

平成 2 3 年度

主要施策実績報告書

四 日 市 市

平成23年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

平成23年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

平成24年8月31日

四日市市長 田 中 俊 行

目 次

<p>一 平成23年度決算の概要 ----- 1</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計 ----- 7</p> <p style="padding-left: 20px;">特別会計 ----- 32</p> <p style="padding-left: 20px;">財産区 ----- 33</p> <p>二 主要施策の成果</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計</p> <p style="padding-left: 40px;">議会費 ----- 35</p> <p style="padding-left: 40px;">総務費 ----- 37</p> <p style="padding-left: 40px;">民生費 ----- 77</p> <p style="padding-left: 40px;">衛生費 ----- 101</p> <p style="padding-left: 40px;">労働費 ----- 140</p> <p style="padding-left: 40px;">農林水産業費 ----- 141</p> <p style="padding-left: 40px;">商工費 ----- 149</p> <p style="padding-left: 40px;">土木費 ----- 156</p> <p style="padding-left: 40px;">消防費 ----- 189</p> <p style="padding-left: 40px;">教育費 ----- 193</p> <p style="padding-left: 40px;">公債費 ----- 219</p> <p style="padding-left: 40px;">予備費 ----- 220</p> <p style="padding-left: 40px;">災害復旧費 ----- 221</p>	<p>特別会計</p> <p style="padding-left: 20px;">競輪事業特別会計 ----- 222</p> <p style="padding-left: 20px;">国民健康保険特別会計 ----- 229</p> <p style="padding-left: 20px;">食肉センター食肉市場特別会計 -- 249</p> <p style="padding-left: 20px;">土地区画整理事業特別会計 ----- 256</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅新築資金等貸付事業特別会計 ---- 262</p> <p style="padding-left: 20px;">公共用地取得事業特別会計 ----- 266</p> <p style="padding-left: 20px;">農業集落排水事業特別会計 ----- 268</p> <p style="padding-left: 20px;">介護保険特別会計 ----- 273</p> <p style="padding-left: 20px;">後期高齢者医療特別会計 ----- 288</p> <p>財産区</p> <p style="padding-left: 20px;">桜財産区 ----- 294</p> <p>三 資料</p> <p style="padding-left: 20px;">歳入歳出決算総括表 ----- 297</p> <p style="padding-left: 20px;">各会計決算状況一覧表 ----- 298</p> <p style="padding-left: 20px;">市税収入状況 ----- 301</p> <p style="padding-left: 20px;">繰越明許費一覧表 ----- 302</p> <p style="padding-left: 20px;">性質別決算内訳表 ----- 304</p> <p style="padding-left: 20px;">市債の借入状況表 ----- 307</p> <p style="padding-left: 20px;">市債目的別現在高の状況 ----- 308</p> <p style="padding-left: 20px;">市債借入先別及び利率別現在高の状況 - 309</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為の状況 ----- 310</p> <p style="padding-left: 20px;">基金の状況 ----- 317</p> <p style="padding-left: 20px;">主な施設の運営費と利用者負担の状況 - 319</p>
---	--

一 平成23年度決算の概要

1. 平成23年度の財政運営にかかる背景

(1) 国の動き

国の平成23年1月24日閣議決定における我が国の経済の見通しでは、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、成長と雇用に重点を置いた「新成長戦略」の本格実施等を通じて、雇用・所得環境の改善が民間需要に波及する動きが強まることから景気は持ち直し、経済成長の好循環に向けた動きが進むことが期待され、平成23年度の国内総生産の実質成長率は、1.5%程度（名目成長率は1.0%程度）と2年連続のプラス成長が見込まれていました。

このような中、平成23年3月に東日本大震災が起こり、地震と津波による甚大な被害に加え、原子力災害や電力供給の制約等の影響が生じ、我が国の経済活動は深刻な打撃を受けました。これを受けて国は、累次の補正予算を編成し、復興への支援を図りつつ景気の下支えを行ってきましたが、急激な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速により、平成23年度の国内総生産の実質成長率は、政府経済見通しを下回る0.0%（名目成長率は2.0%）となりました。

平成23年度の地方財政計画では、地域主権改革に沿った地方の財源の充実を図るため、規定の加算とは別枠の加算等により地方交付税総額を0.5兆円増額するなど、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の増額確保を図ることを基本とするとともに、財源不足については、地方財政の運営上支障が生じないよう、引き続き適切な補てん措置を講じることとされました。

(2) 本市の当初予算編成方針の概要

本市の平成23年度の予算編成時においては、世界的な金融危機により落ち込んでいた市税収入に回復の兆しが見えていましたが、景気は足踏み状態であり、生活保護費等の社会保障関係経費の増加等により依然として厳しい財政状況が続くものと見込んでいました。

そうした状況の中、平成23年度は新たに策定した四日市市総合計画（平成23年度～32年度）の初年度にあたり、今後10年間のスタートとなる重要な年であることから、以下に掲げる総合計画の5つの基本目標の達成に向け、推進計画事業を着実に実施することを優先しました。

（総合計画の基本目標）

- 1 都市と環境が調和するまち
- 2 いきいきと働ける集いと交流のあるまち
- 3 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち
- 4 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち
- 5 心豊かな“よっかいち人”を育むまち

また、経済・雇用対策について、依然として厳しい地域経済や雇用環境を踏まえ、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」、「緊急雇用創出事業」を計上し、切れ目なく事業を実施することとしました。

さらに、今後本市の社会の活力を維持していくため、引き続き、少子化対策や子育て支援に力点を置くこととし、子ども手当のほか、子ども医療費全額助成の対象年齢拡大、中学校1年生の少人数学級の完全実施など関連する予算の確保に努めました。

予算の編成においては、持続可能な財政運営を行っていくため、行政一般経費については必要最小限に抑えるとともに、事務事業の見直しによって経費削減に取り組むという方針のもと実施しました。

2. 平成23年度予算及び決算の概要

(1) 予算の概要

平成23年度一般会計の当初予算規模は、前年度に比べて54.2億円増（5.5%）の1,045.6億円となりました。

【当初予算の歳入】

歳入においては、市税につきまして、固定資産税の土地と償却資産で減収を見込んだものの、企業収益の改善に伴う法人市民税の増収や平成22年8月に課税を開始した事業所税が通年課税となること

による増収が見込まれることなどから、全体で19.3億円の増（3.3%）と見込みました。

地方特例交付金は、減収補てん特例交付金や児童手当及び子ども手当特例交付金について、地方財政計画における伸率等を勘案し、前年度に比べて1.0億円の減（17.3%）と見込みました。

地方交付税は、普通交付税において、合併の特例措置による旧楠町分や地方財政計画の地方交付税の増率等を勘案するとともに、特別交付税を交付団体での算定方法で見込み、前年度に比べて全体で5.1億円の増（46.8%）になると見込みました。

国庫支出金は、子ども手当の通年支給に伴う子ども手当給付費負担金の増収等により、前年度に比べて22.2億円の増（17.9%）と見込みました。

県支出金は、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金や子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金等の増収により、前年度に比べて4.7億円の増（8.4%）と見込みました。

繰入金は、市立四日市病院整備基金繰入金の増を見込んだものの、職員退職手当基金繰入金や財政調整基金繰入金の減などから、前年度に比べて全体で5.9億円減（38.5%）を見込みました。

市債は、ごみ処理施設整備事業資金や義務教育施設整備事業資金の増加等から、前年度に比べて8.9億円増（15.3%）を見込みました。その他歳出各款に関する特定財源を計上して収支の均衡を図りました。

【当初予算の歳出】

歳出においては、新総合計画を推進していくため、推進計画事業に重点的に財源を配分するとともに、重点施策として、経済・雇用対策の実施、子ども・子育て支援に関連する事業費を積極的に確保しました。

義務的経費については、人件費で退職手当の減などにより前年度に比べて16.8億円の減（9.1%）と見込みましたが、扶助費が、子ども手当や生活保護費等の増などにより29.9億円増（14.6%）となる見込みから、義務的経費全体では前年度に比べて11.1億円の増（2.2%）となりました。

投資的経費については、補助事業が、新総合ごみ処理施設整備事業費の増などから13.6億円の増（72.8%）となりました。単独事業は、企業立地奨励金交付事業費や河原田小学校改築事業費の増などから4.4億円の増（7.4%）となりました。その結果、投資的経費全体で前年度に比べて18.0億円の増（21.8%）となりました。

特別会計については、競輪事業特別会計、国民健康保険特別会計や土地区画整理事業特別会計が減となったことなどから、前年度に比べ全体で15.0億円の減（2.2%）となりました。

会計別の予算規模は、

一般会計	104,560,000千円	(対前年度比	5.5%)
特別会計	66,946,344千円	("	2.2%)
財産区	34,800千円	("	4.5%)
合計	171,541,144千円	("	2.3%)

となりました。

【補正予算】

その後、一般会計においては、5月補正予算（第1号）において、東日本大震災の被災者に対する支援や本市の防災力の向上のうち早急に取り組むべき事業について、関連する経費を計上しました。また、6月補正予算（第2号）においても、引き続き東日本大震災に係る支援策や防災力向上のための事業費を計上するとともに、雇用対策として緊急雇用創出事業費を計上しました。さらに、9月補正予算（第4号）においては、財政調整基金積立金のほか、災害復旧費など急施を要する事業費、がん検診推進事業費や高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種事業費などを計上しました。

その他の補正としましては、職員の給与改定等に係る人件費の減額などのほか、厳しい財政状況のなかこれまでその実施を遅らせざるを得なかった公共事業等の進捗を図るため、公共施設や道路等の整備事業費等に伴う補正を行いました。

また、特別会計についても、食肉センター食肉市場特別会計では安全で安心な食肉の提供に関連する事業費の増額補正、国民健康保険特別会計では保険給付費や過年度国庫支出金等返還金などの増額補正、介護保険特別会計では保険給付費などの増額補正を行い、その他の特別会計については、事業費の精査等に伴う補正を行いました。

この結果、補正後の予算額は、

一般会計	105,982,828千円
特別会計	69,488,639千円
財産区	34,800千円
合 計	175,506,267千円

となり、平成22年度3月補正予算に計上した国の第1次補正予算の「住民生活に光をそそぐ交付金」「きめ細かな交付金」に関連する事業及び市単独経済対策事業、道路新設改良補助事業、地方特定道路整備事業、準用河川改修事業や農業集落排水施設整備単独事業など、前年度からの繰越事業費を加えた予算現額は、

一般会計	106,948,020千円
特別会計	69,516,191千円
財産区	34,800千円
合 計	176,499,011千円

となりました。

一般会計予算の補正の推移

(単位 千円)

区 分	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	104,560,000	20,777,632	3,705,400	8,961,902	71,115,066
第1号補正(5月補正)	61,177	1,907	0	0	59,270
第2号補正(6月補正)	129,422	22,029	0	0	107,393
第3号補正(6月補正)	17,500	0	0	17,500	0
第4号補正(9月補正)	999,814	82,498	146,000	6,275	777,591
第5号補正(11月補正)	485,663	867,661	21,500	31,302	1,343,522
第6号補正(2月補正)	270,748	286,195	859,700	104,293	979,440
計	105,982,828	19,730,210	2,970,200	8,900,136	74,382,282

(2)決算の概要

予算の執行に当たっては効果的かつ効率的な執行と経費の節減に努めるとともに、財源の確保にも努力して財政の健全維持に努めた結果、決算額は、

	歳 入 (A)	歳 出 (B)	収支差引 (A) - (B)
一般会計	106,402,599,288 円	103,351,965,967 円	3,050,633,321 円
特別会計	70,591,676,438 円	67,130,140,796 円	3,461,535,642 円
財産区	36,265,641 円	2,342,786 円	33,922,855 円
合 計	177,030,541,367 円	170,484,449,549 円	6,546,091,818 円

となりました。なお、収支差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源として一般会計829,801,191円、特別会計168,955円を控除した実質収支額は、一般会計 2,220,832,130円、特別会計3,461,366,687円、財産区33,922,855円、計 5,716,121,672円となりました。

この結果、一般会計における単年度収支額は、本年度実質収支額2,220,832,130円から前年度実質収支額2,194,226,585円を控除した額26,605,545円の黒字となっています。なお、財政調整基金への積立金1,464,138,451円を加算した実質単年度収支額は1,490,743,996円の黒字となりました。

【普通会計による分析】

次に、本年度の決算を地方財政統計で統一的に用いられる会計区分である「普通会計」により分析します。なお、この普通会計は、一般会計、土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計を純計したものです。

(歳入)

歳入は、前年度に比して3.0%増の106,463,974千円、歳出は2.6%増の103,378,649千円となりました。

歳入において、市税は、固定資産税の償却資産で過年度の大規模投資にかかる減価償却が進んだことなどにより減収となったものの、事業所税が通年課税となったことに伴う増収や法人市民税の増収などにより、市税全体では前年度に比べて4.2%の増収となりました。

地方特例交付金は、子ども手当の通年支給に伴い児童手当及び子ども手当特例交付金が増収となったことなどから前年度に比べて27.5%の増となりました。

地方交付税は、普通交付税算定において、生活保護費等の社会保障関係経費の増加により基準財政需要額が増加したことなどから前年度に比べて13.0%の増となりました。

県支出金は、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金の対象事業費の増などに伴い県補助金が増加したことなどから前年度に比べて6.6%の増となりました。

繰入金は、病棟増築工事等に伴い市立四日市病院整備基金繰入金が増加したことなどにより、前年度に比べて14.7%の増となりました。

市債は、臨時財政対策債の発行可能額が減少したことに加え、発行額を抑制したことなどから、前年度に比べて18.3%の減となりました。

(歳出)

次に歳出ですが、義務的経費において、子ども手当の通年支給などにより扶助費が4.7%の増となりましたが、人件費が退職手当の減などにより5.3%の減、公債費が近年の起債発行抑制や償還のピークを過ぎたことなどから1.3%の減となり、義務的経費全体では、前年度に比べ0.2%の減となりました。

投資的経費は、新総合ごみ処理施設整備事業費や河原田小学校改築事業費の増などから9.6%の増となりました。

物件費は、子宮頸がん等ワクチン接種事業費の増などにより8.6%の増となり、積立金は、財政調整基金の積立金の増などにより23.4%の増となりました。

なお、実質収支額は前年度を上回り、歳入決算額に対する比率(下表(B)/(A))は2.1%となりました。

普通会計決算規模の推移

(単位 千円)

年度	歳入決算額(A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額(B)		(B)/(A)
		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)	
13	98,388,247	0.4	96,289,572	0.2	2,098,675	21.6	1,620,029	19.2	1.6
14	96,163,792	2.3	94,991,165	1.3	1,172,627	44.1	680,638	58.0	0.7
15	92,650,174	3.7	91,228,999	4.0	1,421,175	21.2	1,042,591	53.2	1.1
	96,426,214	—	94,800,216	—	1,625,998	—	1,244,639	—	1.3
16	96,274,580	0.2	94,669,809	0.1	1,604,771	1.3	1,184,592	4.8	1.2
17	99,096,772	2.9	96,861,187	2.3	2,235,585	39.3	1,456,765	23.0	1.5
18	96,528,348	2.6	94,290,882	2.7	2,237,466	0.1	2,059,318	41.4	2.1
19	101,749,290	5.4	99,496,480	5.5	2,252,810	0.7	2,050,081	0.4	2.0
20	109,468,068	7.6	106,754,554	7.3	2,713,514	20.5	2,067,645	0.9	1.9
21	109,265,725	0.2	107,262,953	0.5	2,002,772	26.2	1,743,551	15.7	1.6
22	103,330,123	5.4	100,742,448	6.1	2,587,675	29.2	2,203,099	26.4	2.1
23	106,463,974	3.0	103,378,649	2.6	3,085,325	19.2	2,255,524	2.4	2.1

実質収支額は、歳入歳出差引額から繰越事業に係る財源を控除したものです。
 15年度下段及び16年度数値は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額です。
 16年度の対前年比は、15年度下段決算額との比較値です。

義務的経費の推移

歳出経費のうち義務的経費の割合から財政構造の弾力性を見ます。義務的経費全体の歳出に占める構成比及び一般財源比は前年度に比べとも減少しましたが、依然として一般財源が充当される義務的経費の割合は高く、硬直性が高い状態であるといえます。個別にみると、人件費、公債費は構成比及び一般財源比ともに減少していますが、扶助費は、子ども手当や障害者介護給付費の増により構成比及び一般財源比ともに増加しました。

(単位 %)

区 分		13	14	15		16	17	18	19	20	21	22	23
人件費	構成比	20.8	20.7	20.4	20.6	20.4	18.8	18.4	18.8	17.4	16.5	17.0	15.7
	一般財源比	26.2	25.6	24.6	24.8	25.0	24.0	22.7	20.4	20.4	20.3	20.6	20.4
扶助費	構成比	10.7	11.5	12.7	12.4	13.2	13.3	14.3	14.4	14.4	14.5	20.8	21.2
	一般財源比	5.7	5.7	5.8	5.7	6.6	6.4	6.7	6.9	7.0	6.3	7.8	8.2
公債費	構成比	12.4	13.5	14.1	14.0	14.0	13.7	14.7	13.8	13.7	13.1	13.1	12.6
	一般財源比	17.1	18.2	18.2	18.0	18.2	18.5	19.2	18.5	19.0	17.3	17.5	17.0
計	構成比	43.8	45.8	47.2	47.0	47.6	45.7	47.4	47.0	45.5	44.1	50.9	49.5
	一般財源比	49.1	49.5	48.7	48.5	49.8	48.9	48.6	45.8	46.4	43.9	45.9	45.7

構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

15年度右欄及び16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。

経常収支比率の推移

経常収支比率（人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したもの）については、1.8ポイント改善し84.2%となりました。これは、人件費や公債費で経常経費充当の一般財源が減少し、かつ、分母に当たる経常的な一般財源が市税の増収等で増加したことによるものです。

(単位 %)

年 度	13	14	15		16	17	18	19	20	21	22	23
経常収支比率	86.7	88.5	85.0	84.8	88.2	83.7	85.2	83.4	84.5	82.1	86.0	84.2

15年度右欄及び16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。

自主財源比率の推移

本市が国県に依存せず自主的に収入する自主財源の比率は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断する指標です。平成23年度は自主財源にあたる市税において、事業所税が通年課税となり増収となったことや法人市民税が増収となったことなどから、前年度に対し1.0ポイント上がりました。

(単位 %)

年 度	13	14	15		16	17	18	19	20	21	22	23
自主財源比率	64.4	63.1	62.4	61.8	63.0	62.3	65.9	70.8	70.3	67.5	68.2	69.2

本表における自主財源とは、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入としています。

15年度右欄及び16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。

健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成23年度決算から算定した本市の各指標の比率は、平成22年度に引き続きいずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率や将来負担比率が県平均や全国平均と比較すると依然高めであることなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっています。

各指標	概要	国からの基準		H22算定	H23算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% ¹ 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	16.4%	14.7%
		早期健全化基準	25%		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		118.9%	89.0%
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%		

- 1 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過措置が設けられています。
(平成21年度決算まで40%、平成22年度決算は35%とし、平成23年度決算から30%)

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
61,454,600,000円	64,235,238,074円	61,867,325,452円	100.7%	123,647,076円	2,244,265,546円

平成23年度の市税収入は、固定資産税で過年度の大規模投資にかかる減価償却が進んだことにより償却資産が減収となったものの、事業所税が通年課税となったことに伴う増収や法人市民税の増収などにより、市税全体の収入済額は前年度に比して2,479,451,317円(増率4.2%)増の61,867,325,452円となり、前年度収入を上回りました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、平成23年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は58.1%となっています。

(単位：円)

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	歳入総額	市税の占有率 (%)
19	60,367,261,480	6,321,496,256 (11.7)	101,453,789,735	59.5
20	63,419,685,162	3,052,423,682 (5.1)	109,318,229,228	58.0
21	61,227,427,043	2,192,258,119 (3.5)	109,113,036,886	56.1
22	59,387,874,135	1,839,552,908 (3.0)	103,265,774,072	57.5
23	61,867,325,452	2,479,451,317 (4.2)	106,402,599,288	58.1

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22,652,600,000円	24,346,439,853円	22,909,502,119円	101.1%	89,734,132円	1,347,203,602円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
17,269,600,000円	18,726,852,927円	17,311,030,529円	100.2%	87,332,031円	1,328,490,367円

個人市民税については、平均給与所得はわずかながら増加したものの、納税義務者数が減少したことなどから、収入済額は17,311,030,529円となり、前年度に比して32,857,064円(減率0.2%)の減収となりましたが、予算現額に対しては41,430,529円上回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,383,000,000円	5,619,586,926円	5,598,471,590円	104.0%	2,402,101円	18,713,235円

法人市民税については、東日本大震災や急激な円高などの影響により企業を取り巻く環境は厳しいものがありましたが、石油化学工業の一部などで業績改善の動きが見られた結果、収入済額は5,598,471,590円となり、前年度に比して359,891,421円(増率6.9%)の増収、予算現額に対しても215,471,590円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は22,909,502,119円で、前年度に比して327,034,357円(増率1.4%)の増収となり、予算現額に対しても256,902,119円上回りました。

項2 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,902,700,000円	31,805,651,385円	30,979,306,462円	100.2%	28,918,997円	797,425,926円

目1 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,867,400,000円	31,770,388,385円	30,944,043,462円	100.2%	28,918,997円	797,425,926円

固定資産税のうち土地については、地価の下落に伴う評価の一部見直し等により、収入済額は8,655,148,725円となり、前年度に比して90,743,829円（減率1.0%）の減収となりましたが、予算現額に対しては29,048,725円上回りました。

家屋については、評価替えの基準年度から3年度目のため、既存家屋分の評価額が据え置かれ、そこに新增築家屋分の税収が上乘せされたことなどから、収入済額は9,296,820,344円となり、前年度に比して267,821,196円（増率3.0%）の増収、予算現額に対しても32,720,344円上回りました。

償却資産については、過年度の大規模投資にかかる減価償却が進んだため、収入済額は12,992,074,393円となり、前年度に比して609,218,083円（減率4.5%）の減収となりましたが、予算現額に対しては14,874,393円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
35,300,000円	35,263,000円	35,263,000円	99.9%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は35,263,000円で、前年度に比して185,600円（減率0.5%）の減収となり、予算現額に対しても37,000円下回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は30,979,306,462円で、前年度に比して432,326,316円（減率1.4%）の減収となりましたが、予算現額に対しては76,606,462円上回りました。

項3 軽自動車税

目1 軽自動車税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
525,900,000円	568,168,589円	533,055,962円	101.4%	2,583,975円	32,528,652円

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加（増率3.0%）したことにより、収入済額は533,055,962円となり、前年度に比して9,044,928円（増率1.7%）の増収、予算現額に対しても7,155,962円上回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,277,600,000円	2,319,907,148円	2,319,907,148円	101.9%	0円	0円

市たばこ税については、税率引き上げ（平成22年10月1日実施）や東日本大震災による出荷数減少などの影響により、たばこ消費本数は前年度に比して約3,230万本減少したものの、税率引き上げにより一本当たりの税収が増えたことから、収入済額は2,319,907,148円となり、前年度に比して309,630,500円(増率15.4%)の増収、予算現額に対しても42,307,148円上回りました。

項5 入湯税
目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
800,000円	2,062,760円	2,062,760円	257.8%	0円	0円

入湯税については、特別徴収納税義務者が平成22年12月から1者増加したことにより、収入済額は2,062,760円となり、前年度に比して1,351,410円(増率190.0%)の増収、予算現額に対しても1,262,760円上回りました。

項6 事業所税
目1 事業所税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,458,000,000円	2,490,765,500円	2,490,765,500円	101.3%	0円	0円

事業所税については、平成22年8月1日の課税開始から2年度目を迎え、通年課税となったことから、収入済額は2,490,765,500円となり、前年度に比して2,254,672,600円(増率955.0%)の増収、予算現額に対しても32,765,500円上回りました。なお、中小企業者等に対する事業所税を5年間段階的に減免する特例制度を引き続き実施しました。

項7 都市計画税
目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,637,000,000円	2,702,242,839円	2,632,725,501円	99.8%	2,409,972円	67,107,366円

都市計画税については、収入済額は2,632,725,501円で、前年度に比して10,043,838円(増率0.4%)の増収となりましたが、予算現額に対しては4,274,499円下回りました。

款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,190,001,000円	1,302,055,198円	1,302,055,198円	109.4%	0円	0円

項1 地方揮発油譲与税
目1 地方揮発油譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
260,000,000円	263,336,000円	263,336,000円	101.3%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、ガソリン価格の高騰や低燃費車の増加などによりガソリン消費量が減少したことから、収入済額は263,336,000円となり、前年度に比して22,196,000円(減率7.8%)の減収となりましたが、予算現額に対しては3,336,000円上回りました。

項2 自動車重量譲与税

目1 自動車重量譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
630,000,000円	683,446,000円	683,446,000円	108.5%	0円	0円

自動車重量譲与税については、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）の影響等により、収入済額は683,446,000円となり、前年度に比して1,176,000円（減率0.2%）の減収となりましたが、予算現額に対しては53,446,000円上回りました。

項3 地方道路譲与税

目1 地方道路譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,170円	1,170円	117.0%	0円	0円

地方道路譲与税については、地方揮発油譲与税に名称が改められましたが、法改正前に課税された分として1,170円の譲与がありました。前年度に比して475円（増率68.3%）の増収となり、予算現額に対しても170円上回りました。

項4 特別とん譲与税

目1 特別とん譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000,000円	355,272,028円	355,272,028円	118.4%	0円	0円

特別とん譲与税については、入港外国貿易船の隻数が増加したことから、収入済額は355,272,028円で、前年度に比して41,282,417円（増率13.1%）の増収となり、予算現額に対しても55,272,028円上回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
130,000,000円	182,091,000円	182,091,000円	140.1%	0円	0円

利子割交付金については、預貯金利率の低下などの影響により収入済額は182,091,000円となり、前年度に比して11,122,000円（減率5.8%）の減収となりましたが、予算現額に対しては52,091,000円上回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,000,000円	101,475,000円	101,475,000円	126.8%	0円	0円

配当割交付金については、一部の企業配当で改善の動きが見られた結果、収入済額は101,475,000円となり、前年度に比して7,941,000円（増率8.5%）の増収、予算現額に対しても21,475,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

項1 株式等譲渡所得割交付金

目1 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,000,000円	25,009,000円	25,009,000円	83.4%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、株価が年間を通じて低調に推移した結果、収入済額は25,009,000円となり、前年度に比して5,444,000円（減率17.9%）の減収、予算現額に対しても4,991,000円下回りました。

款6 地方消費税交付金

項1 地方消費税交付金

目1 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,095,000,000円	3,095,228,000円	3,095,228,000円	100.0%	0円	0円

地方消費税交付金については、個人消費の持ち直しなどに伴い、収入済額は3,095,228,000円となり、前年度に比して54,292,000円（増率1.8%）の増収、予算現額に対しても228,000円上回りました。

款7 ゴルフ場利用税交付金

項1 ゴルフ場利用税交付金

目1 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
90,000,000円	97,777,356円	97,777,356円	108.6%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、収入済額は97,777,356円となり、前年度に比して1,864,512円（増率1.9%）の増収、予算現額に対しても7,777,356円上回りました。

款8 自動車取得税交付金

項1 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
270,001,000円	266,774,000円	266,774,000円	98.8%	0円	0円

目1 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
270,000,000円	266,768,000円	266,768,000円	98.8%	0円	0円

自動車取得税交付金については、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）の影響などにより、収入済額は266,768,000円となり、前年度に比して50,944,000円（減率16.0%）の減収、予算現額に対しても3,232,000円下回りました。

目2 旧法による自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	6,000円	6,000円	600.0%	0円	0円

旧法による自動車取得税交付金については、収入済額は前年度と同額の6,000円となり、予算現額に対して5,000円上回りました。

款9 地方特例交付金

項1 地方特例交付金

目1 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
658,532,000円	658,532,000円	658,532,000円	100.0%	0円	0円

平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充、また平成22年度における子ども手当創設に伴う地方負担の増加に対し措置される児童手当及び子ども手当特例交付金は、本年度311,359千円交付されました。また、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や自動車取得税の減税による自動車取得税交付金の減収分を補てんする減収補てん特例交付金は、347,173千円交付されました。なお、減収補てん特例交付金の内訳としては、住宅借入金等特別税額控除分213,800千円、自動車取得税交付金分133,373千円となりました。

款10 地方交付税

項1 地方交付税

目1 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,544,254,000円	2,818,424,000円	2,818,424,000円	110.8%	0円	0円

国における本年度の地方交付税の総額は、17兆9,388億円で、前年度の17兆1,936億円と比べて4.3%の増額で、その内訳は、普通交付税16兆4,191億円、特別交付税1兆5,197億円となっています。

平成19年度の普通交付税算定から、地方交付税改革の一貫として算定方式が簡素化され、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されることとなり、従来の基準財政需要額の区分が、経常経費、投資的経費、公債費から、個別算定経費、包括算定経費、公債費へと変更されました。地域の雇用情勢等に応じて、雇用機会の創出や地域の資源を活用した経済の活性化等を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう、平成22年度に創設された雇用対策・地域資源活用臨時特例費が雇用対策・地域資源活用推進費として措置されることとなりました。

本年度の普通交付税算定にかかる一本算定の基準財政需要額は、臨時財政対策債振替額、公債費、個別算定経費が増加したことから、基準財政需要額全体では前年度比5.8%増となる49,427,748千円となりました。

基準財政収入額では、景気回復により、市税特に法人市民税において大きく増収となったことなどから、前年度比8.0%増となる48,917,535千円となりました。

以上のように、基準財政需要額が基準財政収入額を上回り、平成23年度は、前年度に引き続き交付団体となりました。交付決定額としては、合併による特例措置により個別算定の旧四日市市と旧楠町の両方で交付されるため1,944,240千円となりました。

地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通交付税	2,769,273	786,908	807,954	385,604	825,917	1,651,021	1,944,240
特別交付税	1,162,118	1,045,152	799,504	783,864	784,864	842,323	874,184

平成23年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘 要	23年度決定額 (合併算定替)	旧四日市市		(参考) 23年度決定額 (一本算定)	(参考) 22年度決定額 (一本算定)	増減額 (一本算定)	増減率
			旧四日市市	旧楠町				
基 準 財 政 需 要 額 総 括 表	個別算定経費 (地方再生対策費及び雇 用対策・地域資源活用臨 時特別費除く)	-	34,137,494	1,820,280	36,119,740	35,756,377	363,363	1.0
	地方再生対策費	-	228,785	19,873	231,932	306,218	74,286	24.3
	雇用対策・地域資源 活用臨時特別費	-	-	-	-	418,876	-	-
	雇用対策・地域資源 活用推進費	-	259,137	20,864	262,612	-	-	-
	公 債 費	-	8,785,351	298,406	9,083,757	8,568,861	514,896	6.0
	包括算定経費	-	5,762,057	458,874	5,932,436	5,863,014	69,422	1.2
	小計 + + + +	-	49,172,824	2,618,297	51,630,477	50,913,346	717,131	1.4
	臨時財政対策債振替 相当額	-	2,798,499	269,577	2,202,729	4,205,107	2,002,378	47.6
	計 (ア) + + + + + -	-	46,374,325	2,348,720	49,427,748	46,708,239	2,719,509	5.8
	錯 誤 措 置 額 (イ)	-	0	0	0	47	47	-
(ア) + (イ) = (ウ)	-	46,374,325	2,348,720	49,427,748	46,708,192	2,719,556	5.8	
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額総括表(工)	-	45,448,286	1,330,519	48,917,535	45,283,476	3,634,059	8.0
	錯 誤 措 置 額 (オ)	-	0	0	0	1,404	1,404	-
	(工) + (オ) = (カ)	-	45,448,286	1,330,519	48,917,535	45,282,072	3,635,463	8.0
	交付基準額 (ウ) - (カ)	-	926,039	1,018,201	510,213	1,426,120	915,907	64.2
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率	-	0	0	0	0	0	0.0	
交付決定額=交付基準額 -調整額	1,944,240	926,039	1,018,201	510,213	1,426,120	915,907	64.2	
臨時財政対策債発行可能額	3,068,076	2,798,499	269,577	2,202,729	4,205,107	2,002,378	47.6	
合 計	5,012,316	3,724,538	1,287,778	2,712,942	5,631,227	2,918,285	51.8	

款11 交通安全対策特別交付金

項 1 交通安全対策特別交付金

目 1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
73,430,000円	68,596,000円	68,596,000円	93.4%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して1,132,000円 (減率 1.6%)の減収となり、予算額に対しては、4,834,000円の減収となっています。

款12 分担金及び負担金

項1 負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,215,706,210円	1,260,097,347円	1,151,076,175円	94.7%	11,870,956円	97,150,216円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,176,929,000円	1,220,389,045円	1,111,943,723円	94.5%	11,870,956円	96,574,366円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,889,000円	5,725,637円	5,209,637円	134.0%	0円	516,000円

目3 農林水産業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
20,184,210円	19,987,148円	19,927,298円	98.7%	0円	59,850円

目4 土木費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
120,000円	101,272円	101,272円	84.4%	0円	0円

目5 教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,375,000円	13,330,240円	13,330,240円	99.7%	0円	0円

目6 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,209,000円	564,005円	564,005円	46.7%	0円	0円

負担金については、前年度に比して19,972,938円（増率1.8%）の増収となり、予算額に対しては、64,630,035円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,032,691,811円、老人福祉施設入所者負担金 64,260,194円、北勢地方卸売市場関係事業費負担金 14,403,773円です。

前年度に比して19,972,938円（増率1.8%）の増収となっていますが、これは、入所児童数の増により保育所負担金が 15,119,666円の増収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 97,150,216円は、保育所負担金 93,249,416円等において生じたものです。

款13 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,138,329,000円	2,405,854,310円	2,077,467,471円	97.2%	5,264,988円	323,121,851円

項1 使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,196,539,000円	1,478,944,878円	1,169,537,091円	97.7%	3,846,388円	305,561,399円

目1 総務使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
57,920,000円	61,311,034円	61,074,354円	105.4%	0円	236,680円

目2 民生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,294,000円	2,472,914円	2,472,914円	107.8%	0円	0円

目3 衛生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
258,196,000円	275,511,800円	254,074,400円	98.4%	1,043,000円	20,394,400円

目4 労働使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
451,000円	464,057円	464,057円	102.9%	0円	0円

目5 農林水産業使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
112,000円	106,498円	106,498円	95.1%	0円	0円

目6 土木使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
719,913,000円	992,170,865円	704,437,158円	97.9%	2,803,388円	284,930,319円

目7 消防使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
360,000円	356,070円	356,070円	98.9%	0円	0円

目8 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
157,293,000円	146,551,640円	146,551,640円	93.2%	0円	0円

使用料については、前年度に比して、13,235,387円（増率1.1%）の増収となっておりますが、これは、北部墓地公園霊園管理料徴収による霊園管理使用料 40,212,200円等の増収によるものです。

使用料収入額 1,169,537,091円のうち主なものは、市営住宅使用料 446,314,846円、道路占用料 251,488,037円、幼稚園使用料 93,492,300円、霊園使用料 95,092,110円、斎場使用料 75,931,706円、コミュニティ・プラント使用料 48,804,700円、健康増進センター使用料 33,899,304円です。

予算額に対しては 27,001,909円の減収となっておりますが、これは、住宅使用料 14,595,154円、博物館使用料 6,401,717円、幼稚園使用料 5,239,700円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 305,561,399円は、市営住宅使用料 284,851,509円、コミュニティ・プラント使用料 20,315,500円等において生じたものです。

項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
941,790,000円	926,909,432円	907,930,380円	96.4%	1,418,600円	17,560,452円

目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
111,601,000円	111,455,270円	111,455,270円	99.9%	0円	0円

目2 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
700,719,000円	701,628,092円	682,649,040円	97.4%	1,418,600円	17,560,452円

目3 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,000円	87,200円	87,200円	87.2%	0円	0円

目4 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
44,916,000円	34,676,970円	34,676,970円	77.2%	0円	0円

目5 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
84,454,000円	79,061,900円	79,061,900円	93.6%	0円	0円

手数料については、前年度に比して 13,773,146円（増率1.5%）の増収となっておりますが、事業系ごみの増によるごみ処理手数料 20,854,880円等の増収によるものです。

手数料収入額 907,930,380円のうち主なものは、ごみ処理手数料 486,254,080円、汚物取扱手数料124,508,330円、危険物関係許可手数料 79,053,500円、戸籍手数料 39,013,500円、住民登録手数料 30,277,400円等です。

予算額に対しては、33,859,620円の減収となっておりますが、これはごみ処理手数料 11,066,920円、危険物関係許可手数料 5,400,500円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 17,560,452円は、汚物取扱手数料 14,244,972円、ごみ処理手数料 3,315,480円において生じたものです。

款14 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,656,004,215円	13,305,947,677円	13,305,947,677円	97.4%	0円	0円

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,810,475,000円	12,625,051,124円	12,625,051,124円	98.6%	0円	0円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,787,537,000円	12,602,846,248円	12,602,846,248円	98.6%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
21,494,000円	20,837,876円	20,837,876円	96.9%	0円	0円

目3 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,444,000円	1,367,000円	1,367,000円	94.7%	0円	0円

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
812,833,215円	645,985,120円	645,985,120円	79.5%	0円	0円

目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
63,026,000円	63,022,000円	63,022,000円	100.0%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
153,815,000円	142,104,000円	142,104,000円	92.4%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
124,003,000円	125,234,376円	125,234,376円	101.0%	0円	0円

目4 農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,500,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目5 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
376,226,215円	228,172,844円	228,172,844円	60.6%	0円	0円

目6 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
87,237,000円	87,451,900円	87,451,900円	100.2%	0円	0円

目7 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,026,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項3 国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,696,000円	34,911,433円	34,911,433円	106.8%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,766,000円	16,199,000円	16,199,000円	109.7%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,829,000円	15,093,000円	15,093,000円	109.1%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,998,000円	2,640,352円	2,640,352円	88.1%	0円	0円

目4 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,103,000円	979,081円	979,081円	88.8%	0円	0円

国庫支出金については、前年度に比して 75,000,162円 (増率0.6%) の増収となりました。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、子ども手当給付費負担金5,002,661,812円、生活保護費負担金 4,770,467,983円、障害者自立支援法給付費負担金 1,384,711,814円、保育所事務費事業費負担金 599,295,205円、児童扶養手当負担金 363,548,040円等です。

また、建設事業費分の主なものは、社会資本整備総合交付金 90,709,394円、準用河川改修費補助金 74,006,350円等です。

予算額に対しては 350,056,538円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う社会資本整備総合交付金 85,908,821円等を含みます。

前年度に比して、75,000,162円の増収となっていますが、これは、地域活性化・きめ細かな臨時交付金 258,883,000円、児童手当支給費負担金 199,342,667円等の減収があったものの、子ども手当給付費負担金 550,625,481円、障害者自立支援法給付費負担金 141,259,363円、生活保護費負担金 99,261,983円等の増収があったことによるものです。

款15 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,284,863,000円	6,104,177,210円	6,104,177,210円	97.1%	0円	0円

項 1 県負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,038,400,000円	3,000,646,866円	3,000,646,866円	98.8%	0円	0円

目 1 総務費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28,028,000円	25,908,000円	25,908,000円	92.4%	0円	0円

目 2 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,010,372,000円	2,974,738,866円	2,974,738,866円	98.8%	0円	0円

項 2 県補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,676,070,000円	2,516,273,721円	2,516,273,721円	94.0%	0円	0円

目 1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
182,485,000円	211,619,617円	211,619,617円	116.0%	0円	0円

目 2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,482,266,000円	1,461,685,087円	1,461,685,087円	98.6%	0円	0円

目 3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
397,808,000円	351,228,537円	351,228,537円	88.3%	0円	0円

目 4 労働費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
226,284,000円	141,786,407円	141,786,407円	62.7%	0円	0円

目 5 農林水産業費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
105,179,000円	72,179,198円	72,179,198円	68.6%	0円	0円

目6 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,664,000円	7,718,875円	7,718,875円	100.7%	0円	0円

目7 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
114,134,000円	114,922,000円	114,922,000円	100.7%	0円	0円

目8 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,035,000円	146,631,000円	146,631,000円	100.4%	0円	0円

目9 災害復旧費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,215,000円	8,503,000円	8,503,000円	59.8%	0円	0円

項3 県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
570,393,000円	587,256,623円	587,256,623円	103.0%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
567,186,000円	583,583,953円	583,583,953円	102.9%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
594,000円	747,876円	747,876円	125.9%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
320,000円	236,324円	236,324円	73.9%	0円	0円

目4 農林水産業費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,000円	95,000円	95,000円	118.8%	0円	0円

目5 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
210,000円	188,000円	188,000円	89.5%	0円	0円

目6 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
803,000円	805,470円	805,470円	100.3%	0円	0円

目7 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,200,000円	1,600,000円	1,600,000円	133.3%	0円	0円

県支出金については、前年度に比して 504,279,912円（増率 9.0%）の増収となりましたが、予算額に対しては 180,685,790円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、子ども手当給付費負担金 737,374,330円、障害者自立支援法給付費負担金 694,370,038円、国民健康保険保険基盤安定負担金 662,876,119円、県税徴収取扱費委託金 494,274,138円、障害者医療費補助金 336,246,549円、保育所事務費事業費負担金 299,647,603円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 262,634,873円、生活保護費負担金 221,705,000円等です。

また、建設事業費分の主なものは、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 299,336,000円、安心こども基金保育基盤整備事業補助金 204,828,000円、石油貯蔵施設立地対策等交付金 146,631,000円、木造住宅耐震補強事業費補助金 49,515,000円等です。

予算額に対して 180,685,790円の減収となっているのは、緊急雇用創出事業臨時特例交付金 84,494,195円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金45,700,000円、海岸保全事業費補助金 27,727,000円等によるものです。

前年度に比しては 504,279,912円の増収となっていますが、これは、子ども手当給付費負担金 120,410,665円、安心こども基金保育基盤整備事業補助金 83,182,000円、障害者自立支援法給付費負担金 69,788,653円等によるものです。

款16 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
138,220,000円	117,749,720円	117,749,720円	85.2%	0円	0円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
86,922,000円	96,748,376円	96,748,376円	111.3%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
68,186,000円	75,189,124円	75,189,124円	110.3%	0円	0円

目2 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
398,000円	2,456,059円	2,456,059円	617.1%	0円	0円

目3 桜運動広場整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
20,000円	19,884円	19,884円	99.4%	0円	0円

目4 土地開発公社経営健全化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,719,000円	3,840,543円	3,840,543円	103.3%	0円	0円

目5 国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
111,000円	109,641円	109,641円	98.8%	0円	0円

目6 文化振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
217,000円	216,398円	216,398円	99.7%	0円	0円

目7 財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,628,000円	5,627,451円	5,627,451円	100.0%	0円	0円

目8 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
331,000円	597,322円	597,322円	180.5%	0円	0円

目9 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
323,000円	333,262円	333,262円	103.2%	0円	0円

目10 まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,671,000円	1,988,574円	1,988,574円	119.0%	0円	0円

目11 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
416,000円	415,378円	415,378円	99.9%	0円	0円

目12 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
247,000円	237,235円	237,235円	96.0%	0円	0円

目13 グリーンニューディール基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
60,000円	58,845円	58,845円	98.1%	0円	0円

目14 廃棄物処理施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,772,000円	1,771,738円	1,771,738円	100.0%	0円	0円

目15 市立四日市病院整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,024,000円	952,887円	952,887円	93.1%	0円	0円

目16 ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,000円	15,301円	15,301円	90.0%	0円	0円

目17 中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,000円	13,202円	13,202円	101.6%	0円	0円

目18 広域基幹道路整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,008,000円	998,057円	998,057円	99.0%	0円	0円

目19 緑化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
172,000円	171,621円	171,621円	99.8%	0円	0円

目20 市営住宅整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
510,000円	505,229円	505,229円	99.1%	0円	0円

目21 学校施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
996,000円	1,146,013円	1,146,013円	115.1%	0円	0円

目22 小菅科学教育振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
46,000円	46,746円	46,746円	101.6%	0円	0円

目23 土地開発基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
37,000円	37,866円	37,866円	102.3%	0円	0円

項 2 財産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
51,298,000円	21,001,344円	21,001,344円	40.9%	0円	0円

目 1 不動産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
44,989,000円	6,574,502円	6,574,502円	14.6%	0円	0円

目 2 物品売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,969,000円	12,561,459円	12,561,459円	423.1%	0円	0円

目 3 生産物売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,340,000円	1,865,383円	1,865,383円	55.8%	0円	0円

財産収入については、117,749,720円で、前年度に比して 102,948,445円(減率 46.6%)の減収となり、予算額に対しては 20,470,280円の減収となっています。

財産運用収入は、96,748,376円で、内訳としては、土地貸付収入 71,439,307円、財産調整基金運用益 5,627,451円、土地開発公社経営健全化基金運用益 3,840,543円等となっています。

財産売払収入は、21,001,344円で、内訳としては、市有地売払収入 6,464,352円、不用物品売払収入 5,744,103円、工作物売払収入5,250,000円等となっています。

款17 寄附金

項 1 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,757,000円	14,753,180円	14,753,180円	168.5%	0円	0円

目 1 一般寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	1,261,620円	1,261,620円	126,162.0%	0円	0円

目 2 総務費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,100,000円	107,888円	107,888円	5.1%	0円	0円

目3 民生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,156,000円	11,052,672円	11,052,672円	214.4%	0円	0円

目4 土木費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,500,000円	1,331,000円	1,331,000円	88.7%	0円	0円

目5 教育費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	1,000,000円	1,000,000円	-	0円	0円

寄附金については、前年度に比して 6,741,785円（増率 84.2%）の増収となり、予算額に対しては 5,996,180円の増収となっています。

内訳としては、社会福祉事業振興基金寄附金 11,052,672円、一般寄附金 1,261,620円、公園費寄附金 1,331,000円等です。

款18 繰入金

項1 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
941,378,000円	919,903,755円	919,903,755円	97.7%	0円	0円

繰入金については、前年度に比して 130,643,635円（増率 16.6%）の増収となり、予算額に対しては 21,474,245円の減収となっています。

内訳としては、市立四日市病院整備基金繰入金 674,472,699円、まちづくり事業基金繰入金 81,415,828円、市営住宅整備基金繰入金 63,878,450円等です。

款19 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,568,785,897円	2,568,786,482円	2,568,786,482円	100.0%	0円	0円

繰越金については、前年度に比して 590,283,550円（増率 29.8%）の増収となり、予算額に対しては 585円の増収となっています。

内訳としては、一般繰越金 2,193,978,701円、明許繰越金 374,509,897円、災害救助基金繰越金 247,884円、事故繰越金 50,000円です。

款20 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,841,459,000円	5,177,576,724円	4,930,350,612円	101.8%	275,910円	246,950,202円

項 1 延滞金加算金及び過料

目 1 延滞金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
35,000,000円	33,351,965円	33,351,965円	95.3%	0円	0円

項 2 預金利子

目 1 預金利子

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,469,000円	12,249,137円	12,249,137円	833.8%	0円	0円

項 3 貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,649,306,000円	2,730,547,063円	2,634,579,633円	99.4%	0円	95,967,430円

目 1 総務貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
513,000,000円	502,057,685円	502,057,685円	97.9%	0円	0円

目 2 民生貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,465,000円	98,437,978円	2,958,948円	66.3%	0円	95,479,030円

目 3 労働貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目 4 農林水産業貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,200,000円	6,927,600円	6,927,600円	84.5%	0円	0円

目 5 商工貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,122,309,000円	2,122,309,000円	2,122,309,000円	100.0%	0円	0円

目6 教育貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
332,000円	814,800円	326,400円	98.3%	0円	488,400円

項4 収益事業収入

目1 競輪事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

項5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,055,684,000円	2,301,428,559円	2,150,169,877円	104.6%	275,910円	150,982,772円

目1 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,000円	3,165,093円	2,225,093円	20,228.1%	0円	940,000円

目2 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	291,480円	0円	0.0%	0円	291,480円

目3 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	2,164,021円	2,164,021円	216,402.1%	0円	0円

目4 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,055,671,000円	2,295,807,965円	2,145,780,763円	104.4%	275,910円	149,751,292円

諸収入については、前年度に比して 17,068,575円（減率 0.3%）の減収となり、予算額に対しては 88,891,612円の増収となっています。不納欠損額については、雑入が 275,910円となっています。

内訳としては、延滞金として 諸税延滞金 33,351,965円、預金利子として 12,249,137円、貸付金元利収入として 中小企業振興資金融資預託金元利収入 2,071,000,000円、土地開発公社貸付金元利収入 502,057,685円等です。また、収益事業収入として競輪事業特別会計から 100,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、健康診査受診料、予防接種料、社会・雇用保険料等の実費弁償金 179,494,938円、公害健康被害補償給付費納付金 648,152,586円、朝日、川越二町消防事務受託費 249,839,335円、他市町からのごみ処理料 84,074,690円、職員給与費等返還金 88,043,347円等です。

予算額に対して 88,891,612円の増収になっているのは、生活保護費返還金 82,472,334円等によるものです。

前年度に比して 17,068,575円の減収になっているのは、健康増進センター整備費の皆減等によるものです。

なお、246,950,202円の収入未済額が生じているのは、福祉資金貸付金元利収入 85,827,332円、生活保護費返還金徴収金 135,309,399円等によるものです。

款21 市債

項1 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,538,700,000円	4,729,100,000円	4,729,100,000円	85.4%	0円	0円

目1 総務債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
342,800,000円	342,800,000円	342,800,000円	100.0%	0円	0円

目2 衛生債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
966,000,000円	603,200,000円	603,200,000円	62.4%	0円	0円

目3 農林水産業債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27,700,000円	23,300,000円	23,300,000円	84.1%	0円	0円

目4 土木債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,294,900,000円	864,000,000円	864,000,000円	66.7%	0円	0円

目5 消防債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
34,700,000円	34,700,000円	34,700,000円	100.0%	0円	0円

目6 教育債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
678,600,000円	667,100,000円	667,100,000円	98.3%	0円	0円

目7 臨時財政対策債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,194,000,000円	2,194,000,000円	2,194,000,000円	100.0%	0円	0円

本年度の地方債計画総額は、14兆9,139億円で前年度に比して9,837億円6.2%の減となりました。

その主な特色として、地方財政の一般財源総額の確保のために地方税や地方交付税などを増額したことにより、地方財政法第5条の特例として発行することができる臨時財政対策債が前年度より1兆5,476億円減額し6兆1,593億円計上されました。

また、平成22年度に引き続き、地方に対して高金利の地方債の公債費負担を軽減するため、公的資金（財政融資資金、郵政公社資金及び公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還を行うこととし、その財源として必要に応じ民間等資金による借換債を発行できることとしました。

その結果、普通会計分については12兆6,201億円で前年度に比して8,738億円6.5%の減、公営企業会計等分については、2兆2,938億円で前年度に比して1,099億円、4.6%の減となりました。

本市における市債の発行状況につきましては、本年度発行限度額は5,116,600千円で、そのうち翌年度へ繰り越

すべき額を除いた 4,354,300千円のほか、前年度からの繰越分374,800千円と合わせ、4,729,100千円を収入しました。前年度に比して、全体で 1,693,800千円、24.9%の減（うち収入済額 1,143,200千円、20.8%の減）となっています。

主なものとして、旧楠町との合併において、一体性の速やかな確立や均衡ある発展に資するために行う公共的施設等の整備を行う財源として合併特例債を 1,291,400千円、基準財政需要額から地方債への振替相当額に当たる臨時財政対策債を 2,194,000千円、新総合ごみ処理施設整備事業にかかる一般廃棄物処理事業債を561,500千円借り入れました。

歳出について

款 1 議会費

決算額は 755,624,967円、執行率97.8%、不用額は16,962,033円です。これは主として政務調査費、行政視察関係経費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 2 総務費

決算額は 13,830,715,525円、執行率98.2%、繰越額 17,700,000円、不用額は 239,323,475円です。これは主として一般退職手当等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、耐震化促進事業費 207,188,076円、鈴鹿山麓研究学園都市建設（一次）事業費負担金 124,044,110円、地域活性化事業用地取得事業費 69,782,905円等です。

なお、財政調整基金へ 1,464,138,451円を積立て、本年度末残高は 8,034,523,442円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ 1,000,597,322円を積立て、本年度末残高は 1,326,981,842円に、減債基金へ 4,293,262円を積立て、本年度末残高は 322,154,158円に、まちづくり事業基金へ 331,988,574円を積立て、本年度末残高は 2,228,460,863円になりました。

款 3 民生費

決算額は 34,080,144,191円、執行率97.9%、繰越額 58,450,000円、不用額は 686,645,809円です。これは主として国民健康保険特別会計繰出金、生活保護費扶助費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、民間保育所整備事業費 350,256,000円、サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金 232,000,000円、県土地開発公社所有地買戻し事業費 78,602,106円、保育所整備事業費 73,587,072円等です。また、国民健康保険特別会計へ 1,541,318,000円、介護保険特別会計へ 2,403,640,000円、後期高齢者医療特別会計へ 2,392,504,000円をそれぞれ繰出しました。

款 4 衛生費

決算額は 10,665,636,770円、執行率93.0%、繰越額 422,654,140円、不用額は381,263,690円です。これは主として子宮頸がん等ワクチン接種事業費、公害健康被害補償等事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、新総合ごみ処理施設整備事業費 686,275,110円、保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所）149,266,041円、合併処理浄化槽設置費補助金 134,815,000円、北部墓地公園用地取得事業費 107,374,134円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 499,932,000円を支出するとともに、病院企業会計へ 1,581,275,122円を繰出しました。

款 5 労働費

決算額は 74,047,808円、執行率91.7%、不用額は 6,702,192円です。

款 6 農林水産業費

決算額は 1,418,512,530円、執行率94.9%、繰越額 41,982,300円、不用額は 33,526,770円です。これは主としてかんがい排水事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、土地改良事業元利補給金 100,921,462円、かんがい排水事業費 58,893,450円、市単土地改良事業費 30,656,017円、磯津漁港海岸保全事業費 27,381,900円等です。

また、三泗鈴亀農業共済事務組合へ 52,170,000円を支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ360,835,000円、農業集落排水事業特別会計へ 152,217,000円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額は 3,427,422,875円、執行率98.5%、不用額は 53,372,125円です。これは主として燃料電池・水素関連開発補助金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地推進事業費 575,465,000円、近鉄四日市駅西開発整備事業 52,562,000円、桜スポーツランド施設整備事業費 20,029,800円等です。

款8 土木費

決算額は 15,728,535,039円、執行率93.6%、繰越額 1,045,176,212円で、不用額は 35,635,821円です。これは主として曙町市営住宅建設事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、生活に身近な道路整備事業費 491,646,926円、J R 四日市貨物駅移転用地取得事業費 440,646,616円、公園緑地譲受費（垂坂公園・羽津山緑地） 220,783,740円、公園緑地譲受費（楠中央公園） 208,838,679円、南部丘陵公園用地取得事業費 187,454,576円、公園緑地整備単独事業費 124,132,981円等です。

また、四日市港管理組合に対して 1,608,850,000円を負担するとともに、土地区画整理事業特別会計に 586,241,000円を繰出し、下水道企業会計に 6,925,000,000円を支出しました。

款9 消防費

決算額は 3,377,164,365円、執行率98.0%、繰越額 18,085,000円、不用額は 51,769,635円です。これは主として一般職給等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防車両購入費 164,671,400円、耐震性貯水槽整備事業費 21,069,300円、上水道消火栓新設補修費補償金 17,456,083円等です。

款10 教育費

決算額は 8,665,713,463円、執行率96.5%、繰越額 178,083,010円、不用額は 138,981,577円です。これは主として学童保育事業費補助金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、河原田小学校改築事業費 640,046,000円、P F I 学校施設整備費 121,862,917円、武道場整備事業費 106,659,100円、霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費 100,072,350円、給食室改修費 57,903,300円等です。

款11 公債費

決算額は 11,315,620,819円、執行率99.2%で、不用額は 90,567,181円です。

款12 予備費

総務費へ30,000,000円の充用がありました。

款13 災害復旧費

決算額は 12,827,615円、執行率58.3%、不用額は 9,173,385円です。

特別会計

本市の特別会計は、以下の9会計で運営しました。

このうち、土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計は、いずれも普通会計に属する会計であり、土地区画整理事業会計19,833,038円、住宅新築資金等貸付事業会計14,858,256円とそれぞれ実質収支として剰余金を生じました。

また、食肉センター食肉市場会計及び農業集落排水事業会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債費の償還額の増高等により、特定収入で充足されず、一般会計から繰入金を受けました。

さらに、その他公営事業会計として、競輪事業会計、国民健康保険会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計があります。

なお、それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	16,114,647,317	15,561,540,032		100,000,000
国民健康保険	30,325,259,962	28,118,910,661	1,541,318,000	
食肉センター食肉市場	559,122,598	547,246,960	360,835,000	
土地区画整理事業	618,501,523	598,668,485	586,241,000	
住宅新築資金等貸付事業	25,560,191	10,701,935		
公共用地取得事業	1,291,833,356	1,291,833,356		
農業集落排水事業	293,172,441	277,448,132	152,217,000	
介護保険	16,970,992,927	16,427,447,632	2,403,640,000	
後期高齢者医療	4,392,586,123	4,296,343,603	2,392,504,000	
計	70,591,676,438	67,130,140,796	7,436,755,000	100,000,000

財産区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を（財）四日市市まちづくり振興事業団等に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

（単位 円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	36,265,641	2,342,786

主要施策の成果

各部門における主要施策の成果

款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
772,587,000 円	755,624,967 円	97.8%	0 円	16,962,033 円

項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
772,587,000 円	755,624,967 円	97.8%	0 円	16,962,033 円

目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
772,587,000 円	755,624,967 円	97.8%	0 円	16,962,033 円

〔議員報酬等〕	36 人	562,799,583 円
〔一般職給〕	14 人	122,198,261 円
〔嘱託職給〕	1 人	3,132,226 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取組				
指標	提供媒体 市民と情報を共有する方法	目標	12 の方法以上	実績	12 の方法 (22 年度 11 の方法)
説明	<p>「市民との情報共有」、「市民参加の推進」及び「議員間討議と政策提案」の三本柱を基本方針として議会基本条例を制定し、開かれた議会となるよう取り組みを行いました。</p> <p>市民との情報共有として、議会報告会を各定例会月議会終了後に開催し、報告会の終了後にはシティ・ミーティング（意見交換会）を行いました。9 月定例会月議会に初めて開催し、各常任委員会ごと 4 会場で行い、9 月、11 月、2 月の各定例会月議会終了後に開催して、延べ 397 人の市民の参加があり、議員との意見交換会を行いました。</p> <p>市民参加の推進として、市議会モニター制度を活用して、市議会の情報発信等について議員との意見交換会やアンケート調査を実施しました。</p> <p>また、議会情報の発信については、テレビ放送、インターネットでは、録画中継に加え新たに生中継を行い、市議会だよりの発行や市議会ホームページの更新に努めました。</p> <p>提供方法：議会報告会、シティミーティング、代表質問・一般質問テレビ放映（CTY）、本会議のインターネット配信、録画 DVD 貸出、市議会だよりの発行、市議会ホームページ、会議録、市議会モニター制度、議会開催案内ポスター、四日市大学への出講、新聞（一般紙）</p>				

〔議会報等作製関係経費〕	7,118,616 円	
〔市議会中継関係経費〕	8,163,645 円	
〔インターネット配信関係経費〕	1,069,672 円	
〔市議会モニター関係経費〕	325,755 円	
〔議会広報広聴活動経費〕	933,300 円	
〔会議録作製関係経費〕	6,746,855 円	
〔会議出席費用弁償〕	4,838,621 円	
〔政務調査費〕	21,348,212 円	
〔議員パソコン関係経費〕	1,123,479 円	
〔行政視察関係経費〕	4,706,733 円	（その他特財 61,889 円）

〔調査・情報収集関係経費〕 1,742,291 円

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕 2,183,107 円
〔議会諸交際費〕 1,585,282 円
〔事務局管理経費〕 1,650,819 円 (その他特財 319,460 円)
〔臨時職員賃金〕 990,380 円

本会議

	議会期間日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
5月開会議会	2日	2日	9件	-	-
6月定例会議会	24日	6日	12件	-	4日 19人
9月定例会議会	37日	6日	22件	-	4日 20人
11月定例会議会	25日	6日	20件	-	4日 19人
2月定例会議会	38日	7日	65件	1日 5人	4日 21人
3月緊急議会	1日	1日	1件	-	-
計	127日	28日	129件	1日 5人	16日 79人

常任委員会

区分	開議日数	協議会等日数	備考
総務	28日	9日	本会議付託案件審査等
教育民生	33日	19日	〃
産業生活	33日	15日	〃
都市・環境	26日	12日	〃
予算	20日	2日	〃
決算	6日	0日	〃

協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

議会運営委員会

開議日数 28日

特別委員会

市民協働条例調査特別委員会

開議日数 8日

防災対策調査特別委員会

開議日数 7日

平成23年5月1日から四日市市議会基本条例が施行され、同条例の規定に基づき、平成23年5月17日から平成24年4月27日までの347日間を会期とする通年議会が実施されました。この通年議会の導入により、これまで地方自治法第179条第1項に基づく市長の専決処分として処理されていた事件を審議するための緊急議会が開催されたほか、常任委員会においても所管事務調査の開催回数が増えるなど活動の活性化が図られました。

特別委員会としては、防災対策調査特別委員会が設置され、東日本大震災後の本市の防災対策の推進に関して調査が行われました。また、市民協働条例調査特別委員会が設置され、市民協働条例の制定にむけて調査が行われました。

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,087,739,000 円	13,830,715,525 円	98.2%	17,700,000 円	239,323,475 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,515,181,000 円	12,303,459,904 円	98.3%	17,700,000 円	194,021,096 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,892,743,095 円	2,867,487,446 円	99.1%	0 円	25,255,649 円

(危機管理室)

〔東日本大震災関係経費〕 30,000,000 円
 ・東日本大震災被災地への見舞金

(秘書課)

〔交際費〕 285,350 円
 ・諸交際費
 〔負担金〕 3,760,000 円
 ・全国市長会等負担金
 〔一般経費〕 3,612,118 円

(政策推進課)

目的	総合的な政策を推進する				
指標	推進計画の進行管理、評価	目標	政策評価検証委員会 3 回開催	実績	3 回開催 (22 年度 3 回)
説明	第三者評価委員会として、学識経験者・市民代表の方々で構成される政策評価検証委員会を平成 23 年度は 3 回開催し、平成 22 年度実施分の市長マニフェスト及び第 2 次行政経営戦略プランについての評価検証を行い、「平成 22 年度政策評価検証結果報告書」としてまとめました。また、平成 23 年度からは新たにスタートした総合計画（第 1 次推進計画）の進捗管理へと委員会の役割が見直され、発展的に改組されたことから、その適切な評価の進め方や手法などについて検討を行いました。				

〔政策評価検証事業費〕 249,780 円

(東京事務所)

目的	シティセールスを推進する				
指標	首都圏での四日市市の魅力の発信回数	目標	12 件以上	実績	12 件 (22 年度 12 件)
説明	本市ゆかりの人や企業とのネットワークを活かし、地域活性化や都市イメージの向上に取り組むとともに、首都圏における四日市市の魅力発信のための物産 P R イベント等を開催しました。				

	<ul style="list-style-type: none"> ・メルマガ配信 ・企業社内報等活用 ・地域活性化事例集掲載 ・大山商店街（販路開拓）イベント開催 ・ポストカード作成協力 ・物産観光イベント開催 2 回（都庁、日本橋） ・都市イメージ向上イベント開催（銀座） ・新宿西口イベント支援 ・ふるさと祭り支援 ・メディア交流会参加 ・PR用ペーパークラフト作成
--	---

〔シティセールス推進事業費〕 2,638,058 円

〔東京事務所経費〕 14,997,721 円

（総務課）

目的	職員の政策法務能力の向上を図る。				
指標	研修実施回数	目標	16 回以上	実績	15 回 (22 年度 14 回)
説明	E-Reiki club（例規整備情報）を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用しました。また、職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、地方自治法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修や、元衆議院法制局職員による法制執務についての政策法務研修など、年 15 回の研修を実施しました。さらに庁内 LAN を通じて法律解説等の情報を提供する行政法務基礎講座について、平成 22 年度の重要判例に関する解説などを配信しました。				

〔市法律顧問報酬〕 1,064,400 円

〔E-ReikiClub 手数料〕 1,033,200 円

目的	文書を適正に管理する。				
指標	機密公文書リサイクル ル化事業実施回数	目標	38 回以上	実績	35 回 (22 年度 34 回)
説明	保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年 13 回これを収集し、環境への配慮からリサイクル処理しました。 また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理を年 22 回行いました。				

〔機密公文書のリサイクル化〕 152,286 円

・機密公文書リサイクル処理 処理量 67,450kg 139,615 円

・シュレッダー屑収集・リサイクル処理 処理量 12,070kg 12,671 円

その他経費

〔委員報酬〕 304,000 円

・情報公開・個人情報保護審査会委員 6 人

〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕 336,258 円

〔負担金〕 80,000 円

・三重県北勢防衛協会分担金

（人事課）

目的	職員の効率的な任用				
指標	職員 1 人当たりの 市民数	目標	121.8 人以上	実績	119.0 人 (22 年度 121.1 人)
説明	業務棚卸表の上位目的指標である「職員 1 人当たりの市民数」は、平成 24 年 4 月 1 日現在の職員数が前年度と比べて 42 人増加していることもあり、前年度比 2.1 人減の 119.0 人となりました。 なお、本市の職員数は平成 24 年 4 月 1 日現在で 2,637 人であり、行財政改革大綱策定				

前の平成9年度と比較すると、706人21.1%の削減となっています。
 今後も、中核市への移行など重要な政策課題や市民ニーズに対しては必要職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化などに積極的に取り組み、適正な職員配置に努めることにより、職員の効率的な任用を行います。

〔特別職給〕	3人	54,940,350円		
〔一般職給〕	245人	2,265,477,660円	(その他特財)	8,263,349円)
〔再任用職給〕	24人	82,227,051円	(その他特財)	1,193,270円)
〔嘱託職給〕	34人	120,534,821円	(その他特財)	4,182,525円)
〔臨時職員賃金〕	109人	212,702,983円	(県支出金)	4,259,837円)
			(その他特財)	3,328,013円)
〔一般経費〕		3,327,134円	(その他特財)	256,640円)
〔東日本大震災関係経費〕		2,382,320円		
〔災害関係経費〕		471,110円	(その他特財)	314,213円)

職員数の状況

機 関 名	H24.4.1		H23.4.1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,335人以内	1,187人	1,335人以内	1,167人
議会の事務部局の職員	15	15	15	15
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	3	3
教育委員会の事務部局の職員	268	238	268	232
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	320	314	320	316
上下水道局の職員	224	164	224	174
市立四日市病院の職員	730	702	670	674
合 計	2,909	2,637	2,849	2,595

職員の採用と退職の状況

区 分	平成23年度			(参考)平成22年度		
	退職 (H23.4.1~ H24.3.31)	採用 (H23.4.2~ H24.4.1)	増減 (H23 H24)	退職 (H22.4.1~ H23.3.31)	採用 (H22.4.2~ H23.4.1)	増減 (H22 H23)
事務職員 技術職員	52	59	7	69	51	18
保育士 幼稚園教諭	15	18	3	18	17	1
技能労務職	11	4	7	19	0	19
医師、獣医師 看護師、医療 技術職員	48	81	33	60	80	20
消防吏員	6	6	0	4	4	0
その他	0	6	6	0	3	3
計	132	174	42	170	155	15

(管財課)

目的	市が保有する財産を有効活用する				
指標	一元管理公用車の稼働率	目標	86.4%以上	実績	90.0% (22年度 85.0%)
説明	<p>一元管理公用車につきましては、平成10年度から行財政改革の一環として「公用車の配車管理システム」を導入し、当初51台で運用開始いたしました。その後、平成14年度からリース車を導入し、平成23年度末では一元管理車両全55台中、市有車は5台、リース車50台となっております。また、これらの車両の配車管理につきましては、平成22年8月より「新・公用車管理システム」を導入し、よりきめ細かな配車管理に努めております。</p> <p>稼働率につきましては、予約のみで実際に運行しない「カラ予約」の半減による86.4%を目標として設定しましたが、職員の意識の向上もあり、これを上回る90.0%となりました。今後も、引き続き適正な配車管理に努め、更なる稼働率の向上とともに車両台数の適正化（削減）に取り組みます。</p>				

〔民間車両借上経費〕

12,768,448 円

その他経費

〔負担金〕

7,517,823 円

- ・市民総合賠償補償保険料、市民活動総合保険料

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失による損害賠償及び市主催の行事等で参加者が事故に遭遇した場合の補償費用が総合的に填補される保険に加入しています。

〔一般経費〕

1,667,544 円

(調達契約課)

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う。				
指標	一般競争入札の適用率	目標	建設工事 95%以上	実績	建設工事 95.7% (22年度 建設工事 97.1%)
説明	<p>建設工事の入札について、入札の透明性、競争性、客観性の確保を図り、目標を達成しました。また、建設工事にかかる現場代理人、主任技術者等の現場配置技術者のチェックを厳正に行い、適正な執行の確保を図りました。</p> <p>さらに、総合評価方式において、品質確保の観点から、低入札での価格評価点の伸びが抑制され、より技術評価点に重きがおかれるよう、失格基準価格を引き上げ、平成23年度においては、3件実施しました。</p> <p>今後も、目標達成に向けて入札契約制度の適正化に取り組みます。</p>				

〔調達契約事務費〕

319,800 円

- ・入札監視委員会委員 5人 304,000 円
- ・総合評価方式事後評価委員会委員 5人 15,800 円

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う。				
指標	契約方法が競争入札による率	目標	業務委託 60%以上	実績	業務委託 51.0% (22年度 業務委託 53.1%)

説明	<p>業務委託については、競争入札により競争性を高めるよう努めました。目標を下回りました。随意契約については、行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、平成 21 年度に「随意契約ガイドライン」を作成し、事前に契約の妥当性や仕様書、積算内容の審査を行っていますが、今後も競争入札が可能なものがないか審査していきます。また、平成 22 年 9 月に条件付一般競争入札実施要綱を策定し、業務委託における条件付一般競争入札の対象業務を拡大し、平成 23 年度においても引き続き競争性の確保に努めました。</p> <p>なお、発注においては、障害者雇用促進企業として登録されている業者に優先的に発注し、障害者の雇用促進を側面的に支援しているところですが、平成 23 年度は市内の全ての登録業者に案内を発送し、改めて制度の周知を図りました。</p> <p>今後も、できる限り随意契約を減らし、競争性を確保するよう努めます。</p>
----	--

その他経費

〔調達契約事務費〕

5,711,459 円（その他特財 4,246,660 円）

（ 検査室 ）

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う。				
指標	全検査対象に対する検査室の検査執行率	目標	工事検査の執行率 95%以上	実績	97.6% (22 年度 97.7%)
説明	<p>工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。</p> <p>検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率を指標に定めています。</p> <p>平成 23 年度においても、年度末に工事の完成が集中（約 36%）しましたが、検査執行にあたっては、兼務検査員制度の効果的な活用と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努め、目標を達成しました。</p>				

〔検査室一般管理経費〕

1,551,354 円

全検査対象数 581 件

検査室検査件数 567 件

（ 広報広聴課 ）

目的	効果的に市政情報を発信するための広報戦略の構築				
指標	見直しに取り組んだ広報媒体数	目標	2 媒体以上	実績	2 媒体
説明	<p>四日市市にかかわるさまざまな市政情報を市民にわかりやすく提供するとともに、市内外に、より効果的に発信するため、本市独自の広報戦略の構築を目的として、広報戦略会議を平成 23 年 6 月に設置し、全国公募して、選任した 4 人の市政情報発信アドバイザーの参画を得て、広報紙やホームページの見直しを進めました。</p>				

〔市政情報発信アドバイザー事業費〕

698,660 円

（ 市民生活課 ）

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借などの困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,500 件以上	実績	4,208 件 (22 年度 4,588 件)
説明	<p>市民相談員による行政・民事等の一般相談や、専門家による特別相談を行い、市民が安心して暮らせるよう努めました。また、多重債務問題の解決に向けて、全庁的に取り組んでいますが、相談件数は平成 22 年度から減少傾向になっています。平成 23 年度は 398 件の相談があり、専門的な対応が必要な場合は弁護士、司法書士を紹介するなど、債務の軽減に向けた取り組みを進めました。（紹介件数：110 件）</p>				

〔市民相談室運営費〕

2,165,098 円

利用状況

区分	弁護士相談	司法書士相談	行政書士相談	公証相談	社会保険労務士相談	一般相談等	合計
平成 22 年度	299 件	293 件	30 件	27 件	30 件	3,909 件	4,588 件
平成 23 年度	295 件	284 件	33 件	16 件	29 件	3,551 件	4,208 件

その他経費

〔非核平和都市宣言啓発費〕	13,024 円
〔負担金〕	60,000 円
・日本非核宣言自治体協議会	

目 2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,655,105,905 円	1,589,487,455 円	96.0%	0 円	65,618,450 円

(職員研修所)

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する。				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.20 以上	実績	4.24 (22 年度 4.16)
説明	<p>昨今の本市を取り巻く社会経済情勢が著しく変化中、本市の行政課題に迅速・的確に対応するとともに、市民の視点に立ち、高い職務遂行能力を有する人材の育成を図るため、階層別研修においては、各階層ごとに公務員倫理・法令遵守、人権・同和問題等についての研修を実施するとともに、本市のブランド力を高め職員の理解と意識の高揚を図るためにシティプロモーション研修を新たに実施しました。</p> <p>特別研修においては、技術系職員研修の内容の充実を図るとともに、職場内の危機管理を進めるに際して必要な知識や技術を習得するための危機管理意識養成研修を実施し、また、交渉力向上研修や問題解決・発想力パワーアップ研修を新たに実施しました。</p> <p>派遣研修では、外部研修機関の研修メニュー等の積極的な周知啓発を行い、市町村アカデミーや全国建設技術センター等の専門機関及び人権大学講座等への派遣を継続することで、積極的な人材の育成に努めました。</p> <p>自主研修では、職員の自己啓発意欲の醸成のため、通信教育、資格取得及び自主研究グループの活動に対し支援を行いました。</p> <p>指標である研修受講者の理解度・満足度につきましては、目標値である 4.20 以上に対して、4.24 の実績となり、目標を上回りました。</p> <p>引き続き今後もさらに受講しやすい研修環境を提供するとともに、職員にとって魅力ある研修を実施し、職員のさらなる意識改革とより一層の資質向上、能力開発に努めます。</p>				

〔階層別研修費〕	8,499,382 円	
15 講座 受講者 764 人		研修受講者の理解度・満足度 4.23
〔特別研修費〕	2,446,470 円	
13 講座 受講者 742 人		研修受講者の理解度・満足度 4.24
〔派遣研修費〕	6,806,130 円	
市町村アカデミー等 138 講座 受講者 194 人		研修受講者の理解度・満足度 4.37
〔自主研修費〕	603,950 円	
通信教育 5 人・国家資格取得等 18 件・自主研究グループ活動援助 1 件		
〔職場研修費〕	494,260 円	
外部講師依頼 7 回		
〔その他研修費〕	2,670,629 円	
賃金、市営駐車場使用料等		

その他経費

〔公務人材開発協会等負担金〕

230,000 円

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する。				
指標	委員会の研修等参加回数	目標	9 回以上	実績	9 回 (22 年度 9 回)
説明	人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、公平委員会において、職員の苦情相談を処理したほか、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。				

〔公平委員会委員報酬〕 221,400 円

・委員会 6 回開催

〔公平委員会事務費〕 356,460 円

〔公平委員会連合会等負担金〕 140,000 円

(人事課)

目的	効果的な人材活用				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	75.0%以上	実績	71.2% (22 年度 73.6%)
説明	<p>指標である自己申告書による職務満足度は、平成 23 年度は 71.2%であり、前年度比 2.4 ポイントの減となりました。</p> <p>平成 24 年 4 月 1 日の人事異動におきましては、平成 22 年度末までの団塊世代の大量退職に対応するため、引き続き再任用職員の活用に努めたほか、後継職員を養成するための配置や所属における年齢構成に配慮した職員配置を行いました。</p> <p>また、女性の視点を行政の各分野に取り入れるため、女性管理職の登用に努めた結果、平成 24 年 4 月 1 日現在女性管理職比率 17.2%となり、前年度比 1.9 ポイントアップしました。さらに、将来の幹部職員を養成するため、課長補佐級や係長級へも積極的に登用しました。</p> <p>また、平成 23 年度に実施した職員採用試験においては、通常行う試験に加えて技術職の前期試験を実施するなど、優れた人材や採用困難な職種の確保のための職員採用についても検討・改善を行っています。</p> <p>今後も、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行うことにより、職員の意欲向上を図りながら更なる有効な人材活用を行っていきます。</p>				

〔委員報酬〕

・特別職報酬等審議会委員 9 人 94,800 円

〔一般職退職手当〕 53 人 1,477,039,198 円

・定年退職 31 人 1,026,570,951 円

・勸奨退職 13 人 390,696,651 円

・普通退職等 9 人 59,771,596 円

〔退職一時金〕 10 人 5,359,168 円

〔人事給与システム運営費〕 10,657,468 円 (その他特財 5,164,425 円)

〔一般経費〕 23,123,093 円 (その他特財 2,737,506 円)

目的	厚生事業の適正な実施				
指標	特定保健指導対象者数を平成 24 年度までに平成 20 年度比で 10%以上削減	目標	平成 20 年度比 20%以上減	実績	平成 20 年度比 24%減

説明	<p>職員の健康管理を適切に行うため、職員定期健康診断の受診を徹底させるとともに肺結核等感染症予防のための二次健診の受診を奨励しました。また、長時間の時間外労働を行った職員に対する産業医の面接保健指導やこころの健康相談室での面接相談事業を実施しました。職員のメタボリックシンドローム対策に取り組み、職員の特定保健指導対象者数を減少させることができました。今後も引き続き職員の健康に対する意識の向上を図ります。</p>
----	--

〔公務災害補償金〕	1,009,911 円		
・正職員 5人	450,000 円		
・臨時職員 6人	559,911 円		
〔職員健康管理費〕	9,518,946 円	(その他特財	264,000 円)
・定期健康診断(正職員) 309人	1,362,375 円		
・定期健康診断(臨時職員) 303人	1,488,375 円		
・三共済巡回ドック 325人	2,161,250 円		
・社保生活習慣病予防健診 71人	366,812 円		
・特別健康診断 述べ646人	4,056,036 円		
・破傷風予防接種 のべ233人	84,098 円		
〔職員安全衛生管理費〕	1,786,987 円		
・産業医委託料	315,000 円		
・こころの健康相談室 利用者述べ81人	1,070,000 円		
・こころの健康に関する職場復帰支援 14人	31,500 円		
・第一種衛生管理者資格取得費用 3人	99,560 円		
・救急薬品等安全衛生経費	247,927 円		
・衛生週間記念講演会講師報償	23,000 円		
〔市職員共済会補助金〕	38,686,601 円		
・運営補助金(共済会会費と同額)	32,618,501 円		
・事業補助金(人間ドック助成947件)	6,068,100 円		
〔ライフプラン事業費〕	50,184 円		
・ライフプランセミナー(対象者86人)	21,960 円		
・退職準備セミナー(対象者76人)	28,224 円		

目3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,105,000 円	4,104,400 円	100.0%	0 円	600 円

〔退隠料、遺族扶助料〕	4,104,400 円
・退隠料 1人	79,200 円
・遺族扶助料 3人	4,025,200 円
(人数は平成24年3月31日現在)	

目4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
319,621,000 円	316,005,082 円	98.9%	0 円	3,615,918 円

(広報広聴課)

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する				
指標	広報紙を読んだことがある (最近3カ月間)		90%以上		90.3% (22年度 88.9%)
	市ホームページへのアクセス件数 (年間)		14,000,000件 以上		14,948,555件 (22年度 13,929,452件)
	市のテレビ番組を観たことがある (最近3カ月間)	目標	35%以上	実績	33.7% (22年度 34.1%)
	市のラジオ番組を聴いたことがある (最近3カ月間)		8.0%以上		4.3% (22年度 4.5%)
説明	<p>市政にかかわるさまざまな情報を市民の皆さんにお伝えするため、広報紙やポルトガル語広報の発行、インターネットのサイト、ケーブルテレビによるテレビ番組、FMラジオ、報道機関への資料提供など、各種広報媒体の特性を生かして、きめ細かな情報の提供に努めました。</p> <p>また、より効果的な情報発信の方策を検討するために平成23年6月に設置した、広報戦略会議における市政情報発信アドバイザーからの提案や助言を受け、広報紙やホームページのリニューアルについて、具体的な方向性を打ち出すことができました。</p> <p>今後も、市政情報発信アドバイザーの知識・技能の一層の活用を図りながら、市政情報のより一層の効果的な発信を目指していきます。</p>				

〔広報刊行物発行費〕

59,172,125円(県支出金 1,582,850円)

(その他特財 1,806,000円)

- ・「広報よっかいち」印刷製本費 47,083,397円(県支出金 347,000円)
毎月5日・20日に発行 発行部数: 133,706部(3月下旬号) (その他特財 1,806,000円)
- ・「広報よっかいち」制作業務委託 特集 33回 9,184,428円
- ・外国語広報作成業務委託 1,411,200円
毎月5日に発行(7・8月号は合併号とし7月5日に発行) 発行部数: 2,200部
- ・市PR素材撮影業務委託 1,235,850円(県支出金 1,235,850円)
国の緊急雇用創出事業を活用し、市内の風景、行事などの写真撮影を委託
- ・「市政白書」印刷製本費 257,250円

〔情報発信事業費〕

25,678,731円(その他特財 934,500円)

- ・市ホームページ再構築業務委託 4,299,914円
利用者のニーズに応えられるものへの再構築
- ・市政情報番組制作・放送業務委託 16,581,000円
ケーブルテレビで市政情報提供番組を、年36本制作し1日3回放送
- ・インターネットによる情報提供業務委託・使用料 3,099,127円(その他特財 934,500円)
ホームページの更新・維持管理等
- ・コミュニティFM情報番組制作・放送業務委託 1,698,690円
FMラジオによる市政ニュースなどを制作・放送

〔負担金〕

77,450円

- ・日本広報協会会費等

(広報広聴課)

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答率		55.0%以上		39.0%
	インターネットアンケートモニター数	目標	350人以上	実績	321人
説明	<p>平成23年8月、無作為抽出した市民5,000人を対象とした市政アンケートを実施し、市の取り組みに対する満足度・期待を中心にお聴きしました。今回は「市民から求められている施策(満足度が低く、期待が大きい施策)」について、市民の思いをきめ細かく把握するために設問を細分化しましたが、一方で設問数が増えたこともあり、回答率は39.0%と、目標には届きませんでした。</p> <p>また、インターネットアンケート「市政ごいけんばん」では、広報よっかいちの特集とも</p>				

	<p>連携して、「食育の推進」「救急」「防災対策」について調査し、市民の声を十分生かした広報紙制作に結び付けました。</p> <p>市長と市民が直接意見交換できる機会として、「市長の政策懇談会」を15地区で開催するとともに、「市長に直接話そう」を2回実施するなど、市民の生の声の聴取に努めました。</p>
--	--

〔広報広聴活動費〕 1,877,323円

(総務課)

〔マイクロフィルム化事業費〕 136,080円

(市民生活課)

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	85%以上	実績	83.9% (22年度 84.6%)
説明	<p>市政情報の周知のため、連絡員による広報等の全戸配布を行いました。また、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示による市民への市政情報の提供を実施しました。引き続き、自治会は地域のまちづくりを支える重要な組織であることを市民に情報発信するなど、自治会加入促進の支援を図るとともに、市政情報の迅速な提供に努めてまいります。</p>				

〔自治会連絡事務費〕 61,216,241円

〔連絡員経費〕 158,834,256円 (県支出金 26,369,478円)

目5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,733,000円	20,494,924円	94.3%	0円	1,238,076円

(財政経営課)

目的	将来の財政負担を的確に把握し、健全な財政運営を図る。				
指標	全会計市債残高	目標	2,160億円以下	実績	2,098億円 (22年度 2,163億円)
説明	<p>平成23年度は新総合計画の初年度にあたり、当初予算編成にあたっては、その目指すべき都市像の実現に向け、推進計画事業に重点的に財源を配分しました。また、市債発行については、中期的な財政状況を見極めつつ、「償還額以上には借り入れない」方針のもと市債発行の抑制に努めました。</p> <p>補正予算においては、全体の財政状況を把握する中で、臨時財政対策債の発行を抑制するとともに、財政調整基金を積み立てるなど、財政の健全化や持続可能な財政基盤の確立に努めました。</p> <p>また、予算執行においては「最小の経費で最大の事業効果」を目標に、補助金・負担金の見直しや経常経費の節減を徹底するなど、経費の節減に努めました。</p> <p>以上のような取組みの結果、全会計の市債残高では、ピーク時の平成16年度の2,480億円から平成23年度決算では、2,098億円まで減少し、また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における4つの健全化指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)については、各指標の比率は、いずれも基準以内となりました。</p> <p>しかしながら、実質公債費比率や将来負担比率については、県平均や全国平均と比較しても依然高い状況にあることから、引き続き債務総額の削減に取り組む必要があります。</p> <p>今後についても、現状の財政状況を分析するとともに、将来の財政負担を的確に把握し、中長期的な視点から、将来にわたって持続可能で健全な財政運営に努めます。</p>				

〔財政管理経費〕 4,790,024円

〔負担金〕

240,000 円

・地方債協会負担金等

目的	行財政改革プラン 2011 の実施により、効果的・効率的な行財政運営を図る。				
指標	行財政改革プランの達成度	目標	80%以上	実績	67.2% (22 年度 61.1%)
説明	<p>「四日市市行財政改革プラン 2011（平成 23～25 年度）」は、限りある資源を最大限有効に活用し、市民によりよい行政サービスを提供し、持続可能な行財政運営を図るため、4 つの基本方針に沿って、具体的な取組みを取りまとめて推進していくこととしています。</p> <p>その改革事項 61 項目の取組みについては、「公共施設のストックマネジメント計画の策定」等、計画目標どおりの取組みとなった改革事項が 41 項目あったものの、「住民参加型市場公募債の導入」など、計画目標どおりに進まなかった項目が 20 項目あったため、プランの達成状況としては 67.2% となり、目標を下回る結果となりました。</p> <p>指定管理者制度については、総合会館集会施設など更新時期にあたる 4 施設について選定審査を行いました。また、導入施設が安定的・継続的にサービスの提供がなされているかなどについてマニュアルに基づき「モニタリングレポート」を作成し公表しました。</p> <p>組織・機構の見直しについては、発達に課題のある児童の支援業務を充実させるため「発達総合支援室」を設置するほか、増加する救急需要に対処することを目的として、消防救急課に「救急救命室」を設置するなど、業務推進の充実強化等、効果的・効果的な組織体制の見直しを行いました。</p> <p>今後も行政改革と財政運営を併せて担当する部署として、改革項目の進捗管理を行い、行財政改革プランの推進により一層取り組んでいきます。</p>				

〔行財政改革推進費〕

2,024,900 円

〔管財課〕

〔行財政改革推進費〕

13,440,000 円

・四日市市保有施設における施設カルテ作成業務委託

目 6 会計管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,621,000 円	27,123,708 円	98.2%	0 円	497,292 円

目的	公正で、正確、効率的な会計事務及び安全な公金、財産の管理を行う。				
指標	実地検査実施所属数(延べ数)	目標	162 所属	実績	159 所属 (22 年度 181 所属)
説明	<p>会計事務が法令・規則等に基づき、公正で、正確、効率的に執行されるよう、会計実務担当者を対象とした出納会計事務研修や出納員を対象とした審査事務研修を実施しました。</p> <p>また、出納員委任事務の適正執行のチェックと会計事務処理の指導・支援のため各所属の実地検査等に取り組み、予定していた所属の検査を行いました。</p> <p>さらに総務部・財政経営部とともに「より適正な事務事業の推進のための所属長研修」を実施し、各所属における法令遵守や会計事務の基本的確認事項の周知・徹底を図り、厳正な事務処理がなされるよう取り組みました。</p> <p>公金の運用については安全性と流動性を確保しながら、資金収支の動きに合わせた 1 か月未満の短期運用や財政経営課と協議のうえ歳計現金での国債運用を行うことにより、効率性を踏まえた運用にも努めました。</p>				

〔会計管理経費〕

27,123,708 円（その他特財 131,359 円）

目7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
647,482,000 円	625,949,926 円	96.7%	12,000,000 円	9,532,074 円

目的	市が保有する財産を有効活用する				
指標	普通財産の貸付、処分件数	目標	200 件以上	実績	190 件 (22 年度 193 件)
説明	<p>普通財産のうち売払い可能な物件について一般競争入札による売払いを図りましたが、入札参加者がありませんでした。また、宅地建物取引業者団体との協定に基づき、この物件に関して買受希望者を募りましたが、問い合わせは数件あったものの、最終的に売却にまで至りませんでした。普通財産の管理については、所管財産に係る境界立会いや不法占用の防止、除草等の実施など適正な管理に努めました。</p> <p>なお、今年度の新規利活用件数の内訳は下記のとおりです。</p> <p>【実績内訳】</p> <p>〔新規貸付〕水沢東沖宅地（水沢駐在所敷地として貸付）、富洲原甚五兵衛池（民間企業駐車場用地として貸付） 以上2件</p> <p>〔利活用〕内部駐在所敷地（駐在所の廃止に伴い返還 内部地区市民センター敷地（行政財産）として活用） 以上1件</p>				

〔委員報酬〕 47,400 円

・市有林管理会委員 7 人

〔市有財産管理費〕 183,740,757 円

・市有林管理費

6,039,175 円

・車両管理費

34,110,409 円（その他特財 37,105 円）

< 自動車損害保険 >

附保内容	保険料	備考
自賠償保険 184 件	2,932,910 円	災害共済金収入 自動車事故 48 件 2,888,944 円
任意共済 409 件（対人無制限）	7,819,720 円	

・普通財産管理費 14,960,304 円

・公共施設ストックマネジメント事業 128,462,250 円（その他特財 28,661,608 円）

・その他財産管理費 168,619 円

〔登記事務費〕 1,338,153 円

〔市庁舎等管理運営費〕 440,481,514 円（その他特財 36,606,066 円）

市庁舎、北館、総合会館の

施設総合管理委託料（設備、警備、清掃） 139,230,000 円

市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料 25,507,755 円

市庁舎、北館、総合会館の維持修繕 61,474,650 円

市庁舎、北館、総合会館の光熱水費 92,494,974 円

市庁舎、北館、総合会館の電信電話料 23,313,409 円

総合会館集会施設指定管理料 3,850,000 円

本町プラザ等維持管理業務委託料 19,950,000 円

本町プラザ清掃警備等業務委託料 24,790,500 円

本町プラザ駐車施設指定管理料 8,893,500 円

その他管理運営費 40,976,726 円

< 建物損害保険 >

附保内容	共済責任額	保険料	備考
建物損害共済 357 件	46,108,190,000 円	5,889,804 円	災害共済金収入 建物事故 2 件 693,156 円

< 総合会館 8 階集会施設利用状況 >

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	537	496	302	289	444	170	2,238
利用者数(人)	5,100	7,825	7,002	13,001	6,984	2,466	42,378

その他経費

〔一般経費〕

342,102 円

目 8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,742,371,000 円	1,733,254,122 円	99.5%	0 円	9,116,878 円

(政策推進課)

目的	総合的な政策を推進する				
指標	総合計画第一次推進計画の推進	目標	計画の推進	実績	推進（進捗管理・ローリングの実施、評価検証の実施等）
説明	<p>平成 23 年度～25 年度（3 年間）を計画期間とする第 1 次推進計画 110 事業について、スプリング・サマーレビューや政策会議を通じた庁内議論を進め、的確な進捗管理を行うとともに、9 月及び 2 月に計画内容のローリングを行い、計画の進捗を図りました。</p> <p>また、第三者委員会である政策評価検証委員会による評価検証の中で、委員より指摘をいただき、事業推進につなげました。</p>				

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた活動を行う				
指標	検討課題テーマ数	目標	11 件以上	実績	11 件 (平成 22 年度 11 件)
説明	<p>平成 23 年度を初年度とした新たな総合計画に掲げた施策のうち、（仮称）公害に関する資料館の整備や中心市街地活性化基本計画の策定などの部局横断的な施策について、その推進に向け取り組みました。</p> <p>また、今年度から新たに職員による政策提案制度を実施し、総合計画に掲げた重点的な施策について、職員からの政策提案を募集しました。応募のあった 10 件について審査を行い、採用となった 3 件の提案について、提案者を中心としたプロジェクトチームを編成し、調査研究を行いました。すぐに施策に反映するものではありませんでしたが事業化につながる可能性も有していることから、提案内容について関係部局に報告、調整を行いました。</p> <p>さらに、総合計画で公共施設の有効活用等により整備することを位置付けた施設（公害に関する資料館、芸術・文化活動の場、あけぼの学園など）について、遊休化する学校や一部機能転換が必要となるヘルスプラザなどにおける整備の可能性や具体的な課題等の検討を行いました。</p> <p>天津市との友好都市提携 30 周年記念宣言書に基づき、四日市商工会議所内に設立した四日市・天津経済交流センターに参画し、6 月の天津市工商業連合会と四日市商工会議所との経済交流協定の締結に尽力しました。また、11 月には、同会を「リーディング産業展みえ」に招聘するなど、次年度以降の実質的な経済交流に向けての準備を進めました。</p>				

〔総合計画推進事業費〕 1,919,148 円

〔公共施設有効活用調査検討事業費〕 493,500 円

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	ネットワークを図る団体数	目標	5 団体以上	実績	5 団体 (平成 22 年度 5 団体)
説明	<p>全国的なネットワークとして、全国特例市市長会、中核市市長会に加入し、特例市相互の情報交換、中核市に関する情報を収集しました。</p> <p>菰野町、川越町、朝日町と設置している「四日市地区広域市町村圏協議会」においては、各自治体の新たな総合計画の推進にむけた意見交換や、地域課題について知事と市町長が意見交換を行うトップ会議における地域テーマの絞込みなどを行いました。</p> <p>また、北勢 5 市 5 町で構成する「FUTURE21 北勢」では、各市町のエネルギー対策の取り組みについて情報交換を行うとともに、電力会社の電力安定供給に向けた取り組みについての勉強会を実施しました。</p> <p>さらに、東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の 10 市で構成する「東海都市ネットワーク協議会」に参画し、行政課題の調査研究や情報交換を行いました。</p>				

〔全国特例市市長会負担金〕 30,000 円
 〔その他加入団体負担金〕 130,000 円

目的	土地開発公社の経営健全化を図る				
指標	長期保有土地の処分面積	目標	32,083.53 m ² 以上	実績	18,589.64 m ² (平成 22 年度 28,413.19 m ²)
説明	<p>第 2 次土地開発公社経営健全化計画に基づき、長期保有土地の処分に取り組むとともに、新保々工業用地の事業化に向けた検討を行いました。土地の処分については、7 件の処分を行うとともに、目標としていた計画地以外の処分も行いました。なお、処分には至らなかったものの、交渉途中の土地については、引き続き、処分方法等について工夫を加えるなど、計画の推進に努めます。</p>				

〔鈴鹿山麓研究学園都市建設（1 次）事業費負担金〕 124,044,110 円
 〔桜運動広場管理運営費〕 4,200,000 円（その他特財 4,200,000 円）
 〔地域活性化事業用地取得事業費〕 69,782,905 円
 〔経営健全化対策弁済金〕 1,467,994,617 円
 〔事務費等交付金〕 55,454,499 円（その他特財 25,391,256 円）
 〔土地開発公社経営健全化基金積立金〕 3,840,543 円（その他特財 3,840,543 円）

目的	中核市移行に向けた環境整備を行う				
指標	中核市移行	目標	平成23年度中を目途に移行時期を確定する	実績	平成23年度中には確定に至らなかった
説明	<p>中核市移行の課題となっている産業廃棄物問題について、延長を前提とした産廃特措法による支援を受けて、三重県が対策工事に着手することとなっており、その工事途中における中核市移行を前提とした、平成 18 年 7 月締結の確認書（中核市移行後も県が本来果たすべき責任を引き続き果たす）を担保する手法について、県と協議を重ねました。</p>				

〔中核市移行推進事業費〕 103,880 円

その他経費

〔一般経費〕 5,260,920 円

目9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
549,044,000 円	538,829,500 円	98.1%	0 円	10,214,500 円

目的	市民との接点システムの整備と安定稼働維持				
指標	ITによる提供サービス数	目標	7件以上	実績	7件 (22年度 7件)
説明	<p>自治体クラウド導入に向け、三重県電子自治体推進連絡協議会のワーキンググループに参加し、調査、研究を進め、システム機器更新時にクラウド導入を含めて検討する方向性を固めました。</p> <p>三重県域共同で整備を進めているデジタル地図整備事業について、次回更新に向けて、県及び他市町と調整・協議を行いました。</p>				

〔施設予約システムの運用〕	2,866,500 円
〔地図情報システムの安定運用〕	6,606,600 円
〔情報提供システムの安定運用〕	5,181,540 円 (その他特財 1,534,572 円)
・北勢3市町(四日市市、菰野町、朝日町)共同による情報提供システムの運用経費	
〔総合行政ネットワークシステム(LGWAN)接続の安定運用〕	1,451,038 円
・北勢8市町(四日市市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町)共同による総合行政ネットワークの運用経費	
〔公的個人認証システムの安定運用〕	275,814 円

【別表】ITによる提供サービス一覧(全7件)

提供サービス名	導入年度	導入形態
住民基本台帳ネットワークシステム	13年度	北勢共同
総合行政ネットワークシステム(LGWAN)	15年度	北勢共同
地図情報システム(デジタル地図)	15年度(18年度)	単独(県域共同)
情報提供システム(CMS)	16年度 (22年度更新)	北勢共同
施設予約システム	18年度	単独ASP
工事業者登録システム	19年度	県域共同
物品業者登録システム	21年度	県域共同

目的	窓口支援システムの安定運用の継続				
指標	障害によるシステムサービス停止時間	目標	0時間	実績	0時間 (22年度 0時間)
説明	<p>新住民情報システム用サーバ等の機器更新に伴うシステム再構築作業を完了しました。平成24年度施行の住民基本台帳法改正に向けて、システム改修作業を開始しました。コンビニ収納対象業務拡大について、システム改修作業を実施しました。</p> <p>また、住民情報システムの安定運用に向けて、事務運用の標準化をはじめ、保守・管理・運用の体制の整理、見直しを継続して行いました。</p>				

〔住民情報関連システムの安定運用〕	160,853,963 円 (その他特財 863,851 円)
・基幹系システム保守・運用委託	93,330,157 円
・オペレーション・資源管理委託	26,149,918 円
・データ作成委託	41,373,888 円

- 〔住民情報システム用サーバ等機器の更新作業〕 12,268,200 円
 - ・住民情報システム用サーバ等機器の更新作業に伴うシステム構築、移行、検証等作業のうち、平成 23 年度分
- 〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕 10,706,407 円
 - ・北勢 9 市町（四日市市、鈴鹿市、桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費
- 〔個別業務システムの安定運用〕 5,756,100 円

目的	行政内部情報システムの安定運用の継続				
指標	文書の電子化率	目標	52%以上	実績	47.9% (22 年度 50.0%)
説明	<p>行政内部システムの安定運用に向けて、保守・管理・運用体制の整理、見直しを行いました。</p> <p>文書の電子化率については、外部と受け渡しを行う一般文書について電子化が進まず目標が達成できませんでした。</p>				

- 〔行政内部システムの安定運用〕 28,599,060 円（その他特財 71,172 円）
 - ・行政内部システムの運用支援、システム保守を行うための委託経費等
- 〔グループウェアの安定運用〕 2,388,120 円
 - ・グループウェアシステムの運用保守経費 1,506,120 円
 - ・公用車管理システム運用保守経費 882,000 円

目的	庁内情報基盤の整備・充実				
指標	パソコン 1 台当りの共有フォルダ使用容量	目標	1,500MB 以上	実績	1,619.8MB (22 年度 1,369.7MB)
説明	<p>保健福祉総合や滞納整理等個別システム用サーバ等の機器について、老朽化に伴うシステム障害や性能低下を未然に防止するため、機器更新作業を行いました。</p> <p>行政事務用パソコンの配備では、昨年度に引き続き事務の執行に必要な職員への措置として、再任用職員、嘱託職員、臨時職員への追加配備を行いました。</p> <p>共有フォルダの使用については、情報共有とセキュリティの観点から利用促進を図っており、臨時職員等利用者の母数が増加したものの、目標を上回ることができました。</p>				

- 〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕 39,156,114 円
- 〔行政事務用パソコンの配備・保守運用〕 99,794,034 円（その他特財 811,844 円）
 - ・行政事務用パソコン運用経費（使用料、修繕費、消耗品費等） 80,057,814 円
 - ・サポートデスク作業委託 19,736,220 円
- 〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕 20,582,027 円（その他特財 9,117,076 円）
- 〔基幹系業務システム関連運用〕 101,996,704 円
- 〔情報系業務システム関連運用〕 37,308,201 円
- その他
〔その他経費〕 3,039,078 円

目 1 0 総合支所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
73,366,000 円	67,676,071 円	92.2%	0 円	5,689,929 円

〔明許繰越〕

〔親水空間整備事業費〕

10,026,450 円

・楠町川南地区水路整備工事、ゲート工事

目的	楠地区におけるまちづくりリーダーの養成を図るとともに、市民と協働したまちづくりが進む				
指標	楠地区 まちづくり 事業数	目標	25 事業以上	実績	20 事業 (22 年度 23 事業)
説明	<p>市民と協働して自主自立のまちづくりを進めるため、まちづくり協議会等の地域団体活動に対する支援を行いました。平成 21 年度に住民が主体となって策定した「楠地区まちづくり構想」の実施計画作成に向け、まちづくり協議会へ助言等の支援を行いました。また、合併後の新しいまちづくりに対する意識調査（まちづくりアンケート）を実施したほか、地域活性化事業として、防災をテーマにした「まちづくり講演会」を開催し、地域活動団体の連携体制強化の促進を図りました。また、新市建設計画の進捗状況等の検証並びに意見を求めるため、地域審議会を開催して、合併後の経過を確認し、合併に対する理解や今後のまちづくりについての市民ニーズの把握に努めました。</p> <p>これらの取り組みの結果、地域活動が活発に行われましたが、天候不良により事業が中止になるなど、住民主体のまちづくり事業数は当初の目標には届きませんでした。今後も「楠地区まちづくり構想」の実現に向けて、市民と協働した地域づくりをさらに推進します。</p>				

〔地域審議会委員報酬〕

158,000 円

新市建設計画の進捗状況等の審議

委員 10 人 2 回開催

〔地域活動支援事業費〕

516,000 円

まちづくり実施計画策定・まちづくり講演会

〔楠総合支所管理運営費〕

12,707,051 円（その他特財 458,592 円）

〔楠福祉会館管理運営費〕

10,148,550 円（その他特財 219,211 円）

・楠町商工会への指定管理料等

利用者数 延べ 45,767 人

〔楠防災会館管理運営費〕

770,000 円

・楠町商工会への指定管理料

利用者数 延べ 4,175 人

〔楠避難会館管理運営費〕

503,728 円（その他特財 93,970 円）

利用者数 延べ 2,652 人

〔楠ふれあいセンター管理運営費〕

16,985,525 円

・社会福祉法人「徳寿会」への指定管理料等

利用者数 延べ 57,085 人

〔楠保健福祉センター管理運営費〕

12,152,153 円（その他特財 11,649,388 円）

〔総合支所一般経費〕

3,708,614 円

目 11 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
185,642,000 円	171,309,752 円	92.3%	5,700,000 円	8,632,248 円

〔明許繰越〕

〔市単独経済対策事業費〕

12,336,450 円

・地区市民センター整備事業（日永地区市民センター 2 階トイレ設置工事等）

目的	地区市民センターの利便性を高める管理運営、整備				
指標	利用者延べ人数	目標	460,000 人以上	実績	452,729 人 (22 年度 445,405 人)

説明	住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設として、地区住民が利用しやすい施設の環境整備、維持管理に努めました。屋上防水工事や外壁塗替工事など施設の安全性を高めるための計画的な修繕のほか、2階トイレの改修設置など利用者に使いやすい施設の改良を行いました。地縁団体などの各種団体やサークルなどを中心に利用されており、おおむね目標に近い利用実績となりました。
----	--

〔地区市民センター管理運営費〕	141,835,617 円（その他特財 15,400,375 円）
〔地区市民センター整備事業費〕	12,652,500 円
・羽津地区市民センター外壁塗替工事等	
〔緊急雇用創出事業費〕	3,744,517 円（県支出金 3,744,517 円）
・地区市民センター環境整備等	

目 12 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
45,545,000 円	39,202,673 円	86.1%	0 円	6,342,327 円

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	日本語教室多文化共生推進事業参加者数	目標	12,000 人以上	実績	9,945 人 (22 年度 10,034 人)
説明	<p>市長を本部長とする「多文化共生推進本部会議」や関係課長による「多文化共生推進幹事会」を開催しました。</p> <p>外国人市民が集住する笹川地区においては、地域関係者、UR 都市機構、行政機関などで組織した「笹川地区多文化共生推進会議」を開催し、課題解決に向けた協議を行いました。また、多文化共生モデル地区コーディネーター 2 名による各戸訪問を実施して実態把握に努めるとともに、外国人市民の自治会加入や地域行事等への参加を呼びかけました。</p> <p>さらに、外国人市民の地域活動への参画を促進するため、地域づくりサポーター養成講座を開催し、防犯パトロールやふれあいまつり等地域活動への参加につなげました。また、住民の交流を図るため、防災や料理など生活に密着した講座やスポーツを通じた交流事業などを開催したほか、地域団体や関係機関と協働し、防災啓発事業を実施しました。</p> <p>また、地区内の外国人児童生徒を対象として、放課後に日本語や宿題、教科学習などの学習支援を行うアフタースクール事業、日本語学習支援を行う「ササエガーデン」を統合し、「笹川子ども教室」として事業を実施しました。</p> <p>指定管理施設である国際共生サロンにおいても、大人や子どもを対象とした日本語教室や交流事業の開催、生活相談を行い、外国人市民の生活支援と共生の推進に努めました。また、夜間の大人向け日本語教室を強化したことで、平成 22 度に比べて学習者の登録者数が増えましたが、昼間の教室は減少となりました。一方、子ども向け日本語教室は平成 22 年度より登録者数が増加しました。</p> <p>外国人集住都市会議では、長野県飯田市において首長会議を開催し、関係省庁と意見交換を行うとともに国への提言・要望を行いました。</p> <p>また、外国人市民へのコミュニケーション支援として、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語対応職員による通訳・翻訳対応や生活オリエンテーションを行いました。</p>				

〔国際共生サロン管理運営事業費〕	10,290,000 円
（財）四日市市まちづくり振興事業団への指定管理料	利用者数 3,197 人
〔多文化共生推進事業費〕	6,947,273 円
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業	1,837,500 円
NPO 法人愛伝舎へ運営委託	オリエンテーション参加者 1,574 人 業務案内 1,833 人
・その他共生推進事業	5,109,773 円

〔モデル地区共生推進事業費〕	4,535,043 円	
・ 笹川子ども教室事業	2,369,910 円	
・ 笹川地域づくりサポーター養成講座	499,632 円	
・ 外国人市民向け防災啓発事業	250,000 円	
・ その他共生推進事業	1,415,501 円	
〔四日市市国際化事業補助金〕	14,000,000 円	(その他特財 3,970,000 円)
〔外国人集住都市会議負担金〕	200,000 円	
〔国際化一般経費〕	441,621 円	

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	20 回以上	実績	19 回 (22 年度 25 回)
説明	平成 22 年度に友好都市提携 30 周年を迎え、その際、経済交流の促進強化などの内容を盛り込んだ宣言書を取り交わした天津市との交流では、四日市・天津経済交流センター訪中団の派遣や天津市工商業連合会訪問団の受け入れなどを行いました。また、ロングビーチ市との交換学生・教師 3 人(通称:トリオ)の相互派遣事業については、47 年間継続しており、平成 23 年度は本市が受け入れを行いました。				

〔姉妹友好都市交流事業費〕	2,788,736 円
・ 姉妹都市ロングビーチ市との交流事業	1,570,921 円
・ 天津市友好都市交流事業	598,283 円
・ その他の都市交流事業	619,532 円

目 13 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,432,000 円	107,620,290 円	97.5%	0 円	2,811,710 円

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習(自主事業)を充実する				
指標	来館者数	目標	465,000 人以上	実績	470,080 人 (22 年度 463,768 人)
	施設利用者数	目標	350,000 人以上	実績	351,084 人 (22 年度 347,342 人)
	自主事業数・参加者数	目標	12 分野 28 項目 10,000 人以上	実績	11 分野 26 項目 8,347 人 (12 分野 26 項目 9,532 人)
説明	<p>体育館や会議室などの有料施設利用件数が平成 22 年度より 559 件増加し、利用者数でも 7,423 人の増加となり、指標である施設来館者総数及び施設利用者数については、平成 22 年度に比べ共に目標人数を超える増加となりました。また、自主事業の参加者数目標は、講座部門では受講者が増加したものの、夏休み親子映画会、秋のプラザコンサート、春の文化祭での上映作品や天候の影響による入場者減が響き、平成 22 年度を下回りました。</p> <p>当施設は、建築後 27 年が経過し、施設・設備の老朽化に対応して、年次的に施設整備事業を実施しており、平成 23 年度は、図書館空調設備の更新工事、施設照明 LED 化と太陽光発電設備工事を実施し、デマンドコントロール(電力使用量監視装置)と併せ省エネに努めた結果、年間の電気使用量で 7%、ガス使用量で 9%の節減を実現できました。</p>				

〔あさけプラザ管理運営費(貸館事業)〕	69,964,521 円(その他特財 17,836,115 円)
〔あさけプラザ管理運営費(図書館事業)〕	1,660,340 円
〔あさけプラザ整備事業費(貸館事業)〕	20,370,000 円
・ 施設照明改修工事	18,753,000 円(その他特財 17,494,500 円)
・ 体育館天井崩落対策工事設計業務	1,428,000 円
・ 太陽光発電設置工事設計業務	189,000 円
〔公共施設ストックマネジメント事業費〕	12,925,500 円(その他特財 12,505,500 円)
・ 図書館空調設備更新工事	
〔あさけプラザ図書資料整備費〕	1,399,929 円

〔あさけプラザ運営協議会負担金〕

1,300,000 円

〔利用状況〕

各施設の利用状況は次のとおりです

*有料施設（開館日数 303 日）

区 分	ホール	体育館	小ホール	展示会議室				
				第 1	第 2	第 3	第 4	第 5
利用件数	188	1,016	586	562	433	527	439	425
開館回数 A	885	907	909	909	909	909	908	908
利用回数 B	364	834	699	670	547	639	619	587
利用率(%) B/A	41	92	77	74	60	70	68	65
利用者数	30,534	39,871	12,139	17,827			16,807	

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶 室	学習室 (夜間)	集会室(夜間)		計
						第 1	第 2	
289	544	690	172	307	81	26	30	6,315
898	908	907	898	905	302	303	303	12,668
424	668	751	400	409	89	26	30	7,756
47	74	83	45	45	29	9	10	61
8,860	7,391	15,029	2,038	3,471	1,602	306	618	156,493

*無料施設

・老人施設（開館日数 集会室 300 日、浴室 239 日）

・屋外ステージ

区分	集会室	浴室	計
利用者数	14,206	19,652	33,858

開催回数	利用者数
7	645

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	303	99	42	444
利用者数	26,821	4,098	3,615	34,534

・高齢者講座（健康体操）

・学習室

開催回数	利用者数
12	337

開催回数	利用者数
299	6,064

・運動広場

開催回数	利用者数
24	2,120

・図書館（開館日数 296 日）

	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
平成 23 年度	117,033	1,086	33,184	137,345	1,178	61,008

目 14 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,418,000 円	13,834,962 円	96.0%	0 円	583,038 円

〔明許繰越〕

〔住民生活に光をそそぐ交付金事業費〕 4,600,000 円（国庫支出金 4,600,000 円）
 ・消費生活相談事業費

目的	消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	98.0% (22年度 97.9%)
説明	<p>消費生活に関する相談については、充実度（助言・自主交渉＋その他情報提供＋あっせん解決／相談件数）は昨年度と比較すると、若干上昇しました。内容に応じて積極的に助言や情報提供・あっせん等を行うとともに、弁護士相談につなげるなど関係機関と連携を図って対応しました。今後とも、市民が安心安全に消費生活を営めるように、消費相談の充実に努めていきます。</p> <p>また、市民が自立した消費者となるように、消費者講座(5回)・みんなの消費生活展の開催、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法をテーマにした地域での出前講座・ワンポイント講座(22回)の開催などの啓発活動を行いました。特に、平成23年度は繰越事業となっていた住民生活に光をそそぐ交付金事業として、相談件数の3分の1以上を占める高齢者と、インターネットや携帯電話によりトラブルに巻き込まれることが多くなってきた小学生高学年から中学生に対する啓発を積極的に取り組みました。</p>				

〔消費生活相談事業費〕 6,558,853 円（県支出金 3,993,617 円）
 〔消費者団体事業費補助金〕 320,000 円
 〔計量啓発事業費〕 2,328,109 円（その他特財 242,820 円）
 〔負担金〕 28,000 円
 ・三重県計量協会負担金ほか

目 15 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
330,246,000 円	317,720,718 円	96.2%	0 円	12,525,282 円

〔明許繰越〕

〔地震対策事業費〕 6,590,000 円
 ・耐震化促進事業費 6,590,000 円（県支出金 4,940,000 円）
 木造住宅耐震補強工事補助 7 戸

目的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める。				
指標	防災訓練の参加人数	目標	25,000人以上	実績	45,000人 (22年度:24,000人)
説明	<p>大規模災害の発生時には、市民自らが防災の主体であることを認識し、平素から災害に備え、適切な対応をとることが地域の防災力を高め、被害を大きく減らすことができることから、防災出前講座や地域の防災リーダー養成のための四日市市防災大学の開催など啓発活動を行いました。また、8月27日に中部地区を訓練会場に市民総ぐるみ総合防災訓練を実施するとともに、各地区の自主防災組織が実施する訓練を支援しました。</p>				

東日本大震災を受け、今後想定される東海、東南海、南海地震同時発生による被害想定の見直しや適正な避難所配置などについて、学識経験者、三重県及び市各部局代表などからなる「地域防災計画見直し検討委員会」を発足、地域防災計画の見直しの検討を行いました。

また、津波避難対策として、津波避難ビル 84 ヶ所（平成 24 年 3 月末）の指定を進めるとともに、11 月に暫定版の津波避難マップの全戸配布を行いました。

大規模地震対策としては、臨時職員を昨年度から増員し、市内全地区への戸別訪問による啓発を実施したところ、木造住宅無料耐震診断は 1,904 戸となり、昨年度の 780 戸から大きく伸びました。木造住宅耐震補強計画作成補助 96 戸、木造住宅耐震補強工事費補助 56 戸、木造住宅耐震補強工事（除却）費補助 82 戸、災害時要援護者宅における家具固定事業を 93 戸で実施しました。

また、地域の防災力の向上を図るため、地域住民による自主防災組織の活動や資機材整備に対する支援を行うとともに、中学校などにも防災倉庫の設置を行いました。

東日本大震災を受け、自助・共助・公助の連携による地域防災力の向上により一層努めます。

〔委員報酬〕	47,400 円
・ 防災会議委員	23,700 円
・ 国民保護協議会委員	23,700 円
防災会議、国民保護協議会各 3 名分	
〔防災対策事業費〕	11,555,424 円
・ 防災計画等整備事業費	3,321,220 円（県支出金 1,417,000 円）
地域防災計画見直し検討委員会の開催、避難所等実態調査実施	
・ 防災啓発事業費	4,736,283 円（県支出金 1,600,000 円）
コミュニティ FM 防災啓発番組、津波避難マップ印刷	
・ 外国人防災啓発事業	1,699,731 円（その他特財 1,600,000 円）
災害時外国人住民支援研修の実施	
・ 防災訓練事業費	1,656,390 円
総合防災訓練の実施	
・ 危機管理推進事業費	141,800 円
災害対策本部事務的経費	
〔防災システム事業費〕	24,258,486 円
・ 防災機器維持管理経費	20,024,886 円
防災行政無線保守点検（移動系、同報系）、総合防災システム保守点検	
・ 災害情報提供事業費	4,233,600 円
携帯電話災害情報メールサービス「あんしん・防災ネット」、防災気象情報提供業務委託	
〔地震対策事業費〕	28,188,601 円
・ 防災倉庫整備事業費	28,188,601 円（県支出金 5,000,000 円）
安島防災倉庫の資機材整備、防災倉庫設置 6 ヶ所	
〔緊急雇用創出事業費〕	6,899,076 円（県支出金 6,899,076 円）
・ 耐震化促進事業費	6,899,076 円
耐震啓発臨時職員	
〔地域防災力向上支援事業費〕	26,323,265 円
・ 自主防災組織活性化事業費	25,895,500 円
自主防災組織設置補助金 2 件、地区防災組織活動補助金 29 件	
・ 防災リーダー養成事業費	427,765 円
地域防災リーダー養成講座の開催（修了者数 59 名）	
〔防災システム整備事業費〕	12,293,850 円
・ 防災システム整備事業費	12,293,850 円（県支出金 1,104,000 円）
（市債 6,200,000 円）	
衛星電話購入（9 台）、四日市市デジタル防災行政無線システム調査設計業務委託、三重県防災行政無線整備事業負担金	

〔一般住宅耐震化推進事業費〕	193,699,000 円
・耐震化促進事業費	193,699,000 円（県支出金 120,644,000 円）
木造住宅無料耐震診断	1,904 戸、木造住宅耐震補強計画策定補助
	96 戸、木造住宅耐震補強工事補助
	56 戸、木造住宅耐震補強（除却）工事補助
	82 戸耐震シェルター等設置補助
	1 件、災害時要援護者宅家具固定
	93 戸

その他経費

〔負担金〕	1,153,866 円
・三重県防災行政無線運営協議会等	850,866 円
・防火防災訓練災害補償等共済掛け金	303,000 円
〔一般経費〕	6,711,750 円

目 16 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
101,260,000 円	94,148,126 円	93.0%	0 円	7,111,874 円

目的	市民への人権啓発の推進				
指標	「じんけんフェスタ 2011」の入場者数	目標	4,000 人以上	実績	4,367 人 (22 年度 4,325 人)
説明	人権に対する理解と意識の高揚を図るため、人権週間にあわせ四日市市文化会館を会場に、四日市市自治会連合会、四日市市各地区人権・同和教育推進協議会等連絡会、四日市人権企業連絡会の後援で「じんけんフェスタ 2011」を開催しました。 障害者団体の他、人権に関する市民団体との連携を強化し、目標を上回る参加者に対し人権啓発を行うことができました。				

〔人権・同和施策経費〕	3,302,329 円
・委員報酬（同和行政推進審議会委員 17 人）	126,400 円
・人権・同和施策推進経費	249,788 円
・四日市人権擁護委員協議会補助金	471,000 円
人権擁護委員 18 名（人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱）	
・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金	335,000 円
・一般経費	2,120,141 円
〔人権啓発経費〕	14,392,534 円（県支出金 606,000 円）
・市民人権活動支援事業費補助金	1,638,912 円
全国規模の人権研修会等への参加経費補助等	
・人権教育・啓発推進プログラム事業費	2,987,974 円
各人権課題別及び対象者別の学習教材の作成	
・人権フェスタ事業費	2,771,673 円（その他特財 2,771,673 円）
・人権センター一般事業費	1,646,860 円（県支出金 70,000 円）
・人権センター一般経費	2,387,557 円
・人権相談体制強化事業費	750,000 円
相談員等の資質向上に向けた研修及び学習会等	
・人権啓発リーダー養成事業費	2,209,558 円（県支出金 536,000 円）
よっかいち人権大学あすてっぴ及びステップアップ講座の開催	

目的	市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実を図る。				
指標	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	17,000 人以上	実績	17,214 人 (22 年度 16,739 人)

説明	地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、自主的な運営の促進を図るとともに、啓発事業に係る相談・情報提供等の支援を行いました。
----	---

〔人権・同和教育推進業務委託〕 8,367,000 円
 各地区人権・同和教育推進協議会等（全 25 団体）及び市内 5 ブロックにおける地区懇談会、研修・学習会、講座、イベント等の活動を委託

目的	隣保事業の推進				
指標	隣保事業への参加者数	目標	27,767 人以上	実績	21,888 人 (22 年度 26,279 人)
説明	隣保事業として、相談・啓発・広報・地域福祉、教養・文化、地域交流等の事業に取り組みましたが、参加者数は目標を下回りました。 地域交流については、人権のまちづくり事業を中心に、地域の実情に応じて進めていきます。				

〔人権プラザ経費〕 25,994,514 円
 ・人権プラザ就業支援事業費 3,299,387 円
 ・人権プラザ一般事業費 8,866,855 円
 人権のまちづくり事業費、各種教養講座等
 ・人権プラザ一般経費 13,828,272 円
 〔人権活動拠点施設経費〕 42,091,749 円 (県支出金 18,311,000 円)
 ・人権活動拠点整備事業費 37,958,584 円
 小牧西児童集会所改修工事等
 ・人権活動拠点管理運営費 4,133,165 円

目 17 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,696,000 円	14,760,781 円	94.0%	0 円	935,219 円

〔明許繰越〕

〔住民生活に光をそそぐ交付金事業費〕 1,600,000 円 (国庫支出金 1,600,000 円)
 ・女性相談事業 (デートDV 予防講座、臨床心理士相談など)

目的	あらゆる分野での男女共同参画を積極的に推進する				
指標	女性人材リスト登録者数	目標	120 人以上	実績	137 人 (22 年度 112 人)
説明	各種審議会等における女性委員の登用を促進するため、人材リスト登録者数を増やすとともに、「地域の男女共同参画の推進 ~意思決定の場にもっと女性を~」をテーマに研修会を開催し、登録者の意識向上を図りました。 また、企業を対象としてワーク・ライフ・バランスセミナーおよび研修会を開催し、ワーク・ライフ・バランス向上に向けた取り組みの促進を図りました。				

〔男女共同参画審議会委員報酬〕 173,800 円
 〔男女共同参画推進事業費〕 496,340 円
 〔ワーク・ライフ・バランス推進事業費〕 980,963 円
 〔男女共同参画課一般経費〕 846,830 円

目的	市民の男女共同参画意識を醸成するため、市民と協働し、男女共同参画センター事業を実施する				
指標	男女平等観を育てる講座等への参加人数	目標	620人以上	実績	792人 (22年度 574人)
説明	<p>男女共同参画社会の実現に向けて、学習や啓発の機会を設ける目的で「さんかくカレッジ」を10企画(26講座)開催し、このうち4企画(12講座)を市民グループによる企画・運営で実施しました。受講対象者を、子ども・男性・子育て中の女性・働く女性・更年期世代の女性など幅広く設定し、目標を上回る792人の参加がありました。</p> <p>また、「はもりあ四日市15周年記念事業」として、市民グループの活動を知っていただく17のワークショップや活動展示、女性の起業支援を目的としたチャレンジショップ、パネルディスカッション「災害・復興と男女共同参画」等を開催し(参加者786人)、男女共同参画について啓発することができました。</p> <p>平成19年度に県内の男女共同参画センター3館が連携して始めた映画祭は、賛同する市町が増え合計16会場で開催されるなど、県内での連携が進みました。</p> <p>センターの夜間管理については、市民協働の促進を目的として、市民グループ(センター利用登録グループ)に委託しました。</p>				

〔学習機会提供事業費〕	2,827,722円	〔県支出金 860,000円〕 〔その他特財 417,800円〕
〔情報収集提供事業費〕	920,799円	
〔センター管理運営費〕	1,798,289円	(その他特財 139,086円)

目的	女性がその人らしく生きることを支援するため、女性相談事業を実施する				
指標	相談員のスーパービジョン回数	目標	35回以上	実績	39回 (22年度 9回)
説明	<p>複雑・多岐にわたる女性相談に迅速かつ効果的に対応出来るよう、平成23年度より「子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を設置し、関係機関との連携強化に努めるとともに、相談記録のデータベース化を図りました。また、相談員の資質向上のため39回のスーパービジョン研修を実施したほか、DV被害者への二次加害について考えるDV防止講座を開催し、市民に対する意識啓発を行いました。</p> <p>さらに、DV防止基本計画(仮称)の平成24年度策定に向けて、市民意識調査を実施しました。</p>				

〔緊急雇用創出事業費〕	1,961,010円	(県支出金 1,961,010円)
・女性相談情報整備事業		
〔女性相談事業費〕	1,264,753円	(国庫支出金 1,264,753円)
〔配偶者暴力防止対策事業費〕	1,890,275円	

目18 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
286,467,000円	279,740,130円	97.7%	0円	6,726,870円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	310件以上	実績	318件 (平成22年度 306件)

説明	<p>市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費、及び地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、平成23年度も引き続き支援を行いました。</p> <p>一方、自治会の集会所は、自治会活動における拠点の施設であり、また、災害時には避難所としての役割を担うことから、平成23年度においては建設費補助対象額の引き下げを行った結果、新築2件および屋根補修など15件の修繕に対し補助をしました。</p>
----	--

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕	80,070,295 円
〔集会所建設費補助金〕	23,709,000 円
・新築 2件 修繕 15件	
〔コミュニティ助成事業費〕	17,500,000 円（その他特財 17,500,000 円）
〔地区市民センター住民運営推進事業費〕	65,652,635 円

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	防犯外灯一灯当たりの世帯数	目標	4.55 世帯以下	実績	4.55 世帯 (22年度 4.57 世帯)
説明	<p>自主防犯活動の活発化などから住民の防犯意識が高まるなか、自治会が設置および管理する防犯外灯の新設・修繕に係る経費や電灯料に対して支援することを目的に、（財）四日市市まちづくり振興事業団が行う防犯外灯推進事業に補助することにより、地域における防犯面、安全面の充実に努めました。特に、平成23年度からは、維持管理の費用や手間の軽減、環境負荷の低減を図るため、LED化の補助率を引き上げることで、LED化の促進を行いました。</p>				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕	92,808,200 円
・防犯外灯設置等補助（2,641 灯分）	21,804,300 円
・防犯外灯電灯料補助（28,031 灯分）	68,816,900 円
・管理事務費	2,187,000 円

目 19 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,548,000 円	20,698,169 円	91.8%	0 円	1,849,831 円

目的	公益的な活動を行うNPO、市民活動団体への支援などにより、地域社会づくりの支援を行う				
指標	市民活動団体数	目標	220 団体以上	実績	210 団体(22年度 202 団体)
	個性あるまちづくり支援事業採択団体数		65 団体以上		53 団体(22年度 50 団体)
説明	<p>個性あるまちづくり支援事業等により、市民活動団体の発掘・育成や財政的支援を行うとともに、実績報告会や分野別懇談会を開催して団体間のネットワークづくりを支援するなど、自治会やNPOなどの市民活動を活発化させることで地域コミュニティの充実・再生を図りました。市内のNPO法人数は121団体となり、平成22年度より15団体増となりました。</p> <p>まちづくり人材マッチング事業では、多様な技能を持つ人材と地域ニーズのマッチングを推進するため、地区市民センターやショッピングセンターで広報活動を行いました。また、地域づくりマイスター養成事業により、自治会やNPOの協力を得ながら、市民活動を担う人材の発掘・育成を行いました。</p>				

〔個性あるまちづくり支援事業費〕	12,178,682 円
・一般枠(38 団体)	9,271,000 円
・防犯枠(15 団体)	2,558,000 円
・審査会経費	349,682 円
〔まちづくり人材マッチング事業費〕	1,499,400 円
〔地域づくりマイスター養成事業費〕	309,400 円
〔市民活動推進事業費〕	297,604 円
〔市民活動センター運営費〕	6,308,500 円
・なやプラザ(市民活動センター・なや学習センター)	
四日市市なやプラザ運営委員会への指定管理等	利用者数 55,633 人

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会参加団体数	目標	22 団体以上	実績	26 団体 (22 年度 20 団体)
説明	<p>平成 16 年度に立ち上げた「四日市市地域防犯協議会(自主防犯活動団体と 3 警察署)」では、防犯活動の充実のため隔月 1 回の継続的な活動を行っており、平成 23 年度は新たに 6 団体が加入し、2 団体が青色回転灯パトロールを開始しました。また、個性あるまちづくり支援事業(防犯活動枠)を活用した自主防犯活動団体は、立ち上げ期活用の 6 団体を含む 15 団体となりました。</p> <p>今後とも安全で安心して暮らせるまちをめざし、地域住民等による自主防犯活動団体の支援や関係機関との情報共有、団体間のネットワークづくりに努めます。</p>				

〔個性あるまちづくり支援事業費〕	2,558,000 円(再掲)
・うち防犯枠(15 団体)	
〔安全なまちづくり推進事業費〕	104,583 円

目 20 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
307,120,000 円	299,163,014 円	97.4%	0 円	7,956,986 円

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館来館者数	目標	480,000 人以上	実績	476,717 人 (22 年度 412,808 人)
説明	<p>本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室については、平成 18 年度から指定管理者として(財)四日市市まちづくり振興事業団が管理運営を行っており、これまでに蓄積したノウハウを生かして、市民の芸術・文化活動の場の提供や充実を図っています。</p> <p>平成 23 年度には新規事業として、気軽に音楽に触れていただくための「ワンコインコンサート」や、次代を担う人材の育成として「若者のためのビックバンド講座」、市民等が出場する「おやじバンド合戦四日市の陣」など事業の充実を努めました。</p> <p>また、施設の長寿命化を図るため、吸収式冷温水機用クーリングタワー更新工事や空調機・送風機ベアリング交換などの工事を行ったほか、来館者の利便性を高めるため、第 2 ホール棟トイレ洋式化工事等を行いました。茶室泗翠庵については、腐食した銅版屋根の改修工事を行いました。</p>				

〔施設管理運営費〕	238,380,202 円	(その他特財 2,283,802 円)
・文化会館、茶室	221,947,000 円	
(財)四日市市まちづくり振興事業団への指定管理料		
・一般経費	16,433,202 円	

〔公共施設ストックマネジメント事業費〕	25,581,150 円	(市債 23,100,000 円)
・文化会館吸収式冷温水機用ケリング`ﾀ-更新工事	10,342,500 円	
・文化会館空調機・送風機`ｱﾘﾝｸﾞ`交換ほか工事	12,768,000 円	
・泗翠庵屋根改修工事	2,470,650 円	
〔文化会館施設整備事業費〕	8,380,050 円	
・第2ホール棟トイレ洋式化工事	3,853,500 円	
・文化会館デジタル電話交換機・事務所内線電話更新工事	1,918,350 円	
・文化会館舗装修繕工事	1,957,200 円	
・第2ホール音響調整卓更新工事設計業務委託	231,000 円	
・文化会館展示棟天井耐震診断調査業務委託	420,000 円	

文化会館施設利用状況

施設名	開館日数(日)A	利用日数(日)B	利用件数(件)	利用率 B/A(%)
第1ホール	297日	205日	160件	69.0%
第2ホール	289	218	189	75.4
第3ホール	318	277	335	87.1
第4ホール	320	312	606	97.5
第1展示室	320	210	89	65.6
第3展示室	320	258	105	80.6
第4展示室	320	216	101	67.5
第1会議室	320	233	271	72.8
第2会議室	320	306	541	95.6
第3会議室	320	309	474	96.6
和会議室	320	304	527	95.0
第1リハーサル室	293	277	463	94.5
第2リハーサル室	293	286	544	97.6
第1練習室	293	257	326	87.7
第2練習室	293	286	539	97.6
第3練習室	293	277	468	94.5

茶室「泗翠庵」施設利用状況

区分	広間及び次の間	小間	計	貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数
開館日数(日)A	306	306	612	3,951人	7,524人	1,417人
利用日数(日)B	95	34	129			
利用件数(件)	153	57	210			
利用率(%)B/A	31.0	11.1	21.1			

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する				
指標	審議会・庁内会議・市民会議開催数 市民文化団体等の支援数	目標	6回以上 16件以上	実績	6回(22年度2回) 11件(22年度14件)

説明	文化振興ビジョンについては、市民協働の重要性が一層増大するなど文化行政を取り巻く環境の変化に対応した内容に更新するため、文化振興審議会において審議を行い、3月に答申を受けました。
	同ビジョンに描かれた「住み続けたくなるまち・四日市」の実現と、併せて文化行政を全庁的に推進するため、具体的な施策を盛り込んだ「文化振興実施計画」については、庁内10課で構成する「文化行政総合企画調整会議」を開催して推進するとともに、同10課長が同席する「文化振興に関する市民会議」において、高校生や大学生、企業の方々や文化活動を行う市民などから意見をいただきました。
	また、中心市街地において市民文化の発表・体験・交流の場を提供し、まちのにぎわいを創出するため、文化の駅メインステーションと文化の駅サテライトステーションの各事業における団体を支援したほか、文化振興基金を活用し、市民団体による文化事業や、民間の優れた文化施設を利用した事業に対して支援を行いました。
	61回を数える市民芸術文化祭については、市民が芸術・文化に親しむとともに、文化活動への積極的な参加を促し、市民文化・地域文化の発展と向上に資するため開催していますが、特別企画として、各地区の伝統芸能等が一堂に会して演じ合う「第1回郷土が誇る芸能大会」を開催しました。

〔文化振興審議会委員報酬〕（委員9人）	102,700円	
〔文化振興審議会事業費〕	103,855円	
〔文化振興事業支援補助金〕	1,465,115円	（その他特財 1,347,000円）
〔民間文化施設文化活動支援事業費〕	600,000円	（その他特財 600,000円）
〔文化振興基金積立金〕	0円	
（基金の平成23年度末の現在高）	211,283,292円	
〔丹羽文雄記念室事業費〕	161,500円	
〔芸術・文化による四日市の元気創造事業費〕	634,735円	（その他特財 634,735円）
〔市美術展覧会開催費〕	3,848,580円	（その他特財 2,888,000円）
〔市民文化祭等開催費〕	5,882,853円	（その他特財 4,080,000円）
〔文化功労者表彰経費〕	225,891円	
〔文化団体運営費補助金〕	1,498,000円	
〔文化の駅推進事業費〕	9,157,780円	
〔四日市音楽コンクール開催事業費〕	1,493,296円	
〔文化振興一般経費〕	1,647,307円	

目21 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,549,000円	15,971,448円	96.5%	0円	577,552円

（市民生活課）

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,000回以上	実績	29,518回 (22年度 29,824回)
説明	23地区市民センターにおいて、地域団体の協力を得ながら、また、全地区に配置された地域マネージャーが積極的に関わりながら、それぞれの地域に応じた生涯学習事業を展開しました。多くの地区で、子育て支援事業や男女共同参画事業に取り組み、子育ての悩みや不安を語り合う場を提供したり、男性の料理教室などの講座を開催しました。				

〔地区市民センター生涯学習事業費〕	4,767,055円
-------------------	------------

地区市民センター事業活動状況
講座実施状況

学級・講座		回数	延べ人数
対象別	青少年	150	4,269
	女性	25	728
	成人	112	2,168
	高齢者	151	4,701
	リーダー	3	76
	全住民	175	6,822
内容別	家庭教育・子育て	154	4,711
	人権・同和	21	677
	福祉	138	5,670
	趣味・生活技術	169	3,136
	文化活動	39	1,335
	スポーツ・レクリエーション	42	834
	その他	53	2,401

施設利用状況

利用種別	回数	延べ人数
サークル活動	18,156	195,269
社会教育関係団体活動	3,961	85,421
その他団体活動	4,812	96,094
センター事業	742	20,837
公用	1,847	53,072
合計	29,518	450,693

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（なや学習センターの利用）				
指標	年間利用件数	目標	4,100 件以上	実績	4,367 件 (22 年度 4,048 件)
説明	<p>なや学習センターは市民活動センターと併せて「なやプラザ」として、自主学習グループや市民活動団体に活動の場を提供し、平成 23 年度の年間利用人数は 50,613 人、利用件数は 4,367 件で年々増加傾向にあります。</p> <p>なやプラザは、3 つの NPO 法人からなる共同体（四日市市なやプラザ運営委員会）で指定管理者となり管理運営をしており、ブログ講座など指定管理者による市民向け講座の企画運営を実施するとともに、なやプラザ交流会などを開催して地域との交流を図りました。</p>				

〔なや学習センター管理運営費〕 6,109,000 円
 ・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）
 四日市市なやプラザ運営委員会への指定管理料

（文化国際課）

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学）				
指標	一般クラス受講者数	目標	500 人以上	実績	407 人 (22 年度 437 人)
説明	<p>市民への学習機会を提供するため、市民大学一般クラスでは、市民団体が企画運営する 4 コースと大学機関による 2 コースを開設しました。そのうち、「世界の民俗楽器・伝統音楽に親しもう」や「21 世紀ゼミナール～新たなる日本の国土再生へ向けて～」は定員を上回る応募がありました。</p> <p>また、高齢者が生きがいをもち、社会参加の意欲を高めるための学習機会として熟年クラスを開設しました。2 年目の専攻課程では修了後も地域で積極的に活動できるよう、引き続きボランティア活動や市民活動に関する講座を充実させました。</p> <p>その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」については、のべ 497 件の実績となり、平成 22 年度と比べ 140 件の増加となりました。特にリクエストの多かったテーマは、「災害からいのちを守るために～自助・共助・公助～」、「認知症サポーター養成講座」、「リサイクルに関すること（もっと進めようごみ減量）」でした。</p>				

〔市民大学一般クラス経費〕 2,365,297 円（その他特財 958,500 円）
 〔市民大学熟年クラス経費〕 2,307,656 円（その他特財 1,314,000 円）

市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数	受講者数
市民団体	A「郷土文学探訪ゼミナール【江戸期】」	6(回)	84(人)
	B「人権のまちづくり」	5	30
	C「家族で育てる生きる意欲を支える人権意識」	5	53
	D「自分らしく生きる」	8	44
四日市大学	E「世界の民俗楽器・伝統音楽に親しもう」	4	80
	E オプション講座「荘厳なパイプオルガンの音色」	1	37
三重大学四日市カブ	F「21世紀ゼミナール」 ～新たなる日本の国土再生へ向けて～	5	79
合 計		34	407

市民大学（熟年クラス）実施状況

課 程	講座内容	回数	入学者数	修了者数
教 養	郷土、健康、人権等に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等	24(回)	94(人)	90(人)
専 攻	生き方、人権、健康、文学、ボランティア・市民活動等に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等	24	52	50
合 計		48	146	140

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	115,000 回以上	実績	115,892 回 (22年度 114,034 回)
説明	市民ボランティア「まなぼうや」記者の取材編集による情報誌「まなぼうや通信」をカラー版にして3回発行するとともに、ホームページ上では見出しを工夫して同通信へのアクセスをやすくしました。記者の養成講座も行い、新たに3人がボランティア記者となりました。また、「出前講座」の学習情報等もインターネットで提供しました。				

〔生涯学習情報提供事業費〕

422,440 円

目 22 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,146,066,000 円	3,138,877,207 円	99.8%	0 円	7,188,793 円

（総務課）

〔自衛官募集事務費〕

86,000 円（国庫支出金 86,000 円）

（市民生活課）

〔防犯協会補助金〕

3,773,000 円

〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕

525,000 円

〔負担金〕

751,484 円

みえ犯罪被害者総合支援センター

（市民税課）

〔償還金〕

・市税過納返還金

272,071,068 円（県支出金 27,933,463 円）

・過年度国庫支出金等返還金

2,932,900 円

(財政経営課)

〔積立金〕	2,801,017,609 円	(県支出金 3,960,000 円 市債 313,500,000 円 その他特財 8,546,609 円)
財政調整基金	1,464,138,451 円 (H23 未残高 8,034,523,442 円)	
都市基盤・公共施設等整備基金	1,000,597,322 円 (H23 未残高 1,326,981,842 円)	
減債基金	4,293,262 円 (H23 未残高 322,154,158 円)	
まちづくり事業基金	331,988,574 円 (H23 未残高 2,228,460,863 円)	

項 2 徴税費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
860,269,000 円	826,365,194 円	96.1%	0 円	33,903,806 円

目 1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
561,392,000 円	559,207,637 円	99.6%	0 円	2,184,363 円
〔一般職給〕	68 人	490,249,801 円	(県支出金 380,978,082 円 その他特財 5,022,534 円)	
〔再任用職給〕	8 人	33,022,620 円		
〔嘱託職給〕	9 人	32,247,570 円		

その他経費

〔委員報酬〕	221,400 円
・固定資産評価審査委員会委員 3 人	
〔負担金〕	1,594,787 円
・軽自動車税等事務共同処理協議会負担金等	

目 2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
298,877,000 円	267,157,557 円	89.4%	0 円	31,719,443 円

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する			
指標	個人市民税の課税誤り訂正件数 法人市民税・軽自動車税の課税誤り訂正件数	目標	個人 35 件以下 法人・軽自動車 0 件	実績 個人 36 件 法人・軽自動車 5 件 (22 年度 個人 35 件 法人・軽自動車 5 件)
説明	個人市民税については、賦課事務のほとんどを電算化していることから、課税資料登録時の課税資料とシステム登録後の内容との照合、合算・査定時の各種エラー・警告リストによるチェック、オンライン税更正時の根拠資料とシステム処理結果との照合など、必ず根拠資料とシステム処理結果との確認行為を実施する体制を取っているものの、36 件の課税誤りがあり目標達成に至りませんでした。このほか、未申告者調査や給与支払報告書未提出事業者への提出指導、不実申告の内容調査による是正等に取り組みました。			

した。
 今後も、さらなる自主納税の推進に向け、口座振替の新規利用の促進に努め、納期内納付率の向上を目指します。

〔自主納税推進経費〕 13,671,309 円（県支出金 8,084,692 円）
 〔市税前納報奨金〕 25,276,900 円（県支出金 1,851,229 円）

口座振替及び納期内納付の状況

	21年度	22年度	23年度
賦課件数（期別）	814,479 件	778,527 件	772,227 件
口座振替件数（期別）	266,381 件	254,842 件	252,903 件
口座振替利用率	32.71%	32.73%	32.75%
納期内納付件数（期別）	688,166 件	666,904 件	662,775 件
納期内納付率	84.49%	85.66%	85.83%

コンビニ納税の状況（軽自動車税）

	21年度	22年度	23年度
コンビニ利用件数	17,717 件	20,810 件	21,948 件
コンビニ利用率	19.70%	22.91%	23.94%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 98.50%以上 滞納繰越 26.50%以上	実績	現年課税 98.77% 滞納繰越 30.03% (22年度現年 98.64%) (22年度滞納 26.99%)
説明	<p>市税徴収事務につきましては、初期滞納者対策として継続的な電話交渉や文書催告を行う中で、納付困難な場合には早めの納付相談への案内を行い、新規滞納の抑制を図りました。また、累積滞納者対策としては、完納を目指した納付交渉を行う一方、納付交渉に応じない者に対しては、財産調査を行い、差押処分を実施するほか、高額累積滞納者で徴収困難な案件は、早期解決を目指して三重地方税管理回収機構へ移管しました。また、時差勤務体制による夜間相談窓口の開設や月 1 回の日曜相談窓口の開設など、滞納者の状況に応じた様々な対策により滞納整理を進めました。</p> <p>市税収納率につきましては、現年度課税分では目標を 0.27 ポイント、滞納繰越分は 3.53 ポイントそれぞれ上回り、目標を達成することができました。</p> <p>合計収納率は前年度より、0.32 ポイント上回る 96.31%となり、年度末収入未済額は、前年度と比べ 6,153 万円減の結果となりました。</p> <p>平成 22 年度から新たに開始した税外収納事務につきましては、国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料の担当部署では徴収困難な事案を引き受け、市税における滞納整理のノウハウを生かして解決への方策を図り、税と税外の両方に滞納がある事案については、双方を合わせて交渉することにより、より効率的に滞納整理が行えるよう努め、平成 23 年度分の収納率は 16.83%となりました。</p> <p>引き続き効率的な滞納整理により滞納の削減に努めてまいります。</p>				

〔累積滞納者対策事業費〕 5,280,721 円（県支出金 5,280,721 円）
 〔滞納整理システム経費〕 5,390,700 円（県支出金 5,390,700 円）
 〔税外債権滞納整理事業費〕 13,347,027 円
 〔負担金〕
 ・三重地方税管理回収機構負担金 10,871,000 円（県支出金 4,500,000 円）

市税収納率の状況

		21年度	22年度	23年度
市 税 収納率	現年課税分	98.49%	98.64%	98.77%
	滞納繰越分	26.05%	26.99%	30.03%
	合計収納率	95.95%	95.99%	96.31%
年度末収入未済額		2,303,408,742 円	2,305,799,145 円	2,244,265,546 円

税外債権収納率の状況

	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	保育料	合計
移管件数	584 件	4 件	28 件	30 件	646 件
移管金額	440,009,692 円	288,867 円	3,439,928 円	8,768,273 円	452,506,760 円
収納額	72,869,731 円	226,184 円	1,767,801 円	1,274,772 円	76,138,488 円
税外債権 収納率	16.56%	78.30%	51.39%	14.54%	16.83%

項3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
393,658,000 円	387,557,160 円	98.5%	0 円	6,100,840 円

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
393,658,000 円	387,557,160 円	98.5%	0 円	6,100,840 円

〔一般職給〕	19 人	135,665,259 円	〔 国庫支出金 その他特財	16,113,000 円
〔再任用職給〕	6 人	22,456,842 円		39,637,000 円
〔嘱託職給〕	1 人	2,740,672 円		

目的	市民の個人情報が入りやすく安全に管理され、便利に使えるようになる。				
指標	証明書発行に要する時間	目標	12 分以内	実績	11 分 (22 年度 13 分)
説明	窓口申請書類等の様式見直し及び待合ロビーに設置した記載案内所の効果もあり、証明書発行時間については、目標の 12 分を上回る過去最短の 11 分を達成することができました。今後とも個人情報を安全に確保しつつ、事務の合理化・効率化に取り組み、さらなる市民サービスの向上に努めてまいります。				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕	192,242,169 円	〔その他特財	624,658 円)
〔市民窓口サービスセンター運営費〕	4,189,330 円		
〔緊急雇用創出事業費〕	1,048,775 円	〔県支出金	1,048,775 円)
・外国人登録移行業務補助			

項4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
192,507,000 円	188,923,630 円	98.1%	0 円	3,583,370 円

目1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,186,000 円	31,052,029 円	99.6%	0 円	133,971 円

目的	公正で確実な選挙の管理執行を行う。				
指標	会議開催数	目標	1.0 回以上 / 月	実績	1.5 回/月(年間 18 回) (22 年度 1.25 回/月(年間 15 回))
説明	選挙管理委員会は、概ね月 1 回及び選挙時に随時開催しており、平成 23 年度は、統一地方選挙が行われたことなどから、年間 18 回開催し、選挙執行に係る議案の審査を行いました。また、全国市区選挙管理委員会連合会や三重県市選挙管理委員会連合会の総会、事務研究会等に参加し、委員及び事務局職員の選挙の知識を深めることに努めました。				

〔委員報酬〕 4 人 1,532,800 円
 〔選挙管理委員会運営費〕 1,239,186 円
 〔在外選挙人登録費〕 39,984 円 (県支出金 39,984 円)
 ・在外選挙人名簿登載者 平成 24 年 3 月 3 日現在 178 人

その他経費

〔一般職給〕 3 人 28,083,359 円
 〔負担金〕 156,700 円
 ・全国市区選挙管理委員会連合会等

目2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
900,000 円	869,984 円	96.7%	0 円	30,016 円

目的	選挙制度の啓発を推進する。				
指標	常時啓発数	目標	24 地区合計 80 回以上	実績	111 回 (22 年度 92 回)
説明	明るい選挙推進協議会の協力を得て選挙人に対する啓発を行い、選挙に関する事項の周知を図りました。また、若年層の投票率向上に向けて、四日市大学大学祭や成人式で模擬投票の啓発を行いました。				

〔常時選挙啓発事業費〕 869,984 円
 ・各地区での啓発 24 地区合計 111 回実施 啓発用品 4 品目 合計 745,353 円

目3 県知事選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,809,000 円	34,802,030 円	100.0%	0 円	6,970 円

目的	県知事選挙を適正に執行する。				
指標	県知事選挙の投票率	目標	53.24%以上	実績	54.43%
説明	平成 23 年 4 月 10 日執行の県知事選挙を適正に執行しました。投票率は、54.43%で前回は 1.19 ポイント上回りました。期日前投票を 4 箇所で行い、投票環境の向上を図りました。				

〔非常勤職員報酬〕	4,065,600 円	} (県支出金 34,750,333 円)
〔県知事選挙事務費〕	12,215,136 円	
〔職員手当等〕	18,521,294 円	

その他経費

目 4 県議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,024,000 円	15,020,413 円	100.0%	0 円	3,587 円

目的	県議会議員選挙を適正に執行する。				
指標	県議会議員選挙の投票率	目標	53.24%以上	実績	54.37%
説明	平成 23 年 4 月 10 日執行の県議会議員選挙を適正に執行しました。投票率は、54.37%で前回は 1.13 ポイント上回りました。期日前投票を 4 箇所で行い、投票環境の向上を図りました。				

〔非常勤職員報酬〕	148,600 円	} (県支出金 14,995,350 円)
〔県議会議員選挙事務費〕	13,658,082 円	
〔職員手当等〕	1,213,731 円	

その他経費

目 5 市議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
104,379,000 円	104,370,808 円	100.0%	0 円	8,192 円

目的	市議会議員選挙を適正に執行する。				
指標	市議会議員選挙の投票率	目標	53.35%以上	実績	50.90%
説明	平成 23 年 4 月 24 日執行の四日市市議会議員選挙を適正に執行しました。投票率は、50.90%で前回は 2.45 ポイント下回りました。また、若年層の投票率向上に向けて、選挙啓発学生会「ツナガリ」の協力を得て、若者による独自の啓発事業を行いました。				

〔非常勤職員報酬〕	3,944,200 円
〔市議会議員選挙事務費〕	82,999,587 円

その他経費

〔職員手当等〕	17,427,021 円
---------	--------------

目6 農業委員会委員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,705,000 円	2,686,058 円	99.3%	0 円	18,942 円

目的	農業委員会委員選挙を適正に執行する。				
指標	適正執行率	目標	100%	実績	第6選挙区のみ選挙 (前回 第5選挙区のみ選挙)
説明	平成23年7月10日執行の農業委員会委員選挙は、第6選挙区のみが選挙となり、第1から第5選挙区までは無投票となりました。				

〔非常勤職員報酬〕 611,800 円

〔農業委員会委員選挙事務費〕 923,498 円

その他経費

〔職員手当等〕 1,150,760 円

目7 桜財産区管理委員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,504,000 円	122,308 円	3.5%	0 円	3,381,692 円

目的	桜財産区管理委員選挙を適正に執行する。				
指標	適正執行率	目標	100%	実績	無投票 (前回 無投票)
説明	平成23年5月22日執行の桜財産区管理委員選挙は無投票となりました。				

〔非常勤職員報酬〕 55,000 円

〔桜財産区管理委員選挙事務費〕 5,544 円 (その他特財 122,308 円)

その他経費

〔職員手当等〕 61,764 円

項5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,161,000 円	33,839,409 円	96.2%	0 円	1,321,591 円

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,345,000 円	21,024,409 円	94.1%	0 円	1,320,591 円

〔一般職給〕 2 人 13,029,356 円

〔再任用職給〕 2 人 7,477,259 円

〔統計調査事務費〕 517,794 円

目2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,816,000 円	12,815,000 円	100.0%	0 円	1,000 円

総務省、経済産業省、文部科学省からの受託事務として、各年度において実施される基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

・学校基本調査	42,000 円	(県支出金 42,000 円)
・経済センサス 調査区設定	31,000 円	(県支出金 31,000 円)
・経済センサス 活動調査	12,257,000 円	(県支出金 12,257,000 円)
・三重県人口推計調査	485,000 円	(県支出金 485,000 円)

項6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,963,000 円	90,570,228 円	99.6%	0 円	392,772 円

目1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,963,000 円	90,570,228 円	99.6%	0 円	392,772 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているのか。市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうかに重点をおいて監査事務の補助を行う。																												
指標	定期監査等実施所属数	目標	91 所属	実績	92 所属 (22 年度 82 所属)																								
説明	平成23年度に実施した定期監査等について、監査結果報告を議会及び市長等に提出し、公表しました。また、監査結果に基づき指摘及び意見事項について措置を講じることを求めました。																												
	定期監査等において、是正事項として指摘した所属数は、監査対象81所属のうち62所属でした。対象所属に対する割合は76.5%で前年度と比べて6.1ポイント上回りました。定期監査等の結果は、部長会議において報告、グループウェア掲示板へ掲載し、全庁的に課題を共有するとともに、監査対象以外の部局に対しても注意喚起を図っています。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">・定期監査等の結果</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th colspan="3">指摘事項 (件)</th> <th colspan="3">意見 (件)</th> </tr> <tr> <th>是正</th> <th>注意</th> <th>計</th> <th>改善</th> <th>要望</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>143</td> <td>121</td> <td>264</td> <td>213</td> <td>125</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table>					・定期監査等の結果						指摘事項 (件)			意見 (件)			是正	注意	計	改善	要望	計	143	121	264	213	125	338
	・定期監査等の結果																												
指摘事項 (件)			意見 (件)																										
是正	注意	計	改善	要望	計																								
143	121	264	213	125	338																								
また、定期監査以外のその他の監査では、行政監査として指定管理者制度の適正な運用について等の監査を実施しました。 決算審査等については、平成22年度一般会計、各特別会計及び各公営企業会計に係る決算審査、財政健全化及び経営健全化審査等を実施し、意見書を市長に提出しました。 なお、監査結果等の公表にあたっては、市公報に登載するほか、市ホームページへ掲載し、市政情報センターへ配備するなど、市民へ周知するよう努めました。																													

〔監査委員報酬〕	3人	3,568,900円
〔特別職給〕	1人	11,838,940円
〔一般職給〕	7人	73,816,621円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		121,300円

〔一般経費〕

1,224,467円

監査委員による監査の実施状況

- ・定期監査等 81所属（組織見直しにより1所属増）
- ・出資団体監査 2団体
- ・財政援助団体監査 2団体
- ・随時監査（工事監査） 2所属2工事
- ・公の施設の指定管理者監査 4所属4団体
- ・行政監査 1所属
- ・例月現金出納検査 10会計1財産区3公営企業会計
- ・決算審査 10会計1財産区3公営企業会計
- ・基金運用状況審査 1基金
- ・財政健全化審査、経営健全化審査 2件
- ・住民監査請求による監査 1件

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,825,240,000 円	34,080,144,191 円	97.9%	58,450,000 円	686,645,809 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,867,606,000 円	9,598,494,038 円	97.3%	33,750,000 円	235,361,962 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,467,207,000 円	5,360,625,662 円	98.1%	33,750,000 円	72,831,338 円

〔一般職給〕	45 人	371,528,871 円	国庫支出金 53,588,675 円 県支出金 405,100 円 (福祉部 39 人、健康部 6 人)
〔再任用職給〕	3 人	11,071,749 円	
〔嘱託職給〕	1 人	4,185,000 円	国庫支出金 1,850,500 円 県支出金 925,250 円 (福祉部 1 人)

(福祉総務課)

目的	各種医療費の給付助成				
指標	受給者数	目標	47,680 人以上	実績	48,114 人 (22 年度 32,656 人)
説明	各種医療費助成により経済的支援を行いました。 乳幼児医療費助成事業は、平成 23 年 9 月診療分から対象年齢を「小学校就学前まで」から「小学校修了前まで」に拡大し、子ども医療費助成事業として実施しました。 そのため、受給者数が 22 年度の 17,991 人から 23 年度は 33,378 人と 15,387 人の増加となりました。				

(受給者数は年度末)

〔子ども医療費助成事業〕	493,998,561 円	(県支出金 193,719,692 円)
受給者数 33,378 人		
〔子ども医療費助成事業事務費〕	12,612,151 円	
〔障害者医療費助成事業〕	726,619,473 円	(県支出金 336,246,549 円)
受給者数 8,013 人		
〔一人親家庭等医療費助成事業〕	129,483,012 円	(県支出金 64,697,546 円)
受給者数 6,386 人		
〔福祉医療証明書料経費〕	85,062,400 円	(県支出金 35,712,300 円)
〔不妊治療費助成事業〕	26,456,400 円	
受給者数 延べ 337 人		

目的	地域福祉の推進、関係団体への支援				
指標	民生委員児童委員一人当たりの活動割合(年間 365 日のうち一人あたり平均活動日数)	目標	43.6%以上	実績	42.0% (22 年度 43.5%)

説明	<p>市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに、地域福祉の推進を図りました。</p> <p>市社会福祉協議会に対しては、福祉に関する相談事業、成年後見事業、ボランティアのまちづくり事業等の推進を支援しました。</p> <p>民生委員・児童委員に対しては、民生委員児童委員協議会連合会を通じて、活動、研修を支援しました。</p> <p>また、第2次四日市地域福祉計画（平成21～25年度）については、地域福祉課題の解決に向け、検討委員会及びワーキンググループによる検討を引き続き行いました。</p> <p>今後も、各地域の福祉課題に応じ、市社会福祉協議会等と連携を図りながら、地域の福祉力の向上に努めます。</p> <p>このほかにも、各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。</p>
----	---

〔地域福祉計画推進事業費〕	243,080 円
〔社会福祉協議会補助金〕	133,247,346 円
・社会福祉協議会運営費	112,180,395 円
・市民啓発事業	1,367,000 円
・ふれあいのまちづくり事業	12,988,045 円
・ボランティアのまちづくり事業	1,807,000 円
・社会福祉団体補助金交付事業	4,904,906 円
〔権利擁護事業費補助金〕	1,510,024 円
〔社会福祉事業振興基金交付金〕	415,094 円（その他特財 415,094 円）
〔民生委員児童委員協議会連合会補助金〕	26,573,560 円
活動者数	583 人
〔シルバー人材センター補助金〕	16,700,000 円
〔保護司会補助金〕	1,590,000 円
活動者数	110 人
〔更生保護女性の会補助金〕	108,000 円
活動者数	1,385 人
〔遺族対策費補助金〕	1,561,000 円
会員数	1,654 人
〔三重県原爆被災者の会補助金〕	103,000 円
会員数	78 人
〔地域支え合い体制づくり事業補助金〕	11,737,000 円（県支出金 11,737,000 円）
補助対象	7 事業（6 団体）

目的	各種手当等の支給（障害者等）				
指標	受給者数	目標	4,105 人以上	実績	3,909 人 (22 年度 4,074 人)
説明	各種手当を支給することにより経済的な支援を行いました。今後も、障害者手帳の交付時や転入時に案内を行うなど、制度の周知を図り、適正な支給に努めます。				

（受給者数は年度末）

〔特別障害者手当等の支給〕	
・特別障害者手当等運営対策経費	238,860 円
・特別障害者手当等扶助費	116,128,900 円（国庫支出金 87,750,262 円）
受給者数	475 人
〔重度障害者手当の支給〕	
・重度障害者手当	83,892,000 円
受給者数	3,416 人
〔在日外国人福祉給付金の支給〕	
・在日外国人福祉給付金	1,150,000 円
受給者数	18 人

その他経費

〔社会福祉一般事業費〕	29,891,449 円	
〔県土地開発公社所有地買戻し事業費〕 （債務負担行為限度額のうち 23 年度、買戻し完了）	78,602,106 円	
〔保健福祉総合システム運営費〕	25,823,113 円	
〔社会福祉事業振興基金積立金〕 民間社会福祉事業 （昭和 51 年 4 月設置 平成 23 年度末現在高 〔一般経費〕	419,904,718 円 5,348,403 円	〔県支出金 3,150 円 その他特財 251,500 円〕

（障害福祉課）

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕

- ・知的障害者授産施設建設費補助金 2,055,710 円

施設名	実施額	備考
かすみヶ浦ブルーミングハウス	984,500	債務負担行為限度額のうち 23 年度分
わかたけ萩の里	1,071,210	〃

- ・知的障害者通勤寮建設費補助金 920,000 円

施設名	実施額	備考
通勤寮ブルーミング	920,000	債務負担行為限度額のうち 23 年度分

- ・知的障害者更生施設建設費補助金 6,112,894 円

施設名	実施額	備考
サクラノ園	975,947	債務負担行為限度額のうち 23 年度分
清和苑	2,750,000	〃
垂坂山ブルーミングハウス	2,386,947	〃

- ・知的障害者デイサービス施設建設費補助金 983,400 円

施設名	実施額	備考
清和デイサービスセンター	983,400	債務負担行為限度額のうち 23 年度分

- ・身体障害者療護施設建設費補助金 1,421,684 円

施設名	実施額	備考
エビノ園（大規模改修）	1,421,684	債務負担行為限度額のうち 23 年度分

- ・知的障害児施設建設費補助金 50,000,000 円

施設名	実施額	備考
聖母の家	50,000,000	債務負担行為限度額のうち 23 年度分

〔社会福祉協議会事業費補助金〕

- ・視覚障害者福祉センター事業費補助金 2,493,065 円

〔国庫支出金 1,096,500 円
県支出金 548,250 円〕

〔障害者生活のしづらさ調査関係経費〕

- ・障害者生活のしづらさ調査事業費 617,100 円

〔県支出金 617,100 円〕

（介護・高齢福祉課）

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 420,907,147 円

・特別養護老人ホーム建設費補助金 38,891,157 円

施設名	実施額	備考
特別養護老人ホーム英水苑	4,145,157	債務負担行為限度額のうち 23 年度分
特別養護老人ホームよっかいち諧朋苑	4,814,000	〃
特別養護老人ホームヴィラ四日市（増築）	1,768,000	〃
小山田特別養護老人ホーム(大規模修繕)	975,000	〃
特別養護老人ホーム南部陽光苑	5,293,000	〃
介護総合センターかんざき	5,195,000	〃
小山田特別養護老人ホーム(大部屋解消・ショート増築)	2,133,000	〃
特別養護老人ホーム英水苑（増築）	932,000	〃
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	〃
くぬぎの木 特別養護老人ホーム	12,656,000	平成 23 年度一括補助

・軽費老人ホーム建設費補助金 7,599,052 円

施設名	実施額	備考
ケアハウス常磐	3,564,052	債務負担行為限度額のうち 23 年度分
グリーンライフ英水苑	4,035,000	〃

・老人デイサービス施設建設費補助金 14,208,000 円

施設名	実施額	備考
四郷デイサービスセンター	1,091,000	債務負担行為限度額のうち 23 年度分
Y M C A デイサービスセンター	1,276,000	〃
みなとデイサービスセンター	1,148,000	〃
富田浜デイサービスセンター	969,000	〃
ハピネスやさとデイサービスセンター	951,000	〃
川島デイサービスセンター	951,000	〃
うねめの里デイサービスセンター	972,000	〃
くぬぎの木デイサービスセンター	979,000	〃
日永英水苑デイサービスセンター	993,000	〃
かんざきデイサービスセンター	936,000	〃
富洲原デイサービスセンター	995,000	〃
聖十字保々デイサービスセンター	1,025,000	〃
しおはまデイサービスセンター	939,000	〃
天カ須賀デイサービスセンター	983,000	〃

・サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金 232,000,000 円（県支出金 232,000,000 円）

施設名	実施額	備考
特別養護老人ホームサテライトみなと	116,000,000	平成 23 年度一括補助
特別養護老人ホーム天カ須賀	116,000,000	〃

- ・ショートステイ施設建設費補助金 40,000,000 円 (国庫支出金 20,000,000 円)

施設名	実施額	備考
橋北楽々館短期入所生活介護施設	20,000,000	平成 23 年度一括補助
特別養護老人ホームサテライトみなと	20,000,000	"

- ・老人保健施設建設費補助金 7,400,014 円

施設名	実施額	備考
老人保健施設みえ川村老健	1,919,752	債務負担行為限度額のうち 23 年度分
老人保健施設ちゅうぶ	1,315,789	"
富田浜老人保健施設	1,039,473	"
介護老人保健施設 老健クローバー	3,125,000	平成 23 年度一括補助

- ・老人福祉施設建設費補助金 9,472,924 円

施設名	実施額	備考
老人福祉施設ユートピアハウス	9,472,924	債務負担行為限度額のうち 23 年度分

- ・在宅介護支援センター整備費補助金 2,000,000 円 (県支出金 2,000,000 円)

施設名	実施額	備考
橋北楽々館在宅介護支援センター	2,000,000	平成 23 年度一括補助

- ・訪問看護ステーション整備費補助金 2,000,000 円

施設名	実施額	備考
訪問看護ステーションしらかば	2,000,000	平成 23 年度一括補助

- ・施設開設準備経費補助金 34,800,000 円 (県支出金 34,800,000 円)

施設名	実施額	備考
特別養護老人ホームサテライトみなと	17,400,000	平成 23 年度一括補助
特別養護老人ホーム天力須賀	17,400,000	"

- ・消防設備整備費補助金 32,536,000 円 (県支出金 32,536,000 円)

施設名	実施額	備考
色えんぴつ・四日市	3,885,000	平成 23 年度一括補助
ユートピア短期入所生活介護施設	1,998,000	"
日永英水苑短期入所生活介護施設	2,961,000	"
グループホーム四季の郷富田	1,824,000	"
小山田グループホーム	3,591,000	"
四郷グループホーム	3,549,000	"
グループホームさるびあ新正	1,992,000	"
小山田特別養護老人ホームサテライト小杉	2,423,000	"
グループホーム 桜園三聖	2,308,000	"
くぬぎの木在宅介護サービスセンター	1,755,000	"

グループホーム ほのぼの	3,215,000	〃
グループホーム ほのぼの平尾の家	3,035,000	〃

〔東日本大震災関係費〕

・東日本大震災被災者入所受入支援事業費 50,000 円

その他経費

・一般経費 132,630 円

（児童福祉課）

〔社会福祉振興費〕 73,984,300 円

・ひとり親家庭福祉協力員活動助成費 184,000 円

・母子家庭自立支援給付金事業 73,800,300 円

〔国庫支出金 15,556,000 円
県支出金 39,875,000 円〕

〔一般経費〕 902,995 円

〔社会福祉事業振興基金積立金〕 4,535,601 円 (その他特財 4,535,601 円)

・障害児福祉事業

(平成6年10月設置 平成23年度末現在高 4,804,307 円)

（保護課）

〔法外扶助費〕 185 件 518,500 円

・中1夏服購入費 44 件 440,000 円

・行旅人措置費用 141 件 78,500 円

〔国民生活基礎調査等事業費〕 89,013 円 (県支出金 84,726 円)

（保険年金課）

〔後期高齢者医療特別会計繰出金〕 2,392,504,000 円 (県支出金 262,634,873 円)

目2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,759,041,000 円	3,669,692,777 円	97.6%	0 円	89,348,223 円

（障害福祉課）

〔明許繰越〕

〔市単独経済対策事業費〕 2,730,000 円

・障害者自立支援施設整備事業費

たんぼぼ多目的トイレ設置工事

（障害福祉課）

目的	雇用・就労の促進				
指標	就労支援サービス（就労移行・就労継続）利用者数	目標	395人以上	実績	459人 (22年度308人)
説明	<p>障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業、就労継続支援事業において、各事業所が就労に必要な訓練や就労の機会の提供を行いました。</p> <p>指定管理施設のあさけワークスと共栄作業所は平成23年度4月から、障害者自立支援法に基づく就労継続支援事業の就労継続B型施設に移行しました。あさけワークスでは授産活動を通じて社会生活能力を高め、自立や社会参加の促進を図るとともに、ニーズに応える施設運営を行いました。共栄作業所では日中活動や就労の場の確保に努めました。</p> <p>心身障害者小規模作業所等への運営費にかかる補助を行い、日中活動や就労の場の確保に努めました。</p>				

〔あさけワークス管理運営費〕	45,800,000 円	(その他特財 3,300 円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 20 人、通所者数 10 人		
〔共栄作業所管理運営費〕	61,300,000 円	
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 37 人、通所者数 33 人		
〔就労移行支援事業費〕	86,645,414 円	(国庫支出金 42,923,187 円 県支出金 21,602,594 円)
就労移行事業所 10 カ所、利用者数 81 人		
〔就労継続支援事業費〕	380,548,116 円	(国庫支出金 176,037,038 円 県支出金 109,374,519 円 その他特財 76,383,280 円)
就労継続事業所 39 カ所、利用者数 378 人		
〔心身障害者小規模作業所補助金〕	12,984,000 円	(国庫支出金 1,914,000 円 県支出金 4,600,000 円 その他特財 597,000 円)
作業所 1 カ所、利用者数 21 人		
〔小規模作業所等通所費助成事業費〕	73,382,953 円	(県支出金 28,457,000 円)
通所費(公共交通機関等)利用者数 306 人 通所サービス利用促進助成(施設送迎バス)利用者数 452 人		
〔福祉の店事業費補助金〕	4,182,000 円	(国庫支出金 1,840,000 円 県支出金 920,000 円)
延べ開店日数 592 日、売上点数 11,113 点 売上金額 4,677,520 円		
〔はり・きゅう・マッサージ給付事業費〕	7,454,000 円	
1 枚あたり 1,000 円補助、利用枚数 7,286 枚		
〔ふるさと雇用再生特別交付金事業〕	6,033,000 円	(県支出金 6,033,000 円)
授産製品販売拡大支援事業費		

目的	社会参加の場の整備・充実			
指標	生活介護サービス利用者数	目標	564 人以上	実績
				522 人 (22 年度 465 人)
説明	<p>たんぼぼは、障害者自立支援法に基づく生活介護を行う事業所として、通所者が自立した生活及び社会生活を営むことができるようサービス提供を行いました。障害者福祉センターにおいては、機能訓練、創作的活動、社会適応訓練及び広報、出前講座、啓発等の事業を実施しました。また、障害者の日中活動の場として、生活介護事業所においては、入浴、排せつ、食事の介護、創作的活動や生産活動の機会の提供を行うとともに、障害者が身近な施設でサービスが受けられるよう、介護保険指定事業所を障害者自立支援法の基準該当生活介護サービスの事業所として指定を行うなど、障害者の社会参加の場の整備充実に努めました。</p> <p>障害者がスポーツを通じて身体機能の維持・健康の増進を図るとともに、相互の交流と理解を深めるための活動の場として障害者体育センターの管理運営を行いました。</p>			

〔生活介護事業費〕	1,226,581,691 円	(国庫支出金 609,734,946 円 県支出金 304,867,473 円)
生活介護事業所 60 カ所・利用者数 487 人 基準該当生活介護事業所 21 カ所、利用者数 35 人		
〔障害者福祉センター管理運営費〕	36,700,000 円	(国庫支出金 7,898,000 円 県支出金 3,949,000 円 その他特財 246,850 円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 デイサービス延べ利用回数 1,680 回		
〔児童デイサービス事業費〕	3,314,798 円	(国庫支出金 1,076,529 円 県支出金 538,265 円)
児童デイサービス事業所 2 カ所、利用者数 2 人 基準該当児童デイサービス事業所 9 カ所、利用者数 33 人		

〔身体障害者スポーツ振興事業費補助金〕	80,000 円	〔国庫支出金 35,000 円 県支出金 17,500 円〕
スポーツ・レクリエーション大会		
〔障害者体育センター管理運営費〕	4,250,000 円	(その他特財 41,820 円)
特定非営利活動法人「障害者福祉チャレンジド・ネット」へ指定管理者委託		
開館日数 297 日、延べ利用者数 5,543 人		
〔ふれあい農園運営費〕	1,379,279 円	〔国庫支出金 606,500 円 県支出金 303,250 円〕
収穫祭	参加 272 人	
〔障害者福祉推進事業費〕	430,000 円	
障害者大会事業費補助	参加 650 人	
〔移動支援事業費〕	25,107,664 円	〔国庫支出金 9,283,500 円 県支出金 4,641,750 円 その他特財 62,892 円〕
・移動支援事業	19,342,304 円	
利用者数 153 人、延べ利用時間 7,961 時間		
・ガイドヘルパー派遣事業	1,840,850 円	
対象者数 31 人、延べ派遣時間 1,542.5 時間		
・リフト付タクシー運行事業補助金	3,924,510 円	
延べ利用者数 2,024 人、延べ運行回数 1,039 回		
〔手話通訳者派遣事業費〕	6,723,437 円	〔国庫支出金 2,958,000 円 県支出金 1,479,000 円 その他特財 1,816,871 円〕
依頼件数 832 件 延べ派遣人数 780 人		
〔要約筆記奉仕員派遣事業費〕	868,899 円	〔国庫支出金 382,000 円 県支出金 191,000 円〕
依頼件数 152 件 延べ派遣人数 270 人		
〔自動車改造給付費〕	981,000 円	〔国庫支出金 431,500 円 県支出金 215,750 円〕
1 件当たり 100,000 円限度 10 件分		
〔自動車運転免許取得費給付費〕	400,000 円	〔国庫支出金 176,000 円 県支出金 88,000 円〕
1 件当たり 100,000 円限度 4 件分		
〔タクシー料金助成事業扶助費〕	57,212,350 円	
初乗り運賃相当額の乗車券を 1 人につき年 72 枚交付		
利用枚数 91,354 枚		
〔自動車燃料費用助成事業扶助費〕	20,375,283 円	
助成件数 延べ 9,092 件		
〔福祉環境整備事業費〕	1,800,000 円	
点字ブロック設置 (市立四日市病院付近)		

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	在宅介護等在宅系サービスの利用人数	目標	288 人以上	実績	306 人 (22 年度 261 人)
説明	<p>在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパー等が訪問して行われる居宅介護、日中一時支援事業、一時的に施設に入所する短期入所事業など福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施し、地域における自立生活を支援しました。</p> <p>居宅介護等の給付支給人数は、障害手帳所持者の増加に伴い、毎年増加し、306 人でした。今後も、制度の周知に努めます。</p>				

〔 居宅介護等事業費 〕 延べ派遣時間数 66,557 時間、利用者数 306 人	221,330,387 円	〔 国庫支出金 110,665,194 円 〕 〔 県支出金 55,332,597 円 〕
〔 短期入所事業費 〕 延べ利用日数 5,954 日、利用者数 196 人	52,963,972 円	〔 国庫支出金 26,481,986 円 〕 〔 県支出金 13,240,993 円 〕
〔 相談支援事業費 〕 相談件数 延べ 14,063 件	39,905,414 円	〔 国庫支出金 16,305,500 円 〕 〔 県支出金 8,152,750 円 〕
〔 日中一時支援事業費 〕 利用者数 214 人、延べ利用者数 1,743 人	22,928,102 円	〔 国庫支出金 10,088,000 円 〕 〔 県支出金 5,044,000 円 〕
〔 訪問入浴サービス事業費 〕 利用者数 12 人、延べ利用回数 804 回	9,987,500 円	〔 国庫支出金 4,394,500 円 〕 〔 県支出金 2,197,250 円 〕
〔 補装具費 〕 交付・修理件数 568 件 車いす、補聴器、義肢、装具等	56,162,529 円	〔 国庫支出金 28,007,265 円 〕 〔 県支出金 14,114,632 円 〕
〔 日常生活用具等給付事業 〕 給付件数 2,734 件 ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等	51,360,111 円	〔 国庫支出金 22,429,500 円 〕 〔 県支出金 11,589,750 円 〕
〔 点字・声の広報発行事業 〕 点字版、録音版 月 2 回発行	796,850 円	〔 国庫支出金 350,500 円 〕 〔 県支出金 175,250 円 〕
〔 訪問給食サービス事業費 〕 利用者数 15 人、延べ 4,499 食	449,900 円	〔 国庫支出金 197,500 円 〕 〔 県支出金 98,750 円 〕
〔 福祉電話貸与事業費 〕 16 台	312,391 円	
〔 緊急通報装置貸与事業費 〕 2 台	11,368 円	
〔 障害者ホームヘルパー等養成事業費 〕	499,800 円	
〔 住宅改造費補助金 〕 5 件	1,941,000 円	

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム・ケアホーム利用者数	目標	141 人以上	実績	146 人 (22 年度 135 人)
説明	「施設から地域へ」を実現するため、グループホーム・ケアホームは、障害者が地域で自立し安定した生活を営むことができる場です。今後も、事業所に働きかけ、グループホーム・ケアホームの整備に努めていきます。				

〔 共同生活介護事業費 〕 ケアホーム 29 事業所 利用者数 143 人	194,976,252 円	〔 国庫支出金 97,488,126 円 〕 〔 県支出金 48,744,063 円 〕
〔 共同生活援助事業費 〕 グループホーム 2 事業所 利用者数 3 人	1,974,090 円	〔 国庫支出金 987,045 円 〕 〔 県支出金 493,523 円 〕
〔 障害者共同生活介護等支援事業費 〕 家賃補助利用者数 88 人	4,211,742 円	(県支出金 1,851,000 円)

〔自立支援医療費〕	326,937,564 円	〔国庫支出金 163,413,172 円〕 〔県支出金 81,706,586 円〕
利用者数 173 人（心臓 5 人、腎臓 135 人、その他 33 人）		
〔自立訓練事業費〕	50,185,054 円	〔国庫支出金 25,092,527 円〕 〔県支出金 12,546,264 円〕
機能訓練、生活訓練 利用者数 40 人		
〔地域活動支援センター事業費〕	1,278,090 円	
利用者数 1 名		
〔施設入所支援事業費〕	247,712,625 円	〔国庫支出金 123,856,313 円〕 〔県支出金 61,928,156 円〕
〔旧法施設支援事業費〕	213,748,369 円	〔国庫支出金 106,675,992 円〕 〔県支出金 49,689,609 円〕 〔その他特財 7,409,940 円〕
〔特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費〕	44,817,850 円	〔国庫支出金 22,408,925 円〕 〔県支出金 11,204,463 円〕

施設の利用状況
入所施設

施設名	施設区分	22年度末 入所者数 (人)	23年度末 入所者数 (人)	給付費 (円)
三重県身体障害者総合福祉センター	施設入所支援	1	6	4,390,947
三雲カトリックの家	施設入所支援	6	6	8,509,050
れんげの里	施設入所支援	3	3	5,214,840
城山れんげの里	施設入所支援	2	2	3,201,360
まもり苑	施設入所支援	2	2	3,488,760
彦根学園	施設入所支援	1	1	1,067,280
向陽園	施設入所支援	1	1	1,510,580
八野ワークセンター	施設入所支援	3	3	4,073,570
三重県いなば園すぎのき寮	施設入所支援	3	3	4,575,760
” かのき寮	施設入所支援	4	4	7,365,300
” もみのき寮	施設入所支援	3	4	6,887,550
エビノ園	施設入所支援	23	23	25,761,490
国立伊東重度障害者センター	施設入所支援	1	1	1,183,975
あさけ学園	施設入所支援	9	0	0
ケアホーム熊南	施設入所支援	1	1	1,340,420
津長谷山学園	施設入所支援	3	0	0
ルーベンハイム志摩	施設入所支援	1	1	1,334,460
鈴鹿和順学園	施設入所支援	6	6	8,698,331
和順寮	施設入所支援	11	11	19,730,580
長谷山寮	施設入所支援	9	9	9,460,650
吉野学園	施設入所支援	1	1	1,568,580
国立障害者リハビリセンター	施設入所支援	1	1	535,808

風の丘	施設入所支援	1	1	1,464,000
桃朋園	施設入所支援	4	5	6,823,580
聖母の家	施設入所支援	28	27	26,552,990
緑の丘	施設入所支援	2	2	2,368,530
名張育成園成美	施設入所支援	2	2	2,710,330
名張育成園成峯	施設入所支援	6	6	7,319,040
菰野聖十字の家	施設入所支援	9	10	13,373,570
春日苑	施設入所支援	1	1	1,210,020
自立生活訓練センター	施設入所支援	0	1	553,304
檜の里	施設入所支援	0	9	15,593,000
くわのみ	施設入所支援	0	4	6,160,760
敬愛会	施設入所支援	0	3	3,228,950
三重済美学院	施設入所支援	0	1	286,940
しらさぎ園	施設入所支援	0	3	4,602,000
垂坂山ブルーミングハウス	施設入所支援	0	14	14,809,610
小山田苑	施設入所支援	0	21	19,466,660
いつきの里	施設入所支援	0	1	1,290,050
小 計（施設入所支援）		148	200	247,712,625
小山田苑	旧法身体入所療護	21	0	6,772,270
東京都清瀬園	旧法身体入所更生	1	0	1,196,879
済美寮	旧法知的入所更生	1	0	1,213,240
しらさぎ園	旧法知的入所更生	3	0	808,790
垂坂山ブルーミングハウス	旧法知的入所更生	12	0	5,671,700
くわのみ	旧法知的入所更生	4	0	1,104,530
清和苑	旧法知的入所更生	23	23	68,684,120
いつきの里	旧法知的入所更生	1	0	253,270
通勤寮ブルーミング	旧法通勤寮	9	9	10,579,040
小 計（旧法施設）		75	32	96,283,839
合 計（入所施設）		223	232	343,996,464

通所施設

施設名	施設区分	22年度末 入所者数 (人)	23年度末 入所者数 (人)	給 付 費 (円)
あさけワークス	旧法身体通所授産 (就労継続支援へ移行)	11	0	2,296,740
清和ワークキャンパス	旧法知的通所授産	23	25	41,509,460
グリーンランド	旧法知的通所授産	12	12	23,883,540
すずかぜ	旧法知的通所授産 (就労移行支援へ移行)	9	0	10,821,160
らふかっと	旧法知的通所授産	8	11	19,220,650
わかたけ波木の里	旧法知的通所授産 (過年度過誤請求分)	0	0	145,710

共栄作業所	旧法知的通所授産 (就労継続支援へ移行)	32	0	5,113,200
たんぽぽ作業所	旧法知的通所授産 (生活介護へ移行)	1	0	28,530
フェア・ワークス下野	旧法相互利用	7	7	14,445,540
合 計 (通所施設)		103	55	117,464,530

〔療養介護事業費〕	6,061,440 円	国庫支出金 3,030,720 円 県支出金 1,515,360 円
〔療養介護医療費・基準該当療養介護医療費〕 国立病院機構鈴鹿病院 利用者数 1人	964,644 円	国庫支出金 481,980 円 県支出金 240,990 円

その他経費

〔障害者介護給付審査会費〕	4,858,480 円	(国庫支出金 1,957,000 円)
〔サービス利用計画作成費〕	499,000 円	(国庫支出金 249,500 円 県支出金 124,750 円)
〔給付費支払事務委託料〕	3,596,263 円	
〔高額地域生活支援事業利用者負担扶助費〕	186,421 円	
〔新事業移行促進事業費〕	691,200 円	(県支出金 518,000 円)
〔障害者福祉施設整備事業費〕	2,807,700 円	
〔重度障害者自立生活体験支援費支給事業費〕	15,140 円	
〔一般経費〕	13,314,757 円	(国庫支出金 3,000 円 県支出金 1,500 円 その他特財 17,640 円)
〔一般経費・システム運営経費〕	10,732,176 円	(県支出金 8,284,000 円)

(児童福祉課)

〔介護給付費〕		
・児童デイサービス事業費 (あけぼの学園利用)	14,210,712 円	国庫支出金 5,823,800 円 県支出金 2,911,900 円

目3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
566,871,000 円	497,270,479 円	87.7%	0 円	69,600,521 円

目的	地域での相談体制の整備				
指標	在宅介護支援センター相談件数	目標	41,000 件以上	実績	40,187 件 (22年度 40,557 件)
説明	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるようにするには、医療・介護・生活支援などあらゆる分野のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケア」体制の確立が重要であり、その中核となるのが、総合相談窓口としての在宅介護支援センターです。四日市市では、身近な地域で気軽に相談できるよう市内 25 カ所に在宅介護支援センターを整備し、専門機関である 3 カ所の地域包括支援センターなどとの連携のもと、高齢者の相談支援を行っています。</p> <p>在宅介護支援センターの存在が一定周知されたことなどから、平成 23 年度の相談実績は前年度と同水準にとどまり、目標を下回りましたが、モデル的に 2 カ所の在宅介護支援センターに看護職を増員配置し、医療的な相談にも対応できる体制をつくるなど質的向上を図りました。</p>				

〔老人福祉一般事業費〕	36,727,768 円
・老人ホーム入所判定委員会経費（3回開催）	75,000 円
・敬老行事費（地区敬老行事）	33,863,900 円
・敬老訪問事業費（最高齢者・100歳）	119,129 円
・敬老金の支給（100歳） 46人	2,300,000 円
〔ねたきり等老人対策事業費〕	132,035,020 円
・日常生活用具給付等事業費 100件	290,020 円
・在宅介護支援センター事業費 25カ所	131,745,000 円
〔生きがい対策事業費〕	20,654,800 円
・老人クラブ運営費補助金（225クラブ 18,795人）	13,171,800 円（県支出金 7,209,000 円）
・ふれあいいきいきサロン推進事業費	7,483,000 円
〔緊急雇用創出事業費〕	21,376,836 円（県支出金 21,376,836 円）
・地域相談体制強化事業費 17カ所	

目的	支援が必要な高齢者への理解促進				
指標	認知症サポーター数	目標	8,000人以上	実績	10,419人 (22年度7,239人)
説明	<p>認知症の人やその家族が、安心して地域で暮らしていくためには、周りの人の理解や見守りが不可欠です。</p> <p>平成23年度は、三重県から「認知症施策総合推進事業（県補助事業）」のモデル地区指定を受け、市内各地区で、講演会やサポーター養成講座、高齢者のためのマップ等の作成、見守り協力店の募集など、理解を広めるための様々な取り組みをすすめてきました。特に、地域における認知症の理解者である「認知症サポーター」の拡大が重要であることから、身近な地区・町などきめ細かな単位でのサポーター養成講座の実施し、例年の2倍近い認知症サポーターを養成しました。</p>				

〔高齢者虐待防止事業費〕	451,755 円
〔認知症地域支援体制推進事業費〕	6,353,887 円（県支出金 6,182,000 円）
〔老人福祉施設事務費事業費〕	278,355,288 円（その他特財 64,260,194 円）

老人福祉施設への措置状況

施設名	前年度末入所者数(人)	入所措置(人)	退所措置(人)	本年度末入所者数(人)	措置費(円)
寿楽陽光苑	88	5	12	81	148,023,056
寿松苑	1	0	1	0	1,793,771
みずほ寮	5	0	0	5	8,888,174
翠明院	30	8	5	33	68,274,165
高田慈光院	1	0	1	0	1,534,946
梨の木園	3	1	0	4	10,892,238
桑名市清風園	4	0	1	3	7,417,744
南山	0	1	0	1	1,795,723
ききょう荘	0	1	0	1	1,849,228
刈谷市	0	1	0	1	734,940
小山田	2	0	0	2	4,953,246
英水苑	1	1	2	0	912,874
南部陽光苑	3	0	2	1	1,363,442
陽光苑	0	3	1	2	987,226
かんざき	0	3	2	1	392,620

富田浜ショート	0	1	1	0	68,646
アリビオ	0	1	0	1	545,240
風の路	0	1	0	1	384,898
第二小山田	0	1	0	1	71,096
計	138	28	28	138	260,883,273

その他経費

・一般経費 1,684,864 円

目4 国民年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,281,000 円	7,838,075 円	94.7%	0 円	442,925 円

第1号被保険者にかかる各種届出の受理等を法定受託事務として実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕 7,838,075 円 (国庫支出金 7,838,075 円)

資格関係届出書受付 6,629 件
 免除申請受付 5,779 件
 年金裁定請求等の受付 2,970 件

国民年金の加入状況(本市で事務を行わない第2号被保険者を除く。)

区分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数(人)	39,491	28,825	638	68,954

「第1号被保険者」とは、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満で第2号又は第3号被保険者以外の人

「第2号被保険者」とは、厚生年金保険又は共済組合等の加入者

「第3号被保険者」とは、第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の人

「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

目5 老人福祉センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
64,500,000 円	62,628,449 円	97.1%	0 円	1,871,551 円

目的	介護予防活動の支援				
指標	老人福祉センター利用者数	目標	94,000人以上	実績	91,095人 (22年度95,345人)
説明	<p>高齢者の健康で生きがいのある生活を支援するため、2カ所の老人福祉センターでは、健康相談や入浴、趣味の講座やイベントなどの事業を行っています。施設の管理・運営は、指定管理者(中央老人福祉センター：市社会福祉協議会、西老人福祉センター：社会福祉法人風薫会)に委託しています。</p> <p>それぞれの施設が工夫をして運営を行い、利用者サービスの向上に努める中、中央老人福祉センターは若干利用者数が増加しましたが、西老人福祉センターは耐震工事を行ったため、3カ月程度利用が制限され、全体として利用者数は目標を下回りました。</p>				

〔老人福祉センター管理運営費〕 56,163,599 円

〔老人福祉センター整備事業費〕 6,464,850 円

老人福祉センターの利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
中央老人福祉センター	298	52,768	177
西老人福祉センター	294	38,327	130
計		91,095	

目6 老人保健医療費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,706,000 円	438,596 円	25.7%	0 円	1,267,404 円

老人保健制度は、後期高齢者医療制度への移行で平成19年度に廃止となりましたが、医療費支払いにかかる時効期限年度(平成22年度)分の負担金精算として支出を行いました。

項2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,068,391,000 円	13,931,549,444 円	99.0%	24,700,000 円	112,141,556 円

目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,619,079,000 円	10,560,904,925 円	99.5%	0 円	58,174,075 円

〔一般職給〕	287 人	2,033,774,369 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>14,470,325 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,501,800 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>385,017,780 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	14,470,325 円	県支出金	1,501,800 円	その他特財	385,017,780 円
国庫支出金	14,470,325 円								
県支出金	1,501,800 円								
その他特財	385,017,780 円								
〔再任用職給〕	11 人	40,165,595 円							
〔嘱託職給〕	32 人	117,648,795 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>520,000 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>360,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>3,289,700 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	520,000 円	県支出金	360,000 円	その他特財	3,289,700 円
国庫支出金	520,000 円								
県支出金	360,000 円								
その他特財	3,289,700 円								

(児童福祉課)

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター利用者数	目標	延べ77,000人以上	実績	延べ77,508人 (22年度 82,217人)
説明	<p>育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、子育て相談の場や遊びの場、あるいは保護者同士の交流の場を提供して、子育て中の家庭の支援を行いました。具体的には、保育園併設型として大谷台保育園を新たに加え、既設の単独型、保育園や医療機関併設型と合わせて計13ヵ所とし、利用者数の目標を上回ることができました。</p> <p>また、子どもの虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて、保健・医療・福祉・教育・警察・地域の関係機関と「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を実施するとともに、関係団体との連携を図りながら、子育て家庭に対する支援を進めました。さらに、「地域子育てネット0～6」会議と連携して、地域の子どもの「見守り」に努めました。</p> <p>男女共同での子育て社会の実現のため、「父親の子育てマイスター」の養成講座を前年度に引き続き実施し、20名を「子育てマイスター」として認定しました。</p>				

〔子育て支援センター管理運営費〕	3,168,145 円
・子育て支援センター管理運営費	2,154,098 円
・子育て支援センター事業費	1,014,047 円

〔児童福祉一般事業費〕	686,662,594 円	
・臨時職員賃金	655,547,852 円	〔国庫支出金 14,248,000 円 県支出金 894,000 円 その他特財 2,656,184 円〕
・臨時職員賃金（保育園事務支援）	7,241,331 円	
・家庭児童相談経費	270,564 円	
・児童虐待防止対策事業費	646,799 円	（国庫支出金 640,000 円）
・一般経費	22,956,048 円	（県支出金 13,788,000 円）
〔緊急雇用創出事業費〕	747,751 円	（県支出金 747,751 円）
・保育園用務支援		
〔ファミリー・サポート・センター事業費〕	10,347,034 円	（国庫支出金 5,100,000 円）
〔次世代育成支援行動計画推進事業費〕	64,040 円	
〔父親の子育てマイスター事業費〕	1,170,436 円	
〔病児保育室管理運営費〕	16,662,953 円	〔県支出金 9,842,000 円 その他特財 2,168,000 円〕
医療法人里仁会へ指定管理者委託		

年間実績

開設日数	延べ利用者数	1日あたり利用者数
279日	1,419人	5.1人

〔母子福祉センター管理運営費〕 4,300,000 円

市社会福祉協議会へ指定管理者委託

年間実績

技能習得講座延べ受講者数	124人
サークル延べ活動者数	1,192人

目的	障害児の療育等の充実				
指標	障害児・保護者訓練指導事業実施者数	目標	延べ4,500人以上	実績	延べ4,877人 (22年度延べ4,260人)
説明	<p>あけぼの学園と健康増進センターにおいて、発達の遅れのある児童とその保護者に対し、心理、言語、理学及び作業の訓練指導を行いました。</p> <p>ボランティア団体が実施する障害児訓練事業に対して助成することにより、障害児の機能強化の推進を図りました。</p> <p>おもちゃ図書館において、障害のある子どもがおもちゃを通して仲良く遊び、ふれあえるきっかけをつくとともに、子どもの情緒や生活機能の発達を促しました。</p>				

〔心身障害児訓練事業費〕	725,399 円	
・障害児・保護者訓練指導事業	521,399 円	（その他特財 521,399 円）
・障害児機能強化事業費補助金	204,000 円	
障害児・保護者訓練指導事業実績（実登録者数 847人）		
〔おもちゃ図書館管理運営費〕	1,225,000 円	

（福祉総務課）

目的	各種手当の支給				
指標	受給者数	目標	29,740人以上	実績	30,021人 (22年度30,265人)
説明	<p>児童の健全育成や児童の福祉の増進を図ることを目的に、子ども手当、児童扶養手当などの各種手当を支給することにより経済的な支援を行いました。</p> <p>受給者数では、子ども手当が、前年度を374人下回り、児童扶養手当は、前年度を128人上回りました。</p>				

（受給者数は年度末）

〔児童手当の支給〕	95,000 円	〔国庫支出金 36,333 円 県支出金 29,333 円〕

〔子ども手当の支給〕	6,516,014,000 円	(国庫支出金 5,002,661,812 円 県支出金 737,374,330 円)
受給者数 26,963 人 対象となる子どもの数 44,579 人		
〔児童扶養手当の支給〕	1,092,646,930 円	(国庫支出金 363,548,040 円)
受給者数 2,722 人 対象児童数 4,118 人		
〔重度障害児手当の支給〕	8,008,000 円	
受給者数 336 人		
〔給付事務費〕	27,478,884 円	(国庫支出金 9,953,000 円 県支出金 12,400,000 円)

目2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
435,772,000 円	388,238,088 円	89.1%	24,700,000 円	22,833,912 円

〔明許繰越〕

〔きめ細かな交付金事業費〕	23,031,750 円	(国庫支出金 16,400,000 円)
・ 保育所環境整備事業費		
〔市単独経済対策事業費〕	3,750,600 円	
・ 子育て支援センター環境整備事業費		

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	待機児童数（保育園入所待ちの解消） （各年 10 月 1 日現在）	目標	0 人	実績	51 人 （22 年度 35 人）
説明	<p>保護者の就労や病気などにより保育を希望する保護者が、安心して子どもを保育園に預けられるよう努めたものの、主に低年齢児の保育を希望する方が増えたこともあり、待機児童が発生しました。</p> <p>一方、公立保育園の整備については、耐震補強工事（2 箇所）を実施し、これにより全園の耐震補強工事を完了しました。また、園舎の整備・改修及び維持管理を行い、保育環境の向上に努めました。</p>				

〔非常勤職員報酬〕	13,416,430 円	
・ 嘱託医師 25 人	6,962,710 円	
・ 嘱託歯科医師 25 人	6,453,720 円	
〔保育所一般事業費〕	2,687,880 円	(その他特財 1,369,500 円)
〔親と子どもの豊かな育ち事業費〕	394,939 円	
〔保育所整備事業費〕	75,882,474 円	
・ 保育所整備事業費	73,587,072 円	(県支出金 140,000 円)
・ 保育所備品整備費	2,295,402 円	(県支出金 728,000 円)
〔保育所管理運営費〕	267,881,209 円	
・ 保育所管理運営費	265,175,971 円	(県支出金 754,000 円 その他特財 150,450,172 円)
・ 保育所地域交流事業費	2,705,238 円	
〔負担金〕	1,192,806 円	(その他特財 563,040 円)
・ 日本スポーツ振興センター共済掛金等		

公立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入所児童数	児童入所率 (%)
			3 歳児未満	3 歳児	4 歳児以上		
橋北	120	1,204	333	218	653	100.3	83.6
富洲原	120	1,304	565	170	569	108.7	90.6

塩浜西	60	650	162	132	356	54.2	90.3
四郷	120	1,445	211	333	901	120.4	100.3
羽津	120	1,509	329	361	819	125.8	104.8
あがた	90	922	290	211	421	76.8	85.4
大矢知	110	1,364	375	281	708	113.7	103.3
中央	120	1,377	406	302	669	114.8	95.6
ときわ	160	2,228	597	490	1,141	185.7	116.0
富田	80	1,106	361	216	529	92.2	115.2
海蔵	120	1,470	504	301	665	122.5	102.1
下野	60	464	104	115	245	38.7	64.4
内部	130	1,560	338	296	926	130.0	100.0
磯津	40	320	107	81	132	26.7	66.7
坂部	60	878	252	189	437	73.2	121.9
保々	100	1,230	380	270	580	102.5	102.5
笹川	100	994	234	281	479	82.8	82.8
神前	80	1,038	379	201	458	86.5	108.1
日永中央	110	1,345	328	317	700	112.1	101.9
笹川西	100	759	283	156	320	63.3	63.3
桜台	90	1,031	227	175	629	85.9	95.5
下野中央	70	835	229	143	463	69.6	99.4
八郷西	60	418	139	79	200	34.8	58.1
くす南	90	1,186	307	253	626	98.8	109.8
くす北	60	353	207	134	12	29.4	49.0
市内 公立計	2,370	26,990	7,647	5,705	13,638	2,249.2	94.9
広域 2市3町	8園	138	72	44	22	11.5	-
公立計	2,370	27,128	7,719	5,749	13,660	2,260.7	-

(参考) 公私立保育園総合計

(単位:人)

年度	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入 所児童数
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上	
22年度	55,341	17,232	12,609	25,500	4,612
23年度	56,391	18,716	11,383	26,292	4,699

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,980,613,000円	2,951,180,337円	99.0%	0円	29,432,663円

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	特別保育実施園数 (延べ)	目標	78園以上	実績	78園 (22年度 76園)
説明	民間保育所において、適正な運営がなされるよう指導及び助言を行うとともに、民間保育所での保育内容の充実のために、各種補助施策を実施しました。 なお、市民の多様なニーズに応えるため、仕事や病気、用事があるときに利用できる一時保育を拡充(2箇所)しました。				

〔保育所事務費事業費〕	2,251,149,723 円		
・児童一般分	2,101,110,960 円	〔国庫支出金 県支出金 その他特財 県支出金〕	599,295,205 円 299,647,603 円 538,403,987 円 10,751,000 円
・民間施設加算	150,038,763 円		

民間保育所入所状況 (単位：人)

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入 所児童数	児童入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
日永	90	1,299	369	311	619	108.3	120.3
厚生会	60	795	270	188	337	66.3	110.4
浜田	90	1,034	251	222	561	86.2	95.7
ローズ	100	1,372	501	205	666	114.3	114.3
海山道	120	1,440	625	242	573	120.0	100.0
塩浜	60	538	243	108	187	44.8	74.7
愛華	90	1,263	458	267	538	105.3	116.9
三重愛育	150	2,049	603	451	995	170.8	113.8
みのり	90	1,210	486	240	484	100.8	112.0
かわしま	100	1,203	392	274	537	100.3	100.3
大谷台	110	1,325	384	237	704	110.4	100.4
フジ	110	1,364	489	288	587	113.7	103.3
いずみ	100	1,408	510	287	611	117.3	117.3
あがたが丘	90	983	268	180	535	81.9	91.0
ひよこ	90	1,236	528	228	480	103.0	114.4
陽光台	75	1,020	378	258	384	85.0	113.3
たいすい	120	1,656	728	294	634	138.0	115.0
こっこ	90	1,208	500	228	480	100.7	111.9
西浦	60	602	602	0	0	50.2	83.6
河原田	90	1,334	433	250	651	111.2	123.5
水沢	60	828	216	191	421	69.0	115.0
たいすい中央	45	676	393	53	230	56.3	125.2
高花平	60	826	214	216	396	68.8	114.7
三重	60	822	438	80	304	68.5	114.2
市内民間計	2,110	27,491	10,279	5,298	11,914	2,290.9	108.6
くまだ	-	276	72	84	120	23.0	-
岸田	-	837	262	153	422	69.8	-
広域 11 市 1 町	32 園	659	384	99	176	54.9	-
市外民間計	-	1,772	718	336	718	147.7	-
民間計	-	29,263	10,997	5,634	12,632	2,438.6	-

〔民間保育所振興費〕	264,560,869 円		
・民間保育所運営費補助金	36,728,850 円		
・民間保育所園児健康診断料等補助金	11,137,710 円		
・障害児保育事業費補助金	195,600 円		
・民間保育所乳児保育促進事業費補助金	24,064,000 円		
・延長保育事業費補助金	131,448,471 円	〔 県支出金	79,963,000 円)
私立保育園実施園 21 園			
・一時保育事業費補助金	15,022,800 円	〔 国庫支出金	8,990,000 円)
私立保育園実施園 11 園			

・民間保育所特定保育事業費 私立保育園実施園 9園	27,726,000 円	〔 県支出金 5,040,000 円 その他特財 6,614,700 円 〕
・休日保育事業費補助金 私立保育園実施園 1園	7,164,000 円	
・家庭支援推進保育事業費補助金	2,442,000 円	(県支出金 1,294,000 円)
・民間保育所地域活動事業費補助金	3,904,610 円	(国庫支出金 1,952,000 円)
・認可外保育受入支援事業費補助金	4,464,900 円	(県支出金 1,638,000 円)
・認可外保育施設職員健康診断料補助金	261,928 円	(県支出金 240,000 円)

〔民間保育所整備事業費〕 350,256,000 円 (県支出金 179,171,000 円)

・民間保育所(補助)新設1箇所、改築1箇所、耐震補強1箇所

〔地域子育て支援拠点事業費補助金〕 33,086,075 円 (国庫支出金 14,580,000 円)

〔子育て支援ショートステイ事業費〕 520,700 円 (国庫支出金 441,000 円)

・エスぺランス四日市 16人 (その他特財 69,750 円)

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	200世帯以下	実績	106世帯 (22年度129世帯)
説明	配偶者等の暴力からの保護及び生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設への入所勧奨を実施し、母子の自立を図りました。それにより、生活が安定し、子どもの養育問題が改善した世帯が増加したため、入所世帯数は前年度を下回りました。 また、母子家庭や寡婦への支援については、母子自立支援員などによる相談や、就労に必要な環境づくりにより、安定した生活を確保できるよう努めました。				

〔母子生活支援施設事務費事業費〕	23,728,380 円	〔 国庫支出金 11,769,850 円 県支出金 5,884,925 円 その他特財 22,120 円 〕
・菜の花苑他 5施設 106世帯利用		

〔第二種助産施設事務費事業費〕	1,559,620 円	〔 国庫支出金 777,965 円 県支出金 388,982 円 〕
・県立総合医療センター 5人		

〔民間児童養護施設等支援事業費〕 26,318,970 円
 ・エスぺランス四日市 (定員 児童養護施設55人、乳児院25人)
 ・運営協議会開催回数 3回

目4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,089,000 円	10,514,400 円	94.8%	0 円	574,600 円

〔明許繰越〕

〔市単独経済対策事業費〕 2,574,600 円
 ・児童館環境整備事業費

目的	児童館活動などを通じた遊びの充実				
指標	児童館利用者数	目標	延べ46,000人以上	実績	延べ45,892人 (22年度48,087人)
説明	児童の健全育成の場として、「あそび」を通して、児童の自主的、創造的な活動の援助や、社会性を養うためのグループ活動の推進を図りました。 また、小学校の高学年生や中学生・高校生と、乳幼児とのふれあい交流事業を実施して、乳幼児の発達過程や生命の大切さを学ぶ機会を提供するとともに、児童館まつりを開催するなど地域住民との交流にも努めました。利用者数は目標を若干下回りました。				

〔施設管理運営費〕	6,020,822 円	(国庫支出金 42,000 円)
〔自主事業費〕	829,541 円	

〔施設整備事業費〕 577,500 円
 〔児童環境づくり基盤整備事業費〕 511,937 円 (国庫支出金 256,000 円)
 児童館の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
北部児童館	247	16,718	68
橋北児童館	249	9,216	37
塩浜児童館	247	7,218	29
こどもの家	248	12,740	51
計	-	45,892	-

移動児童館事業

実施回数(回)	実施地区数(箇所)	参加者数(人)	1回平均参加者数(人)
38	18	5,875	155

目5 知的障害児通園施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,162,000 円	14,484,936 円	95.5%	0 円	677,064 円

目的	障害のある乳幼児の早期療育				
指標	発達指数が伸びた児童の比率	目標	35%以上	実績	25% (22年度 31%)
説明	あけぼの学園通園部(定員 50 人)は児童福祉法に基づく施設で、就学前の発達に遅れのある児童や障害のある児童に対して、保育園・幼稚園生活の前段階の療育(保育)を行いました。基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てることなどをねらいにして、児童が少しでも自立できるように取り組み、また、保護者に対しても相談・援助に努めました。平成 23 年度は子どもの発達状態に合わせた指導等を行い、個々の子どもの持っている力(発達する力)を引き出すことに努めました。障害の重度化等の理由により昨年度を下回る結果となりました。今後とも、生活経験の場を広げ、社会性の発達及び知的面の発達の促進を図ってまいります。				

〔非常勤職員報酬〕 432,000 円
 ・嘱託医師 2 人
 〔あけぼの学園(通園部)管理運営費〕 13,799,222 円 (その他特財 13,799,222 円)
 〔一般事業費〕 253,714 円 (その他特財 253,714 円)

入園状況 (単位:人)

性別	本年度末 在園児数	年齢別内訳				
		1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
男	35	3	12	16	4	0
女	13	1	3	6	2	1
計	48	4	15	22	6	1

目6 児童福祉施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,676,000 円	6,226,758 円	93.3%	0 円	449,242 円

目的	発達の遅れが心配な乳幼児の早期療育				
指標	デイサービスの利用率 (出席率)	目標	72%以上	実績	73% (22年度77%)
説明	あけぼの学園療育部(定員1日20人)は障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業所として、ことば・身体運動面・生活面など、発達の遅れが心配な乳幼児を対象とした療育を行いました。親子で通っていただき、子どもに対しては、基本的な生活習慣を身に付けたり、社会性を育てるなどをねらいにして、また、保護者に対しては子どもの理解や遊びを通して子どものかかわり方を学んでもらうなど、相談・援助に努めました。23年度は土曜日の開設により利用児の全体利用数は伸びましたが、利用率については22年度を下回る結果となりました。今後とも保護者との個別面談等、相互理解を深めることにより、利用率の向上に努めます。				

〔非常勤職員報酬〕 216,000円

・嘱託医師 1人

〔あけぼの学園(療育部)管理運営費〕 6,010,758円 (その他特財 6,010,758円)

入園状況

(単位:人)

性別	本年度末 在園児数	年齢別内訳					
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
男	97	3	22	39	26	5	2
女	24	0	7	7	7	2	1
計	121	3	29	46	33	7	3

項3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,723,906,000円	6,602,234,825円	98.2%	0円	121,671,175円

目1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
226,606,000円	222,981,947円	98.4%	0円	3,624,053円

〔一般職給〕 30人 198,148,089円

〔再任用職給〕 1人 3,958,114円

〔非常勤職員報酬〕 1,665,600円

・嘱託医師 1人

〔セーフティネット支援対策等事業〕 4,456,844円 (国庫支出金 4,456,844円)

・臨時職員 2人 2,869,758円

〔生活保護受給者就労支援事業〕 2,555,110円 (県支出金 2,555,000円)

・臨時職員 2人 2,555,110円

〔その他経費〕 12,198,190円

・診療報酬支払事務委託料 3,686,128円

・一般経費 8,512,062円

目2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,497,300,000円	6,379,252,878円	98.2%	0円	118,047,122円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	生活保護相談件数 生活保護開始件数	目標	2,300件 700件	実績	1,741件(22年度2263件) 474件(22年度652件)

説明	生活に困窮する市民に対し健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として適正な保護を実施するため、平成 23 年度は生活問題を抱える市民から 1,741 件の相談を受け、生活状況を的確に把握した結果、474 件に生活保護を開始しました。保護の適用に至らないケースについても他の制度を紹介したり、生活改善に向けた助言を行いました。不況の影響もやや和らぎ相談件数、開始件数とも昨年度より下回りました。
	平成 23 年度の生活保護状況は、保護率 12.4% (平成 22 年度 12.6%)、保護人数 3,884 人 (平成 22 年度 3,945 人) と昨年度よりやや減少したものの、依然として高い状態が継続しており、今後の経済状況によっては予断を許さない状況です。また平成 21 年 10 月より始まっている住宅手当緊急特別措置事業についても、制度開始直後よりは落ち着きを見せているものの同様な状況です。このほか平成 20 年度から引き続き、中国残留邦人支援給付を 2 世帯、2 人に実施しました。

〔扶助費〕 延べ 125,161 人 6,379,252,878 円

国庫支出金	4,770,467,983 円
県支出金	243,483,000 円

生活保護費支給内訳

区 分	延べ人数(人)	1 ヶ月平均(人)	支 出 額(円)	割合(%)
生活扶助	41,863	3,489	2,077,872,980	32.71
住宅扶助	38,448	3,204	798,891,203	12.57
教育扶助	3,968	331	41,475,309	0.65
介護扶助	5,032	419	121,228,191	1.91
医療扶助	33,564	2,797	3,210,889,566	50.54
出産扶助	9	-	1,031,530	0.02
生業扶助	1,062	89	18,084,438	0.28
葬祭扶助	53	-	5,736,042	0.09
施設事務費	540	45	78,138,381	1.23
合 計	124,539		6,353,347,640	100.00

その他扶助費内訳

区 分	延べ人数(人)	1 ヶ月平均(人)	支 出 額(円)	割合(%)
中国残留邦人支援給付費	21	1.75	4,126,678	
住宅手当緊急特別措置事業費	601	50	21,778,560	

項 4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,393,000 円	2,907,884 円	34.6%	0 円	5,485,116 円

目 1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,146,000 円	2,907,884 円	35.7%	0 円	5,238,116 円

〔災害への支援〕

- ・災害見舞金等 全焼等火災被害 10 件、うち死亡 1 件 (1 名)
780,000 円 (その他特財 780,000 円)
- ・災害救助基金積立金 247,884 円 (その他特財 247,884 円)
(昭和 39 年 4 月設置 平成 23 年度末現在高 110,171,519 円)
- ・東日本大震災被災者見舞金 1,880,000 円
給付世帯数 29 世帯

目 2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
247,000 円	0 円	0.0%	0 円	247,000 円

項 5 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,753,304,000 円	1,541,318,000 円	87.9%	0 円	211,986,000 円

目 1 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,753,304,000 円	1,541,318,000 円	87.9%	0 円	211,986,000 円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金補助金等について 1,541,318,000 円の繰出を行いました。

- ・ 保険基盤安定繰出金 1,005,255,088 円 (国庫支出金 91,065,196 円)
(県支出金 662,876,119 円)
- ・ 職員給与費等繰出金 268,497,826 円
- ・ 出産育児一時金等繰出金 94,911,891 円
- ・ 財政安定化支援事業繰出金 98,862,000 円
- ・ その他一般会計繰出金 73,791,195 円

項 6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,403,640,000 円	2,403,640,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,403,640,000 円	2,403,640,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険給付費及び事務費について、介護保険特別会計へ繰出しを行いました。

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,469,554,600 円	10,665,636,770 円	93.0%	422,654,140 円	381,263,690 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,691,551,000 円	1,566,340,365 円	92.6%	8,993,250 円	116,217,385 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
155,766,000 円	154,616,218 円	99.3%	0 円	1,149,782 円

〔一般職給〕 20人 153,560,218 円

国庫支出金	7,819,000 円
県支出金	3,237,000 円
その他特財	1,080,900 円

(生活環境課)

〔公衆浴場助成費補助金〕 1,056,000 円

目 2 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
525,000 円	521,210 円	99.3%	0 円	3,790 円

〔感染症予防対策事業費〕 521,210 円

目 3 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
442,274,000 円	400,824,420 円	90.6%	8,993,250 円	32,456,330 円

〔事故繰越〕

〔地球温暖化対策事業費〕 50,000 円

・新エネルギー導入等促進事業費

目的	低炭素社会の実現に向けた取組				
指標	家庭用新エネルギー導入等促進事業への応募者数	目標	400 件以上	実績	575 件 (22 年度 420 件)
	中小企業新エネルギー導入等促進事業への応募者数		20 件以上		32 件 (22 年度 11 件)
説明	家庭用の太陽光発電システム、燃料電池システム、風力発電システムの導入について 575 件の応募に対し 235 件に補助し、温室効果ガス排出量の削減を促進しました。 H22 実績 114 件、H23 実績 235 件 市内の中小企業が行う新エネルギー設備の導入及び省エネルギー設備への更新について、32 件の応募に対し 30 件に補助し、温室効果ガス排出量の削減を促進しました。 H22 実績 10 件、H23 実績 30 件				

〔地球温暖化対策事業費〕	59,505,845 円	
・新エネルギー導入等促進事業費	7,050,000 円	
・中小企業新エネルギー導入等促進事業費	52,397,000 円	
・グリーンニューディール基金積立金	58,845 円	（その他特財 58,845 円）

太陽光発電設置補助	補助件数	補助ワット数
14年度	23件	80.0kw
15年度	29件	100.0kw
16年度	27件	99.5kw
17年度	28件	100.0kw
18年度	30件	104.3kw
19年度	59件	204.4kw
20年度	62件 (うち中小企業 2件)	249.4kw (うち中小企業 8.5kw)
21年度	64件 (うち中小企業 4件)	274.5kw (うち中小企業 29.9kw)
22年度	家庭用 114件 中小企業 10件	家庭用 440.0kw 中小企業 152.0kw
23年度	家庭用 232件 中小企業 24件	家庭用 945.1kw 中小企業 333.2kw

目的	自然共生社会の実現に向けた取組				
指標	四日市市環境シンポジウムに参加した自然環境団体数	目標	20 団体以上	実績	9 団体 (22 年度 14 団体)
	市が行う自然環境イベントに参加した市民の数		1,800 人以上		2,043 人 (22 年度 1,492 人)
説明	<p>吉崎海岸除草・清掃事業では、市民との協働により、アカウミガメが産卵に訪れることのできる環境の保全に取り組むことができました。(年12回、649名)</p> <p>環境学習センターでは、自然観察会(年10回、428名)、身近な自然調べ(年10回、487名) eco コロンブス号(年3回、102名)などの自然環境イベントを実施し、自然とふれ合う機会を創出しました。</p> <p>地球温暖化や国際環境協力、生物多様性、ごみ問題などの環境問題について、広く市民にアピールし理解を深めるとともに、環境に関する取り組みの連携・拡大を図る環境シンポジウムを開催し、自然環境団体(9団体)の参加を得ました。</p> <p>四日市市環境シンポジウム 平成23年12月1日(日) 四日市市文化会館展示棟、第3ホール 来場者 484名</p>				

〔吉崎海岸保全事業費〕	997,500 円	
〔環境教育推進事業費〕	23,815,664 円	
・環境学習センター事業費	19,582,924 円	
〔緊急雇用創出事業費〕	4,978,454 円	
・環境シンポジウム運営業務委託料	4,838,484 円	（県支出金 4,838,484 円）
・環境シンポジウム会場使用料	139,970 円	

目的	健康で安全な生活環境の確保				
指標	基準地点における環境基準達成率（大気・水質）	目標	94.7%以上	実績	78.9% (22年度 89.5%)
説明	<p>環境監視に関しては、大気について市内10カ所の常時監視測定局で、SO₂、NO_xなどの測定を行うとともに、有害大気汚染物質について市内3ヶ所、ダイオキシン類について市内2ヶ所で測定を実施しました。水質について環境基準が設定されている市内2河川並びに中小河川12河川でBODなどの水質調査を行いました。この結果、大気に関しては、光化学オキシダント及び一部測定局における浮遊粒子状物質について環境基準が達成されませんでした。また、水質に関しては、海域において、一部の類型でCODの環境基準が達成されませんでした。</p> <p>また、発生源を監視するため、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、公害防止協定等に基づき、工場等への立入調査を計画的に実施しました。</p> <p>今後も引き続き計画的な立入り調査を行い、法令等に違反している事業所には改善指導を行うなど、大気水質に係る汚濁負荷の削減に努め、全地点での環境基準達成を目指します。</p>				

〔大気汚染対策事業費〕	38,667,033 円
・大気汚染監視測定事業費	32,339,220 円
・大気汚染監視機器整備費	4,525,500 円
・第二名神環境測定事業費	1,802,313 円
〔騒音、振動対策事業費〕	1,433,003 円
〔水質汚濁対策事業費〕	6,645,497 円
・水質汚濁監視測定事業費	5,006,132 円
・悪臭監視測定事業費	1,639,365 円

目的	環境共創社会の実現に向けた取組				
指標	市が行う環境イベントの開催数	目標	85回以上	実績	81回 (22年度 76回)
	かんきょう四日市の閲覧数		100万件以上		104万件 (22年度 105万件)
説明	<p>環境学習センターは、平成21年度から指定管理者制度へ移行し、自然観察会、四日市公害に関する環境学習事業を充実させるほか、節電講座としてのグリーンカーテン事業を実施するなど新たな利用者の開拓に努めました。</p> <p>(仮称)公害に関する資料館の整備場所が確定せず、基本計画策定等支援業務に関する委託が平成24年度に繰り越しました。</p> <p>低炭素社会実現に向けた天津市環境保全セミナーを天津市環境保護局と共同で開催するとともに、天津市環境保護局職員等を対象にした人材育成研修を実施し、4名を受け入れました。</p> <p>地球温暖化や国際環境協力、生物多様性、ごみ問題などの環境問題について、広く市民にアピールし理解を深めるとともに、環境に関する取り組みの連携・拡大を図る環境シンポジウムを開催しました。</p> <p>四日市市環境シンポジウム(再掲) 平成23年12月11日(日) 四日市市文化会館展示棟、第3ホール 来場者 484名</p>				

〔環境教育推進事業費〕	23,815,664 円
・環境学習センター事業費(再掲)	19,582,924 円
・次世代環境人材育成事業費	3,482,000 円
・公害に関する資料館整備事業費	750,740 円
〔国際環境協力推進事業費〕	8,380,000 円
・天津市環境保全セミナー	4,578,000 円
・天津市を対象とした人材育成研修	3,802,000 円
〔緊急雇用創出事業費〕	4,978,454 円
・環境シンポジウム運営業務(再掲)	4,978,454 円 (県支出金 4,838,484 円)

その他経費

〔委員報酬〕	427,000 円		
・環境保全審議会委員 15 人			
〔環境衛生対策関係事業費〕	5,100 円	(その他特財	5,100 円)
〔環境計画推進事業費〕	1,158,357 円	(その他特財	22,500 円)

(上下水道局)

目的	合併処理浄化槽の普及促進				
指標	合併処理浄化槽設置補助基数	目標	376 基以上	実績	384 基 (22 年度 363 基)
説明	生活排水対策として合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して 384 基分の補助金を交付しました。景気低迷で新築建物が伸び悩む中、目標(376 基)を上回りました。				

〔合併処理浄化槽設置費補助金事業費〕	134,815,000 円	(国庫支出金 33,540,000 円)	(県支出金 37,290,000 円)
〔既存集落環境整備管理費〕	35,823 円		
〔既存集落環境整備事業費〕	11,958,240 円	(市債	9,400,000 円)

補助基数内訳 ()内は内数

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道認可区域外	基本補助	325 基	111,870,000 円
	普及促進加算	(56 基)	13,150,000 円
下水道認可区域内		59 基	9,795,000 円
計		384 基	134,815,000 円

目的	コミュニティ・プラント事業の推進				
指標	コミュニティ・プラント処理人口	目標	3,210 人以上	実績	3,136 人 (22 年度 3,200 人) 1 人当たりコスト 14,481 円/人 (22 年度 13,864 円/人)
説明	平成 23 年度末の水洗化率は小牧地区で 93.3% (740 人)、神前地区で 95.3% (2,396 人) となりました。19 件の接続申請がありましたが、人口減少等により処理人口は目標を若干下回りました。引き続き接続啓発を行い接続率の向上に努めます。 小牧・神前地区コミュニティ・プラントの維持管理を適正に行い水質基準を遵守しました。				

〔コミュニティ・プラント融資資金利子助成〕	136 円		
〔コミュニティ・プラント管理運営費〕	45,411,251 円	(その他特財	45,411,251 円)

その他経費

〔三重県合併処理浄化槽推進協議会負担金〕	30,000 円
〔生活排水対策一般経費〕	14,194,102 円
〔生活排水対策事業負担金〕	44,814,520 円

目4 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
756,800,000 円	706,634,081 円	93.4%	0 円	50,165,919 円

目的	公害健康被害対策の推進				
指標	公害健康被害補償給付等に対する異議申し立て件数	目標	0 件	実績	1 件 (22 年度 0 件)
説明	公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、公害訴訟の原告及び自主交渉患者に対しても、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。				

〔委員報酬〕	3,060,200 円	(国庫支出金 1,401,000 円)
・ 公害健康被害認定審査会委員 12 人		
〔公害健康被害補償等事業費〕	697,834,249 円	
・ 公害健康被害補償給付費	648,152,586 円	(その他特財 648,152,586 円)
療養の給付及び療養費	171,677,446 円	
療養手当	77,336,900 円	
障害補償費	321,142,190 円	
遺族補償費	31,772,450 円	
遺族補償一時金	39,495,600 円	
葬祭料	6,728,000 円	
・ 特別救済補償給付費	34,091,040 円	(その他特財 33,004,890 円)
障害補償費	31,812,990 円	
遺族補償費	1,789,800 円	
遺族補償一時金	0 円	
葬祭料	488,250 円	
・ 葬祭扶助費	406,800 円	
・ 一般経費	15,183,823 円	(国庫支出金 7,041,000 円)

公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
22 年度末被認定者数	450
23 年度中の転入者数	1
23 年度中に認定消滅した患者数	18
23 年度末被認定者数	433

年齢階層別被認定者数

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	8	99	84	17	225

障害の程度別被認定者数

特 級	1 級	2 級	3 級	等級外
0	1	27	378	27

その他、公害健康被害者に対する福祉事業として、転地療養、日帰りリハビリ、家庭訪問による療養指導、施設利用による健康回復（水泳）事業を行いました。また、予防事業として1歳6ヵ月児及び3歳児健診時のアンケートで、特にアレルギー症状が懸念される幼児を対象にして、医師・保健師・栄養士等によるアレルギー相談を行う健康診査事業や環境省からの委託により3歳児及び6歳児に対するぜんそく等のアレルギー症状の有無、居住・生活環境等をアンケート形式で調査する環境保健調査事業を実施しました（結果は環境省で解析）。

〔公害保健福祉事業費〕	1,825,068 円	（その他特財	1,368,000 円）
〔みたき保養所管理運営事業費〕	61,200 円	（その他特財	82 円）
〔公害健康被害予防事業費〕	230,348 円	（その他特財	229,000 円）
〔環境保健健康診査事業費〕	1,765,854 円	（その他特財	1,765,000 円）
〔環境保健調査事業費〕	1,563,315 円	（国庫支出金	1,562,352 円）

公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	日帰りリハビリ	療養指導 (うち家庭訪問)	指定施設利用 健康回復（水泳）
参加者数	7 人	44 人	352 人 (300 人)	66 人
実施場所 回数等	湯の山希望荘 3泊4日	鈴鹿青少年センター等 4回	家庭訪問 延べ68日	三重北勢健康増進センター 通年

環境保健健康診査事業の実施状況

事業区分	健康診査
参加者数	67 人
実施場所 回数等	保健所 11回

その他経費

〔四日市医師会公害対策費補助金〕	270,000 円		
〔負担金〕	23,847 円	（国庫支出金	9,000 円）
・大気汚染公害認定研究会	18,000 円		
・三重県市町保健師協議会	5,847 円		

目5 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
336,186,000 円	303,744,436 円	90.4%	0 円	32,441,564 円

（生活環境課）

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート 満足度	目標	80%以上	実績	68% (22年度74%)
説明	利用者アンケートの結果では、係員の対応については高い評価を得ていますが、施設に対してより高度な要望もあり、平成23年度の満足度は平成22年度より6ポイント下回る結果となりました。 人生終焉の場に相応しい施設として、今後も適切な運営管理に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕	172,684,286 円	(その他特財 152,483,143 円)
〔墓地管理運営費〕	23,686,016 円	(その他特財 23,686,016 円)
〔北部墓地公園用地取得事業費〕	107,374,134 円	

北大谷斎場の利用状況

(単位：件)

区 分	火葬(うち市外)	葬祭場利用
平成 22 年度	2,962(186)	733
平成 23 年度	3,131(206)	765

項 2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,044,220,600 円	4,557,264,926 円	90.3%	413,660,890 円	73,294,784 円

目 1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,660,439,000 円	1,642,142,007 円	98.9%	0 円	18,296,993 円

(生活環境課)

〔一般職給〕	97 人	845,440,264 円	(その他特財 10,956,488 円)
〔再任用職給〕	15 人	60,575,648 円	
〔嘱託職給〕	2 人	5,710,000 円	

(新ごみ処理施設整備課)

〔一般職給〕	7 人	61,011,153 円
〔再任用職給〕	2 人	8,076,753 円

その他経費

(生活環境課)

〔委員報酬〕		192,900 円
・ごみ減量等推進審議会委員	13 人	
〔朝明広域衛生組合負担金〕		499,932,000 円
〔負担金〕		200,000 円
・全国都市清掃会議		190,000 円
・三重県市町村清掃協議会等		10,000 円
〔一般経費〕		124,970,920 円

(新ごみ処理施設整備課)

〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕		31,771,738 円	(その他特財 1,771,738 円)
〔一般経費〕		4,260,631 円	

目2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
734,208,000 円	720,817,089 円	98.2%	0 円	13,390,911 円

目的	ごみ排出量を削減する				
指標	ごみ総処理量	目標	91,128 t 未満	実績	88,657 t (22年度 90,318t)
説明	<p>市内で発生し、北部清掃工場や南部埋立処分場で処理したごみの総処理量を指標としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ総処理量 88,657t = 総ごみ発生量 111,074t - (再生資源化量 19,748t + 市外ごみ量 2,669t) <p>総発生量は平成 15 年度をピークとして減少を続けていきましたが、平成 23 年度は前年度と比較して 794 t の微増となりました。</p> <p>もやさないごみの再資源化（固形燃料化）を推進したことにより再生資源化量が 2,436 t 増加したことから、平成 23 年度のごみの総処理量は平成 22 年度より 1,661 t 減少し、目標を達成することができました。</p> <p>ごみの減量については、各地域や小学校等での説明会において、3R（排出抑制、再使用、再生利用）の啓発を行い、ごみの総処理量抑制に努めます。</p>				

〔ごみ処理施設管理運営費〕 53,279,087 円（その他特財 3,847,986 円）

南北清掃事業所及び委託により、もやすごみ 46,300 t、もやさないごみ 11,904 t を収集しました。

〔ごみ処理一般管理経費〕 139,707,520 円

平成 22 年 4 月より始めた「ごみ減量リサイクル推進店制度」は、平成 23 年度末現在で 16 事業者、65 店舗、14 商店街となりました。また、ごみ収集業務管理システムを導入し業務の効率化を図りました。

〔ごみ収集車両管理費〕 19,621,319 円

〔ごみ収集車両整備費〕 44,827,690 円

国庫支出金	1,428,000 円
市債	32,300,000 円
その他特財	958,467 円

〔粗大ごみ戸別収集事業費〕 20,405,398 円（その他特財 8,316,000 円）

家具等の大型粗大ごみについては、7,648 個を戸別有料収集しました。1 個当たりのコストは 2,668 円でした。

〔生ごみ処理機購入費補助金〕 744,730 円

生ごみ処理機を購入した市民に対して、51 基分の補助を実施しました。

ごみ処理実績

（単位：t）

区 分	焼却処理		埋立処分		計	
		うち市外分		うち市外分		うち市外分
平成 22 年度	77,167	2,653	15,804	0	92,971	2,653
平成 23 年度	78,790	2,669	12,536	0	91,326	2,669

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数（戸）	収集個数（個）
平成 22 年度	4,112	7,162
平成 23 年度	4,357	7,648

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数（基）	補助金額（円）
平成 22 年度	73	1,095,000
平成 23 年度	51	744,730

目的	資源化率を引き上げる				
指標	リサイクル率	目標	27.6%以上	実績	27.4% (22年度 25.3%)
説明	<p>総ごみ発生量のうち資源化量の割合であるリサイクル率を指標とし、前年度を上回るリサイクル率を目標としました。</p> <p>もやさないごみの再資源化（固形燃料化）を推進するとともに、エコステーションを新たに1箇所開設しました。</p> <p>もやさないごみ再資源化の推進により資源化量は2,436 t増加し、平成23年度のリサイクル率は平成22年度より2.1ポイント増加しましたが、民間事業者による多様な資源回収が進み、紙・布・衣類の回収量が減少したことなどから、目標は達成できませんでした。</p> <p>分別意識の向上に努めるとともに、もやさないごみの再資源化の拡大を図り、リサイクル率の向上に努めます。</p>				

- 〔資源物処理事業費〕 384,635,779円（その他特財 42,104,257円）
資源物の定期収集を行い14,658 tの処理を行いました。1 t当たりの経費は36,852円でした。
ペットボトルの定期収集を行い434tの処理を行いました。1 t当たりの経費は89,197円でした。
- 〔不用乾電池処理委託事業費〕 10,811,917円
・乾電池・水銀体温計の収集（年1回）を行い94tの処理を行いました。1 t当たりの経費は124,352円でした。
- 〔不用乾電池広域回収処理連絡会負担金〕 187,560円
- 〔集団回収活動奨励費補助金〕 18,568,000円
・住民団体（266団体）が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対して助成を実施しました。活動実績は延べ1,378回で回収量は4,642 tでした。
- 〔エコステーション設置促進事業費補助金〕 1,793,116円
・市内小売店舗の施設2カ所で資源物の拠点回収を行い、448 tの資源化を図りました。

資源化実績 (単位：t)

区 分	飲料缶	金属類	ビン	紙類	布類	計
平成 22 年度	412	1,608	1,852	4,579	1,900	10,351
平成 23 年度	371	1,628	1,915	4,261	1,784	9,959

その他資源化実績 (単位：t)

区 分	乾電池・水銀体温計	ペットボトル	廃プラスチック	廃置
平成 22 年度	95	466	912	105
平成 23 年度	94	434	4,024	122

焼却灰	その他	計
10,297	9	11,884
10,275	25	14,974

集団回収活動奨励費補助

区 分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙 類	布 類	計	
平成 22 年度	4,848	66	4,914	19,656,604
平成 23 年度	4,570	72	4,642	18,568,000

エコステーション設置促進事業費補助金

区 分	回収量 (t)					助成金額 (円)
	紙 類	布 類	ビ ン	飲料缶	計	
平成 22 年度	431	16	6	4	457	1,829,480
平成 23 年度	411	21	11	5	448	1,793,116

目的	法令に基づく指導の徹底				
指標	不法投棄発見数	目標	1,600 件 以上	実績	2,237 件 (22 年度 1,750 件)
説明	不法投棄対策として、不法投棄多発地点を中心に巡回パトロールを行うとともに監視カメラ 19 台で監視しました。市民通報やパトロールによって発見された不法投棄 2,237 件(106 t)のうち、ほとんどが日常生活から発生した家庭系ごみでした。これらの不法投棄に対して、調査・回収し、投棄者への指導を行うとともに、悪質なものについては警察と連携して対応しました。				

〔都市美化事業費〕

3,224,817 円

〔廃棄物対策事業費〕

23,010,156 円 (その他特財 3,504,103 円)

目 3 尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
304,777,000 円	299,188,171 円	98.2%	0 円	5,588,829 円

〔し尿処理施設管理運営費〕

37,868,877 円 (その他特財 16,936,811 円)

〔し尿収集運搬事業費〕

240,518,275 円 (その他特財 107,571,519 円)

〔し尿陸上衛生処理事業費〕

20,801,019 円

(単位：kl)

区 分	朝明衛生センター			日永浄化 センター	計
	し尿	浄化槽 汚泥	コミュニティ・ プラント 汚泥	し 尿	
平成 22 年度	9,243	57,528	300	9,853	76,924
平成 23 年度	8,377	56,735	0	9,891	75,003

目4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,860,832,600 円	1,541,721,608 円	82.9%	283,407,240 円	35,703,752 円

目的	安全で適正な工場の運営を図る				
指標	処理コストの削減	目標	20,000 円/t 以下	実績	20,297 円/t (22 年度 21,155 円/t)
説明	<p>北部清掃工場でもやすごみを 78,790t 焼却しました。1 t 当たりの焼却コストは、ごみ処理量は増えたものの、前年度と比べ、安くなりました。</p> <p>運営にあたっては、施設では効率的且つ安定的な処理に努めるとともに、排出ガス等については、大気汚染防止法及びダイオキシン類等の排出基準値を下回る適正な焼却処理管理を行いました。</p> <p>新総合ごみ処理施設については、平成 28 年度の稼働を目標とし、平成 23 年度については大部分の用地取得を完了するとともに、造成工事並びに施設整備・運営事業の入札公告を行いました。</p>				

(生活環境課)

〔清掃工場管理運営費〕	852,294,398 円	(その他特財 530,947,690 円)
〔負担金〕	3,152,100 円	
・汚染負荷量賦課金		

(新ごみ処理施設整備課)

〔新総合ごみ処理施設整備事業費〕	686,275,110 円	(国庫支出金 32,426,000 円 市債 561,500,000 円 その他特財 3,433,020 円)
------------------	---------------	---

目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
483,964,000 円	353,396,051 円	73.0%	130,253,650 円	314,299 円

目的	最終処分量の削減・処分場の延命化を図る				
指標	最終埋立処分量	目標	24,000 m ³ 以下	実績	20,546 m ³ (22 年度 17,435 m ³)
説明	<p>新総合ごみ処理施設計画等の施策を勘案した埋立処分量の将来推計値等を基に、南部埋立処分場の持続的な活用を目的として、1 年間の埋立処分量を指標としています。埋立ごみの搬入量は、昨年に比べ 227 t 増加して 16,031t となりましたが、前年度より取り組んでいる廃プラスチックの資源化を民間事業者へ委託することにより、埋立量減量を行いました。その結果として、前年度より埋立処分量は 3,268t 下回りました。</p>				

(生活環境課)

〔埋立処分場管理運営費〕	149,940,965 円	(その他特財 39,451,048 円)
〔埋立処分場整備事業費〕	41,004,500 円	(その他特財 5,502,000 円)
・埋立処分場整備事業費	29,031,350 円	
・埋立処分場環境整備事業費	11,973,150 円	
〔埋立処分場延命化事業費〕	162,450,586 円	

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,125,144,000 円	2,959,803,470 円	94.7%	0 円	165,340,530 円

目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
848,503,000 円	841,993,993 円	99.2%	0 円	6,509,007 円

〔一般職給〕	72 人	637,448,718 円	〔 県支出金 19,591,000 円 その他特財 28,318,086 円 〕
〔再任用職給〕	9 人	31,870,893 円	
〔嘱託職給〕	4 人	15,188,000 円	

(健康総務課)

目的	地域医療の推進に向けて関係機関の役割分担と連携体制の構築				
指標	安心の地域医療に関する 研修・講演会の開催回数	目標	5 回以上	実績	13 回
説明	<p>医療の高度化や少子高齢化が進む中、地域の医療機関が役割分担をしつつ連携して医療を提供する地域完結型医療への転換及び介護との連携が関係者や自治体に求められています。また市民にとって大きな課題である「病になった場合にどこで治療を行うか」、そして希望する人が在宅での看取りが選択できるよう環境整備の推進も重要です。</p> <p>そこで、「在宅医療の推進に向けての提言書」に基づいて、平成 23 年度から訪問看護の担い手を養成する訪問看護師養成講座、市民団体による在宅医療に関する講演会の関係経費等の一部を補助する在宅医療市民啓発補助事業などの取組を実施しました。また、安心の地域医療検討委員会の各部会から寄せられた意見を集約し、「地域医療推進に向けての関係者行動指針」を作成し、在宅医療のさらなる推進に向けて関係者へ課題や方向性の共有を図りました。</p>				

〔地域医療推進事業費〕 7,927,602 円 (その他特財 27,173 円)

区 分	会議数	委員数
安心の地域医療検討委員会	3 回	13 人
在宅緩和ケア推進部会	3 回	10 人
医療と介護の連携推進部会	3 回	8 人
市民啓発推進部会	4 回	8 人
訪問看護の充実ワーキング	3 回	7 人
四日市地域救急医療対策協議会	2 回	18 人

- ・訪問看護師養成事業 全日程受講生 14 人 選択科目受講生 21 人
- ・在宅医療啓発活動補助事業 申請 4 団体 講演会への参加者 合計約 490 人
- ・市民向け地域医療講演会 (4 回開催) 講演会への参加者 合計約 600 人
- ・救急医療講演会 (1 回開催) 講演会への参加者 約 600 人

〔地域医療対策事業費〕 17,935,000 円

- ・四日市医師会等補助金 12,650,000 円
- ・四日市歯科医師会等補助金 4,445,000 円

・四日市薬剤師会等補助金 840,000 円

〔 応急診療所管理運営費 〕 30,076,401 円 (その他特財 28,956,332 円)

区 分	事 業 内 容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	20,950,967 円
医薬材料費	薬品、注射器等	3,167,033 円
その他経費	光熱水費、通信費等	5,958,401 円
	合 計	30,076,401 円

受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数(人) ()は診療日数
平成 23 年度	1,177	1,928	287	3,392	49.2 (69 日)
平成 22 年度	930	1,935	270	3,135	45.4 (69 日)

平成 23 年度より元日も診療日としました。

〔 歯科医療センター管理運営費 〕 29,090,300 円 (その他特財 90,300 円)

・歯科医療センター指定管理委託料 29,000,000 円

受診状況

年 度	休日診療			障害者診療			障害者診療 日に応急患者 の受入人数 (日数)	
	診療実日 数(日)	受診者数 (人)	1 日 平 均 (人)	診療実日 数(日)	受診者数(人) 延数	新患再掲		一日平均 (人)
23 年 度	4	49	12.3	90	1,157	416	12.9	7(7)
22 年 度	4	29	7.3	90	1,237	377	13.7	4(4)

障害者診療日(日曜日等)に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施しました。平成 23 年度より、年末年始の応急診療日について、これまでの 1 月 3 日から元日に変更しました。

〔 委員報酬 〕 364,300 円

・保健所運営協議会委員 10 人 150,100 円
 ・応急診療所運営委員会委員 9 人 137,700 円
 ・歯科医療センター運営委員会委員 5 人 76,500 円

〔 救急医療対策事業費 〕 19,739,440 円

・一次救急医療体制事業運営費 1,399,440 円
 ・病院群輪番制病院運営費補助金 18,340,000 円(その他特財 5,256,105 円)

〔 負担金 〕 2,634,705 円(その他特財 319,210 円)

・救急医療情報システム運営費

〔保健所管理運営費〕 14,269,019 円
 (うち三重県四日市庁舎使用料 7,723,526 円)

区分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	175.20 m ² (北館)	7,488,453 円
		698.32 m ² (南館)	
	犬舎	48.42 m ²	156,419 円
土地	公用車駐車場	37.5 m ²	78,654 円

〔衛生統計費〕 139,558 円(県支出金 139,558 円)
 ・ 国民生活基礎調査

目的	医療機関の法令遵守の監視による医療環境の水準の確保				
指標	立ち入り検査実施件数	目標	病院 13 件以上 診療所 88 件以上	実績	病院 13 件 診療所 89 件
説明	全病院(13施設)及び全診療所(巡回式)に立入検査を実施し、医療従事者の人員及び構造設備、医療安全指針等各体制の整備等医療法及び関連法令の遵守を確認するとともに、医療機関の自主的な安全管理への取り組みを促進しました。				

〔医療法等施行事務費〕 346,575 円(その他特財 346,575 円)

【病院・診療所の立ち入り検査の実施状況】

立入実施施設数

病院			医科・歯科診療所		
対象数(件)	実施数(件)	実施率(%)	対象数(件)	実施数(件)	実施率(%)
13	13	100.0	82 / 406	89	108.5

休止施設を除く 406 施設 (H 23.4.1 現在) を 5 カ年計画で巡回実施しました

病院立入実施結果 (指示・指摘内容)

指示・指摘内容	不備件数(件)	不備率(%)
医療安全管理体制の整備	1	7.7
健康診断の実施	10	76.9
医療従事者の不足	0	0
その他	6	46.2

診療所立入実施結果（指示・指摘内容）

指示・指摘内容	不備件数（件）	不備率（％）
医療安全管理体制の整備	3	3.4
健康診断の実施	11	12.4
業務委託	3	3.4

【医療施設の開設・内容変更・廃止等の事務及び構造設備の適正管理等の確認検査】

市内医務施設数（件）

	病 院	医科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助 産 所	施 術 所	合 計
23 年度	13	262	155	41	4	237	712
22 年度	13	258	154	41	4	224	694

確認検査と開設・廃止状況（件）

	確 認 検 査	開 設 許 可	開 設 届	廃 止	使 用 許 可
病 院	4	0	0	0	23
医科診療所	18	7	12	8	0
歯科診療所	10	2	3	2	0
歯科技工所	0		0	0	
助 産 所	0	0	0	0	0
施 術 所	15		16	3	
衛生検査所	0	0	0	0	0
総 数	47	9	31	13	23

目的	献血の推進				
指標	啓発活動回数	目標	3回以上	実績	3回
説明	献血啓発活動を「四日市市の献血推進の日」（平成23年7月29日及び平成24年1月29日：近鉄四日市駅東口・シャンデリア広場）と「クリスマス献血キャンペーン」（平成23年12月25日：日永カヨー）時に行いました。 また、献血啓発活動と同時に骨髄バンクの登録窓口も臨時開設し、ドナー登録の推進を行いました。				

献血状況

	献 血 実 績 (単 位 : 人)	
	成分献血	400ml 献血
市 内 献 血 バ ス	0	5,355
サ ン セ リ テ (四 日 市 献 血 ル ー ム)	11,701	1,960
合 計	11,701	7,315

骨髄バンク登録状況

ドナー臨時窓口 (3回/年) 11人
 四日市献血ルーム「サンセリテ」 48人

その他経費

〔一般経費〕	2,711,857円 (その他特財 272,700円)	
・健康総務課一般管理運営費		
(衛生指導課)		
〔一般経費〕	2,463,383円 (その他特財 17,500円)	
(保健予防課)		
〔委員報酬〕	801,900円	
・感染症診査協議会委員 4人		
〔一般経費〕	4,814,652円	
〔未熟児等援護費〕	22,173,876円	〔 国庫支出金 11,212,516円 その他特財 3,791,637円 〕
・未熟児養育医療費	21,639,614円	
・診療報酬審査支払委託料他	534,262円	
・平成23年度未熟児養育医療申請件数	86件	
(食品衛生検査所)		
〔一般経費〕	1,997,814円	

目2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
737,054,000円	702,510,170円	95.3%	0円	34,543,830円

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者2,793人)	目標	97.4%以上 (2,720人以上)	実績	96.6% (2,699人) (22年度 97.1%)
説明	<ul style="list-style-type: none"> 指標として設定した1歳6か月児健康診査は、保健所で行う初めての集団健診で、未受診者に対する受診勧奨をしたものの、目標を若干下回りました。 妊婦一般健康診査(医療機関委託)を実施することにより、母子の健康管理と安全な分娩を支援し、さらに新しい検査項目を1項目追加してサービスを拡大しました。 育児学級「パパママ教室」を妊婦とその家族を対象に、平日だけでなく日曜日にも開催し、妊娠・育児に関して具体的に指導しました。 育児相談では、身体計測の他、保健師等の専門のスタッフが相談に応じて、育児の支援を行いました。実施回数を増やしたことにより、参加者が昨年度より727名増加しました。今後もあらゆる機会、媒体を通して周知し、子育てを支援していきます。 「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を実施し、おおむね生後4か月に達するまでの乳児がいる家庭を訪問することで、育児不安の解消や子育てに関する情報提供を早期に行い、さらに支援が必要な家庭に対しては適切なサービスにつなげました。 保健師及び助産師等による随時訪問等が必要な母子に対し、家庭訪問や電話対応にて状況把握及び相談を行い、母子の健康・育児支援に努めました。 				

〔妊産婦乳幼児健康診査事業費〕

293,531,529 円

国庫支出金	788,000 円
県支出金	67,649,537 円
その他特財	165,816 円

事業区分		23年度			22年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	1～5回目	14,091	3,019	93.3	14,529	2,990	97.2
	6～14回	20,192	3,019	74.3	21,041	2,990	78.2
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4か月	2,761	2,880	95.9	2,723	2,827	96.3
	10か月	2,614	2,884	90.6	2,631	2,891	91.0
1歳6か月児健康診査(集団) 実施回数 66回		2,699	2,793	96.6	2,772	2,855	97.1
		うち日曜健診利用者 152人			うち日曜健診利用者 163人		
3歳児健康診査(集団) 実施回数 42回		2,587	2,797	92.5	2,717	2,906	93.5
		うち日曜健診利用者 240人			うち日曜健診利用者 250人		
事後継続指導(親子教室「ラッコ」、「イルカ」) 実施回数 24回()		276			372		
		うち幼児 137、保護者 139			うち幼児 183、保護者 189		
心理発達相談	相談者数(人)	444			580		
合計 (人)		45,664			47,365		

事後継続指導：健康診査等で幼児の発達、保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子を対象に実施
〔妊産婦乳幼児保健指導事業費〕 2,498,879 円

国庫支出金	40,000 円
県支出金	24,320 円

母子健康手帳の交付

交付件数 3,132 件(平成 22 年度 3,082 件)

健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	23年度(人)	22年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊娠中	16	423	453
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後5か月～12か月	30	681	730
乳幼児事故予防教室	乳幼児の保護者	2	21	43
計		48	1,125	1,226

健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		23年度(人)	22年度(人)
妊婦相談	母子手帳発行時	785	752
育児相談	保健所	22回(22年度12回)	1,829
	子育て支援事業での相談	110回(22年度124回)	758
電話相談		13,989	13,715
	うち乳幼児	12,231	11,869
来所相談		639	900
合計	132回(22年度136回)	18,000	17,184

歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		23年度(人)	22年度(人)
妊婦歯科教室(デンタルマティースクール)	12回(22年度12回)	65	79
幼児歯磨き教室(歯八八の教室)	48回(22年度48回)	1,388	958
合計	60回(22年度60回)	1,453	1,037

訪問指導

訪問件数 (件)		合計	妊婦	産婦	新生児	(未熟児)	乳児	幼児	その他
22年度	5,962	83	1,284	174	(243)	3,785	624	12	

* 訪問指導はこんにちは赤ちゃん訪問事業、希望者及び各健診、相談等でフォローの必要な児への保健師、助産師による指導。(未熟児については、新生児及び乳児からの再掲)

〔こんにちは赤ちゃん訪問事業費〕

8,941,729円(国庫支出金 6,660,000円)

(訪問件数は再掲)

	訪問実件数	訪問員内訳	
		保健師・助産師など専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん訪問員の訪問
23年度	2,816	541	2,275
22年度	2,727	557	2,170

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	子宮頸がん検診・乳がん検診受診率 【対象者】 子宮頸がん(20歳以上の女性) 64,492人 乳がん(40歳以上の女性) 50,236人	目標	子宮頸がん検診 30%以上 乳がん検診 30%以上	実績	子宮頸がん検診 33.8% (22年度 28.5%) 乳がん検診 25.8% (22年度 27.3%)
説明	<ul style="list-style-type: none"> がんの早期発見・早期治療を目的として、国の指針に基づくがん検診を実施しました。中でも、若い世代での死亡率が他のがんに比べて高い子宮頸がん、乳がんに対しては、無料クーポン券の配布を継続することで受診啓発に取り組みました。これにより、両検診ともに、受診者数は前年度と比べて増加したものの、対象者数の増に伴い、乳がん検診の受診率は減少しました。また、平成23年度より大腸がん検診無料クーポン券の配布を開始しました。 国は、がん検診受診率50%を目標にしており、当市もこれに向けて、受診率を年々向上させていくための取り組みを行いました。 平成23年度は、民間の関係団体等との協働により、幅広い世代への啓発事業に取り組みました。また、節目年齢である40歳と60歳の市民に、個別がん検診の受診券を送付し、啓発するとともに受診率向上に努めました。集団検診では、休日実施日を増やし、働く世代にも受診しやすい環境づくりに努めました。 				

〔健康手帳交付事業費〕

274,050円(県支出金 182,000円)

〔検診事業費〕

307,687,687円
 (国庫支出金 1,529,000円
 県支出金 5,843,000円
 その他特財 77,939,741円)

〔がん検診推進事業費〕

62,277,048円(国庫支出金 34,105,000円)

〔緊急雇用創出事業費〕

2,664,090円(県支出金 2,664,090円)

・健診等周知・啓発事業費

区分		受診者数 (人)					
		実施年度	地区巡回	医療機関	合計	対象者数	受診率 (%)
健康増進法健康診査 (40歳以上)		23年度		577	577	2,523	22.9
		22年度		499	499	2,301	21.7
胃がん検診 (40歳以上)		23年度	3,416	10,359 (バリウム 3,774 加味 6,585)	13,775	78,620	17.5
		22年度	3,619	8,992 (バリウム 3,731 加味 5,261)	12,611	73,052	17.3
子宮頸がん検診 (20歳以上)		23年度	4,052 (クーポン 287)	11,232 (クーポン 3,072 妊健診 2,582)	15,284	64,492	33.8
		22年度	4,423 (クーポン 366)	9,434 (クーポン 2,435 妊健診 1,880)	13,857	63,398	28.5
肺がん検診 (40歳以上)	X線	23年度	6,181		6,181	78,620	7.9
		22年度	5,992		5,992	73,052	8.2
	うち 喀痰	23年度	58		58		
		22年度	58		58		
乳がん検診 (マンモグラフィ) (40歳以上)		23年度	6,063 (クーポン 839)	2,508 (クーポン 2,508)	8,571	50,236	25.8
		22年度	6,140 (クーポン 1,056)	2,272 (クーポン 2,272)	8,412	47,922	27.3
大腸がん検診 (40歳以上)		23年度	4,505 (クーポン 603)	12,133 (クーポン 2,696)	16,638	78,620	21.2
		22年度	4,441	8,727	13,168	73,052	18.0
肝炎検査 (緊急肝炎ウイルス 検査事業)		23年度		200	200		
		22年度		222	222		
歯周病検診 (40歳、50歳、 60歳、70歳)		23年度		1,079	1,079	17,270	6.2
		22年度		852	852	16,941	5.0

(カッコ内は内数)

妊婦一般健康診査の検査項目として実施した、子宮頸がん検診の受診者数を含む

子宮頸がん検診・乳がん検診の受診率算定方法

$$= (「前年度受診者数」 + 「当該年度受診者数」 - 「2年連続受診者数」) \div 「当該年度対象者数」 \times 100$$

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める場所や機会を提供する				
指標	健康ボランティア活動数	目標	30,940人以上	実績	31,789人 (22年度 30,293人)
説明	<ul style="list-style-type: none"> 市民が身近な地域で自主的に健康づくりに取り組むことで健康づくりの機運を高めるため、健康講座の開催、健康ボランティアの養成の実施とともに、健康ボランティアが地域の既存の団体と連携し、健康づくり事業が行えるよう支援をしました。 介護予防事業では、地域の自主団体が介護予防に向けた取り組みを実施できるよう、団体の人材育成を行いました。 				

〔健康ボランティア養成事業費〕	1,864,325 円	(県支出金 63,720 円)
〔健康づくり市民協働事業費〕	3,889,800 円	(県支出金 94,000 円 その他特財 107,750 円)
〔働く世代の健康づくり推進事業費〕	1,702,650 円	
〔食生活改善市民協働事業費〕	703,747 円	(国庫支出金 296,000 円)

	23年度		22年度	
	回数	人数	回数	人数
地区からの要望 依頼	23	1,265	16	468
出前講座	65	1,875	85	2,812
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	86	7,026	85	7,318
本気でシェイプアップ講座 (H22までは健康づくりよっかいち体験講座)	4	202	8	430
いきいき栄養教室	5	47	6	55
*健康づくりよっかいち	10	426	12	564
*公園DEエクササイズ	15	493	20	666
合 計	208	11,334	232	12,313

*の事業は健康ボランティアとの協働事業

	23年度		22年度	
	回数	人数	回数	人数
ステキ健康サポーター養成講座	10	229	16	370
食生活改善推進員養成事業	12	310	15	426
ヘルスリーダー養成講座	10	508	16	403
合 計	32	1,047	47	1,199

の事業の諸経費は、一次予防事業費で負担

ボランティア団体名	登録者数		活動対象人数	
	23年度	22年度	23年度	22年度
ステキ健康サポーター	118	104	18,655	18,299
食生活改善推進員	274	267	5,376	4,422
ヘルスリーダー	107	92	7,758	7,572
合 計	499	463	31,789	30,293

地域既存団体への健康づくり支援（23年度）	
取り組んだ地区数	2
健康づくりの協議を行った団体数	9

一般高齢者の介護予防教室の実施回数と参加人数（回・人）				
	23年度		22年度	
*元気で長生き料理教室	25	512	25	542
*お達者クラブ	322	7,834	431	10,800
地域でお達者クラブ、体験お達者クラブ （H22は出張お達者クラブ）	494	7,809	474	7,280
合計	841	16,155	930	18,622

*の事業は健康ボランティアとの協働事業
当教室の諸経費は、一次予防事業費で負担

成人保健（20歳以上） 相談事業と利用件数（件）		
	23年度	22年度
健康相談（あさけプラザ）	4,098	4,697
来所相談	390	294
電話による健康相談	406	518
健康教育と併設	48	121
訪問指導	118	141
合計	5,060	5,771

その他の事業実施回数と参加者数（回・人）				
	23年度		22年度	
*食からブラッシュアップ講座	6	106	4	51
保健事業指導者支援事業	1	44	1	88
合計	7	150	5	139

*の事業は健康ボランティアとの協働事業

〔食環境整備事業費〕 821,054円（その他特財 55,800円）

給食施設巡回指導

年度	施設数（件）	実施数（件）
23年度	221	77
22年度	218	78

給食施設研修会

年度	開催回数（回）	延参加者数（人）
23年度	2	58
22年度	2	63

栄養表示基準等に関する相談件数（件）

年度	延べ件数
23年度	8
22年度	18

〔国民健康・栄養調査費〕 832,438円（国庫支出金 832,438円）
・国民健康・栄養調査費

〔歯科疾患実態調査費〕 45,869円（国庫支出金 45,869円）
・歯科疾患実態調査費

〔負担金〕 81,864 円
 ・三重県市町保健師協議会
 〔一般経費〕 14,693,411 円

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
124,572,000 円	124,134,908 円	99.6%	0 円	437,092 円

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	健康増進センター利用者数	目標	125,000 人以上	実績	120,068 人 (22 年度 129,701 人)
説明	利用者の健康状況を把握し、その状態に合った運動を実践することにより、健康の回復と増進を図るため、健康度測定、総合体力測定、運動実践指導を実施しました。また、夏季休暇の間、学習室として研修室を開放しており施設の有効利用にも取り組んでいます。なお、22 年度と比べ、プール利用者数が減少したため、利用者数全体も減少となりました。				

〔健康増進事業費〕 42,982,721 円 (その他特財 30,108,670 円)
 〔施設管理運営費〕 81,152,187 円 (その他特財 4,308,068 円)

(施設利用状況)

区分(個人使用)	利用者数(人)
プール	48,736
トレーニングジム	16,921
軽運動室及びランニングトラック内フィールド	8,657
グラウンドゴルフ場	3,782
計	78,096

区分(専用使用)	利用者数(人)
第2プール	6,053
グラウンドゴルフ場	980
軽運動室	10,558
計	17,591

区 分	利用者数(人)
会議室等	16,106

区 分	利用者数(人)
健康度測定	65
総合体力測定	738
運動実践指導	3,413
計	4,216

区 分	利用者数(人)
障害児等機能回復訓練	2,020

区 分	利用者数(人)
各種健康づくり講座	2,039

目4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,185,528,000 円	1,070,528,606 円	90.3%	0 円	114,999,394 円

(健康づくり課)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻疹・風しん混合予防接種・接種率(2期) (対象者 2,793 人)	目標	95%以上 (2,654 人以上)	実績	95.6% (2,669 人) (22 年度 96.6% 2,814 人)
説明	<ul style="list-style-type: none"> 麻疹・風しん混合予防接種(2期)は、感染及び流行を防ぐために必要な 95%以上の接種率を維持できました。 予防接種法に基づき、児童を対象に急性灰白髄炎(ポリオ)、百日せき、ジフテリア、破傷風、麻疹・風しん、日本脳炎の予防接種を実施しました。日本脳炎については、国の通知に基づき小学校3・4年生へ積極的な勧奨をすることで、接種率が向上しました。 高齢者を対象にインフルエンザの予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延の防止を図りました。さらに、平成 23 年 12 月から、高齢者への肺炎球菌ワクチンの接種に対する補助を開始しました。 平成 23 年 2 月から開始した、子宮頸がん予防・小児用肺炎球菌・ヒブの 3 種ワクチンについて接種対象者に個別通知をし、無料で実施しました。 児童及び生徒に対して、個人通知の他、保育園、幼稚園、子育て支援センター、学校等と連携を行い周知に努めた結果、高い接種率が維持できました。 今後も、個人通知、広報、健診等の機会をとらえ情報提供や接種勧奨を行い、接種率の向上に努めるとともに、教育委員会等とも連携して、感染症対策を推進します。 				

[予防接種事業費]

374,940,361 円

区分		三種混合(ジフテリア・破傷風・百日せき)					二種混合 (ジフテリア 破傷風)	ポリオ		
		1期 1回目	1期 2回目	1期 3回目	1期 追加	計		1回目	2回目	計
23 年度	新規対象者数(人)	2,824	2,824	2,824	2,795	11,267	3,087	2,822	2,822	5,644
	接種者数(人)	2,916	2,954	2,865	2,750	11,485	2,735	2,443	2,181	4,624
	接種率(%)	103.3	104.6	101.5	98.4	101.9	88.6	86.6	77.3	81.9
22 年度	新規対象者数(人)	2,795	2,795	2,795	2,779	11,164	3,214	2,804	2,804	5,608
	接種者数(人)	2,860	2,827	2,843	2,910	11,440	2,606	2,664	2,521	5,185
	接種率(%)	102.3	101.1	101.7	104.7	102.5	81.1	95.0	89.9	92.5

区分		麻疹、風しん混合					日本脳炎					BCG
		1期	2期	3期	4期	計	1期 1回目	1期 2回目	1期 追加	2期	計	
23 年度	新規対象者数(人)	2,828	2,793	3,211	3,220	12,052	2,802	2,802	2,974	3,145	11,723	2,828
	接種者数(人)	2,776	2,669	2,947	2,753	11,145	3,932	3,822	3,555	1,140	12,449	2,792
	接種率(%)	98.2	95.6	91.8	85.5	92.5	140.0	136.4	119.5	36.2	106.2	98.7
22 年度	新規対象者数(人)	2,779	2,914	3,266	3,073	12,032	2,984	2,984	2,781	3,158	11,907	2,847
	接種者数(人)	2,792	2,814	2,994	2,564	11,164	3,815	3,660	1,908	221	9,604	2,722
	接種率(%)	100.5	96.6	91.7	83.4	92.8	127.8	122.7	68.6	7.0	80.7	95.6

* 対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出

* 麻疹・風しん・・・平成 18 年 4 月から麻疹・風しん混合ワクチンによる 2 回接種導入

* 日本脳炎・・・平成 17 年 5 月末から国の勧告により、積極的勧奨中止

*平成 23 年 5 月 20 日から厚生労働省の指導により、日本脳炎ワクチン 1 期接種の積極的勧奨を順次再開。平成 7 年 6 月 1 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれの者は特例対象者として、6 か月以上 20 歳未満の間、日本脳炎予防接種が定期予防接種として接種可能となった。

区分		高齢者肺炎球菌ワクチン
23 年度	対象者数(人)	66,965
	補助金交付者数(接種者数)(人)	7,599
	接種率(%)	11.3

*対象者・・・65 歳以上

*方法・・・接種 1 回当たり 3,000 円を上限として補助金を交付。
ただし、対象者 1 人につき 1 回のみ補助。

〔インフルエンザ事業費〕 136,078,555 円 (その他特財 38,385,600 円)

区分	高齢者インフルエンザ(2 類定期接種)					
	23 年度			22 年度		
	65 歳以上	60～64 歳	計	65 歳以上	60～64 歳	計
対象者数(人)	66,965	204	67,169	66,347	210	66,557
接種者数(人)	35,568	70	35,638	38,922	127	39,049
接種率(%)	53.1	34.3	53.1	58.7	60.5	58.7

〔子宮頸がん等ワクチン接種事業費〕 537,418,003 円 (県支出金 229,597,000 円)

区分		ヒブ	小児用肺炎球菌	子宮頸がん予防
23 年度	対象者数(人)	14,139	14,139	7,643
	接種者数(人)	6,561	6,930	4,138
22 年度	対象者数(人)	14,190	14,190	6,093
	接種者数(人)	3,367	4,001	2,005

区分	ヒブ	小児用肺炎球菌	子宮頸がん予防
累計接種率(%) (22-23 年度)			80.4

*対象者・・・・・・ヒブ・小児用肺炎球菌 0 歳～4 歳までの人口
(既接種者含む) 子宮頸がん予防(H22) 中学 1 年生～高校 1 年生相当年齢の女子
" (H23) 中学 1 年生～高校 2 年生相当年齢の女子

*ヒブ・小児用肺炎球菌の接種率は、対象年齢により接種回数異なるため算出不可

〔緊急雇用創出事業費〕 2,531,870 円 (県支出金 2,531,870 円)

・新型インフルエンザ予防接種事業費

(保健予防課)

目的	感染症の予防				
指標	健康教育参加者数	目標	1,470人以上	実績	1,092人 (平成22年度1,114人)
説明	<p>・指標は、啓発により感染症予防に関する健康教育の参加意識が高まり、その受講により感染症予防ができるようになることから、健康教育参加者数としました。実績1,092人は、開講日1日が荒天であったこともあり、目標1,470人を下回りました。</p> <p>・感染症対策では、集団発生リスクの高い高齢者施設職員を対象に、介護・高齢福祉課と共同で研修会の開催や、腸管出血性大腸菌感染症、感染性胃腸炎、インフルエンザの流行期には、健康講座に出向き予防啓発を行いました。今後も、集団発生リスクの高い施設への予防指導、流行状況に応じた注意喚起等啓発活動を、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティFMラジオ等を活用し実施します。</p> <p>・HIV検査普及週間・世界エイズデーにおける検査の増設、啓発を実施しました。今後も、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティFMラジオ等や、学生との協働による世界エイズデーの啓発活動など工夫を行い効果的な啓発活動に取り組みます。</p> <p>・結核患者については、年間61名の患者発生があり、その内60歳以上が約7割を占めました。(潜在性結核10名を除く。)結核対策として、医療費公費負担のほか、治療完了をめざした患者支援(直接服薬確認療法(DOTS))、接触者健診の適切な実施に重点をおき、感染拡大の防止を図りました。</p>				

〔結核対策事業費〕	10,204,283円	
・結核医療費	8,588,985円(国庫支出金)	5,769,576円)
・結核対策事業費	1,615,298円(国庫支出金)	803,955円)

結核登録者数 (人)

	平成23年	平成22年
年末現在登録者数	137	103
うち新規登録者	71	57

結核患者に対する保健師による指導・相談 (件)

区分	平成23年度	平成22年度
訪問相談	220	127
電話相談	705	400
来所相談	128	35

〔感染症対策事業費〕	888,274円
・防疫対策事業費	533,461円(国庫支出金 273,180円)
・エイズ等対策事業費	354,813円(国庫支出金 104,000円)

一類・二類・三類感染症発生状況(二類：結核以外) (件)

区分	病名	平成23年度	平成22年度
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	14	38

一類・二類(結核以外)感染症の発生なし

予防研修会等

	平成23年度	平成22年度
回数(回)	46	39
延人員(人)	1,092	1,114

エイズ検査・相談 (件)

	平成 23 年度	平成 22 年度
検査件数	371	498
相談件数	176	209

H I V 啓発活動

- ・ エイズ検査普及週間 (6/1~6/7) に合わせた啓発活動を実施
ポスター配布、夜間検査の追加実施、広報紙掲載、ホームページ掲載
- ・ エイズデー (12/1) に合わせた啓発活動を実施
街頭啓発実施、ポスター配布、ホームページ掲載、総合会館 1 階にてパネル展示
夜間検査の追加実施
県立総合医療センター (拠点病院) でのパネル展示、啓発チラシ配布
- ・ イオンモール四日市北でパネル展示、啓発ティッシュ・花の種の配布
- ・ 学校保健担当者会議への情報提供
- ・ 四日市看護医療大学学園祭にて啓発 (学生サークルの協力あり)

〔感染症発生動向調査事業費〕 1,508,262 円 (国庫支出金 1,231,480 円)

四類・五類感染症発生状況 (件)

	病 名	平成 23 年度	平成 22 年度
四類感染症	ツツガムシ病	-	4
	デング熱	-	-
	ライム病	-	-
	レジオネラ症	-	5
五類感染症	アメーバ赤痢	2	2
	クイツェルト・ヤコブ 病	-	-
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	1
	後天性免疫不全症候群	2	2
	梅毒	2	1
	破傷風	-	1
	麻しん	-	-
風しん	1	-	
新型インフルエンザ (A/H1N1)		-	-

目的	難病患者の支援				
指標	難病相談件数	目標	100 件以上	実績	137 件 (平成 22 年度 100 件)
説明	<p>・ 指標は、難病相談により保健指導や他サービス紹介等を行い、安定した療養が図れるようになることから、難病相談件数としました。実績 137 件は、目標 100 件を上回ることができました。</p> <p>・ 難病相談窓口についてホームページ、広報紙に掲載するほか、9 月からは医療費公費負担の申請受付時にチラシを配布して周知を図りました。また、重症認定の申請者には、療養生活上の困りごとについて聴き取りを実施しました。</p> <p>・ 難病患者の中には、介護保険のケアマネジャーや訪問看護師等が関わっていることが多いことから、関係職種と連携して支援していきます。</p> <p>・ 関係機関の連携強化のためケア会議に参加するとともに、地域での難病患者の災害時訓練に参加協力しました。また、支援者のスキルアップ等のための研修会を実施しました。</p>				

〔難病対策事業費〕 59,025 円 (国庫支出金 59,025 円)

難病対策事業

区分	平成 23 年度	平成 22 年度
訪問相談（件）	10	7
来所相談（件）	71	36
電話相談（件）	53	57
ケア会議	9 回開催中 9 回参加	12 回開催中 12 回参加
難病研修会	1 回開催 32 人参加	1 回開催 53 人参加
災害時訓練	1 回開催 26 人参加	1 回開催 31 人参加

（食品衛生検査所）

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理 実施	実績	内部精度管理 実施（平成 22 年度実施）
説明	・感染疑いのある人の微生物保有検査又は感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努める。また、感染症をより早く発見することにより、早期治療および二次感染防止に努める。 ・これら原因微生物の究明にあたり、迅速かつ正確な検査を実施するには検査精度管理が重要である。このため HIV 等の検査においては検査毎にコントロール検体の測定を行い検査精度の確保に努めている。				

〔感染症対策事業費〕

6,899,973 円

・防疫対策事業費

5,181,960 円（国庫支出金

2,198,545 円）

・エイズ等対策事業費

1,718,013 円（国庫支出金

1,350,000 円）

感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査

月	検査 実施数	項 目				検 体	
		腸管出血性大腸菌	ノロウイルス	赤痢	コレラ	便	菌株
9	19	19	0			19	0
10	2	2	0			2	0
11	34	34	0			34	0
1	5	0	5			5	0
2	2	2	0			2	0
3	6	2	2	1	1	3	1
計	68	59	7	1	1	65	1

感染症血清学的検査

月	検査項目数	内 訳 (件)				
		エイズ検査	肝炎検査		梅毒検査	
		HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
4	114	23	22	23	23	23
5	141	29	28	28	28	28
6	207	41	42	42	41	41
7	141	29	28	28	28	28
8	158	32	32	32	31	31
9	88	18	17	17	18	18
10	132	26	27	27	26	26
11	105	21	21	21	21	21
12	172	36	34	34	34	34
1	170	34	34	34	34	34
2	190	38	38	38	38	38
3	218	44	43	43	44	44
合計	1,836	371	366	367	366	366

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗体検査

HBsAg: B型肝炎ウイルス抗原検査

HCV: C型肝炎ウイルス抗体検査

STS: 梅毒抗体検査 (脂質を抗原とする)

TP: 梅毒抗体検査 (菌体を抗原とする)

目5 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,736,000 円	4,535,143 円	95.8%	0 円	200,857 円

〔明許繰越〕

〔住民生活に光をそそぐ交付金事業費〕 1,800,000 円 (国庫支出金 1,800,000 円)

・自殺予防対策事業費

統合失調症等絵本 (市内の小中学校へ配布)

アルコール依存症予防啓発パンフレット作成配布

早期支援のクリアファイル作成配布

(保健予防課)

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	こころの相談件数	目標	1,500 件以上	実績	1,610 件 (平成 22 年度 1,509 件)
説明	<p>・指標は、こころの相談により医療受診につながったり、治療中断せずに受診継続したりして安定した療養が図れるようになることから、こころの相談件数としました。実績 1,610 件は、目標 1,500 件を上回ることができました。</p> <p>・精神障害者及びその家族に対して、精神科医師によるこころの相談や保健師やケースワーカーによる来所・電話・訪問によるこころの相談を行いました。さらに、平成 23 年度から精神保健福祉士による相談も実施し、相談体制の充実を図りました。また、こころの病気に対する偏見等の解消のため、こころの健康講座の開催や、広報、パンフレットの配布等によりこころの病気や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行いました。</p> <p>・自殺予防対策や若年者への早期支援として、普及啓発、相談体制の確立と関係機関との連携強化を図りました。</p> <p>・今後、更に身近で気軽に利用できる相談窓口として、きめ細かい啓発や周知、関係部署との連携をより一層深め、体制の強化を図っていきます。</p>				

〔精神保健対策事業費〕	2,735,143 円		
・こころの健康づくり支援事業費	2,479,942 円 (県支出金	1,064,000 円)	
・精神保健措置事業費	255,201 円		

精神保健福祉相談 (件)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	
精神科医師による相談 (来所)	36	59	
精神保健福祉士による相談	53	-	
保健師等による相談 (来所・電話)	面接	272	360
	電話	1,003	834
家庭訪問相談	医師と保健師同行	7	3
	精神保健福祉士と保健師同行	17	-
	保健師等	222	253
計	1,610	1,509	

普及啓発

講座名	開催回数	参加者数(延べ人数)
こころの健康講座	4	68
こころの健康講座継続研修	1	31
こころの健康づくり講演会	1	183
市民啓発講演会 (相談支援事業所委託)	1	282
地区出前講座・地区依頼健康教育	22	637

自殺予防対策

自殺予防研修会及び意見交換会	参加者	67 人
アルコールと健康を考えるネットワーク研修会	参加者	142 人
メンタルパートナー養成研修	16 回 参加者	770 人
アルコール依存症予防啓発パンフレット配布		
うつ病の予防・相談窓口一覧のパンフレット配布		
自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発		

組織の育成・支援

精神保健福祉ボランティア支援		
地域家族会支援		
若年者早期支援事業 生徒への出前授業 市内中学校 5 校	1,030 人	

精神保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）進達業務

・精神保健福祉手帳状況 (件)

1級	2級	3級	合計
172	904	305	1,381

・自立支援医療（精神通院医療）受給者証状況 4,706件

精神障害者保護状況 (件)

	申請・通報件数						通報等による調査結果		指定医診察結果		措置非該当後の結果	
	計	法23条	法24条	法25条	法26条	法26条の2	診察必要	診察不要	措置該当	措置非該当	医療保護入院	その他
平成23年度	39		39				39	0	26	13	7	6
平成22年度	29		29				29	0	18	11	5	6

三泗地域精神保健福祉連絡会議（医療機関、警察署など16関係機関・団体）1回開催19人参加

目6 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
186,511,000円	181,487,648円	97.3%	0円	5,023,352円

(衛生指導課)

目的	安全・安心な食生活をいとむまちをめざす				
指標	Aランク施設監視率（2回/年）	目標	100%	実績	100.4%
説明	<p>四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、飲食店や食中毒による被害が大規模となる可能性が高い集団給食施設、特に保育園、小学校、病院等を中心に監視を行いました。特に23年度は、富山県等でO111による食中毒死亡事件が発生し、生食用牛肉問題で市内の食肉処理、食肉販売業及び焼肉店の生食用牛肉の取扱いについて、234店舗の緊急実態立ち入り調査を実施しました。また、10月の法改正後は、それ以外の生食用牛肉の提供が想定される飲食店に対し法遵守の確認調査を行いました。さらに原発事故による放射能汚染稲わらによる牛肉問題では、市内72頭分の流通調査を行い、うち放射能汚染の疑いのある2頭の残品が市内にあったため放射能検査を実施し陰性を確認しました。また、ノロウイルスが流行しやすい冬期には飲食店等へ啓発パンフレットを用い監視を行いました。</p> <p>さらに、食品等事業者の衛生自主管理を推進するため、HACCP（高度自主衛生管理手法）による四日市市食品衛生自主管理登録認定制度を22年度に立ち上げ、23年度は、認定施設のうち1施設の認定を行いました。</p> <p>飲食店等に設置義務のある食品衛生責任者の養成や資質の向上を図るため衛生講習会を開催し、さらに緊急で生食用牛肉の取扱い講習会を開催しました。また市民に対しても食中毒予防に向けた講習や広報、CTY、さらに、食中毒の注意喚起のため母子関連事業における教室でミニ講習による啓発を行いました。</p>				

〔食の安全安心対策事業費〕	10,783,916円	
・食品衛生監視指導事業費	6,030,996円	（その他特財 6,030,996円）
・食品検査事業費	4,752,920円	（その他特財 4,752,920円）

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度	施設数 (件) (x)	監視数 (件) (y)	平成 23 年度 監視頻度達成 率 (%) (Z)	平成 22 年度 監視頻度達成 率 (%)
A	2 回以上 / 1 年	133	267	100.4	100.9
B	1 回以上 / 1 年	200	197	98.5	88.7
C	1 回以上 / 3 年	4,529	1,305	86.4	84.5
D	-	1,906	1,020	-	155.4
合 計		6,768	2,789		

ランク別監視指導件数

監視頻度達成率の積算根拠は次の通りである。

(平成 22 年度以前の監視頻度)

A	2 回以上 / 1 年
B	1 回以上 / 1 年
C	1 回以上 / 2 年
D	1 回以上 / 5 年

A : $z = y / 2x \times 100$

B : $z = y / x \times 100$

C : $z = 2 y / x \times 100$

D : $z = 5 y / x \times 100$

(平成 23 年度の監視頻度)

A : $z = y / 2x \times 100$

B : $z = y / x \times 100$

C : $z = 3 y / x \times 100$

平成 23 年度に食中毒発生時のリスク、取り扱う食品の流通の広域性、製造量などを評価し、3 ランクに分類を変更しました。

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率(%)
乳以外の食品等	338	335	99.1
乳	2	2	100.0
器具等拭取り	-	46	-
拭取り(ATP)	-	205	-

○食品等の苦情相談・調査件数(件)

	有症苦情・ 食中毒 (疑いを含む) 相談・調査	食品苦情 相談・調 査	表示 相談・調査	合計
市内での対応	28	55	16	99
市外からの調査依頼	8	3	2	13
市外への調査依頼	7	8	0	15
合計	43	66	18	127

○平成 23 年度食中毒発生状況

発生年月	原因施設	患者数(人)	原因食品	原因物質
平成 23 年 4 月	飲食店	25	不明	カンピロバクター

(食品衛生検査所)

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 5回以上 内部精度管理 2回以上	実績	外部精度管理 5回(平成22年度5回) 内部精度管理 2回(平成22年度2回)
説明	<p>食の安全と暮らしの衛生確保のために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、市内で流通している食品の抜き取り検査を行い微生物の保有状況を調べることにより食の安全を確認し、市民が安心して安全な食生活を送れるよう努めました。</p> <p>食中毒等の苦情発生時には、原因究明のための迅速な検査を実施し、感染の拡大防止に努めました。</p> <p>また、外部組織を利用した外部精度管理を実施し結果を全国規模で集計し、検査精度を確認すると共に、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がどうかを調べ、検査精度の向上に努めました。</p>				

[食の安全安心対策事業費]

・食品検査事業費

8,063,773 円

食品衛生関連検査

規格基準検査(生食用魚介類、魚肉練り製品、生食用かき、食肉製品、冷凍食品)

衛生管理指標検査(豆腐、生菓子(洋菓子・和菓子)、調理ご飯、漬物、めん類(生めん・ゆでめん)、惣菜)

検体種別	検体数	検査項目数	内訳							
			一般細菌数	大腸菌群数	大腸菌	黄色ブドウ球菌	サルモネラ	ヒブリオ	(ヒブリオ)最確数	(大腸菌)最確数
生食用魚介類	10	30	10	0	10	0	0	0	10	0
生食用かき	2	6	2	0	0	0	0	0	2	2
魚肉練り製品	10	10	0	10	0	0	0	0	0	0
食肉製品	10	28	0	0	10	9	9	0	0	0
冷凍食品	10	20	10	8	2	0	0	0	0	0
豆腐	10	20	10	0	10	0	0	0	0	0
洋菓子	31	124	31	31	0	31	31	0	0	0
和菓子	32	96	32	32	0	32	0	0	0	0
調理ご飯	37	148	37	0	37	37	37	0	0	0
漬物	10	20	0	0	10	0	0	10	0	0
生めん	8	24	8	0	8	8	0	0	0	0
ゆでめん	12	36	12	12	0	12	0	0	0	0
惣菜	70	280	70	0	70	70	70	0	0	0
計	252	842	222	93	157	199	147	10	12	2

食中毒及び有症苦情の微生物検査

月	日	検査項目数	内 訳 (件)				検出菌またはウイルス他
			食品	便	吐物	その他	
4	16	324		18			カンピロバクタ・ジェジュニ
	17	108		6			カンピロバクタ・ジェジュニ
	18	5		5			カンピロバクタ・ジェジュニ
	19	10				10	陰性
	26	4		4			ノロウイルスG
5	20	20		1			サルモネラ・エンテリティディス
8	8	70				10	
9	5	3		3			陰性
	6	2		2			陰性
	26	4	1				衛生管理指標不適合
10	3	34		2			陰性
	5	8	2				衛生管理指標不適合
	24	36		2			陰性
	24	18		1			陰性
11	6	20		1			陰性
1	13	36		2			ノロウイルスG
	30	60				10	
3	7	18			1		ノロウイルスG
	8	18		1			ノロウイルスG
	12	34	2				陰性
	12	18		1			ノロウイルスG
	14	18		1			ノロウイルスG
	16	18		1			ノロウイルスG
	18	18		1			ノロウイルスG
	23	72		4			ノロウイルスG
		976	5	56	1	30	

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥検査の実施	目標	枝肉生菌数/ c m ² の 100 個以下の割合 牛枝肉 65%以上 豚枝肉 80%以上	実績	牛枝肉 67% (平成 22 年度 66%) 豚枝肉 96% (平成 22 年度 95%)
説明	<p>と畜場法第 14 条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行いました。詳しい検査が必要なときは、保留とし病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。</p> <p>枝肉の生菌数については、四日市市独自の目標設定をし現在までのところ、目標達成しています。</p> <p>今後も引き続き目標達成するために、公社職員、関係者への衛生講習会等を開催し衛生的な食肉を供給するため枝肉の汚染防止、衛生対策に努めます。</p> <p>と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個体別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった必要な情報をフィードバックしました。的確なと畜検査を実施することにより、安全で衛生的な食肉の供給に努めました。</p>				

〔食の安全安心対策事業費〕

・食肉衛生検査事業費 13,373,918 円

〔国庫支出金 2,186,000 円

その他特財 11,187,918 円〕

〔保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所）〕 149,266,041 円

・用地購入費（取得面積 2,350.05 m²）

と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。（頭）

牛	5,122 (とく19頭含む)
豚	83,625

とく・・・1歳未満の牛のこと

食鳥検査

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

認定小規模処理施設数	6
監視件数	14
収去検査件数	8

食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉のふき取り検査、施設のふき取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌（O157）	185
サルモネラ	331
一般生菌数	463
大腸菌群数	463
合 計	1,442

畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	472
合成抗菌剤	41
テトラサイクリン類	40
内部寄生虫薬	16
農薬	10
合計	579

目7 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
38,240,000 円	34,613,002 円	90.5%	0 円	3,626,998 円

(衛生指導課)

目的	薬や違法性薬物による健康被害を未然に防止する				
指標	薬事法等許可登録業者監視率	目標	50%以上	実績	56.0% (平成22年度58.0%)
説明	<p>薬事法の目的である医薬品・医薬部外品等の品質、有効性、安全性を確保するために、薬局・医薬品販売業者等に対して監視指導等を積極的に行い、保健衛生の向上に努めました。監視指導では、平成21年に改正薬事法が施行されたことを受け、平成24年5月31日の経過措置期間終了までに、引き続き改正法の周知及び遵守状況の確認を重点的に行いました。</p> <p>また、脱法ハーブに関連した健康被害が急増していることを受け、市内店舗への立ち入り調査を三重県警及び三重県と連携し行いました。</p> <p>当市はコンビナート地帯を有しているため毒物劇物取扱者が多く、また、漏洩等による立入が8件あったことから、その取扱い、事故及び盗難防止対策等について重点的に監視を行い、毒物劇物に起因する保健衛生上の危害防止に努めました。</p> <p>薬物乱用を許さないまちづくりを目指し、ダメ。ゼッタイ。普及運動として海蔵地区で約600人の市民参加によるキャンペーンを開催しました。また、不正大麻・けし撲滅運動(4月1日~6月30日)として、「植えてはいけないけし」チラシの組回覧を行い、薬物乱用防止指導員や市民と協働で58,769本の除去活動を行いました。</p>				

〔薬事関係対策事業費〕	1,843,767 円	
・薬物撲滅運動推進事業費	194,920 円	
・薬事審査指導事業費	1,518,940 円	(その他特財 1,305,610 円)
・医薬品等安全対策事業費	109,222 円	
・毒物劇物指導監査事業費	20,685 円	(その他特財 20,685 円)

【薬事関連施設数及び監視数】

業種		事項	許可・届出数	監視数	監視率(%)
医薬品	薬局		144	96	66.7
	製造業	薬局	15	11	73.3
	製造販売業	薬局	15	11	73.3
	一般販売業		1	0	0.0
	店舗販売業		28	16	57.1
	薬種商販売業		8	10	125.0
	特例販売業		1	1	100.0
	業務上取り扱う施設			27	
医薬部外品	販売業			111	
	業務上取り扱う施設			26	
化粧品	販売業			89	
	業務上取り扱う施設			10	
医療機器	販売業	高度管理医療機器等	55	48	87.3
		管理医療機器	708	147	20.8
		一般医療機器		147	
	賃貸業	高度管理医療機器等	57	24	42.1
		管理医療機器	37	28	75.7
		一般医療機器		28	
	業務上取り扱い施設			27	
毒物劇物	一般販売業		195	99	50.8
	農業用品目販売業		36	21	58.3
	特定品目販売業		6	2	33.3
	業務上取扱者	電気メッキ	2	1	50.0
		運送業	12	6	50.0
	非届出業務上取扱者			57	
麻薬	小売業			49	
	病院			22	
	一般診療所			2	
	家畜診療所			1	
大麻研究者					
覚せい剤	施用機関			2	
	原料取扱者			122	
総 数			1,320	1,241	

* 毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数） 8件

目的	犬による咬傷事故を防止し、飼い主のモラル向上を図る				
指標	犬の接し方教室開催回数	目標	12回以上	実績	13回(22年度10回)
説明	<p>保育園児・幼稚園児・小学校児童を対象に「動物愛護教室」を13回(632名)開催し、犬の生態、命の大切さ、人と動物との共生について啓発活動を行ないましたが、引き続き幼少時からの動物愛護精神について学ぶ機会を提供していきます。</p> <p>また、飼主のモラルの向上を図る手段の一つとして、飼主からの引取り相談に対し、積極的な指導や根気強く説得することで、飼い犬の引取り数が22年度の41頭から23年度は18頭に減少、飼い猫も同様に22年度の78頭から23年度は47頭に減少しました。また、成犬5頭については譲渡が成立し新たな生きる道を得られました。</p> <p>一方、飼主不明犬・猫の保護数は横ばいであることから、終生飼養の啓発、行方不明時の探し方などを広報・周知するとともに、特に猫では子猫の収容数が依然として、300頭以上</p>				

のため、避妊去勢手術の有用性を引き続き啓発するとともに、不幸な命を増やさないようさらに周知していく必要があります。24年度3月からは猫の譲渡制度が開始され、猫の殺処分数減少につながるものと考えます。

〔狂犬病予防費〕	3,029,095 円	(その他特財 2,994,680 円)
〔動物愛護管理費〕	73,594 円	
〔小動物管理費〕	25,122,002 円	(その他特財 938,000 円)
〔犬猫避妊等手術費補助金〕	2,849,500 円	(その他特財 2,849,500 円)
〔緊急雇用創出事業・畜犬登録等事業費〕	1,580,389 円	(県支出金 1,580,389 円)

【犬猫の抑留・収容数等】

項目		平成 23 年度	平成 22 年度		
犬	抑留・収容数		151	191	
	内 訳	捕獲・抑留	93	104	
		引取り	飼い犬	18	41
			飼い主不明	37	41
		負傷等収容	3	5	
	返還数		85	83	
	内 訳	捕獲・抑留	62	49	
		引取り	23	33	
		負傷等収容	0	1	
	譲渡数		5	8	
	内 訳	捕獲・抑留	4	3	
		引取り	0	5	
		負傷等収容	1	0	
	処分数		61	100	
	内 訳	捕獲・抑留	27	52	
		引取り	31	44	
		負傷等収容	3	4	
	猫	抑留・収容数		347	388
内 訳		引取り	飼い猫	47	78
			飼い主不明	277	265
		負傷等収容	23	45	
返還数		2	1		
内 訳		引取り	2	1	
		負傷等収容	0	0	
処分数		345	387		
内 訳		引取り	322	342	
		負傷等収容	23	45	
相 談 等 受 付 数	モラル相談		319	244	
	その他相談		366	350	
	相談・問い合わせ総数		3,487	4,042	

目的	生活衛生についてのモラルの向上とルール徹底を図る				
指標	生活衛生関係施設監視数	目標	260 件以上	実績	279 件
説明	市民が安心して施設を利用できるよう、専門的な観点から理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設の監視を行い、自主衛生管理を促進しました。また、理・美容営業者 6 組合に対して衛生消毒講習会を実施し、衛生管理に関する知識の向上を推進しました。				

〔環境衛生対策事業費〕 114,655 円 (その他特財 114,655 円)

○生活衛生施設監視状況(件)

業種	施設数	監視件数	監視率(%)	監視目標(%)
理容所	286	78	27.3	20
美容所	554	87	15.7	20
クリーニング所	65(工場) (312(取次店))	57	87.7	20
興行場	8	3	37.5	20
旅館業	76	28	36.8	20
公衆浴場	40	26	65.0	50
合計	1,341	279		

項4 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,608,639,000 円	1,582,228,009 円	98.4%	0 円	26,410,991 円

目1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,608,639,000 円	1,582,228,009 円	98.4%	0 円	26,410,991 円

病院建設事業債に係る償還金、病院整備費、基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金運用益について積立を行いました。

〔負担金〕	423,365,671 円		
・企業債利息	14,853,981 円		
・長期追加費用	131,565,389 円		
・救急医療経費	110,000,000 円		
・特殊診療部門運営費	26,582,000 円		
・院内保育所運営経費	78,025,698 円		
・医師等研究研修経費	33,905,226 円		
・旧看護学院運営経費	28,433,377 円		
〔補助金〕	61,805,000 円		
・基礎年金拠出金公的負担分			
〔出資金〕	1,096,104,451 円		
・企業債償還金	421,631,752 円		
・施設整備費	674,472,699 円	(その他特財	674,472,699 円)
〔市立四日市病院整備基金積立金〕	952,887 円	(その他特財	952,887 円)
(平成23年度末現在高)	335,781,779 円)		

款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
80,750,000 円	74,047,808 円	91.7%	0 円	6,702,192 円

項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
80,750,000 円	74,047,808 円	91.7%	0 円	6,702,192 円

目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
80,750,000 円	74,047,808 円	91.7%	0 円	6,702,192 円

〔明許繰越〕	26,380,200 円
〔きめ細かな交付金事業〕	26,380,200 円
・勤労者・市民交流センター東館空調更新工事設計業務委託	498,750 円
・勤労者・市民交流センター東館空調更新工事	12,190,500 円
	(国庫支出金 12,000,000 円)
・勤労者・市民交流センター本館空調更新工事	10,021,200 円
	(国庫支出金 4,400,000 円)
・勤労者・市民交流センターテニスコート補修工事	3,669,750 円

〔嘱託職給〕	1 人	2,838,484 円
・就労コーディネーター		

〔施設管理運営費〕	39,855,500 円	(その他特財 464,057 円)
-----------	--------------	-------------------

〔就労対策事業費〕	2,749,204 円
-----------	-------------

〔雇用安定関係事業費〕	277,420 円
-------------	-----------

〔労政振興費補助金〕	1,947,000 円
・連合三重三泗地域協議会	986,000 円
・三泗地区労働者福祉協議会	366,000 円
・三泗地区勤労者による地域づくり事業実行委員会	595,000 円

勤労者・市民交流センターの利用状況

本館		東館		北館	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
2,195	42,123	2,076	36,452	1,291	9,007

款 6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,494,021,600円	1,418,512,530円	94.9%	41,982,300円	33,526,770円

項 1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
366,198,000円	352,495,750円	96.3%	0円	13,702,250円

目 1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,952,040円	23,025,824円	96.1%	0円	926,216円

目的	多様な担い手を育成し、農地の保全・有効活用を図る				
指標	耕作されている農地面積 (農用地区域内)	目標	3,433ha以上	実績	3,432ha (22年度 3,433ha)
説明	認定農業者への農地集積を進めることにより、利用権設定延べ面積は628ha(対前年45ha増)となりました。今後も、担い手への利用権設定を進め、農地の保全・有効活用を図っていきます。				

〔農用地集積等対策事業費〕 1,194,731円 (その他特財 24,000円)
 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など農地の利用調整とあわせんを実施しました。
 〔農地制度実施円滑化事業費〕 1,228,000円 (県支出金 1,225,000円)

その他経費

〔委員報酬〕 12,982,040円 (県支出金 5,451,000円)
 農業委員会委員
 〔農業者年金関係事業費〕 547,907円 (その他特財 497,500円)
 「農業委員会だより」や農協広報誌に記事を掲載し、農業者年金制度への加入促進に努めました。
 〔負担金〕三重県農業会議 956,000円
 〔緊急雇用創出事業費〕 3,107,078円 (県支出金 3,107,078円)
 耕作放棄地調査を実施しデータ整理を行いました。
 〔一般経費〕 3,010,068円 (県支出金 80,000円)
 (その他特財 63,200円)

目 2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
216,624,960円	216,142,071円	99.8%	0円	482,889円

〔一般職給〕 22人 185,381,748円 (県支出金 1,497,830円)
 (その他特財 47,593,678円)
 〔再任用職給〕 5人 18,509,369円
 〔嘱託職給〕 1人 3,675,000円

目的	戸別所得補償制度の円滑な運用				
指標	戸別所得補償制度への加入割合	目標	45%以上	実績	62% (22年度 41%)

説明	戸別所得補償制度では、米の生産調整に加え、麦・大豆・飼料作物等の戦略作物の作付けを促し、食料自給率の向上とともに所得の安定化を図ります。制度の周知と戦略作物の作付けを奨励し、加入者の確保に努めました。		
	〔生産調整推進対策事業費〕		5,907,030円
	〔地区農業推進協議会交付金〕	22地区協議会	1,728,650円

その他経費

〔負担金〕三重県森林協会	50,000円		
〔一般経費〕	890,274円	(その他特財)	26,234円)

目3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
101,402,000円	89,620,934円	88.4%	0円	11,781,066円

目的	農業生産の担い手農家を育成する				
指標	認定農業者数	目標	215経営体以上	実績	205経営体 (22年度 211経営体)
説明	<p>認定農業者については、就農者の経営のステップアップなどにより、新たに4経営体が認定農業者となりました。また、法人経営体は合計19となり、昨年度から1経営体増加し、徐々に経営の法人化が進んでいます。しかしながら、高齢化等に伴い認定の更新申請を見合わせた者もあり、認定農業者数は昨年度に比べ10経営体の減となりました。</p> <p>一方、農のプロフェッショナルづくり事業では、農家が行う自家農産物のPRや新たな品種の導入に対して支援を行うとともに、新しい農の担い手づくり事業では、新規就農者の初期投資補助を行い、23年度に新規に就農した人は4人になりました。加えて、借入資金返済時の利子補給を通じて制度資金の活用を促し、認定農業者の施設改善を支援しました。</p>				

〔農のプロフェッショナルづくり事業費〕	4,554,000円		
認定農業者が行う自家農産物の付加価値を高める取り組みや農家組織が行う既存施設の機能向上に要する経費等に対して助成しました。			
〔新しい農の担い手づくり事業費〕	641,420円		
新規就農者の施設や機械整備に要する初期投資費用に対して助成しました。			
〔新規就農技術支援事業費〕	242,306円	(その他特財)	242,306円)
〔グリーンシニアカレッジ事業費〕	385,316円		
〔農業経営近代化資金利子補給金〕	3,687,116円		
農協等 金融機関を通じ、前期88件、後期85件の資金融通に対して利子補給を実施しました。			
〔農業経営基盤強化資金利子補給金〕	978,175円	(県支出金)	457,798円)
三重県信用農業協同組合連合会等を通じ、29件の資金融通に対して利子補給を実施しました。			
〔農業後継者対策事業費補助金〕	258,000円		
農業青少年クラブへの活動費助成及び三重県農業大学校での研修費補助を行いました。			

目的	農産物の安定的な生産、品質向上を図る				
指標	水稲・麦・大豆作付面積	目標	2,450ha以上	実績	2,413ha (22年度 2,409ha)
説明	<p>米の生産調整の確実な実施と水田での麦・大豆の本格生産、経営の安定化のため、集落ぐるみで取り組む集団転作を支援するとともに、19年度から実施された水田経営所得安定対策に対応し、認定農業者、集落営農組織へ麦、大豆の生産を集約し、作付面積を確保することができました。</p> <p>サル、イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物等の被害は拡大傾向にあり、その対策に苦慮しています。被害防止に向け、猟友会、地元農業者等の協力のもと捕獲や追い払い活動の実施、生産者組織等が設置する電気柵等の資材購入を支援しました。</p>				

〔水田農業振興事業費〕	7,998,700円		
集落ぐるみで集団転作に取り組む23営農組織に対して助成しました。(実施面積352ha)			
〔農産物の生産及び流通対策事業費〕	387,490円		
近鉄四日市駅西展示ほ場の管理を若手茶生産農家で組織する輝緑会へ委託実施しました。			
〔茶業振興対策事業費補助金〕	113,000円		
四日市茶業連合会が実施する、伊勢茶PR事業等へ助成しました。			

- 〔伊勢茶出品対策事業費補助金〕 510,000円
 四日市茶業連合会が実施する、全国、関西茶品評会への出品対策事業費を助成しました。
- 〔農産物価格安定対策事業資金貸付金〕 6,650,000円 (その他特財 6,650,000円)
- 〔施設園芸作物振興対策事業費補助金〕 90,000円
- 〔有害鳥獣対策事業費〕 2,885,535円
 ・有害鳥獣異常発生対策事業費 2,495,535円
 サル等の追い払いや駆除の実施、電気柵等の防除施設の材料購入(2件)に対し助成しました。
 (駆除実績 サル11頭、イノシシ5頭、カラス72羽ほか)
- ・有害鳥獣捕獲事業費補助金 390,000円
 四日市支部猟友会が実施する有害鳥獣の捕獲事業に対して助成しました。
- 〔緊急雇用創出事業費〕 2,205,000円 (県支出金 2,205,000円)
 ・有害鳥獣異常発生対策事業費
 発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置情報と追い払い活動の連携を図りました。

目的	地産地消を推進し、農家と市民の交流を進める				
指標	学校給食における地元食材利用割合	目標	30%以上	実績	31.1% (22年度 24.4%)
説明	生産者と給食調理員の現場研修・意見交換会を実施し、相互理解が進んだことや生産者への出荷奨励金制度を整備したことから、学校給食における地元食材利用割合は、食材数ベースで31.1%となり、昨年度に比べ3品目、6.7ポイント増やすことができました。引き続き関係者で連携し、学校給食における地元産農産物の利用割合を向上させるよう、生産体制の充実を図っていきます。 また、バスツアーの実施や、食育体験の経費に対する助成などにより、地産地消を推進し、農家と市民の交流を進めていきます。				

- 〔学校給食等産地消推進事業費〕 266,570円
 学校給食への地元食材の利用を進めるため、出荷コンテナを整備するとともに、食材の生産農家に対して出荷奨励金を交付しました。
- 〔地産地消ふるさとの食推進事業費〕 680,354円 (その他特財 47,000円)
 産地を巡るバスツアーの実施や、農家や住民が実施する食育体験の経費に対して助成しました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	利用権設定延べ面積	目標	590ha以上	実績	628ha (22年度 583ha)
説明	農地の利用権設定延べ面積は、628ha(対前年45ha増)となり、年々、農業の担い手への農地集積が進んでいます。また、遊休農地の優良農地への復元対策により、約2.6haの農地が復元され、平成16年度からの実績を合わせて計12.8haが優良農地として確保されました。今後も、耕作放棄地から優良農地への復元及び担い手への農地集積を進めることにより、農地の保全及び有効活用を図っていきます。				

- 〔農地の守り手づくり事業費〕 1,362,000円
 ・優良農地復元化事業費 1,300,000円
 事業を活用し、26,115㎡の遊休農地が優良農地として復元されました。
- ・市民菜園設置事業費補助金 12,000円
 市民が開設する市民菜園の整備に対して支援しました。(1件)
- ・全国都市農業振興協議会負担金 50,000円
- 〔四日市農業振興地域整備計画策定事業費〕 336,478円

その他経費

- 〔市民菜園管理運営費〕 1,456,260円 (その他特財 1,456,260円)
 市が開設する市民菜園15園(550区画)の運営を、各園入園者で組織する協議会へ委託実施しました。
- 〔北勢地方卸売市場関係事業費〕 1,763,214円 (その他特財 1,151,314円)
- 〔負担金〕三泗鈴亀農業共済事務組合 52,170,000円

目4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,219,000円	23,706,921円	97.9%	0円	512,079円

目的	新規農業者育成研修の実施				
指標	新規農業者育成研修の実施人数	目標	22名以上	実績	22名 (22年度 30名)
説明	定年退職者を対象とした農業塾「グリーンシニアカレッジ」を1～3期生18名が受講しています。またビギナー研修受講者は、ビニールハウスの部が4名です。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	アクセス及び園芸相談件数、参加人数	目標	131,330件以上	実績	132,001件 (22年度 145,349件)
説明	23年度は園芸教室体験型コースである「果樹の予備校」、「初歩の野菜道場」が好評で、44名が受講しました。今後とも市民の要望が多い体験型の教室を増やしていきます。				

情報提供件数の内訳

区分	インターネットHP	市民園芸教室	園芸相談	菜園利用数	合計
平成23年度 (22年度)	アクセス130,572件 (143,899件)	受講者568人 (587人)	331件 (317件)	530件 (546件)	132,001件 (145,349件)

目的	種苗の育成と農家への提供				
指標	提供種苗数	目標	80,000株以上	実績	60,708株 (22年度 94,411株)
説明	農家の生産規模縮小のため、計画時より種苗提供依頼数が減ったことから、目標に対し約2万株の実績減となりました。				

〔バイオテクノロジー活用促進事業費〕 2,046,870円 (その他特財 1,865,383円)

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	43,000人以上	実績	44,594人 (22年度 35,992人)
説明	農家の情報交換・収集の場として、また市民が園芸や畜産と直にふれあうことにより農畜産業への理解を深めるため、引き続き施設を開放していきます。ふれあい牧場については、22年度における口蹄疫等の防疫の観点からの休館もなく、来場者増となりました。				

〔農業センター施設管理運営費〕 11,850,051円 (その他特財 959,374円)

〔茶業振興センター管理運営費〕 4,590,000円

〔ふれあい牧場管理運営費〕 5,200,000円 (その他特財 21,508円)

その他経費

〔全国市立農場協議会負担金〕 20,000円

項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
382,834,000円	382,582,700円	99.9%	0円	251,300円

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,598,000円	13,379,608円	98.4%	0円	218,392円

〔一般職給〕 2人 13,379,608円

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,082,000円	3,049,400円	98.9%	0円	32,600円

目的	畜産振興を図る			
指標	牛・豚飼養頭数	目標	10,000頭以上	実績 9,977頭 (22年度 8,953頭)
説明	市域で生産される畜産物を消費者に宣伝普及させるため、生産者団体がイベントに参加し、消費拡大に向けた取組等への助成を行いました。また、乳牛育成事業を助成し、乳牛の安定供給体制を維持しました。 畜舎の環境対策や防疫対策の取組を助成し、畜産環境の改善を図りました。			

〔畜産振興事業費〕	2,670,000円		
・銘柄豚普及活性化事業費補助金	1,170,000円		
「三重クリーンポーク」、「みえ豚」の銘柄豚の普及・消費拡大事業へ助成しました。			
・乳牛育成事業費補助金	1,500,000円		
〔環境保全対策事業費〕	360,000円	(その他特財	258,200円)
・畜産防疫環境保全対策事業費			

その他経費

〔一般経費〕	19,400円	(その他特財	19,400円)
--------	---------	--------	----------

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
366,154,000円	366,153,692円	100.0%	0円	308円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕	360,835,000円		
〔ふるさと雇用再生事業特別交付金事業費〕	5,318,692円	(県支出金	5,318,692円)
・地域食肉流通対策事業			
畜産業及び食肉流通業務の両面に精通した者を雇用し、地域食肉の新規販路確保等を行いました。			

項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
653,056,100円	630,289,312円	96.5%	9,364,200円	13,402,588円

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
188,467,000円	188,347,760円	99.9%	0円	119,240円

〔一般職給〕	5人	36,018,220円	(県支出金	1,030円)
〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕		152,217,000円		

その他経費

〔一般経費〕	112,540円	(その他特財	15,000円)
--------	----------	--------	----------

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
448,732,100円	427,010,725円	95.2%	9,364,200円	12,357,175円

〔明許繰越〕	14,480,950円		
〔市単独経済対策事業費〕	9,616,950円	(その他特財	961,695円)

寺方町の農業用ポンプ及び垂坂町の取水施設整備を行いました。
 〔事業費負担金〕 4,864,000円
 ・県営鈴鹿川沿岸経営体育成基盤整備事業

目的	農業生産基盤となる農地・農業施設の整備を進める				
指標	農道の舗装率	目標	59.2%以上	実績	56.8% (22年度 55.9%)
説明	生産性の向上を目指し、また効率的な土地利用を推進し農業経営の担い手を確保するため、井堰や取水ポンプ等の取水施設の整備を行うとともに、農道等の整備を行いました。目標に対して実績が至らなかったのは、平成23年度に全農道延長の母数の見直しを行ったことによります。				

〔かんがい排水事業費〕 58,893,450円 (県支出金 35,543,000円)
 市営土地改良事業として、楠町本郷地区の樋管整備工事を実施しました。

〔県単土地改良事業費〕 7,000,000円 (県支出金 1,134,000円)
 (その他特財 700,000円)

北小松町の取水用ゲートを安全に操作ができるように改修しました。

〔土地改良施設維持管理適正化事業費〕 9,152,850円 (その他特財 8,100,000円)
 南五味塚排水機場の水中ポンプ補修工事及び北五味塚排水機場の補機類整備工事を行いました。

なお、年度内に補修が完了しなかったため、3,364,200円が明許繰越となりました。

〔市単土地改良事業費〕 38,032,267円 (その他特財 3,737,930円)

農道・ポンプ施設等の修繕を40カ所で行いました。

なお、2月補正予算計上分について、6,000,000円が明許繰越となりました。

〔農道等維持修繕費〕 1,303,087円

地元で施工する修繕等の材料を15カ所に支給しました。

〔土地改良事業元利補給金〕 100,921,462円

〔市場地区ほ場整備事業費補助金〕 2,911,226円

〔三重用水関連事業〕 176,552,365円

・三重用水事業償還金 140,699,365円 (その他特財 8,598,662円)

・三重用水土地改良区負担金 35,853,000円

〔事業費負担金・補助金〕 15,657,850円

・土地改良施設維持管理適正化事業 975,000円

・県営鈴鹿川沿岸経営体育成基盤整備事業 5,928,000円

・農地・水・環境保全向上対策事業 8,754,850円 (県支出金 1,095,400円)

(その他特財 1,000,000円)

〔団体負担金〕 310,000円

・三重県土地改良事業団体連合会 260,000円

・三重県農道管理協議会 45,000円

・三重県農地海岸協議会 5,000円

〔公共基準点管理費〕 470,400円 (その他特財 49,600円)

その他経費

〔その他事務費・一般経費〕 1,324,818円

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,857,000円	14,930,827円	94.2%	0円	926,173円

〔井堰、樋門管理委託費〕 378,200円

〔井堰、樋門維持管理費〕 1,239,000円 (その他特財 123,900円)

〔南・北排水機場維持管理事業費〕 7,007,367円

〔南・北排水機場運転管理委託事業費〕 4,978,260円

〔県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金〕 1,328,000円

項4 水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
91,933,500円	53,144,768円	57.8%	32,618,100円	6,170,632円

目1 水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,957,000円	15,953,727円	100%	0円	3,273円
〔一般職給〕 2人		15,953,727円	〔その他特財〕 2,155,714円)	

目2 水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,461,000円	1,829,777円	74.4%	0円	631,223円

目的	魚介類が豊かな水産環境づくりを進める				
指標	漁獲量（海面漁業、海面養殖業） 生産額	目標	10,500 t 以上 600百万円以上	実績	6,136 t （22年度 10,054 t） 337百万円 （22年度 572百万円）
説明	貧酸素水塊の出現や気象状況の変化等により、ここ数年漁獲量、生産額の変動が大きくなっています。こうした中、ヨシエビ、ガザミ等の種苗放流事業を実施し、漁場環境の改善及び水産資源の保護、育成に取り組みました。今後も継続して水産資源の育成、漁獲量の安定化に向けた取組を行っていきます。				

〔豊かな海づくり推進事業費〕	1,702,500円			
・水産環境改善事業費	262,500円		（その他特財	262,500円）
・ヨシエビ等種苗放流事業費補助金	740,000円		（その他特財	560,000円）
四日市地域漁協連絡協議会などが実施する種苗放流事業へ助成しました。				
・沿岸漁業振興事業費補助金	700,000円		（その他特財	555,000円）
漁協が実施する生産振興、消費拡大事業等へ助成しました。				
〔漁業経営近代化資金利子補給金〕	10,177円			
〔負担金〕	100,000円			
・四日市地域漁業協同組合連絡協議会	20,000円			
・三重県水産物消費拡大促進協議会	80,000円			

その他経費

〔一般経費〕	17,100円	（その他特財	17,100円）
--------	---------	--------	----------

目3 漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,518,500円	6,530,438円	56.7%	0円	4,988,062円

〔明許繰越〕 5,746,650円

〔市単独経済対策事業費〕

5,746,650円

漁港施設の老朽化等により機能が低下してきていることから、機能回復のため、磯津・楠漁港物揚場等の整備を行いました。

〔漁港管理経費（磯津・楠漁港）〕

735,988円

・漁港施設管理費

578,550円

（その他特財

578,550円）

・漁港一般管理費

157,438円

（その他特財

157,438円）

〔負担金〕三重県水産基盤整備協会

47,800円

目4 漁港建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
61,997,000円	28,830,826円	46.5%	32,618,100円	548,074円

〔磯津漁港海岸保全事業費〕 27,381,900円 (県支出金 23,273,000円)

磯津地区の海岸堤防が老朽化等により機能が低下してきていることから、台風・高潮等に対して、背後の住居地域の安全性を向上するため、離岸堤の整備を行いました。

なお、年度内に工事が完了しなかったため、32,618,100円が明許繰越となりました。

〔その他事務費〕 1,448,926円

款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,480,795,000 円	3,427,422,875 円	98.5%	0 円	53,372,125 円

項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,480,795,000 円	3,427,422,875 円	98.5%	0 円	53,372,125 円

目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
192,976,000 円	190,617,401 円	98.8%	0 円	2,358,599 円

〔一般職給〕 22人 185,938,302 円
 〔再任用職給〕 1人 3,682,627 円

その他経費

〔中部20都市産業振興協議会事業費〕 34,820 円
 〔一般経費〕 961,652 円

目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,070,421,000 円	3,027,904,699 円	98.6%	0 円	42,516,301 円

目的	企業の設備投資を促進する				
指標	企業立地奨励金指定件数	目標	13 件以上	実績	12 件
説明	企業誘致に取り組んできた結果、南小松工業団地への新たな企業立地が決定・竣工しました。この立地により、市内の公的工業団地は全て企業が立地することになりました。さらに、内陸部工業適地への企業立地の実現に向け、関係部署との連携・調整のもとに継続して取り組んできた結果、半導体関連工場の新棟が竣工しました。臨海部工業地帯への企業誘致については、スマートフォンなどに使用される光学フィルムの製造企業の立地が決定し、平成 24 年度中の竣工を見込んでいます。 また、併せて「企業立地奨励金制度」の活用による企業の設備投資の促進にも取り組み、平成 23 年度に竣工した上記の 2 件を含めた合計 12 件の設備投資が行われ、奨励措置対象事業として採択しました。投資計画の変更等により、今年度の申請を見送った案件もあり目標件数にはわずかに達しませんでした。平成 24 年度におきましても、引き続き新たな企業立地や事業投資の実現に向けて取り組んでまいります。				

〔工業振興事業費〕 578,698,288 円
 ・企業立地奨励金交付事業費 64 件（内新規交付 9 件） 575,465,000 円
 ・産業高度化推進調査費 1,992,795 円
 ・企業誘致活動事業費 1,240,493 円（その他特財 562,384 円）

〔負担金〕	3,136,000 円
・日本貿易振興機構負担金	2,000,000 円
・その他加入団体負担金	1,136,000 円
┌ 四日市港振興会	510,000 円
└ 財団法人 日本立地センター	126,000 円
└ グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	500,000 円

目的	研究開発機能の集積を図る				
指標	民間研究所立地奨励金 (研究施設) 交付件数	目標	2 件	実績	1 件
説明	<p>高機能・高付加価値型産業の集積を目指し取り組んでいる「民間研究所立地奨励金制度」において 1 件を採択し、企業の新たな事業分野への展開を支援しました。当初 2 件の採択を想定していましたが、1 件の事業については、市場需要の急速な伸びに対応するため急遽研究開発設備から生産設備へと転用された経緯があり、交付対象から外れることとなりました。</p> <p>また、様々な機関と連携し多様な研究開発を進める三重大学四日市フロントの取り組みに対しても支援を行い、本市における研究開発機能の強化に努めました。</p>				

〔工業振興事業費〕	9,805,000 円
・民間研究所立地奨励金等交付事業費 1 件	6,505,000 円
・産学連携事業推進費	3,300,000 円
・燃料電池・水素関連開発補助金 0 件	0 円

目的	中小企業の振興を図る				
指標	中小企業新規産業創出 事業補助件数	目標	6 件	実績	3 件 (22 年度 5 件)
説明	<p>新技術・新製品の開発や研究など、新たな事業展開を目指す中小企業を支援するため、「新規産業創出事業補助金」で 3 件を採択し、企業の新規事業への取り組みを支援しました。景気の低迷により企業の新規開発にかかる投資が引き出しにくく、目標の達成には至りませんでした。三重県との連携により事業者向けの説明会を開催することに加え、成功事例を紹介する手法を用いて、制度の周知を図っていきます。</p> <p>また、オンリーワンの技術・製品を持つ中小企業への理科系大学生や工業高校生の企業訪問を行う「企業人材確保支援事業」を実施したほか、研究開発に取り組む大学院生などと企業のマッチングを支援する事業に取り組みました。</p>				

〔工業振興事業費〕	12,110,032 円
・中小企業新規産業創出事業費	4,728,664 円
┌ 新規産業創出事業費補助金 3 件	4,489,000 円
└ 新規産業創出研究会運営費	239,664 円
・中小企業ものづくり活力創造事業費	4,190,493 円
┌ 企業人材確保支援事業	393,760 円
└ 研究開発マッチングセミナー支援補助金	97,850 円
└ ビジネスインキュベータ運営費補助金 (じばさん三重内にインキュベートルーム 5 室を設置)	3,698,883 円
・産業展出版促進事業費	3,190,875 円
┌ リーディング産業展出版補助金	1,760,000 円
└ 中小業製造見本市出展補助金	279,875 円
└ 地場産業見本市出展補助金	1,151,000 円

(その他特財 1,560,000 円)

〔中小企業振興事業費〕	8,200,000 円
・中小企業等振興事業費補助金	8,200,000 円

〔地場産業振興事業費〕	104,565,345 円
・三重北勢地域地場産業振興センター運営費補助金	42,500,000 円
・萬古焼の里推進事業費	56,606,632 円
┌ ばんこの里会館環境整備費補助金	893,632 円
└ ばんこの里会館運営費補助金	2,000,000 円
└ ばんこの里会館建設費補助金	53,713,000 円

・萬古焼振興事業費	2,502,058 円
〔 四日市萬古陶磁器コンペ事業補助金	600,000 円
萬古見本市開催費補助金	302,000 円
陶器の日事業費補助金	187,700 円
四日市萬古まつり事業費補助金	1,200,000 円
萬古焼振興経費	212,358 円
・地場産業普及啓発事業費	2,956,655 円
〔 地場産品広報活動事業	956,655 円
伝統産業普及啓発事業	2,000,000 円

〔負担金〕

・その他加入団体負担金	174,000 円
〔 やきもの産地交流・連携推進協議会	100,000 円
伝統的工芸品産業振興協会	50,000 円
三重県産業支援センター	24,000 円

目的	臨海部コンビナートの競争力を強化する				
指標	協議会等開催回数	目標	6 回以上	実績	10 回
説明	臨海部コンビナート地域の競争力強化を目的として、平成 23 年度から企業と連携した検討会において、操業環境や産業基盤に関する課題の抽出及び対応策について検討を行っているところです。また、既存の異なる 2 社による連携事業として、高付加価値製品の増産、重油の白油化、ボイラー燃料転換による製造コストの大幅削減が図られる事業が決定しました。平成 24 年度におきましても、引き続き新たな企業立地や事業投資の実現に向けて取り組んでまいります。				

〔工業振興事業費〕	10,000,000 円
・臨海部企業共同施策支援事業	10,000,000 円

〔負担金〕

・四日市臨海部産業活性化推進協議会	800,000 円
-------------------	-----------

目的	企業活動を支える人材を育成する				
指標	人材育成講座受講者数	目標	160 人以上	実績	131 人 (22 年度 142 人)
説明	(公財)三重県産業支援センター高度部材イノベーションセンターと連携し、市内中小企業が参画する希少金属代替材料開発プロジェクトなどの研究開発や、コーディネーターの派遣による中小企業の課題解決への支援、また、中小企業で不足する高度部材開発に関わる若手研究人材等を採用し研究開発プロジェクトに派遣・参画させる中小企業等研究人材育成・雇用支援事業の実施、製造現場の中核的な技術者を育成するため化学・プロセス産業基礎講座など産学連携による技術者育成事業に取り組みました。一方、本市の代表的な地場産業萬古焼の担い手を育てる「やきものたまご創生事業」などを実施し、地場産業を支える人材の育成に努めました。				

〔工業振興事業費〕	8,693,770 円
・ものづくりエキスパート育成事業費	8,693,770 円

〔地場産業振興事業費〕	3,550,000 円
・萬古焼振興事業費	1,400,000 円
〔 やきものたまご創生事業費補助金	400,000 円
子供陶芸コンクール事業費	1,000,000 円
・地場産業普及啓発事業費	2,150,000 円
〔 伝統産業技術後継者育成事業費補助金	850,000 円
地場産業体験学習事業費	1,300,000 円

〔負担金〕

・その他加入団体負担金	260,000 円
〔 ジュニアロボコン負担金	250,000 円
三重県発明くふう展	10,000 円

目的	商店街への出店促進				
指標	中心市街地の空店舗率	目標	10%以下	実績	11.1% (22年度 11.1%店舗)
説明	商店街が実施するにぎわい創出に向けた様々なイベントの支援や商店街の空店舗への新規出店補助を行いました。 今後においても、より活力ある商店街となるよう新たな魅力の創出に向けた商店街の取り組みに対して、より効果的な支援に努めます。				

〔商業振興事業費〕	12,364,500 円
・商店街活性化イベント事業費補助金	8件 6,764,000 円
・商店街空店舗活用支援事業費補助金	7件 2,900,000 円
・商店街魅力アップ事業補助金	7件 1,252,000 円
・定期市魅力発信事業	4件 1,448,500 円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 57,000 人以上 休日 60,000 人以上	実績	平日 45,803 人 (22年度 51,588 人) 休日 57,083 人 (22年度 54,254 人)
説明	中心市街地の活性化を図るため、歩行者天国事業やイルミネーション事業を実施するとともに、中心市街地の拠点施設であるすわ公園交流館等において、多くの市民が参画したにぎわいイベントを実施しました。 また、中心市街地の魅力アップを図るため、商業者等や市民が主体的に参画した協議・検討の場としての中心市街地活性化基本計画策定委員会等を組織して、それぞれの役割を明確にした中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地への来街者増加に努めます。				

〔商業振興事業費〕	79,914,035 円
・商業動向調査費	2,079,000 円
・すわ公園交流館管理運営費	14,505,840 円
・すわ公園交流館周辺イルミネーション事業費	982,485 円 (その他特財 982,485 円)
・近鉄四日市駅西開発整備事業費	52,562,000 円
・中心市街地活性化促進事業費	5,757,950 円 (その他特財 5,757,950 円)
・中心市街地再生事業費	4,026,760 円

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	雇用関連施策等の周知、啓発を行った事業所数	目標	1,700 社以上	実績	1,822 社
説明	市や国・三重県等の雇用関連施策について、事業所の訪問や文書発送等による周知、啓発に努めました。また、障害者トライアル奨励金及び雇用奨励金による助成を実施するとともに、事業所訪問等を実施し、障害者の雇用機会の拡大に取り組みました。引き続き、関係機関との連携を一層強化し、雇用環境の改善に取り組みます。				

〔雇用対策事業費〕	8,500,442 円
・障害者雇用奨励補助金	4,070,000 円
障害者雇用奨励金 33件 障害者トライアル奨励金 14件	
・雇用実態調査事業費	830,000 円
・就労促進事業費	2,910,000 円
雇用促進交付金(知的障害者)1件 雇用促進交付金(インターンシップ)195件	
・職業訓練事業費補助金	568,000 円
・雇用対策一般経費	122,442 円

その他経費

〔工業振興事業費〕	1,802,038 円
・工業振興一般経費	1,802,038 円

〔商業振興事業費〕	4,324,996 円
・四日市商店連合会事業費補助金	320,000 円
・商店街街路灯電灯料補助金	4,004,996 円

〔中小企業振興事業費〕	2,581,459 円	
・産業功労者表彰経費	140,020 円	
・商工振興一般経費	2,441,439 円	
〔中小企業関係資金融資預託金〕	2,121,934,000 円	(その他特財 2,121,934,000 円)
・中小企業振興資金	2,071,000,000 円	
・環境改善設備資金	17,000,000 円	
・独立開業資金	33,700,000 円	
・中小企業近代化資金	234,000 円	
〔中小企業関係資金利子補給金〕	512,542 円	
・環境改善設備資金利子補給金	509,264 円	
・中小企業近代化資金利子補給金	3,278 円	
〔中小企業関係資金保証料補給金〕	30,131,008 円	
・中小企業振興資金保証料補給金	29,690,641 円	
・環境改善設備資金保証料補給金	72,061 円	
・独立開業資金保証料補給金	368,306 円	
〔中小企業関係資金損失補償金〕	7,091,388 円	
〔東日本大震災関係経費〕	2,230,562 円	
・被災者雇用奨励金	100,000 円	
・中小企業振興資金保証料補給金	2,130,562 円	
〔負担金〕	6,000 円	
・三重県職業能力開発協会	6,000 円	
〔緊急雇用創出事業費〕	16,519,294 円	
・地場産品 P R 事業費	2,785,781 円	(県支出金 2,785,781 円)
・鈴鹿山麓研究学園都市管理運営事業費	3,969,000 円	(県支出金 3,969,000 円)
・四日市萬古焼技術者育成雇用促進事業費	9,764,513 円	(県支出金 9,764,513 円)

目3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
217,398,000 円	208,900,775 円	96.1%	0 円	8,497,225 円

目的	にぎわいの創出				
指標	コンベンション開催件数(補助分)	目標	20 件以上	実績	13 件 (22 年度 13 件)
説明	各種の全国大会や学会などのコンベンションを本市に誘致するための開催助成制度の利用は、目標を下回る 13 件でした。新たなコンベンションを本市で開催していただけるよう、四日市観光協会、四日市商工会議所と誘致活動の促進に向けた新たな体制作りを図り、助成制度の一層の周知と本市のコンベンション機能の向上に努めます。				

〔コンベンション機能推進事業費〕	1,937,255 円
・コンベンション機能推進事業費補助金	1,382,435 円
・中部コンベンション連絡協議会参加旅費等	54,820 円
・四日市観光コンベンション連絡協議会設立準備会負担金	500,000 円

目的	市民主導型大四日市まつりの促進				
指標	運営従事市民数	目標	260 人以上	実績	341 人 (22 年度 350 人)
説明	第 48 回大四日市まつりでも、多くの市民の方に運営・会場清掃ボランティアとして協力をいただき、昨年並みの体制で運営を行うことができた。				

〔観光対策事業費〕

19,500,000 円（その他特財 19,500,000 円）

- ・大四日市まつり事業費補助金

目的	観光資源の活用				
指標	観光集客数	目標	950,000 人以上	実績	979,487 人 (22 年度 991,277 人)
説明	<p>東日本大震災及びその後の全国的な夏の節電による工場等の休日操業の影響から、週末に開催されるイベント等への集客が減少したことにより、観光集客数は若干の減少となりました。</p> <p>今後も、コンビニートの夜景を活用した取り組みに加え、例えば工場見学や萬古焼、お茶、東海道などの既存の観光資源を活用し、新しい発想でさらなる集客を図ってまいります。また、事業の実施、情報発信、誘客促進に際しては、四日市観光協会、四日市商工会議所と連携し、効果的に実行してまいります。</p>				

〔明許繰越〕

〔観光対策事業費〕

2,818,200 円

- ・宮妻峡ヒュッテ・キャンプ場施設整備事業

2,818,200 円

〔観光対策事業費〕

159,250,683 円

- ・観光対策推進事業費

13,693,685 円

- 伊坂・山村貯水池周辺緑地管理委託

10,760,000 円（その他特財 5,230,000 円）

- 観光戦略会議

571,265 円

- 全国夜景サミット開催負担金

2,000,000 円

- 一般経費

362,420 円

- ・宮妻峡周辺環境整備事業費

1,547,254 円（県支出金 188,000 円）

- ・四日市花火大会事業費補助金

21,500,000 円（その他特財 21,500,000 円）

- ・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費

23,742,139 円（その他特財 20,500,000 円）

- ・なんでも四日の市事業費

1,200,000 円

- ・レジャー施設運営費補助金

41,813,650 円

- レジャー施設運営事業費補助金

41,200,000 円

- 一般経費

613,650 円

- ・桜スポーツランド施設整備事業費

45,529,800 円

- スーパースライダー更新工事

25,500,000 円

- アスレチックコース改修工事

20,029,800 円

- ・四日市観光協会事業費補助金

6,792,763 円

- ・さくらまつり等事業費補助金 8 件

2,050,000 円

- ・観光対策一般経費

1,381,392 円

〔宮妻峡ヒュッテ管理運営費〕

6,417,147 円（その他特財 40,000 円）

〔負担金〕

2,289,000 円

- ・三重県観光連盟

1,000,000 円

- ・東海自然歩道連絡協議会

10,000 円

- ・鈴鹿国定公園協会

29,000 円

- ・北伊勢広域観光推進協議会

350,000 円

- ・三重の観光営業拠点運営協議会

900,000 円

〔ふるさと雇用再生特別交付金事業〕

5,348,910 円（県支出金 5,348,910 円）

- ・観光コーディネーター事業費

〔緊急雇用創出事業費〕

11,339,580 円（県支出金 11,339,580 円）

- ・観光対策推進事業費

4,178,580 円

- ・四日市ユーモアCM制作事業費

1,564,500 円

- ・GPS機能を利用したスタンプラリー制作事業費

5,596,500 円

観光集客数（平成23年1月～12月）

（単位：人）

事業名	来場者数	事業名	来場者数
大四日市まつり	370,000	四日市花火大会	200,000
宮妻峡ヒュッテ	1,742	宮妻峡キャンプ場	173
四日市港	34,041	四日市スポーツランド	68,599
伊坂ダムサイクルパーク	39,224	萬古まつり	130,000
博物館	91,553	楠歴史民俗資料館	7,314
ふれあい牧場	36,841	計	979,487

款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,809,347,072 円	15,728,535,039 円	93.6%	1,045,176,212 円	35,635,821 円

項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
881,372,000 円	873,838,106 円	99.1%	340,915 円	7,192,979 円

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
881,372,000 円	873,838,106 円	99.1%	340,915 円	7,192,979 円

〔一般職給〕 77 人 642,503,480 円 (県支出金 1,442,000 円)
(その他特財 22,618,491 円)

〔嘱託職給〕 1 人 3,008,000 円

〔再任用職給〕 2 人 7,372,515 円

(建築指導課)

目的	建築物の安全を確保し良好な住環境とする				
指標	完了検査合格率 (検査済証発行件数/ 完了検査申請件数)	目標	100%	実績	99.7% (1,529 件/1,533 件)
説明	建築物の安全性確保及び違反建築物防止の観点から、完了検査未受検物件の工事監理者等へ連絡を行い、完了検査申請率の向上に努めると共に、検査において適合しない物件に対し是正指導しました。 また、民間の指定確認検査機関への申請が多数を占めているため、完了検査合格率の向上に向けて、指定確認検査機関にも協力要請を行いました。				

〔 建築指導事務費 (建築行政共用データベースシステム) 〕

2,483,670 円 (その他特財 2,483,670 円)

〔 建築審査会・旅館建築審査会委員報酬 〕

86,900 円 (その他特財 86,900 円)

・ 建築審査会委員 6 人

・ 旅館建築審査会委員 4 人

〔 構造計算適合性判定業務委託費 〕 9 件

2,394,000 円 (その他特財 2,394,000 円)

完了検査合格率の推移

区 分	21 年度	22 年度	23 年度
合格率	99.5%	99.7%	99.7%

その他経費

〔建築指導事務費（安全防災関連経費）〕	660,725 円	（その他特財	660,725 円）
〔建築指導事務費〕	6,238,586 円	〔県支出金	159,000 円）
		〔その他特財	6,079,586 円）
〔指定道路台帳整備事業費〕	1,785,000 円	（その他特財	1,785,000 円）
〔全国建築審査会協議会等負担金〕	148,000 円	（その他特財	148,000 円）

（道路整備課）

〔土木積算システム業務費〕	2,062,460 円		
〔下水道施設支障物件移転費〕	14,659,085 円	（その他特財	14,659,085 円）
		（一部平成 23 年度明許繰越）	

（市街地整備・公園課）

目的	住環境整備の推進				
指標	狭あい道路累計整備延長	目標	60.0 km	実績	61.0 km (22 年度 57.2 km)
説明	狭あい道路対策として道路拡幅用地の寄付を受け道路整備を進めています。限られた予算内で処理件数の増大を図り事業を推進するため、平成 23 年 7 月に助成金・報償金の一部廃止、上限引下げ等の制度見直しを実施しました。平成 23 年度の整備延長は 3.86 km で前年度（3.43 km）を上回る実績となり、累計整備延長は 61.0 km になり目標を達成しました。				

〔狭あい道路対策費〕 170,745,291 円

狭あい道路後退用地整備事業実績

区分	寄 付		舗装等の整備		助成金の交付	件 数	
	22 年度	23 年度	22 年度	23 年度		22 年度	23 年度
件数（件）	204 件	205 件	150 件	176 件	測量分筆登記 支障物件除去	201 件 100 件	264 件 122 件
延長（m）	4,086 m	4,699 m	3,430 m	3,864 m			
面積（㎡）	3,443 ㎡	3,195 ㎡	2,479 ㎡	2,714 ㎡			

（用地課）

〔未登記道路調査事業費〕	14,345,240 円
〔法定外公共物等特定事業費〕	2,218,230 円

（営繕工務課）

目的	市民に安全で使いよい公共建築物等を提供する				
指標	工事完成後、概ね 1 年間に於ける不具合発生件数	目標	0 件	実績	0 件/85 件 (22 年度 1 件/102 件)
説明	河原田小学校改築工事、保育園耐震補強ほか工事、市庁舎議場音響システム改修工事など、各部署から依頼された工事の設計、監督を行いました。これらの業務を行うに際し、バリアフリー化に配慮するなど安全で使いよい施設であることはもちろんのこと、コスト縮減、環境負荷の低減に努めました。平成 22 年度に完成した工事で施設運営に支障をきたす不具合発生件数は 0 件でした。				

〔営繕事務費〕	2,911,424 円
〔公共建築協会等負担金〕	215,500 円

営繕受託業務の状況

区 分	主 な 工 事・委 託	計
総務部関係施設	小牧西児童集会所改修工事設計業務委託 小牧西児童集会所改修工事	2 件
財政経営部関係施設	総合会館チラーユニット更新工事 市庁舎議場音響システム改修工事 市庁舎屋上改修工事	1 0 件
市民文化部関係施設	あさけプラザ図書館空調設備更新工事 あさけプラザ施設照明更新ほか工事 文化会館吸収式冷温水機用クーリングタワー更新工事 下野地区市民センター屋上防水改修工事	1 7 件
福祉部関係施設	橋北保育園耐震補強ほか工事 坂部保育園耐震補強ほか工事 西老人福祉センター耐震補強工事	1 1 件
商工農水部関係施設	四日市競輪場 L P ガス貯蔵バルク容器更新工事 食肉センター・食肉市場プラットホーム床改修工事 勤労者・市民交流センター東館空調機更新工事	1 2 件
環境部関係施設	北大谷斎場場内モニタ更新工事	1 件
都市整備部関係施設	曙町市営住宅建替工事 基本設計・実施設計業務委託 霞ヶ浦緑地トイレ整備工事 前田町市営住宅屋上防水改修工事 登城山市営住宅給水直圧化工事	2 0 件
教育委員会関係施設	河原田小学校改築工事 西笹川中学校武道場新築工事 霞ヶ浦第 1 野球場スコアボード改修工事 富田中学校改築工事設計業務委託	3 2 件
消防関係施設	中消防署トイレ・風呂改修工事 西分署訓練塔塗装工事 河原田分団車庫設置工事設計業務委託	7 件
合 計		1 1 2 件 (内業務委託 20 件)

項 2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,354,077,265 円	1,864,361,099 円	79.2%	481,363,777 円	8,352,389 円

目 1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
173,619,000 円	170,175,576 円	98.0%	0 円	3,443,424 円

〔一般職給〕	13人	91,492,000円
〔嘱託職給〕	1人	2,161,391円
〔再任用職給〕	4人	13,909,295円

(都市計画課)

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	新名神高速道路 四日市 JCT～菰野 IC 工事継続 (四日市 JCT～四日市北 JCT 間は 東海環状自動車道と重複) 菰野 IC～亀山西 JCT 用地調査継続 北勢バイパス 国道 477 号バイパス以北 用地買収・工事の継続 国道 477 号バイパス以南 現地測量
説明	新名神高速道路、東海環状自動車道及び国道 1 号北勢バイパスなど広域幹線道路の整備促進のため、事業主体と一体となり地元との事業調整を図るとともに、各期成同盟会等による要望活動を行いました。 なお、特に北勢バイパスについては、期成同盟会会長市として、また、本市単独としても国及び与党に対して要望活動を行いました。				

その他経費

〔負担金〕	1,671,000円
・北勢バイパス建設促進期成同盟会等負担金	560,000円
・日本道路協会等負担金	1,111,000円
〔広域基幹道路整備基金積立金〕	998,057円(その他特財 998,057円)

(道路管理課)

〔道路台帳整備事業費〕	15,107,400円
・楠地区 道路台帳再編成	
・旧四日市市 道路台帳修正	

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数	目標	35日以内	実績	35日 (22年度 36日)
説明	市が管理する官地(道路・河川・水路・公園)と、それに接する民地との境界線について、現地で立会いを行い確認しました。法務局が羽津地区で実施した地図整備事業により、広範囲な境界立会いが行われたため事務量は増加しましたが、境界査定システムの本格稼働や立会い記録作成の外部業務委託により事務処理の効率化を図り、境界査定処理日数の目標を達成しました。				

〔境界査定業務費〕	12,659,150円
-----------	-------------

その他経費

〔代替地等売却事業費〕	1,712,014円
〔負担金〕	172,480円
・用地対策連絡協議会等負担金	

目2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
674,008,000 円	564,303,758 円	83.7%	108,114,000 円	1,590,242 円

〔一般職給〕 13 人 96,011,344 円
 〔嘱託職給〕 4 人 9,534,568 円

(道路整備課)

〔明許繰越〕 20,950,000 円

〔道路維持修繕費〕 6,990,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知富田線 (下之宮町地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式	6,990,000		
外 5 線 (市内一円)	委託料 測量業務 2 路線 設計業務 1 路線 調査業務 4 路線			

〔市単独経済対策事業費(道路維持修繕費)〕 13,960,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・石原南五味塚線 (大字塩浜地内)	負担金 道路舗装 A= 692 m ²	13,960,000		
・その他 (市内一円)	工事費 側溝工 L= 72.0 m 舗装工 A= 361 m ² 防草シート敷設 A=1,804 m ²			

(道路整備課)

目的	道路の維持				
指標	道路損傷箇所での事故件数	目標	10 件以下 (過去 3 カ年 平均件数の 10%減)	実績	2 件 (22 年度 11 件)
説明	安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため、計画的な道路パトロールを実施し、道路損傷箇所の早期発見と早期補修に努めました。 (緊急対応箇所実績 2,638 件)				

〔道路雪氷対策費〕 4,307,625 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円	委託料 雪氷対策業務 1 式 需用費 融雪材購入 1 式	4,307,625		

〔道路維持修繕費〕

347,412,822 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・北山山城線 (朝明町地内)	工事費 施工延長 L=401.0 m 舗装工 A=2,390 m ²	347,412,822	その他特財	1,173,900
外 1 1 1 線 (市内一円)	工事費 舗装工 A= 16,818 m ² 側溝工 L= 418.4 m 法面復旧工 L= 202 m 委託料 除草業務 A=149,811 m ² 路面清掃業務 L= 181km 原材料費 補修用材料 負担金 除草業務 A= 55,870 m ² 道路舗装 A= 3,378 m ² (一部平成 23 年度 明許繰越)			
・その他 (市内一円)	工事費 道路施設修繕工 573 件 舗装修繕工 124 件 委託料 側溝清掃業務 45 件			

〔道路パトロール等事業費〕 11,908,760 円 委託料 1 件
使用料(車両リース) 1 台

〔一般経費(道路照明灯代ほか)〕 74,178,639 円

目 3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,288,476,821 円	1,044,978,377 円	81.1%	240,179,721 円	3,318,723 円

〔一般職給〕 4 人 34,251,855 円

(道路整備課)
〔明許繰越〕

228,634,221 円

〔地域活力基盤創造交付金事業費（道路）〕 62,186,753 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜駅東西連絡線 (御園町二丁目地内)	工事費 昇降機設置工 東西各 1 基 委託料 工事監理業務 1 式 公共嘱託登記 1 式 補償費 支障物件移設 1 件 負担金 軌道防護 1 式 その他 土地使用料 1 式	62,186,753	国庫支出金 市 債	34,202,715 27,900,000

〔地方特定道路整備事業費（道路）〕 118,700,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・下海老寺方線 (寺方町地内)	工事費 L=740 m, W= 9.75 m 擁壁工 L=449.9 m 排水工 L=545.3 m 委託料 設計業務 1 式 用地費 A=189.55 m ² 補償費 物件移転補償 1 件	117,962,485	市 債	106,900,000
・日永東日野線 (日永一丁目地内)	工事費 カラー舗装工 A=75 m ²	703,500		
・事業事務費		34,015		

〔道路改良単独事業費〕 9,870,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・下野保々線 (萱生町及び中村町)	委託料 調査設計業務 1 式	9,870,000		
外 9 線 (市内一円)	工事費 舗装工 A=3,246 m ² 擁壁工 L= 55 m 排水工 L= 601 m 委託料 境界標設置業務 7 路線 その他 土地使用料 1 路線			

〔道路改良単独事業費（市単独経済対策事業）〕 18,246,000 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三重橋垂坂線 （城山町及び三ツ谷町）	工事費 舗装工 A=1,658 m ² 負担金 近接工事立会費 1 式	18,246,000		
外 9 線 （市内一円）	委託料 測量業務 1 路線 設計業務 1 路線 境界標設置業務 8 路線			

〔人に優しい道路整備事業費〕 9,961,400 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・霞ヶ浦垂坂線 （大字羽津 外 2 町地内）	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式	9,961,400		
外 6 線 （市内一円）	委託料 測量業務 2 路線 設計業務 1 路線 公共嘱託登記業務 1 路線 用地費 用地購入 A=18.9 m ² 補償費 物件移転補償 2 件			

〔道路舗装事業費〕 8,042,318 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・常磐四郷線外 1 線 （室山町外 2 町）	負担金 再舗装工 A=2,990 m ²	8,042,318		

〔県営事業負担金〕 1,627,750 円

- ・ 道路整備事業に伴う三重県への負担金

（道路整備課）

目的	幹線道路の整備				
指標	幹線道路の整備延長 （平成 21 年度からの累計）	目標	5,060 m 以上	実績	4,185 m （22 年度 3,610 m）
説明	快適な市民生活や経済活動を支えるため、市内幹線道路ネットワークの整備に取り組んでいます。平成 23 年度は曾井尾平線や泊小古曾線の測量・設計業務を行うとともに、下海老寺方線等の整備を推進しました。また、日永東日野線（国道 1 号線～旧東海道交差点手前）についても整備を実施しました。				

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕

10,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・曾井尾平線 (曾井町及び 寺方町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式	10,000,000	国庫支出金 市 債	5,500,000 4,500,000

〔地方特定道路整備事業費（道路）〕

57,977,091 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・下海老寺方線 (寺方町地内)	工事費 L=740 m W=9.75 m 擁壁工 L=449.9 m 排水工 L=545.3 m 委託料 公共嘱託登記 1式 用地費 A=560.04 m ² 補償費 物件移転補償 1件 (一部平成 23 年度 明許繰越)	48,095,541	市 債	52,100,000
・日永東日野線 (日永一丁目地内)	工事費 舗装工 A=430 m ² カラー舗装工 A=570 m ² 蓋設置工 L=310 m (一部平成 23 年度 明許繰越)	9,881,550		

〔道路改良単独事業費（幹線道路整備）〕

5,222,700 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・泊小古曾線 (前田町外 5 町地内)	委託料 設計業務 1式 調査業務 1式	5,222,700		

目的	市民生活や産業活動を支える道路空間整備				
指標	整備延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	9,573 m以上	実績	9,210 m (22 年度 6,644 m)
説明	生活に身近な道路整備事業においては、地域が自ら事業箇所を選択することにより、道路が良くなっていると実感できる道づくりに取り組んでいます。また、産業支援道路整備事業や生活拠点道路再生事業においては、劣化の著しい道路の再舗装を行い市民生活の安全性の向上に努めるとともに、大鐘 19 号線等市道の整備を行いました。加えて、人に優しい道路整備事業においては、蓋かけ側溝や路肩の整備により、歩行者や自転車が安全に移動しやすい道路空間整備に取り組みました。				

〔生活に身近な道路整備事業費〕

491,646,926 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔舗装新設〕 ・西村 3 2 号線 外 1 0 線 (市内一円)	工事費 舗装新設工 A= 4,256 m ² L= 1,652 m	21,422,100		
〔再舗装〕 ・垂坂 4 1 号線 外 3 7 線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A=24,647 m ² L= 4,884 m	73,816,050		
〔付帯工事〕 ・大矢知松寺線 外 1 2 4 線 (市内一円)	工事費 側溝工 L= 4,699 m 土留工 L= 424 m 転落防止柵工 L= 131 m	264,394,355		
〔その他〕 (市内一円)	工事費 道路施設工 160 件 舗装修繕工 99 件	132,014,421		

〔産業支援道路整備事業費〕

63,896,450 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔再舗装〕 ・日永八郷線 外 1 線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A=7,510 m ² L= 982 m (一部平成 23 年度 明許繰越)	63,896,450		

〔生活拠点道路再生事業費〕

25,500,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔再舗装〕 ・笹川 1 号線 外 2 線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A=5,198 m ² L= 653 m	25,500,000		

〔道路改良単独事業費〕

49,451,596 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大鐘19号線 (大鐘町及び 西大鐘町地内)	工事費 L=316.2 m, W=11.0 m 舗装工 A=3,246 m ² 擁壁工 L= 55 m 排水工 L= 601 m	49,451,596		
外20線 (市内一円)	工事費 舗装工 A=5,327 m ² 側溝工 L= 419 m 擁壁工 L= 24 m 委託料 測量業務 4 路線 設計業務 2 路線 調査業務 1 路線 公共囑託登記業務 2 路線 境界標設置業務 7 路線 用地費 A=19.73 m ² 補償費 物件移転補償 1 件 (一部平成23年度 明許繰越)			

〔人に優しい道路整備事業費〕

48,592,442 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西村山城線 (西村町地内)	工事費 舗装工 A= 815 m ² 擁壁工 L= 141 m	48,592,442		
外12線 (市内一円)	工事費 舗装工 A=3,551 m ² 側溝工 L= 892 m 擁壁工 L= 292 m 委託料 設計業務 2 路線 公共囑託登記業務 1 路線 (一部平成23年度 明許繰越)			

〔道路舗装事業費〕 15,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・桜台1号線 外4線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A=2,310 m ² L= 346 m 負担金 再舗装工 A=2,990 m ²	15,000,000		

〔公社健全化事業費〕 2,458,670 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新開橋整備事業 用地取得事業	用地費 公共用地特会への支出	2,458,670		

(市街地整備・公園課)

〔地区計画道路整備事業費〕 5,760,310 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
小林地区	委託料 公共嘱託登記 1式 境界復元 1式	1,098,615		
新正地区	工事費 道路整備工事 L=49.3 m W=6 m 側溝工 L=49.3 m 舗装工 A=533 m ² 委託料 公共嘱託登記 1式	4,661,695		

(道路管理課)

〔私道整備補助金〕 1,663,050 円

・西富田三丁目地内 外1件

目4 橋梁維持費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,700,000 円	1,700,000 円	100.0%	0 円	0 円

(道路整備課)

〔橋梁修繕工事費〕 1,700,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・天白橋 (日永二丁目地内)	工事費 橋梁塗装工 A=52.8 m ²	1,700,000		

目5 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
216,273,444 円	83,203,388 円	38.5%	133,070,056 円	0 円

(道路整備課)

〔明許繰越〕

10,623,444 円

〔橋梁整備単独事業費〕

10,623,444 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新大正橋 (楠町本郷及び 楠町南川地内)	委託料 設計業務 1 式	2,725,000	市 債	2,700,000
・橋梁長寿命化対策 (市内一円)	委託料 橋梁点検 49 橋 負担金 東名阪自動車道を跨 ぐ跨道橋の橋梁点検 10 橋	7,898,444		

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止・耐震化整備済橋梁数	目標	41 橋 以上	実績	39 橋 (22 年度 39 橋)
説明	<p>東海、東南海、南海地震などの大規模地震時の落橋や橋脚の崩壊に備え、緊急輸送道路や鉄道を跨ぐなど重要な橋梁の耐震化を順次実施しています。</p> <p>平成 23 年度は、馳出跨線橋の橋脚補強及び落橋防止対策工事ならびに、小生跨線橋の耐震補強の設計に着手しました。また、橋梁の長寿命化対策として橋梁点検を継続するとともに、点検において著しい損傷が確認された新朝日橋、桜台 1 号橋の修繕のための設計に着手しました。</p>				

〔社会資本整備総合交付金事業費(橋梁)〕

52,189,100 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・馳出跨線橋 (馳出町二丁目 外 3 町地内)	工事費 橋脚補強工 8 箇所 落橋防止工 18 箇所 負担金 鉄道施設防護 1 式 その他 土地使用料 (一部平成 23 年度 明許繰越)	45,449,100	国庫支出金 市 債	28,704,005 21,100,000
・小生跨線橋 (小生町及び 尾平町地内)	委託料 設計業務 1 式 (一部平成 23 年度 明許繰越)	6,740,000		

〔社会資本整備総合交付金事業費（関連事業）〕 4,630,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・橋梁長寿命化対策 (市内一円)	委託料 橋梁点検 250 橋 (一部平成 23 年度 明許繰越)	4,630,000	国庫支出金	2,546,500

〔橋梁整備単独事業費〕 15,610,844 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・橋梁長寿命化対策 (市内一円)	委託料 橋梁点検 60 橋 橋梁点検台帳整備 1 式 (一部平成 23 年度 明許繰越)	7,780,844		
・新朝日橋 (朝日町及び 昌栄町地内)	委託料 設計業務 1 式 (一部平成 23 年度 明許繰越)	3,330,000	市 債	7,400,000
・桜台 1 号橋 (智積町及び 桜台一丁目地内)	負担金 橋梁詳細調査業務 及び補修検討 1 式	4,500,000		

項 3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
302,903,000 円	230,565,733 円	76.1%	71,761,382 円	575,885 円

目 1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
79,987,000 円	79,645,463 円	99.6%	0 円	341,537 円

〔一般職給〕 4 人
〔嘱託職給〕 2 人

37,278,381 円
5,992,261 円 (県支出金 754,000 円)

(道路管理課)

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全に関する講座・啓発活動等の実施回数	目標	270回以上	実績	278回 (22年度278回)
説明	四日市市交通安全協議会を母体として、各警察署や各交通安全協会、自治会、PTA、老人会等の各種団体と連携して、交通安全教室や講座、街頭啓発活動等を実施しました。特に、交通安全教育指導員による交通安全教室に重点をおき、市内の小学校27校で65回の教室を実施しました。また高齢者を対象とした研修については、自動車学校でのステップアップ研修を含め、参加実践型の教室を中心に27回実施しました。なお、自転車の正しい乗り方については通常の交通安全教室に加え、各種イベント時にも自転車シミュレーターを活用して啓発に努めました。				

〔交通安全啓発推進費〕 623,303円

<参考> 交通安全に関する講座・啓発活動等の実施回数

区分	20年実績	21年実績	22年実績	23年実績
回数	115回	270回	278回	278回

その他経費

〔放置自転車対策事業費〕 27,631,518円 (その他特財 1,512,176円)
 撤去台数2,591台
 〔交通安全教育事業補助金〕 4,800,000円 (県支出金 1,207,000円)
 〔四日市市交通安全協議会補助金〕 3,300,000円 (県支出金 830,000円)
 〔負担金〕 20,000円
 三泗地区交通安全対策協議会

平成20年9月30日に終了しました「四日市市交通災害共済事業」の残余金及び、平成20年7月1日に条例が廃止された「三重県交通災害共済事業」の旧楠町分の残余金については、「市民の交通安全の確保に関する事業に活用することを要望する」との検討委員会の提言を受け、交通安全教育、啓発活動の経費に充当しました。

交通災害共済事業残余金	平成22年度までの支出済額	平成23年度支出済額	平成24年度以降の支出予定額
四日市市 108,710,532円 旧楠町分 17,479,000円	26,800,000円	11,100,000円	88,289,532円
合計 126,189,532円	26,800,000円	11,100,000円	88,289,532円

目2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
222,916,000円	150,920,270円	67.7%	71,761,382円	234,348円

〔一般職給〕 1人 5,336,000円

(道路整備課)

〔明許繰越〕 71,323,550円

〔地域活力基盤創造交付金事業費（交通安全）〕 5,730,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高松川越海岸線 (天力須賀三丁目 及び四丁目地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式	5,730,000	国庫支出金 市 債	3,151,500 2,500,000

〔交通安全施設整備単独事業費〕 5,593,550 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高松川越海岸線 (天力須賀三丁目 及び四丁目地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式	5,593,550	その他特財	5,093,800

〔交通安全施設整備単独事業費（市単独経済対策事業）〕 60,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山田 1 0 号線 (山田町地内)	工事費 舗装工 A=329 m ² 縁石工 L= 48 m 張出歩道工 L= 13 m	60,000,000		
外 1 5 線 (市内一円)	工事費 舗装工 A=3,451 m ² 側溝工 L= 751 m 擁壁工 L= 235 m 函渠工 L= 87 m 大型標識工 1 基 委託料 測量業務 2 路線 設計業務 3 路線			

（道路整備課）

目的	誰もが安全に移動しやすい道路空間整備				
指標	自転車・歩行者空間整備延長の累計 (平成 21 年度からの累計)	目標	2,927 m 以上	実績	3,188 m (22 年度 1,737 m)
説明	<p>市内全域において、防護柵やカーブミラーなどの修繕を 440 件、区画線の修復を 85 件、照明灯の修繕を 197 件実施するなど、誰もが安全に移動できるよう交通安全施設の維持管理に努めました。</p> <p>また、人に優しい道路整備事業と合わせて、蓋かけ側溝や路肩の整備を行い、歩行者や自転車利用者の安全に配慮するとともに、高齢者や障害者にも配慮したユニバーサルデザインを取り入れた道路空間整備として、引き続き金場新正線の整備を進めるとともに、霞ヶ浦羽津山線の歩道拡幅の整備に着手しました。</p>				

〔社会資本整備総合交付金事業費（交安）〕

20,492,318 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・金場新正線 (中町外4町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式 工事費 L=146m, W=7m 歩道舗装工 A=231m ² 照明灯工 6基 (一部平成23年度 明許繰越)	9,367,850	国庫支出金 市債	11,270,774 8,200,000
・霞ヶ浦羽津山線 (八田一丁目及び 羽津町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式 建物等調査業務 1式 用地費 A=42.24m ² 補償費 物件移転補償 1件 (一部平成23年度 明許繰越)	11,124,468		

〔交通安全施設整備単独事業費〕

48,223,202 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市道交通安全施設 (市内一円)	工事費 カーブミラー 251件 防護柵工 L=1,195m 委託料 区画線修復 85件 照明灯修繕 197件 (一部平成23年度 明許繰越)	48,223,202		

〔自転車道整備事業費〕

4,046,300 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀木日永線 (安島二丁目 外3町地内)	工事費 L=340m 樹脂系すべり止め 舗装工 A=712m ² 標識設置 8基 (一部平成23年度 明許繰越)	4,046,300		

項4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
897,926,533 円	613,800,304 円	68.4%	283,992,104 円	134,125 円

目1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
226,554,000 円	185,355,118 円	81.8%	41,065,600 円	133,282 円

〔一般職給〕 10 人 83,989,310 円（県支出金 27,000 円）

（河川排水課）

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修率 (河川維持補修延長/河川全延長)	目標	27.7% 以上	実績	31.0% (22年度 30.3%)
説明	降雨時に、河川・排水路・調整池等の能力が発揮できるよう維持管理に努めるとともに、高見台調整池等 11 箇所において、老朽化したフェンスの取替え工事を行いました。また、平成 23 年度は大雨や台風による被害が市内各所にて発生したため、それら水路等の補修や浚渫を行いました。				

〔河川等維持修繕費〕 67,231,293 円

河川及び市街化調整区域内の水路の維持修繕

市管理河川

区分	河川数	管理総延長
市管理河川	91	118,953 m
うち準用河川	23	50,893 m

〔樋門等管理費〕 2,366,648 円（国庫支出金 979,081 円）
（県支出金 646,470 円）

国、県より受託した樋門等 10 箇所、市管理樋門等 4 箇所の管理業務

〔調整池管理費〕 25,042,400 円
市内 68 箇所の雨水調整池の管理・修繕工事の実施

〔負担金〕 716,460 円
三重県河川防災協会等負担金

〔溜池維持修繕費〕 2,025,450 円
農業用溜池の維持修繕

目2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
671,372,533 円	428,445,186 円	63.8%	242,926,504 円	843 円

〔一般職給〕 2人 14,463,000 円

〔明許繰越〕 204,725,533 円

〔準用河川改修事業費〕 177,540,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川中流 (羽津中三丁目地内)	委託料 橋梁設計 1箇所	5,700,000	国庫支出金	59,180,000
	工事費 護岸工 L = 26.7 m	27,780,000		
・朝明新川 (中村町及び萱生町地内)	委託料 取水堰詳細設計 1箇所	5,400,000		
	工事費 護岸工 L = 66.2 m	6,660,000		
・萱生川 (中村町地内)	工事費 コンクリート橋上部工 1箇所	50,992,729		
	橋台工 2箇所			
	護岸工 L = 150.8 m			
	取付水路工 L = 88.2 m			
負担金 三岐鉄道中村第3橋梁改築工事	79,673,671			
補償費 配電線路復旧工事	1,333,600			

〔治水度ジャンプアップ事業費〕 5,700,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・平津川 (平津町地内)	委託料 三岐鉄道橋梁護岸等設計 1式 測量業務 L = 50 m 設計業務 L = 50 m 試掘調査業務 3箇所	5,700,000	市 債	5,400,000

〔普通河川三鈴川河川改良事業費〕 16,500,800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	工事費 張ノ口工 L = 88.67 m	16,500,800	市 債	15,700,000

〔河川単独事業費〕 4,984,733 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・鹿化川(市管理区間) (大字松本地内)	委託料 測量業務 L = 620 m 地質調査業務 2箇所 設計業務 L = 620 m	4,984,733	市 債	1,900,000

(河川排水課)

目的	治水事業の推進				
指標	河川整備率 (準用河川の整備率)	目標	58.1%以上	実績	57.9% (22年度 57.6%)
説明	準用河川改修事業では、米洗川・朝明新川の継続的な改修を行うとともに、源の堀川において河川測量を行いました。なお、萱生川については懸案となっていた三岐鉄道橋梁部の改修を完了しました。治水度ジャンプアップ事業では、朝明新川中流部のネック点解消のため調査測量設計を行いました。また、浸水被害の低減を図るため、市内各所において河川等の改良工事を行い、治水安全度の向上に努めました。				

〔準用河川改修事業費〕

44,479,050 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川中流 (羽津中三丁目他 地内)	工事費 護岸工 L = 110.20 m (一部平成 23 年度明許繰越)	24,210,000	国庫支出金 市 債	14,826,350 28,100,000
・朝明新川 (中村町及び 萱生町地内)	工事費 護岸工 L = 50.65 m 仮堤防盛土工 L = 69 m (一部平成 23 年度明許繰越)	16,069,050		
・源の堀川 (小杉町地内)	委託料 測量業務 L = 1.1 k m	4,200,000		

〔治水度ジャンプアップ事業費〕

10,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・朝明新川 (大鐘町及び北山町)	委託料 河川測量業務 L = 60 m 河川設計業務 (取水堰詳細 設計) 3 箇所	10,000,000	市 債	9,500,000

〔普通河川三鈴川河川改良事業費〕

20,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	工事費 ブロック積工 L = 56.9 m 擬木ロープ柵設置工 L = 45 m 補償費 配電線路復旧工事	18,666,400 1,333,600	市 債	19,000,000

〔河川単独事業費〕

129,083,274 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 (市内一円)	委託料 1 式 工事費 南川原川河川改良工事 他 6 件 負担金 1 式 補償費 1 式 (一部平成 23 年度明許繰越)	64,030,838	市 債	60,500,000

・排水路改良事業 (市内一円)	委託料 1 式 工事費 平尾町排水路改良工事 他 21 件 補償費 1 式 (一部平成 23 年度明許繰越)	65,052,436	市 債	60,900,000
--------------------	--	------------	-----	------------

項 5 港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,661,212,000 円	1,660,923,478 円	100%	0 円	288,522 円

目 1 港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,661,212,000 円	1,660,923,478 円	100%	0 円	288,522 円

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における総取扱貨物量(1~12月)	目標	59,500 千トン以上	実績	61,410 千トン (平成 22 年 58,833 千トン)
	四日市港で行われる諸活動への参加者数		95,000 人以上		92,519 人 (平成 22 年度 92,317 人)
説明	<p>物流面においては、国の直轄事業として整備が進められている臨港道路霞 4 号幹線について、より一層の整備促進を図るよう、継続して国に対して要望を行いました。</p> <p>また、四日市港管理組合や港湾企業等の関係者と連携し、荷主企業や船会社を対象とした四日市港を PR するセミナーを継続的に開催しました。結果として、総取扱貨物量は前年を上回り、特に外貿コンテナ貨物取扱量については、東日本大震災や円高水準で荷主企業が大きな影響を受けたにも関わらず、過去最高を記録しました。さらに、3 つのコンテナ定期航路が新たに開設されるなど、航路サービスが拡充されました。</p> <p>親しまれる港づくりについては、四日市港の歴史的景観や文化遺産等を活かした取り組みを推進するため、多様な主体と連携し、平成 22 年度から取り組んでいる四日市地区を交流拠点とするためのイベント「秋のみなとフェスタ」を継続して開催しました。また、課題とされている港へのアプローチの改善を図るため、JR 四日市駅から四日市港千歳運河に至る観光案内看板や散策路標識等の設置について、四日市港管理組合と協議を進めました。</p>				

〔一般職給〕	1 人	8,324,738 円
〔港湾事務費〕		229,340 円
〔浜園ターミナル施設等撤去事業費〕		43,084,400 円
〔四日市港管理組合負担金〕		1,608,850,000 円
〔三重県港湾海岸協会負担金〕		325,000 円
〔港湾都市協議会等負担金〕		110,000 円

項6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,340,818,594 円	3,146,777,928 円	94.2%	180,718,034 円	13,322,632 円

目1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
324,921,000 円	316,403,620 円	97.4%	0 円	8,517,380 円

〔一般職給〕 16 人 141,068,871 円 (その他特財 7,428,472 円)
 〔嘱託職給〕 1 人 2,942,560 円

(都市計画課)

〔明許繰越〕 5,296,000 円
 〔気軽に自転車を活用できる空間整備事業費〕 5,296,000 円
 自転車レーン標識整備等

(都市計画課)

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	まちづくり3 条例による適 正な土地利用 の誘導を行う	目標	制度運用の基本となる 関連計画の整備・見直 し	実績	都市計画マスタープラン 全体構想の改定
	市街化区域内 人口		272,200 人		272,788 人 (22年度 272,121 人)
説明	<p>6月に、土地利用の基本となる都市計画マスタープラン全体構想を改訂したほか、改訂した全体構想を周知するため、市内全地区及び関係団体への説明会を行いました。</p> <p>また、都市計画マスタープランの部門別計画の「四日市広域緑の基本計画」の改訂素案を、都市計画区域を同一とする三重郡3町と共同で策定しました。</p> <p>住民により策定された地区まちづくり構想を基に、三重・富田の2地区で都市計画マスタープラン地域・地区別構想を策定しました。なお、地域主体の適正な土地利用を誘導するため、都市計画マスタープラン地域・地区別構想に位置づけのある土地利用計画について、地元調整を行いました。</p> <p>そのほか、景観条例に基づく届け出業務及び都市計画データ等の更新を行いました。</p>				

〔都市計画マスタープラン策定事業費〕 5,512,500 円

都市計画マスタープラン地域・地区別構想素案策定業務
 四日市広域緑の基本計画改定案作成業務等

〔都市・景観計画策定費〕 3,006,276 円

都市計画定期見直し図書作成業務
 生産緑地地区台帳図面修正業務

〔都市計画情報提供事業費〕 5,218,080 円

都市計画課ホームページ維持管理業務
 都市計画データ・閲覧図修正業務

〔委員報酬〕 387,100 円

・都市計画審議会委員 15 人

〔負担金〕	635,000 円
・都市計画協会負担金	200,000 円
・三重県都市計画協会等負担金	435,000 円

目的	円滑に移動できる交通体系にする				
指標	自家用車依存から公共交通利用への転換	目標	総合交通体系を検討	実績	都市総合交通戦略を策定した。
	バス・鉄道利用者数		前年度以上		30,905 千人（見込み） （22 年度 30,927 千人）
説明	<p>本市の交通環境の維持・強化を図るため、関係者が連携して「四日市市都市総合交通戦略」を策定しました。その取り組みの一環として、近鉄四日市駅周辺サイン計画を策定し、東駅前広場に案内看板を 1 基設置しました。</p> <p>気軽に自転車を活用できる空間整備事業では、レンタサイクルを長期間実施し、公共交通と連携した自転車の活用を進めました。</p> <p>公共交通空白地域における交通手段を確保する自主運行バス 3 路線のうち、神前高角線で地域住民とともに一部ルートの見直しを行いました。また、生活バスよっかいちでは、霞ヶ浦駅東エリアへの運行に向けて関係機関との調整を行いました。</p> <p>9 月 4 日の台風 12 号で被災した三岐鉄道朝明川橋梁を復旧し運行できるよう、国・県と協調して支援を行いました。</p>				

〔近鉄四日市駅交通拠点化事業費〕	11,890,200 円	
近鉄四日市駅公共サイン計画調査業務		
案内看板設置 1 基		
〔駅前周辺活性化事業費〕	7,000,000 円	
西日野駅駅前広場測量設計業務		
〔JR 四日市駅周辺活性化事業費〕	2,960,700 円	
JR 関西本線浜田踏切歩道設置に伴う測量及び概略検討業務		
〔総合交通戦略推進事業費〕	603,100 円	
四日市市都市総合交通戦略パンフレット印刷等		
〔鉄道災害復旧事業費補助金〕	10,802,006 円	
三岐鉄道朝明川橋梁災害復旧事業費補助金		
〔気軽に自転車を活用できる空間整備事業費〕	1,413,198 円	
レンタサイクル運営費		
〔気軽に自転車を活用できる空間整備事業費〕（緊急雇用創出事業）		
レンタサイクル運営人件費	5,169,070 円	（県支出金 5,169,070 円）
〔バス利用環境改善整備事業費〕	42,640,205 円	（県支出金 4,146,000 円）
自主運行バス運行委託		
磯津高花平線、神前高角線、山城富洲原線（年間利用者数	延べ 73,329 人）	
〔NPO バス利用促進事業費〕	3,600,000 円	
生活バスよっかいち（年間利用者数	延べ 20,451 人）	
〔負担金〕	173,000 円	
・リニア中央新幹線建設促進期成同盟会負担金	32,000 円	
・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等負担金	141,000 円	

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数(累計)	目標	7地区	実績	7地区 (22年度 5地区)
説明	平成23年度は、新たに羽津・大矢知の2地区から地区まちづくり構想の提案を受け、策定地区は7地区となりました。地区まちづくり構想の策定に向けては、内部・川島・水沢・八郷の4地区でも新たに地区まちづくり構想策定委員会が発足し、神前・海蔵を含め6地区で策定支援を行いました。 このほか、連合自治会に都市計画マスタープラン全体構想の改訂案を周知する中で、地区まちづくり構想策定の働きかけを行いました。				

〔まちづくり活動支援事業費〕 4,714,870円

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地制度による支援団体数(累計)	目標	8カ所	実績	7カ所 (22年度 5カ所)
説明	平成23年度は、既設の5カ所の市民緑地(県地区「グリーンパーク岡山」、桜地区「初瀬ピオトープ」、河原田地区「かわらだ竹林公園」、内部地区「貝家町ピオトープ」、四郷地区「八王子秋の小径」)に加え、下野地区「下野憩いとふれあい市民緑地」と内部地区「采女城跡市民緑地」の2カ所が新たに開設されました。市民緑地関係者で構成する「市民緑地連絡協議会」では、各市民緑地の活動状況について情報交換を行う中で市民緑地継続に向けた課題の整理を行い、そこで抽出された担い手不足の課題に対しては、市内企業や団体との連携を試みました。また、イベント出展のほか、広報よっかいちや市HPへの掲載により、市民緑地のPRに努めました。				

〔里山保全事業費〕 1,718,350円

(開発審査課)

〔委員報酬〕 28,800円(その他特財 28,800円)

・開発審査会委員 3人

〔開発技術研修等負担金〕 149,000円(その他特財 149,000円)

開発許可申請の推移

区分	21年度	22年度	23年度
審査件数	150件	166件	167件
審査面積	13.9ha	24.8ha	19.5ha

〔開発審査事務費〕 2,256,198円(その他特財 2,256,198円)

(道路管理課)

〔ふれあいモール維持管理費〕 6,325,206円(その他特財 2,686,478円)

清掃・維持管理業務を委託

〔近鉄高架下土地管理費〕 28,584,791円(その他特財 7,140,648円)

〔屋外広告物簡易除却事務費〕 3,739,860円(県支出金 2,009,040円)

除却数 676枚

ボランティア団体(14団体 110人)への道具の支給等

〔駐車場維持管理費〕 11,236,050円

市営中央駐車場及び本町駐車場補修工事等

目2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
586,241,000円	586,241,000円	100.0%	0円	0円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。(都市計画税充当額 90,041,000円)

目3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
904,534,694 円	825,166,622 円	91.2%	76,418,384 円	2,949,688 円

〔一般職給〕 2人 13,132,725 円

（都市計画課）

〔都市計画道路見直し事業費〕 1,659,000 円

（道路整備課）

目的	街路の整備				
指標	幹線道路の整備延長 (平成21年度からの累計)	目標	5,060 m以上	実績	4,185 m (22年度 3,610 m)
説明	快適な市民生活及び円滑な経済活動を支えるための市内幹線道路ネットワークの整備に取り組んでいます。平成23年度は四日市関ヶ原線の整備を行いました。三重県が実施している近鉄名古屋線連続立体交差事業との調整から、供用開始は平成24年末を予定しています。				

〔まちづくり交付金事業費〕 18,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永八郷線 (山之色町地内)	工事費 L=175 m W=7.0~12.2 m 舗装工 A=1,370 m ²	18,000,000	市	債 16,200,000

〔地方特定道路整備事業費(街路)〕 10,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市関ヶ原線 (滝川町地内)	工事費 L=100 m 転落防止柵 L=101 m 低層遮音壁 L= 84 m	10,000,000	市	債 9,000,000

〔街路単独事業費〕 16,655,169 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・環状1号線 (垂坂町地内)	委託料 工損調査 1式 騒音測定 1式 補償費 損失補償 9件	16,655,169		

外 9 線 (市内一円)	委託料 測量業務 5 路線 設計業務 3 路線 調査業務 3 路線 境界標設置業務 2 路線 工事費 低層遮音壁 L=84 m (一部平成 23 年度 明許繰越)			
-----------------	--	--	--	--

〔公社健全化事業費〕

100,289,196 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・堀木日永線	用地費 公共用地特会への支出	31,802,663	
・阿倉川西富田線	用地費 公共用地特会への支出	1,236,608	
・赤堀山城線	用地費 公共用地特会への支出	5,790,238	
・環状 1 号線	用地費 公共用地特会への支出	16,643,297	
・富田本町線	用地費 公共用地特会への支出	9,395,512	
・橋北中学校 (高浜陶栄線)	用地費 公共用地特会への支出	35,420,878	

(市街地整備・公園課)

〔明許繰越〕

86,295,694 円

〔連続立体交差事業負担金〕

86,295,694 円 (市債 82,000,000 円)

近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金

(市街地整備・公園課)

目的	円滑な交通とまちづくりの推進				
指標	近鉄連立進捗率 (事業費ベース)	目標	57.7%以上	実績	50.9% (22年度 40.4%)
説明	踏切除却による慢性的な交通渋滞の緩和及び海蔵地区と橋北地区の分断解消を目的とした近鉄川原町駅付近連続立体交差事業は、施行者である三重県が 18 年度末に事業認可を受け、19 年度より本格的に事業着手しました。地元調整や関係機関との協議において事業支援に努めた結果、平成 22 年 9 月に上り線、平成 23 年 6 月には下り線の仮線切替が完了し、高架本体工事に取りかかりました。なお、国庫補助事業費の交付決定額が計画を下回ったため、年度目標には及びませんでした。				

〔連続立体交差事業負担金〕

138,407,922 円 (市債 131,400,000 円)

近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金 (一部平成 23 年度明許繰越)

〔公社健全化事業費〕

440,646,616 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
J R 四日市貨物駅 移転用地取得事業	用地費 公共用地特会への支出	440,646,616	都市計画税	19,173,000

目 4 公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
421,309,000 円	401,220,155 円	95.2%	18,305,250 円	1,783,595 円

〔一般職給〕

3 人

20,138,603 円

(都市計画課)

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業 活動団体数	目標	90 団体	実績	87 団体 (22 年度 84 団体)
説明	花と緑に包まれたうるおいのある住環境を創造するため、緑化基金を原資として、公園・街路等の公共的施設に花壇の設置など緑化活動を行う団体に補助を実施しており、平成 23 年度は 87 団体に事業費の補助を行いました。平成 22 年度と比較し、活動団体は 3 団体増加しました。 (平成 23 年度末基金残高 162,368,952 円)				

〔花と緑いっぱい事業費〕

8,364,479 円 (その他特財 8,135,782 円)

〔緑化基金積立金〕

2,636,000 円 (その他特財 2,636,000 円)

(市街地整備・公園課)

目的	市民協働による公園・緑地の管理、運営				
指標	公園愛護団体数	目標	242 団体	実績	242 団体 (22 年度 241 団体)
説明	住民との協働による維持管理の推進を図るべく、引き続き、愛護団体活動の啓発に努めた結果、平成 23 年度の愛護団体数は 1 団体増加し合計 242 団体になりました。また、都市公園、緑地内の自然の丘陵地の保全に取り組んでいる市民ボランティア団体の活動への支援強化に係る事業を創設しました。				

〔公園愛護会育成費〕

2,295,002 円 (その他特財 1,600,000 円)

公園愛護団体への清掃用具等の貸与

〔市民に親しまれる公園ボランティア支援事業〕 3,992,017 円

活動フィールド基盤整備(6箇所)等

目的	公園・緑地及び街路樹の適正な維持、管理				
指標	苦情件数	目標	公園 300 件・ 街路樹 45 件 以下	実績	公園 330 件・街路樹 48 件 (22 年度 公園 337 件・ 街路樹 41 件)
説明	公園や街路樹に係る苦情件数は年々減少傾向にあるものの、依然年間 300 件以上の苦情があることに加え、管理箇所数も増加していることから、引き続き、公園樹木や街路樹の維持管理の適正化や遊具の安全確保に努めました。また、芝生管理を含め公園施設管理業務の一本化を図るなど管理業務委託の見直しを行うとともに、日頃から施設の状況や住民意向の把握にも力を入れ、迅速かつきめ細かな対応が可能となるよう努めました。				

〔公園施設管理費〕 322,769,343 円 (その他特財 3,572,419 円)
 公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設全般の管理
 (一部平成 23 年度明許繰越)
 〔公園施設安全対策費〕 4,725,000 円
 公園遊具の保守点検等
 〔公園施設維持補修費〕 30,133,238 円
 〔公園施設管理費(緊急雇用創出事業)〕 5,250,000 円 (県支出金 5,250,000 円)
 鈴鹿川緑地除草

公園緑地の状況

()内は 22 年度実績

種 別		開設箇所	開設面積 (m ²)	備 考
住区 基幹公園	街 区 公 園	379	527,365.21	
		(365)	(516,118.33)	
	近 隣 公 園	10	179,231.00	
都市基幹 公園	地 区 公 園	0	0.00	
	運 動 公 園	2	45,317.00	
大規模公園	総 合 公 園	4	839,657.00	
	広 域 公 園	1	318,494.36	県営公園(四日市市にかかる面積)
緑地	緩 衝 緑 地	7	692,523.00	
	都 市 緑 地	45	511,236.69	
合計		448	3,113,824.26	
		(433)	(3,090,881.95)	

その他経費

〔公園緑地協会負担金〕 110,000 円

目 5 公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,103,812,900 円	1,017,746,531 円	92.2%	85,994,400 円	71,969 円

〔一般職給〕 2 人 17,883,000 円

(市街地整備・公園課)

〔明許繰越〕 59,076,900 円

〔公園緑地整備補助事業費〕 26,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地 整備事業 (大字羽津外地内)	工事費 園路舗装工 L=553m 休憩施設設置工 展望台 1 基	26,000,000	国庫支出金 市 債	13,000,000 13,000,000

〔公園施設整備事業費（市単独経済対策事業費）〕 25,000,000 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市単独経済対策事業	工事費 霞ヶ浦緑地トイレ設置工 他2件 委託費・調査設計 1式	25,000,000		

〔公園緑地整備単独事業費〕 8,076,900 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・北勢中央公園建設負担金	県公共事業費負担金 県単独事業費負担金	6,059,100 2,017,800	市 債	3,900,000

目的	公園及び緑地の整備				
指標	市民1人あたりの供用面積	目標	9.90 m ² /人以上	実績	9.93 m ² /人 (22年度 9.83 m ² /人)
説明	<p>国庫補助事業として、南部丘陵公園北ゾーンにおいて園路整備を行いました。また、垂坂公園・羽津山緑地においては、用地取得を継続して進めるとともに園路及び休憩施設を整備しました。</p> <p>市単独事業としては、日本宝くじ協会より霞ヶ浦緑地内に寄贈を受けた大型遊具施設の設置箇所の造成工事や駐車場の拡張、トイレの改修等を行いました。また、地域活性化促進公園リフレッシュ事業を創設し、地域の実情やニーズに即した街区公園のリニューアルを行いました。</p> <p>この結果、開発による街区公園の帰属を含め、市民1人あたりの公園及び緑地の供用面積は9.93 m²/人となり、目標値を上回りました。</p>				

〔公園緑地整備補助事業費〕 53,900,000 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園整備事業 （西日野町地内）	工事費 園路整備工 L=600m （一部平成23年度明許繰越）	10,500,000	国庫支出金 市 債	5,250,000 4,700,000
・垂坂公園・羽津山緑地 整備事業 （大字羽津外地内）	用地費 用地取得面積 4,138 m ² 工事費 園路周辺整備工 1式 （一部平成23年度明許繰越）	43,400,000	国庫支出金 市 債	15,200,000 25,300,000

〔公園緑地整備単独事業費〕 557,960,800 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円の公園緑地	工事費 中央緑地 外17件 委託費・調査設計 1式 （一部平成23年度明許繰越）	58,137,331	都市計画税 その他特財	18,844,000 1,305,000
・宝くじ遊園整備	工事費 広場造成工、駐車場整備工 外3件 委託費・調査設計 1式	65,995,650	市 債	27,600,000

・大気汚染対策緑地償還金	羽津山緑地（公園緑地譲受費） 楠中央緑地（公園緑地譲受費）	220,783,740 208,838,679	都市計画税	65,218,000
・北勢中央公園建設負担金	県公共事業費負担金 （一部平成23年度明許繰越）	4,205,400	市債	3,700,000

〔公園緑地活性化推進事業費〕 15,000,000 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・地域活性化促進公園 リフレッシュ事業	工事費 あがたが丘自然公園 外2件	6,000,000		
・介護予防遊具設置	工事費 三滝公園 外2件	9,000,000		

〔公社健全化事業費〕 311,468,278 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園用地取得事業費	公共用地特会への支出	187,454,576	都市計画税	47,282,000
・富田中公園用地取得事業費	公共用地特会への支出	42,743,325		
・安島児童公園用地取得事業費	公共用地特会への支出	81,270,377		

項7 下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,925,000,000 円	6,925,000,000 円	100%	0 円	0 円

目1 下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,925,000,000 円	6,925,000,000 円	100%	0 円	0 円

下水道雨水処理費および下水道汚水処理費（基準内）として、公営企業下水道事業会計に支出しました。
（都市計画税充当額 1,925,776,501 円）

〔負担金〕

- ・下水道雨水処理費 4,805,179,000 円

〔補助金〕

- ・下水道汚水処理費（基準内） 2,119,821,000 円

項8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
446,037,680 円	413,268,391 円	92.7%	27,000,000 円	5,769,289 円

目1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
396,409,655 円	369,389,941 円	93.2%	27,000,000 円	19,714 円

〔一般職給〕 10 人 80,430,086 円（その他特財 80,430,086 円）
 〔嘱託職給〕 2 人 6,844,896 円（その他特財 6,844,896 円）

（市営住宅課）

〔明許繰越〕

〔市営住宅維持補修費〕 11,935,680 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・空家修繕 （三重団地外7団地）	入居募集用修理 17 戸	11,935,680		

（都市計画課）

〔特定優良賃貸住宅供給促進事業費〕 756,882 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・家賃対策事業 （ハレザ 末永外2棟）	対象戸数 14 戸	756,882	国庫支出金 340,000	県支出金 109,875

〔住宅施策推進事業費〕 1,810,853 円
 住まいに関するアンケート調査集計分析業務等

（市営住宅課）

目的	市営住宅のバリアフリー化				
指標	高齢者・障害者対応 住宅供給戸数	目標	304 戸	実績	304 戸 （22 年度 298 戸）
説明	既存住宅を改善することにより、新たに三重団地、坂部が丘で高齢者対応住宅を 5 戸、坂部が丘で障害者対応住宅を 1 戸供給しました。				

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕 20,330,730 円（その他特財 20,330,730 円）
 ・三重団地及び坂部が丘 高齢者向け 5 戸、障害者向け 1 戸

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	94.00%以上	実績	93.94% （22 年度 93.89%）
説明	家賃滞納整理については、入居者が住宅困窮者であるという実情を考慮し、収入などの個々の状況を勘案しながら納付指導を行うとともに、その徴収に当たっては文書による督促、電話による催告・訪宅等の方法をもって対処した結果ほぼ目標を達成しました。また、累積滞納者に対しては支払督促などの法的措置を 28 件実施し、その結果、全額納付が 3 件、分割納付が 8 件、強制執行が 10 件、債務名義取得が 7 件となりました。				

〔市営住宅維持補修費〕

131,046,925 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕	雨漏り、水漏れ修理 建具修繕等	78,341,601	その他特財	131,046,925
・空家修繕	入居募集用修理 42 戸 〔一部平成 23 年度 明許繰越〕	32,066,220		
・その他	保守点検委託、保険料等	20,639,104		

〔東日本大震災関係経費〕

19,500,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・空家修繕	入居募集用修理 28 戸	19,500,000		

〔市営住宅整備事業費〕

56,219,670 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・給水直圧化工事 (登城山団地)	高架水槽方式から直圧給水方式 への変更	17,388,150	その他特財	56,219,670
・改修工事 (三重団地)	高齢者、障害者向け等住宅改修	5,294,520		
・屋上防水工事 (前田町団地)	棟屋上防水塗装 3 棟	20,002,500		
・ガス管改修工事 (あさけが丘団地)	集中プロパン供給引込み管の老 朽化に伴うガス管改修	8,673,000		
・その他	泊ヶ丘町団地除却等 〔一部平成 23 年度 明許繰越〕	4,861,500		

その他経費

〔委員報酬〕	142,200 円 (その他特財	142,200 円)
・市営住宅入居者選考委員会委員 6 人		
〔負担金〕日本住宅協会	41,350 円 (その他特財	41,350 円)
〔管理人報償金〕 47 人	3,712,380 円 (その他特財	3,712,380 円)
〔地上デジタル放送利用負担金〕	28,100,520 円 (その他特財	28,100,520 円)
・大瀬古新町外 18 団地 対象戸数 2,478 戸		

目2 住宅建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
49,628,025 円	43,878,450 円	88.4%	0 円	5,749,575 円

(市営住宅課)

〔曙町市営住宅建設事業費〕

43,878,450 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・曙町市営住宅建替 工事に係る委託料	基本設計 第1期工事実施設計 他	39,823,350	国庫支出金	1,000
	地質調査	4,055,100	その他特財	43,877,450

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,447,019,000円	3,377,164,365円	98.0%	18,085,000円	51,769,635円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,447,019,000円	3,377,164,365円	98.0%	18,085,000円	51,769,635円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,058,546,500円	3,009,450,895円	98.4%	0円	49,095,605円

〔一般職給〕	291人	2,288,338,848円	(その他特財	64,120,184円)
〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕	25人	223,640,473円	(その他特財	223,640,473円)
〔再任用職給〕	5人	18,821,330円		
〔嘱託職給〕	8人	23,208,752円	(その他特財	2,938,768円)
〔退職手当〕	定年退職5人,普通退職1人	153,046,900円	(その他特財	7,714,230円)

目的	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、これらの災害による被害を軽減する。				
指標	出動指令から消防車が放水開始までの時間 (8分を超えると隣接建物への延焼危険が増加する)	目標	8分以内	実績	7分51秒
説明	<p>平成20年に市内中央部に新たに中央分署を開設、平成22年には市内西部の北西及び西南出張所に消防車両を配置し、迅速な消火活動を開始できる体制を整えたことから、平成23年は出動指令から消防車が放水開始までの時間の目標である8分以内を達成することが出来ました。今後も継続して目標を達成できるように、迅速な出動に努めるとともに、道路状況等の調査、把握を行います。</p> <p>また県内唯一の国際消防救助隊(IRT)登録消防本部として、国際消防救助隊員の救助技術の向上のため、国において企画される国際消防救助隊員の合同訓練に積極的に参画し、その習得した技術を他の職員に伝達しました。</p>				

消防車両の出動指令から放水開始までの時間

暦年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
実績	9分15秒	8分17秒	8分17秒	7分51秒

目的	一人でも多くの市民の命を守る救急体制とする。				
指標	出動指令から救急車が現場到着までの時間 (5分を超えると救命率が低下する)	目標	5分以内	実績	5分42秒
説明	<p>平成23年中の救急出動件数は13,567件で、前年に比べ245件の増加と引続き増加傾向にあり、昨年は本市の救急業務が始まって以来の最多の出動件数となりました。</p> <p>出動指令から救急車が現場到着までの時間については、目標の5分以内を達成できませんでしたが、出動件数の増加する中、現場到着時間短縮のため、道路状況等の調査、把握を行い、昨年の5分45秒より3秒短縮することが出来ました。</p> <p>また救命講習等及び広報よっかいち等において、119番通報要領、救急医療情報案内の活用及び救急車の適正な利用についての普及啓発を行いました。</p>				

救急車の出動指令から現場到着までの時間

暦年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
実績	5分55秒	5分42秒	5分45秒	5分42秒

〔職員資格研修費〕	18,444,030円	(その他特財	3,000円)
〔消防庁舎等施設管理費〕	73,572,866円	(その他特財	1,048,260円)
〔消防車両管理費〕	47,774,386円	(その他特財	12,002円)
〔防火水槽等管理費〕	740,390円		
〔消防関係事業活動費〕	5,557,936円		
〔救急関係事業活動費〕	7,176,199円		
〔上水道消火栓新設補修費〕	17,456,083円		
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	11,470,180円	(その他特財	11,470,180円)
〔被服貸与費〕	12,024,537円		

目的	火災等を予防する。				
指標	出火率 (人口1万人あたりの出火件数)	目標	過去5年平均 (3.6) を下回る	実績	3.7 (平成22年 3.6)
説明	平成23年中の火災は124件で、前年と比較して2件の増加となりました。 市民・事業所に対する防火思想の普及啓発のため、火災予防運動等を実施したほか、消防査察・訓練指導さらには広報紙の発刊や講演会を実施しました。 コンビナート事業所に対しては、東日本大震災の教訓を踏まえ、地震対策、津波対策を中心とした防災診断を実施し、事業所の地震、津波対策の推進を図りました。 次に住宅防火については、出前講座やイベントを実施し、共同住宅を含めた既存住宅への住宅用火災警報器の設置促進を図りました。				

〔火災予防運動活動費〕	1,562,561円		
〔防火協会補助金〕	90,000円		
〔危険物保安技術審査委託費〕	29,284,250円	(その他特財	29,284,250円)

その他経費

〔福利厚生費〕	3,489,363円		
〔出初式関係経費〕	841,664円	(その他特財	841,664円)
〔消防音楽隊活動費〕	1,103,352円		
〔負担金〕	58,973,060円	(その他特財	14,048,397円)
		(市債	6,200,000円)
・消防通信指令システム共同運用事業負担金	38,386,000円		
・消防救急無線デジタル化整備事業負担金	4,131,460円		
・三重県防災航空隊負担金	7,999,000円		
・防災行政無線運営協議会負担金	7,708,000円		
・全国消防長会負担金等	748,600円		
〔一般経費〕	12,833,735円	(その他特財	8,110,230円)

目2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
151,648,339円	151,101,254円	99.6%	0円	547,085円

消防団訓練・研修実施状況

(単位:名)

種別	実施機関	平成21年度	平成22年度	平成23年度
初任科及び幹部科	消防本部	51	108	46
機関員科	各消防署	71	90	90
普通科、指導員科、幹部科等	三重県消防学校	4	4	3
応急手当指導員	各消防署	74	59	59

〔一般管理費〕	70,298,006円		
〔非常勤職員報酬〕	17,094,314円		
〔団員等研修費〕	1,185,245円	(その他特財	2,890円)
〔分団消防施設管理費〕	2,779,596円	(その他特財	36,242円)
〔分団消防車両管理費〕	2,775,924円		
〔団消防操法大会関係経費〕	274,649円	(その他特財	147,000円)
〔消防団運営交付金〕	5,900,000円		
〔団員公務災害補償費〕	1,853,601円	(その他特財	1,838,468円)
〔団員退職報償金〕	12,623,455円	(その他特財	11,614,000円)
〔団員等福利厚生費〕	1,094,310円		
〔貸与被服費〕	5,419,637円		
〔四日市市老朽化施設整備事業補助金〕	869,193円		
〔負担金〕	28,933,324円		
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	28,295,324円		
・三重県消防協会北勢支会負担金	638,000円		

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
235,164,161円	214,964,400円	91.4%	18,085,000円	2,114,761円

〔明許繰越〕

〔市単独経済対策事業費〕	12,592,650円
消防本部庁舎整備事業費	
・西分署空調設備改修工事	1,810,200円
・南消防署訓練塔塗装工事	1,913,100円
・消防本部・中消防署非常用電源改修工事	1,336,650円
・西分署訓練塔塗装工事	2,738,400円
・中消防署トイレ・風呂改修工事	4,794,300円

目的	消防車両・装備の近代化				
指標	消防車両の増強・更新数	目標	4台	実績	4台 (22年度 5台)
説明	消防車両では、中消防署の大型高所放水車の更新にあたり、消防車両の機能を強化するため化学消火機能を兼ね備えた大型化学高所放水車を新たに配備しました。 併せて消防分団の消防ポンプ自動車、中央分署の小型動力付水槽車及び消防広報車の計4台を更新しました。そのほか、水難救助隊員用資機材、空気呼吸器及び消防用ホースを購入し装備の近代化に努めました。				

〔消防車両購入費〕	164,671,400円	(県支出金	146,631,000円)
		(市債	11,400,000円)
・消防広報車(予防保安課)	3,045,190円		
・大型化学高所放水車(中消防署)	109,397,020円		
・消防ポンプ自動車(県分団)	14,416,930円		
・小型動力ポンプ付水槽車(中央分署)	37,812,260円		
〔消防活動用機器整備費〕	10,042,200円		
・消防用ホース(172本)	5,246,850円		
・空気呼吸器(16組)	3,696,000円		
・水難救助用資機材	981,750円		
・サバイバースリング	117,600円		
〔東日本大震災関係経費〕			
・危険物火災対応消火薬剤(4,000 l)	2,793,000円		
〔分団等整備事業費〕	3,795,850円		

目的	大規模な災害に適切に対応する。			
指標	耐震性貯水槽整備数	目標	2基	実績 2基 (22年度 2基)
説明	震災時の消防水利を確保するため「耐震性貯水槽の配備計画」に基づき、耐震性貯水槽2基（波木町、伊坂台一丁目）を設置するとともに、先行して次年度以降の貯水槽設置予定地の地質調査を実施しました。			
	〔耐震性貯水槽整備事業費〕		21,069,300円（市債	15,700,000円)

目4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,660,000円	1,647,816円	99.3%	0円	12,184円

目的	水防活動における初動体制の向上を図る			
指標	水防倉庫の点検整備回数	目標	2回 数値目標：100%	実績 2回 実績：100% (平成22年度 2回)
説明	水防倉庫内の資機材の点検を地区の自主防災組織等に委託し、目標どおり年2回以上の点検を実施し、水防資機材を補充、更新するなど適正な管理に努めた。 また、各地区の訓練の支援や市職員の水防研修を行った。			

〔水防事業費〕	1,647,816円
・水防設備整備事業費	1,103,025円
水防倉庫及び水防資機材整備	
・水防活動事業費	544,791円
水防訓練用資機材等購入	

款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,982,778,050円	8,665,713,463円	96.5%	178,083,010円	138,981,577円

項1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,492,284,000円	2,438,379,795円	97.8%	0円	53,904,205円

目1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,271,000円	2,167,490円	66.3%	0円	1,103,510円

(教育総務課)

目的	教育委員会議・教育懇談会の円滑な運営			
指標	教育懇談会開催回数	目標	10回以上	実績
	そのうち、保護者や地域住民からの意見聴取回数		5回 / 10回以上	9回 (22年度 10回) 3回 / 9回 (22年度 5回 / 10回)
説明	教育委員会に属する事務を適正に管理・執行し、教育振興を図りました。そのなかで、従来の教育委員会議(定例会)の開催に加え、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めるため、保護者や地域住民等関係者との教育懇談会を、現場視察を交えて9回開催しました。これにより、教育現場の実態把握を行い、意思疎通を図りながら本市教育施策の充実に努めました。			

〔委員報酬〕 1,660,800円
 ・教育委員会委員 委員長 1人 委員 3人

その他経費

〔負担金〕 496,770円
 ・三重県市町教育委員会連絡協議会 385,770円
 ・三重県都市教育長会 55,000円
 ・全国都市教育長会等 56,000円

〔旅費〕 9,920円
 ・三重県市町教育委員会連絡協議会総会等

目2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,108,266,000円	1,101,017,819円	99.3%	0円	7,248,181円

〔一般職給〕 71人 701,122,874円 (県支出金 1,902,544円)
 〔再任用職給〕 2人 6,568,469円
 〔嘱託職給〕 14人 48,840,635円

(教育総務課)

〔退職手当〕 146,129,617円
 ・定年退職 2人 55,674,072円
 ・勸奨退職 2人 55,949,419円
 ・普通退職 4人 34,506,126円

〔退職一時金〕 5人	9,012,004円
〔事務局管理運営費〕	2,851,976円
・職員健康管理費	2,251,976円
・教育問題法律相談事業	600,000円

その他経費

〔事務局管理運営費〕	85,346,231円	（その他特財 3,466,229円）
・一般経費（産休・育休・病気休職代替臨時職員賃金等）		

（教育施設課）

〔学校施設整備基金積立金〕	101,146,013円	（その他特財 1,146,013円）
（H23年度末残高 1,082,962,854円）		

目3 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,134,853,000円	1,097,650,465円	96.7%	0円	37,202,535円

（教育総務課）

〔学校評価等推進事業費〕	307,820円	
〔学校プール運営委託費〕	3,032,000円	
〔奨学資金〕	1,754,719円	
・四日市奨学補助金		
・システム保守管理業務委託費		
〔科学教育奨学資金〕	500,000円	（その他特財 500,000円）
・四日市市科学教育奨学資金		

目的	私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全化の支援			
指標	対象学校数、対象生徒数	9校	2,708人以上	9校 2,644人 (22年度 9校 2,642人)
	1人当たりの補助額	15園 延べ6,380人以上 (双葉幼稚園：休園中)	1人当たりの補助額の拡大	14園 延べ6,227人 (22年度 14園 延べ6,266人)
	公私立園保育料保護者負担格差	公私立園保育料保護者負担格差の縮減	実績	49,336円 (22年度 49,074円) 108,616円 (22年度 108,824円)
説明	私立学校（市内7校、市外2校、市内14幼稚園）の運営費等を補助し、教育条件の維持向上及び経営の健全化の支援に努めました。また、私立幼稚園に在園する園児の保護者負担の軽減を図るため、就園奨励費に加えて、第3子以降の園児に対する補助等を実施し、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を縮減しました。今後も引き続き、私立学校等への支援に努めます。			

〔私立学校等振興助成費〕	289,258,000円	
・私立学校等運営費補助金	10,962,800円	
・私立幼稚園運営費補助金	9,367,800円	
・私立幼稚園教員研修費補助金	2,020,000円	
・私立幼稚園保育料補助金	17,900,600円	
・私立幼稚園就園奨励費補助金	249,006,800円	（国庫支出金 51,371,000円）

【幼稚園就園奨励費補助金の対象になる世帯と補助額】

小学校1～3年生の兄・姉を持たない園児の世帯 補助対象者 1,545人

平成23年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
生活保護世帯	第1子 223,200円	1人	1人
	第2子 264,000円	0人	
	第3子 303,000円	0人	
非課税世帯	第1子 193,200円	67人	77人
	第2子 249,000円	10人	
	第3子 303,000円	0人	
所得割非課税世帯	第1子 193,200円	36人	43人
	第2子 249,000円	7人	
	第3子 303,000円	0人	
所得割課税の額が 34,500円以下の世帯	第1子 109,200円	125人	149人
	第2子 207,000円	24人	
	第3子 303,000円	0人	
所得割課税の額が 183,000円以下の世帯	第1子 46,800円	1,126人	1,275人
	第2子 175,000円	145人	
	第3子 303,000円	4人	

小学校1～3年生の兄・姉を持つ園児の世帯 補助対象者 726人

平成23年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
生活保護世帯	第2子 244,000円	0人	0人
	第3子 303,000円	0人	
非課税世帯	第2子 222,000円	29人	33人
	第3子 303,000円	4人	
所得割非課税世帯	第2子 222,000円	6人	6人
	第3子 303,000円	0人	
所得割課税の額が 34,500円以下の世帯	第2子 159,000円	68人	77人
	第3子 303,000円	9人	
所得割課税の額が 183,000円以下の世帯	第2子 111,000円	549人	610人
	第3子 303,000円	61人	

- ・所得割課税の額が183,000円を超える世帯
第3子(年間補助限度額 303,000円) 補助対象者 73人
- ・小学校4～6年生の兄・姉を持つ園児の世帯
第3子(年間補助限度額 303,000円) 補助対象者 97人

(指導課)

目的	小中学校教育の充実				
指標	生徒指導要録の各教科5段階 評定中3以上の割合	目標	平均85%以上	実績	平均83.2% (22年度 平均83%)
説明	<p>学びの一体化推進事業では、平成22年度から6つの中学校区を先行実施校区に指定し、異校種間の連携に係る取組みを他の中学校区に情報発信しました。学校づくりビジョン推進事業により、各小中学校は、自校で策定した「学校づくりビジョン」に沿った特色ある教育活動を実施しています。学校英語教育充実事業では、学習指導要領の実施に先駆けて小学校で英語活動を実施し、英語指導員を派遣するなどして英語教育の充実を図っています。学校図書館いきいき推進事業では、業務委託による図書館司書を市内全小中学校62校に週1回以上のペースで派遣し、図書館環境整備や家庭読書支援・授業支援などの読書活動を推進しています。大学及び企業との連携による授業力向上事業では、三重大学教育学部の教官を幼稚園・小中学校への校内研修に招くとともに、企業人講師による出前授業や教職員研修などを行っています。外国人幼児児童生徒教育充実事業では、外国人児童生徒の学年相当の学習支援ができるよう、日本語指導員を派遣したりしています。</p>				

〔児童生徒指導事業費〕	3,243,662円	
・外国人児童生徒の学習支援事業費	1,000,000円	(県支出金 1,000,000円)
・文化部活動奨励費補助金	1,643,662円	
第66回東海吹奏楽コンクール港中 他4件		
・道徳教育総合支援事業費	600,000円	(県支出金 600,000円)
〔緊急雇用創出事業費〕	13,348,553円	
・外国人児童生徒教育緊急サポート事業費	4,833,293円	(県支出金 4,833,293円)
適応指導員補助員賃金		
・外国人幼児児童生徒教育充実事業費	8,515,260円	(県支出金 8,515,260円)
適応指導員賃金		
〔保・幼・小・中一貫教育推進事業〕	11,198,683円	
・学びの一体化推進事業費(学びの一体化先行実施校区経費・基礎学力到達度検査診断料等)		
〔大学及び企業との連携による授業力向上事業費〕	1,721,491円	
大学連携による校内研修 幼稚園21回、小学校33回、中学校14回		
企業連携による授業 小学校14回、中学校10回		
〔学校づくりビジョン推進事業費〕	22,024,306円	
全市立小中学校62校 1校当たり135,000円～655,000円		
〔学校英語教育充実事業費〕	77,948,329円	(その他特財 6,917,693円)
・米国ロングビーチ市などからの英語指導員 11人		・民間委託による英語指導員 7人
〔多文化共生教育推進事業費〕	58,099,871円	
・外国人幼児児童生徒教育充実事業費	57,280,906円	(国県支出金 4,508,000円)
・多文化共生教育モデル地区事業費	818,965円	
〔学校図書館いきいき推進事業費〕	38,252,211円	
全市立小中学校62校に司書を派遣 1校当たり週1回程度 1回6時間 年平均48回		
〔自然教室事業費〕	18,442,235円	
小学校5年生(1泊2日)3,042人 中学校1年生(2泊3日)2,940人		

目的	地域とともに作る学校の推進				
指標	コミュニティスクールの配置校	目標	小中学校8校	実績	小中学校8校 (22年度 5校)
説明	四日市版コミュニティスクール推進事業では、学校・家庭・地域と協働した学校づくりを図るため、平成18年度から四日市版コミュニティスクールを推進しています。四日市版コミュニティスクールの指定校では、運営協議会が、児童生徒の活動している姿を見たり、学校づくりビジョンの承認や教育活動に参画するための支援内容やその方法を共に考えています。				

〔四日市版コミュニティスクール推進事業〕 1,311,126円

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の教育に対する満足度が「概ね十分」以上の回答率	目標	平均95%以上	実績	平均95.8% (22年度 平均95%)
説明	公立幼稚園が、地域の幼児教育支援センターとして、保護者の子育て相談や支援活動を推進するため、園づくり活動指導員の継続的な配置を行いました。また、園児の豊かな心情等を育成するため、絵本等の図書の充実を進めました。				

〔教職員研修費〕 94,347円
幼稚園新規採用教員研修旅費等

〔子育て支援推進事業費〕 4,788,009円
・園づくり支援事業費 3,708,009円
園づくり活動指導員の配置 1園当り 1回2～3時間 月2～4回程度
遊び会参加人数 14,563組 相談件数 1,325件
・子育て支援運営費補助金 1,080,000円
子育て支援活動を行う市民活動団体への補助 2ヶ所

〔その他経費〕

〔負担金〕 2,777,000円
・三泗教育発表振興会 2,422,000円
・教科書採択協議会負担金 355,000円

〔教育振興一般経費〕

4,685,047円

〔社会教育課〕

目的	生徒指導の充実				
指標	スクールカウンセラー (市単)の配置校	目標	小学校17校	実績	小学校17校 (22年度 小学校16校)
説明	<p>問題行動の未然防止や早期発見・早期対応を基本にした取組みを進める中、小中学校へスクールカウンセラー及び心の教室相談員を配置するとともに、幼稚園児や緊急時の対応には、ハートサポーター（臨床心理士等）を派遣し、個に応じた課題への相談や心のケア等を行い、各学校の教育相談体制の整備に努めました。また、Q-U調査等を行うことにより、不登校傾向等や児童生徒の課題の発見と迅速な対応を行いました。さらに、児童生徒や保護者等への相談などにも、解決の方向性の見通しが持てるよう適切な対応に努めました。今後も学校内だけでなく、家庭や生活環境などにも視野を広げ、関係機関との連携を図っていきます。</p> <p>「Q-U調査」……児童生徒の学級生活の満足度や学校生活への意欲等を診断する調査</p>				

〔途切れのない指導・支援事業費〕

24,812,175円

・生徒指導・教育相談事業費

24,812,175円

ハートサポーター 19人 要請により幼稚園・小中学校へ派遣 延べ91回

心の教室相談員 小学校19校に配置 1校当たり 年間192時間

スクールカウンセラー 小学校17校に配置 1校当たり 年間192時間

Q-U調査 小学校4年～中学校3年を対象に年2回実施

〔学校教育課〕

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の 評価（3以上の学校）	目標	95%以上	実績	95% (22年度 95%)
説明	<p>小学校では国語・算数、中学校では数学・英語を中心に30人以下で授業が行われるように非常勤講師を配置し、基礎学力の向上ときめ細かな学習指導を図りました。また、中学校第1学年においては、すべての中学校で30人以下学級編制を実施しました。その結果、個々の児童生徒に目が行き届くなど、学習環境の改善が図られ、学習成果の向上が見られました。また、経験の浅い講師等をはじめとした教職員に対しても、教育アドバイザーの活用によって、指導力向上に着実な成果が表れています。</p>				

〔少人数学級拡充事業費〕

47,235,232円

〔学校教育アシスト事業費〕

138,288,980円

目的	特別支援教育の充実（介助員・支援員の適正な配置）				
指標	介助員・支援員の人数	目標	124人以上	実績	132人 (22年度 123人)
説明	<p>知的障害児、情緒障害児、肢体不自由児に対して、移動・身辺処理・安全配慮などの対応・支援等が要求される特別支援学級に介助員を配置し、特別支援教育の充実を図りました。また、通常の学級に在籍する軽度発達障害の児童生徒に対する特別支援教育支援員の配置にも努めました。配置の必要な児童生徒が増加している中、今後も介助員、支援員の適切な配置に努めていきます。</p>				

〔特別支援教育介助員費〕

116,179,450円

〔特別支援教育支援員費〕

8,264,236円

〔その他経費〕

〔学校教育IT推進事業費〕

55,337,898円

〔学校図書館システム事業費〕

219,550円

〔保健給食費〕

15,722,891円

・保健給食研修費

70,982円

・保健給食一般経費

1,364,950円

・環境衛生検査室管理費

138,630円

・四日市学校保健会補助金

414,000円

・四日市学校保健大会開催費

105,357円

・楠学校給食共同調理場管理運営費

10,460,722円

・学校給食管理運営費

3,168,250円

〔負担金〕

736,000円

三重県特別支援教育研究会等

(人権・同和教育課)

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	人権フォーラムや研修会等で活用された人権教育リーダーの数	目標	40人以上	実績	36人 (22年度 25人)
説明	<p>学校教育における人権教育の充実及び質の向上を図るには、カリキュラム作成や研修の中心となる人材が不可欠です。連続講座によるリーダー育成研修では、指導者の育成を図り、学校や中学校区での人権教育推進に寄与しました。平成23年度で4サイクルが終了し、人材バンク登録者の累積は179人となりました。人材バンク登録者には、校内研修会や保護者研修会、中学校ブロック子ども人権フォーラムなど様々な機会を通して学んだことを学校人権教育の推進のために啓発・活用するように働きかけてきました。人権フォーラム等で活用されたリーダーの数は、昨年度の25名から36名に増えていますが、さらに多くの人材の活用をめざしたいと考えます。</p> <p>人権教育推進校園指定事業では、2年間の指定期間を終えた4校の研究成果（人権教育カリキュラム、学習プログラム）を冊子「学校人権教育のてびき（第54集）」にまとめて配布し、先進的な人権教育の取組みの啓発に努めました。</p> <p>また、子ども人権フォーラムでは、全中学校区（22校区）において、小学生と中学生が集まり、人権に関する体験や考え方を発表するなど実践力を高めるための取組みを進めました。</p>				

- 〔人権教育指導者・リーダー育成充実事業費〕 2,396,097円
- ・学校人権教育リーダー育成事業費 494,560円
 - 学校人権教育リーダー育成研修会 392,125円
 - 3 1小中学校の人権教育担当教員各1名に4回連続講座を実施
 - 学校教職員人権研修会 102,435円
 - 人権教育推進委員研修会、小中学校・幼稚園人権教育実践研修会、新採教職員人権教育研修会等を実施
 - ・学校人権教育推進事業費 1,901,537円
 - 人権教育推進校園指定事業 598,957円
 - 2 幼稚園・3 小学校・2 中学校が人権教育カリキュラム・学習プログラムの研究を実施
 - 中学校ブロック人権文化創造事業 1,302,580円
 - 「人権教育推進校区連絡協議会」を2 2 中学校ブロックそれぞれに組織し、関係校園等による情報交換会や合同研修会、小中学校代表児童生徒による「子ども人権フォーラム」を実施

目的	地域の児童・生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	25回以上	実績	20回 (22年度24回)
説明	<p>子ども人権文化創造事業を、3地域（保々・常磐・日永）に委託し、地域の指導者の参加を得ながら、人権学習や仲間づくり活動、進路相談等を通して、人権尊重の精神と実践力の育成を図りました。また、地域ボランティアの協力を得て、文化活動・スポーツ・レクリエーション等各種の活動を実施し、地域の子どもの交流促進や相互理解を図りました。</p> <p>各地域で開催される文化祭やフェスティバルなどの場で、子どもたちは日頃の活動の成果を発表しました。子どもたちにとって、活動を進める上で励みや自信になるばかりでなく、地域の人との交流を深める場となり、地域への愛着や関心を高めることにつながりました。</p> <p>神前地区においては、低学力傾向の課題解決に向けて、地域の高校生や大学生、外部講師などを指導者として学習会を開いたり、保護者・地域を学校が支援する形で小学生の人権学習会を行ったりしました。しかし、事業の見直しにより、地域への発表を行わなかったことから回数は前年度を下回りました。</p>				

- 〔子ども人権文化創造事業費〕 4,814,701円
- ・子ども人権文化創造事業委託費 3,104,000円
 - 地域人権教育推進 2,010,195円
 - 人権学習会・クラブ活動等実施（3地域） 計364回、指導者延べ人数 1,577人
 - キッズ・スクール 533,966円
 - 文化・スポーツ・レクリエーション活動実施（3地域） 計43回、指導者延べ人数 217人
 - 子ども人権活動地域支援 559,839円
 - 児童集会所開放実施 263回(3地域平均)、支援者(ボランティア)延べ人数 255人
 - ・自学自習支援事業等（神前地区） 1,028,865円
 - ・学習機材・資料充実費 681,836円
 - パソコン、インターネット等学習環境整備（各人権プラザ）

その他経費

- 〔人権教育学習機会提供・充実事業費〕 1,878,817円
 - ・研修派遣、ポスター・カレンダー、作文集
- 〔人権教育・学習環境整備事業費〕 497,385円
 - ・学校人権教育のてびき、人権学習教材、パソコン使用料他
- 〔自主人権活動支援・充実事業費〕 1,200,000円
 - ・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金

(健康総務課)

〔四日市看護医療大学奨学資金〕 121,281,200円

目4 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
245,894,000円	237,544,021円	96.6%	0円	8,349,979円

(教育支援課)

目的	乳幼児期から学校卒業後を見通した「途切れのない支援」の充実				
指標	保護者・学校・園や関係機関等との間で相談支援ファイルを活用した回数(年間一人あたり)	目標	3.0以上	実績	2.3 指標変更のため 22年度実績なし
説明	途切れのない支援を実現するためのツールである「相談支援ファイル」の有効活用を促進するため、活用台帳を作成し、活用の経過や内容等を記録することにより、学校や保護者に対する活用への意識付けを図りました。 就学相談申込者159名のうち45名(28.3%)がプロジェクトU-8事業(四日市市発達障害等早期支援事業)を利用しており、早期からの支援を就学相談につなぐことができました。 今後も、「発達総合支援室」と連携を図りながら、途切れのない支援のさらなる充実に努めます。				

- 〔途切れのない指導・支援事業費〕 15,755,012円
 - ・委員報酬(就学支援委員会) 275,400円
 - ・特別支援教育・相談事業費 7,375,062円
 - ・プロジェクトU-8事業費 2,441,778円
 - ・適応指導教室事業費 5,209,474円 (その他特財 915,000円)
 - ・不登校児童生徒支援ボランティア事業費 453,298円

相談件数等

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1,028回	1,713人	920回

U-8事業参加幼児児童数

ことば	まなび	ともだちづくり
34人	19人	44人

適応指導教室通級生の状況

開級日数	通級生 53人				
	復 帰		継 続	復帰予定	その他
193日	進級	進学・就職	25人	1人	1人
	6人	20人			

ふれあいフレンド家庭派遣状況

派遣件数	派遣回数	学校復帰	進 学
2件	33回	1人	0人

ふれあいフレンド活動支援状況

活動内容	参加人数	活動回数
学習支援	111人	72回
体験活動支援	30人	17回

目的	教職員の資質・能力の向上のための研修の充実				
指標	教師力向上サポートブックの活用による研修の取組評価	目標	3.2以上	実績	3.0 (指標変更のため 22年度実績なし)
説明	<p>本市の教育課題に即した特色ある研修事業として、基本研修、専門研修（ライフステージ別研修・教科等に関する研修・領域等に関する研修・重点教育課題研修）、特別研修（アカデミック研修・夏季教育セミナー）等に分類した計139講座185日の研修（参加者数6,779人）を実施し、教職員の資質向上を図りました。</p> <p>また、対象を絞った少人数の実践的研修講座を多く企画するとともに、若手教員研修やミドルリーダー教員研修を実施し、個別研修計画に基づいた研修の受講が定着しました。今後も引き続き多様なニーズと課題解決に向けた研修事業の推進に努めます。</p>				

〔教育支援事業費〕	2,612,345円		
・教職員研修費	2,164,365円（その他特財	310,000円）	
・三泗乳幼児教育研修事業費	447,980円（その他特財	103,000円）	

目的	ICTを活用した授業の充実				
指標	ICTを活用して教科指導ができる教職員の割合	目標	95%以上	実績	95% (指標変更のため 22年度実績なし)
説明	<p>各小・中学校の教室でICTを活用した授業研究（全62校）への訪問指導や、ICT活用のための学校への出前研修会（計63回）を実施し、教職員のICT活用指導力の向上を図りました。今後は、児童生徒の問題解決能力の向上をめざしたICT活用方法の研修会の充実に努めます。</p>				

〔教育情報通信システム運営費〕	210,070,635円
・教育情報通信システム運営費	71,610,337円
・教育情報通信システム運営費	126,725,519円
・学校図書館ネットワーク事業費	11,734,779円

その他経費

〔教育支援事業費〕	1,470,334円	
・教育課題研究・調査費	511,827円	
・重点課題研究推進校事業費	958,507円	
〔視聴覚ライブラリー事業費〕	1,136,873円（その他特財	243,000円）
・視聴覚ライブラリー等貸出業務委託等		
〔視聴覚センター事業費〕	2,525,000円（その他特財	2,052,864円）
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託		
〔負担金〕	950,000円	
・三泗教育研修運営委員会	935,000円	
・三重県内教育研究所連絡協議会等	15,000円	
〔一般経費〕	3,023,822円	
・教育センター関係	2,157,990円	
・視聴覚センター関係	865,832円	

項2 小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,706,392,000円	2,608,991,777円	96.4%	80,800,000円	16,600,223円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,648,492,000円	1,594,313,108円	96.7%	40,800,000円	13,378,892円

〔一般職給〕	41人	260,053,882円
〔再任用職給〕	3人	8,682,213円
〔嘱託職給〕	38人	136,522,614円

(教育総務課)

〔学校管理運営費〕	102,921,779円
・一般管理運営費(事務補助及び給食調理員賃金等)	

(学校教育課)

目的	学校保健の充実				
指標	学校保健委員会事業の開催 (開催学校数/学校数)	目標	100%	実績	100% (22年度100%)
説明	学校の保健活動の充実と推進を組織的に図るため、学校保健委員会の開催を進めました。今後もその適切な開催時期、形態、規模や効果的な内容の工夫を行っていきます。そのことを通し、児童(生徒)がより一層心身共に健康で安全な生活を送ることができるよう、学校保健の充実に努めます。				

〔非常勤職員報酬〕	46,469,848円
・校医 48人	23,740,248円
・歯科医 48人	18,351,400円
・薬剤師 40人	4,378,200円
〔学校保健衛生管理費〕	32,891,294円
・児童健康診断費	
〔学校管理備品整備費〕	1,649,079円
・一般保健室備品	
〔学校保健衛生管理費〕	15,820,359円 (その他特財 9,359,152円)
・一般管理運営費(保健用消耗品、災害共済給付金等)	

目的	食育の教材となる安全安心な給食の提供				
指標	学校給食での地場産物の 使用割合(品目)	目標	30.0%以上	実績	31.1% (22年度24.4%)
説明	安全で安心できる給食を実施するため、給食で使用される食材について、できるかぎり地場産物を使用できるよう、商工農水部と連携して事業を進めました。今後も学校給食を安定的に提供するとともに、教育の一環としての学校給食の充実に努めます。				

〔学校給食管理運営費〕	356,648,491円
・学校給食業務運営費	19,514,690円
・なかよし給食事業費	8,047,606円
(塩浜・三浜、三重北・八郷西、高花平・小山田)	
・給食調理業務委託	281,470,821円 (その他特財33,795,916円)
(中部西、大谷台、富田、八郷、羽津北、内部、常磐、川島、内部東、海蔵、日永、桜)	
・給食従事者健康診断費	1,031,800円
・一般管理運営費(消耗品、ガス等)	46,583,574円
〔学校管理備品整備費〕	22,804,530円
・一般給食備品(給食室備品)	

その他経費

〔学校管理運営費〕	313,822,716円	
・一般管理運営費		
光熱水費等経常経費		
〔学校管理備品整備費〕	13,120,964円	
・一般備品整備費（印刷機、キャビネット等管理備品費）		
〔学校保健衛生管理費〕	5,545,976円	
・教職員健康診断費		
〔負担金〕	20,215,521円	
・学校災害賠償補償保険料等	1,663,071円	
・日本スポーツ振興センター共済掛金	16,540,515円	〔その他特財 8,831,350円〕
・三重県学校保健会	302,515円	
・全国連合小学校長会等	1,709,420円	

（教育施設課）

目的	施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	80%以上	実績	64% (22年度 65%)
説明	施設の保守点検、清掃管理等を定期的に行うとともに、施設の補修については、学校からの要望も踏まえ、防火シャッター改修工事等、計画的に補修工事を施工し、施設の適切な維持管理を図りました。				

〔学校管理運営費〕	219,100,549円
・施設維持管理費	81,724,101円
・施設補修費	119,463,150円
補修工事数 計473件	
・PFI学校施設管理費	17,913,298円
富田小学校	
〔通学路交通安全施設整備事業費〕	19,821,690円
・カーブミラー 13箇所、ガードレール・転落防止柵 16箇所、路面表示 271箇所等の整備	

その他経費

〔学校管理運営費〕	18,221,603円	（その他特財 14,231,221円）
一般管理運営費（土地使用料等）		

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
217,710,000円	215,899,734円	99.2%	0円	1,810,266円

（学校教育課）

目的	学校図書館の充実				
指標	学校図書館図書貸出総数	目標	56万冊以上	実績	581,835冊 (22年度 563,235冊)
説明	子どもたちの豊かな心をはぐくみ、想像力・思考力・表現力等を豊かに育成すること、言語環境を整えること等を目指し、「四日市市子どもの読書推進計画」、「四日市市学校図書館いきいき推進プラン」に基づき、子どもの読書活動が日常的に行われるよう蔵書の整備を図りました。その結果、学校図書館図書標準の蔵書整備率は、平成23年度実績で106.9%となりました。 「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの				

〔学校図書館図書整備事業費〕	8,888,298円
----------------	------------

その他経費

〔教材・教具整備費〕	81,637,169円	（国庫支出金 845,000円）
〔要保護準要保護児童就学援助費〕	117,203,637円	（国庫支出金 1,869,000円）
〔特別支援教育就学奨励費〕	8,170,630円	（国庫支出金 2,676,000円）

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
840,190,000円	798,778,935円	95.1%	40,000,000円	1,411,065円

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	4%	実績	4% (指標変更のため 22年度実績なし)
説明	<p>【校舎改築】老朽化した河原田小学校において、施設環境の改善を図るための改築工事を完了させました。(外構工事は平成24年度に継続)</p> <p>【大規模改修】神前小学校の施設の長寿命化と教育環境の改善を図るための設計業務を完了させました。</p>				

〔河原田小学校改築事業費〕	640,046,000円	(国庫支出金 3,588,000円)
・改築工事(建築)	486,000,000円	
・" (電気)	66,000,000円	
・" (機械)	68,000,000円	
・改築工事監理業務委託	19,885,000円	
・仮使用検査手数料等	161,000円	
〔大規模改修事業費〕	4,373,250円	
・神前小学校大規模改修工事設計業務委託	4,273,500円	
・神前小学校構造強度確認業務	99,750円	

目的	安全安心の施設整備				
指標	給食室・バリアフリー化 小規模施設耐震補強整備率	目標	71%	実績	71% (指標変更のため 22年度実績なし)
説明	<p>【給食室改修】安全安心な学校給食を目標とし、衛生管理強化を図るため、神前小学校及び中央小学校において給食室改修工事を行いました。</p> <p>【バリアフリー化整備】誰もが円滑に活用できる学校となるよう、高花平小学校において出入口段差解消スロープの設置工事を行いました。</p> <p>【小規模施設耐震補強】耐震性の低い四郷小学校の給食室の平屋建て小規模施設について、耐震補強を行い、安全性を確保しました。</p>				

〔給食室改修費〕	57,903,300円	
・神前小学校給食室改修工事	30,553,950円	
・中央小学校給食室改修工事	27,349,350円	
〔バリアフリー化施設整備費〕	14,673,750円	
高花平小学校バリアフリー化工事		
〔小規模施設耐震補強事業費〕	2,427,600円	(国庫支出金 1,284,000円)
四郷小学校給食室耐震補強工事		

その他経費

〔その他施設整備費〕	25,840,290円	
・高花平小学校普通教室環境整備工事	8,165,850円	
・水沢小学校農業集落排水切替接続工事	6,237,000円	
・大谷台小学校公共下水道接続工事	4,362,750円	
・水沢小学校単独浄化槽最終清掃業務委託	630,000円	
・大谷台小学校単独浄化槽最終清掃業務委託	2,677,500円	
・西橋北小学校便所改修工事設計業務委託	1,428,000円	
・その他施設整備工事費	2,339,190円	
〔吊天井崩落対策事業費〕	2,320,500円	
吊天井崩落対策設計委託		
〔PFI学校施設整備費〕	39,242,457円	
富田小学校		

〔用地取得事業費〕	3,404,749円
神前小学校駐車場用地購入費	
〔事業事務費〕	8,547,039円
・一般職給 1人	6,048,694円
・その他事務費	2,498,345円

項3 中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,237,629,000円	1,154,309,128円	93.3%	63,200,000円	20,119,872円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
787,162,000円	738,309,095円	93.8%	39,200,000円	9,652,905円

〔嘱託職給〕 17人 57,218,737円

（教育総務課）

〔学校管理運営費〕 13,818,725円
 ・一般管理運営費（事務補助及び用務員賃金等）

（学校教育課）

目的	学校保健の充実				
指標	学校保健委員会事業の開催 （開催学校数/学校数）	目標	100%	実績	100% （22年度 90.9%）
説明	学校の保健活動の充実と推進を組織的に図るため、学校保健委員会の開催を進めました。今後もその適切な開催時期、形態、規模や効果的な内容の工夫を行っていきます。そのことを通し、児童(生徒)がより一層心身共に健康で安全な生活を送ることができるよう、学校保健の充実に努めます。				

〔非常勤職員報酬〕 22,840,610円
 ・校医 23人 11,565,970円
 ・歯科医 23人 8,918,440円
 ・薬剤師 22人 2,356,200円
 〔学校保健衛生管理費〕 15,917,096円
 ・生徒健康診断費
 〔学校管理備品整備費〕 805,119円
 ・一般保健室備品
 〔学校保健衛生管理費〕 17,182,162円（その他特財 14,617,773円）
 ・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）

その他経費

〔学校管理運営費〕 172,210,235円
 ・一般管理運営費
 光熱水費等経常経費
 〔学校管理備品整備費〕 8,878,448円
 ・一般備品（印刷機、コピー機等管理備品費）
 〔学校保健衛生管理費〕 3,033,187円
 ・教職員健康診断費
 〔中学校給食事業費〕 237,517,337円（県支出金 34,000,000円）
 〔負担金〕 10,011,502円
 ・学校災害賠償補償保険料等 794,030円
 ・日本スポーツ振興センター共済掛金 8,125,205円（その他特財 4,213,550円）
 ・三重県学校保健会 149,787円
 ・全日本中学校長会等 942,480円

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての生徒アンケートにおける満足度評価	目標	60%以上	実績	28% (22年度 57%)
説明	施設の保守点検、清掃管理等を定期的に行うとともに、施設の補修については、学校からの要望も踏まえ、防火シャッター改修工事等、計画的に補修工事を施工し、施設の適切な維持管理を図りました。				

〔学校管理運営費〕	171,595,653円
・施設維持管理費	40,450,223円
・施設補修費	83,415,967円
補修工事数 計 244件	
・PFI学校施設管理費	47,729,463円
南中学校、橋北中学校、港中学校	

その他経費

〔学校管理運営費〕	7,280,284円 (その他特財 282,068円)
一般管理運営費 (土地使用料)	

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
161,876,000円	156,529,786円	96.7%	0円	5,346,214円

(学校教育課)

目的	学校図書館の充実				
指標	学校図書館図書貸出総数	目標	5.6万冊以上	実績	59,879冊 (22年度 58,204冊)
説明	子どもたちの豊かな心をはぐくみ、想像力・思考力・表現力等を豊かに育成すること、言語環境を整えること等を目指し、「四日市市子どもの読書推進計画」、「四日市市学校図書館いきいき推進プラン」に基づき、子どもの読書活動が日常的に行われるよう蔵書の整備を図りました。その結果、学校図書館図書標準の蔵書整備率は、平成23年度実績で90.1%となりました。 「学校図書館図書標準」...学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの				

〔学校図書館図書整備事業費〕	7,964,316円
----------------	------------

その他経費

〔教材・教具整備費〕	67,922,034円	(国庫支出金 779,000円)
〔要保護準要保護生徒就学援助費〕	77,230,242円	(国庫支出金 1,507,000円)
〔特別支援教育就学奨励費〕	3,413,194円	(国庫支出金 1,046,000円)

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
288,591,000円	259,470,247円	89.9%	24,000,000円	5,120,753円

目的	安全安心の施設整備				
指標	バリアフリー化 小規模施設耐震補強整備率	目標	100%	実績	100% (指標変更のため 22年度実績なし)
説明	【バリアフリー化整備】誰もが円滑に活用できる学校となるよう、楠中学校において出入口段差解消スロープの設置、階段・廊下手摺の設置等の工事を行いました。 【小規模施設耐震補強】耐震性の低い富田中学校技術室の平屋建て小規模施設について、耐震補強を行い安全性を確保しました。				

(教育総務課)

〔(仮称)大矢知中学校新設事業費〕	4,997,219円
・(仮称)大矢知中学校新設基本構想策定業務委託	3,560,550円
・(仮称)大矢知中学校建設事業用地調査業務委託	759,419円
・(仮称)大矢知中学校進入路検討業務委託	467,250円
・(仮称)大矢知中学校新設候補地不動産鑑定	210,000円

(教育施設課)

〔富田中学校改築事業費〕	18,581,050円	(国庫支出金 1,321,000円)
・地質調査業務委託	4,201,050円	
・設計業務委託	14,380,000円	
〔PFI学校施設整備費〕	82,620,460円	
南中学校、橋北中学校、港中学校		
〔武道場整備事業費〕	106,659,100円	(国庫支出金 15,407,000円)
・西笹川中学校武道場新築工事各手数料	271,000円	
・〃 各工事費	93,496,200円	
・楠中学校武道場新築工事地質調査業務委託	3,172,050円	
・〃 構造設計業務委託	2,121,000円	
・笹川中学校武道場新築工事地質調査業務委託	2,567,250円	
・〃 構造設計ほか業務委託	5,031,600円	
〔バリアフリー化施設整備費〕	18,809,700円	
楠中学校バリアフリー化工事		
〔小規模施設耐震補強事業費〕	2,210,250円	
富田中学校技術室耐震補強工事		
〔その他施設整備費〕	15,250,200円	
・西陵中学校合併浄化槽最終清掃業務委託	3,102,750円	
・その他施設整備工事(6工事)	12,147,450円	
〔事業事務費〕	10,342,268円	
・一般職給 1人	9,670,073円	
・その他事務費	672,195円	

項4 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
832,559,000円	827,646,136円	99.4%	0円	4,912,864円

目1 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
832,559,000円	827,646,136円	99.4%	0円	4,912,864円

〔一般職給〕 77人	540,138,672円
〔嘱託職給〕 15人	51,865,268円

(教育総務課)

〔園管理運営費〕	147,547,160円	(その他特財 60,768,026円)
・一般管理運営費(事務補助及び用務員賃金等)		

(学校教育課)

〔非常勤職員報酬〕	12,925,130円
・園医 23人	5,887,810円
・歯科医 23人	5,597,320円
・薬剤師 24人	1,440,000円
〔園保健衛生管理費〕	530,430円
園児健康診断費	

その他経費

〔園管理運営費〕	33,149,274円	〔その他特財 32,724,274円〕 〔国庫支出金 425,000円〕
・一般管理運営費 光熱水費等経常経費、図書購入費等		
〔園管理備品整備費〕	6,857,039円	
・一般備品整備費		
〔園保健衛生管理費〕	3,356,117円	〔その他特財 236,776円〕
・一般管理運営費（保健用消耗品費、災害共済給付金等）		
〔負担金〕	763,778円	
・学校災害賠償補償保険料等	114,900円	
・日本スポーツ振興センター共済掛金	382,615円	〔その他特財 285,340円〕
・全国国公立幼稚園長会等	244,520円	
・三重県学校保健会負担金	21,743円	

（教育施設課）

〔園管理運営費〕	23,902,612円
・施設維持管理費	7,758,786円
・施設補修費	16,143,826円
補修工事数 計 110件	

その他経費

〔園管理運営費〕	966,051円	〔その他特財 244,611円〕
一般管理運営費（土地使用料）		
〔その他施設整備費〕	3,231,900円	
・海蔵幼稚園公共下水道接続工事設計業務委託	220,500円	
・富田幼稚園公共下水道接続工事設計業務委託	336,000円	
・富田幼稚園単独浄化槽採集清掃業務委託	207,900円	
・海蔵幼稚園公共下水道接続工事	997,500円	
・富田幼稚園公共下水道接続工事	1,470,000円	

項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,082,171,000円	1,044,994,003円	96.6%	4,083,010円	33,093,987円

目1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
441,487,000円	433,180,663円	98.1%	4,083,010円	4,223,327円

〔一般職給〕	33人	310,108,319円	〔その他特財 39,547,905円〕
〔再任用職給〕	3人	11,418,399円	
〔嘱託職給〕	12人	40,928,992円	〔その他特財 3,037,540円〕

（社会教育課）

目的	市民及び有識者の意見等の反映				
指標	会議の開催回数/ 研修参加延べ人数	目標	3回以上/ 10人以上	実績	2回/5人 (22年度 3回/10人)
説明	社会教育委員に対して、三重県等で行う研修会への参加支援を行うとともに、社会教育委員会議を2回開催し、第1回は「第42回東海北陸社会教育研究大会【岐阜大会】参加委員による報告」及び「地域と共につくる学校 四日市市での取り組み『四日市市版コミュニティスクール』について」を議題として、第2回は「平成24年度社会教育課事業予算について」を議題として助言と指導を受け、社会教育行政の推進に努めました。また、「四日市市子どもの読書活動推進計画」に基づき、関係各課による庁内推進会議を実施し、自己評価・課題の整理を行ってまいりましたが、まとめまで進めることができず、推進会議の開催には至りませんでした。				

〔委員報酬〕	118,500円
・社会教育委員 12人(年2回開催)	
〔社会教育指導者研修費〕	50,300円
社会教育委員等の研修	

その他経費

〔各種団体活動費〕	200,000円
四日市市PTA連絡協議会事業費補助金	
〔負担金〕三重県社会教育委員連絡協議会	60,000円
〔一般経費〕	245,145円

目的	国・県・市指定文化財を保存活用する				
指標	指定文化財の指定件数(累計)	目標	116件以上	実績	118件 (22年度 115件)
説明	国登録有形文化財の認定(誓元寺の光雲殿・鐘楼・山門)を3件受け、目標を上回ることができました。また、国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」の鯨船横幕復元新調に対して補助を行い、文化財の保存を図るとともに、文化財説明板2箇所の新設と5箇所更新を行い、文化財のPRに努めました。国指定天然記念物御池沼沢植物群落については、環境改善のための樹木の伐採・伐根と植生調査を行いました。				

〔委員報酬〕	158,000円
文化財保護審議会委員 15人(年2回開催)	
〔文化財維持管理事業費〕	3,789,305円
・文化財維持管理事業費	1,029,880円(その他特財 161,700円)
指定文化財の管理	
・旧四郷出張所維持管理事業費	1,439,534円
管理運営、草刈	
・天然記念物維持管理事業費	963,071円
御池沼沢、アイナシ・イヌナシ自生地の草刈	
・文化財調査事業費	356,820円
専門委員による調査	
〔天然記念物保存事業費〕	5,072,780円(県支出金 1,600,000円)
・天然記念物保存事業費	
御池沼沢の環境改善	
〔文化財保存対策事業費〕	2,530,741円
・指定文化財保存事業費補助金	1,350,000円(その他特財 1,350,000円)
「鳥出神社の鯨船行事」鯨船横幕復元新調	
・ふるさとの道維持管理事業	1,180,741円
「四郷ふるさとの道」トイレ等の管理	
〔負担金〕	60,000円
・全国近代化遺産活用連絡協議会負担金	20,000円
・全国史跡整備市町村協議会負担金	40,000円

目的	埋蔵文化財を保存・活用する				
指標	発掘展来場者数	目標	2,000人以上	実績	2,180人 (22年度 2,250人)
説明	博物館において、過去の発掘調査の中から市指定有形文化財(考古資料)を含む貴重な資料を展示する発掘展の開催及び市役所1階ロビーで発掘出土品を展示し、発掘調査の成果を公開することにより、埋蔵文化財に対する市民の関心と理解の浸透に努めました。体験コーナーや遺物に触れるコーナーを設けることにより、目標来場者数を上回りました。また、久留倍官衙遺跡の保存と整備を行うため「久留倍官衙遺跡整備検討委員会」を開催し、基本設計及びエントランス地区の造成工等の実施設計を行いました。北勢バイパス建設に係る発掘調査については、2遺跡の1次調査と整理事業を行いました。				

〔埋蔵文化財保護事業費〕	4,028,660円(その他特財 80,745円)
出土遺物の復元・整理等、文化財整理事業所管理等	
〔埋蔵文化財発掘調査受託事業〕	27,208,788円(その他特財 27,208,788円)
北勢バイパス発掘調査費	
〔久留倍遺跡保存活用事業〕	27,202,734円(国庫支出金 5,333,900円)
基本設計、エントランス地区の実施設計の作成等	

目2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
308,617,000円	289,351,286円	93.8%	0円	19,265,714円

(社会教育課)

目的	地域全体で子どもの生活リズムの向上をめざす				
指標	家庭教育や生活リズムに関する出前講座開催数	目標	25回以上	実績	30回 (22年度 26回)
説明	地域ぐるみで子どもの生活リズム向上に取り組むため、出前講座を行いました。生活リズムモデル地区を3地区指定し、子どもの生活リズム向上に向けた特色を生かした計画的な取り組みが行われました。また、24の公立幼稚園の生活リズム向上推進委員会において、幼稚園や家庭を中心とした実践活動を行いました。さらに、公立小学校の児童を対象として生活改善実践テキスト(生活リズムマスター攻略ブック)の活用に取り組むとともに、生活リズム向上を目的とした絵画、標語等の募集及び、啓発カレンダー、チラシ作成による啓発活動を行いました。				

- 〔家庭教育振興事業費〕 2,051,715円
 ・子どもの生活リズム向上事業費 2,051,715円
 3つの生活リズムモデル地区及び24の公立幼稚園の生活リズム推進委員会に対し、生活リズム向上事業を委託

目的	青少年育成団体との連携促進				
指標	子ども会加入率	目標	72%以上	実績	69.2% (22年度 69.2%)
説明	遊びや体験活動を通じて社会性・協調性が養われるよう、子ども会育成者連絡協議会に対し、子ども会の意義の再認識、魅力ある活動づくりなどの支援に努めました。 また、市民団体等が企画・運営する体験活動に対してその経費の一部を助成し、青少年の集団活動や体験活動の支援、啓発に努めました。				

- 〔家庭教育振興事業費〕 2,182,225円
 ・親と子どもの豊かな育ち事業費 1,798,935円
 生活リズム・非行防止教室等の実施 (45校園)
 有害情報対策研修会の実施 (年1回開催:参加者数290人)
 四日市市PTA連絡協議会(86単位)及び16の私立幼稚園・小中学校へ家庭教育講座を委託
 (116回開催:参加者数延べ9,665人)
 ・「家庭の日」啓発事業費 383,290円(その他特財 383,290円)
 家庭の日啓発講演会の開催、市広報等を活用した啓発活動の実施
- 〔青少年健全育成事業費〕 7,524,586円
 ・青少年体験活動促進事業 237,916円(その他特財 17,439円)
 青少年中心の実行委員会による青少年体験フェスティバルの開催(参加者数 延べ 約1,000人)
 ・子ども広場整備事業費補助金 7,286,670円
 新設3ヶ所、増設4ヶ所、補修17ヶ所 (23年度末設置箇所195ヶ所)
- 〔青少年育成研修費〕
 ・青年リーダー研修費 424,367円(その他特財 151,325円)
 ジュニアリーダー等養成講習会の開催 (開催回数6回:参加者数46人)
- 〔補助金〕 2,100,000円
 ・四日市市子ども会育成者連絡協議会 1,200,000円
 ・四日市市青少年育成市民会議 800,000円
 ・ボーイスカウト・ガールスカウト四日市地区協議会 50,000円
 ・四日市海洋少年団 50,000円

目的	青少年の非行防止及び安全安心対策				
指標	非行防止教室等の実施校園数	目標	45校園以上	実績	40校園 (22年度 46校園)
説明	青少年の非行防止には地域協力が必要なことから、中央補導員、三四地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、青少年が多く集まる場所において、子どもに関わり声をかけるという街頭補導活動を行い、青少年の非行防止に取り組みました。また、地域において非行の現状、補導活動等についての出前講座(延べ10回)を開催しました。 非行の低年齢化が懸念されることから、ゲームセンターやカラオケ店等を中心として、声かけ等の非行防止の強化に努めます。				

〔委員報酬〕	71,100円
・青少年問題協議会委員 23人(年1回開催)	
〔青少年相談事業費〕	312,400円
・青少年相談員研修費	
〔青少年健全育成事業費〕	3,689,960円(その他特財 549,514円)
・子どもと若者の居場所づくり事業費	
勤労者・市民交流センター北館 毎週土・日曜日、総合会館 第1～3日曜日に開所 (利用者数 延べ4,880人)	
〔補導員報償費〕	602,000円
〔補助金〕	160,000円
・四日市市補導団体事業費補助金	
四日市市中央補導員協議会	100,000円
四日市市地区補導代表者会	60,000円

青少年の補導状況

区分	補導少年延人数					相談回数		
	小学生	中学生	高校生	その他	計	面接	電話	計
H22	48人 (20.6%)	57人 (24.5%)	66人 (28.3%)	62人 (26.6%)	233人 (100%)	1回	50回	51回
H23	15人 (12.1%)	48人 (38.7%)	34人 (27.4%)	27人 (21.8%)	124人 (100%)	16回	201回	217回

23年度については、いじめ等教育相談件数を含む。

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所利用児童数 (月平均)	目標	1,200人 37ヶ所	実績	1,161人 37ヶ所 (22年度1,113人 35ヶ所)
説明	学童保育所設置箇所数 保護者の就労等により、放課後及び学校休業日の昼間に留守家庭となる児童の生活支援等を目的に運営委員会が設置・運営する学童保育所に対して、その経費の一部補助等の支援を行うとともに、学童保育所の常勤指導員確保を支援する補助及び就学援助家庭等の保護者に対して利用支援補助を行いました。 なお、平成23年度は、大規模化していた羽津地区学童保育所が分割したことにより、第二学童保育所が開設しました。また、未設置であった中央小学校区に学童保育所が新規開設しました。				

〔青少年健全育成事業費〕	176,513,801円(県支出金 107,227,000円)
・学童保育事業費補助金	175,037,561円(県支出金 106,245,000円)
・放課後子ども教室推進事業費	1,476,240円(県支出金 982,000円)

目的	自然体験活動による青少年の健全育成				
指標	少年自然の家利用者数 利用者アンケートの満足度	目標	37,000人以上 98%以上	実績	37,477人 93.3% (22年度35,945人 93.1%)
説明	平成21年度より、指定管理者株式会社小学館集英社プロダクションに少年自然の家及び水沢市民広場の管理運営を委託し、市民サービスの向上と管理コストの縮減を図りました。施設利用者や主催事業参加者にアンケートの協力を求め、そのアンケート結果を職員が共有し、利用者の視点に立った施設の維持管理運営に努めました。利用者からいただいた要望や改善点については柔軟に対応するなどの努力もあり、利用者の満足度も高い数値となりました。 また、市内の小中学校の実施する自然教室や受け入れ事業では、「ふれあいの森」や「大門池」などの施設周辺の自然を取り入れた活動を数多く行いました。さらには、焼き杉をはじめとする創作活動のプログラムも充実しており、天候に合わせて活動を柔軟に選択することができました。主催事業も、民間のノウハウを活用し、カヤック体験活動やキャンプ体験活動など魅力あるプログラムを数多く行い、総利用者数を拡大しました。				

〔少年自然の家費〕	87,132,475円
・管理運営費	71,414,875円(県支出金 123,000円) (その他特財 355,482円)
指定管理料	71,239,000円
修繕料	175,875円

- ・施設整備事業費 15,670,200円
 - ・委員報酬 47,400円
- 運営協議会委員 8名(年2回開催)
少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び主催事業 等収入
263日	327日	80.43%	293団体 37,477人 (H22 283団体 35,945人)	23,742,087円 (H22 22,532,856円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
小中学生対象	ファミリー対象	教職員・一般	占用使用回数	占用使用利用者数
29回 1,161人 (H22 31回 1,158人)	14回 2,399人 (H22 13回 835人)	1回 23人 (H22 5回 56人)	134回 (H22 129回)	14,238人 (H22 7,657人)

その他経費

- 〔成人の日行事開催費〕 2,873,755円(その他特財 2,873,755円)
参加者数 約2,200人
- 〔青少年一般経費〕 3,552,902円
- 〔負担金〕 160,000円
 - ・三泗地区広域補導協議会 160,000円

目3 公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,100,000円	22,270,458円	96.4%	0円	829,542円

(市民生活課)

その他経費

- 〔公民館一般経費〕 1,692,919円
- 〔負担金〕 311,100円
 - ・県公民館連絡協議会負担金 253,100円
 - ・東海北陸公民館大会負担金 58,000円

(社会教育課)

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放(教室)の 年間利用回数	目標	5,000回以上	実績	4,952回 (22年度 5,025回)
説明	学校施設における教室開放を行い、住民の学習活動や地域活動の支援を図りました。利用実績は目標をやや下回りましたが、公民館の補完をする施設として、地域住民の活動場所を提供することができました。				

- 〔学校開放事業費〕 1,290,000円(その他特財 414,300円)

(楠総合支所)

目的	楠地区におけるまちづくりリーダーの養成を図るとともに、市民と協働したまちづくりが進む				
指標	公民館 事業の 開催回 数	目標	公民館講座 34回以上	実績	公民館講座 37回 (22年度 34回)
説明	公民館講座を通じて、地域社会づくりのための人づくり、まちづくりリーダーの養成を図るとともに、年齢層に応じた教養講座、パソコン講座などを開催しました。また楠地区のまちづくり事業への関心や参加促進を図るため、「まちづくり講演会」とタイアップして家庭を対象とした防災講座を開催しました。また、地域活動団体の事業をサポートし、多くの住民が参加できる、より魅力のある内容とするため、キャンドル盛り上げ隊などの講座を開催しました。公民館図書室については、利用者のリクエストなどを参考に、図書購入を図るとともに、定期的に絵本の読み聞かせやおはなし会を開催するほか、本で学んだことを実践する講座を開催するなど、本に親しむための機会を提供する事業を開催しました。				

〔楠公民館事業費〕	398,225円（その他特財 398,225円）
市民の年齢層に応じた多様な教養講座やまちづくり講座・防災講座・パソコン講座等の開催	
〔楠公民館図書室事業費〕	3,553,817円
〔楠公民館管理運営費〕	7,015,435円（その他特財 122,959円）
〔楠公民館一般経費〕	8,008,962円

図書室利用状況

	貸出利用者数	貸出冊数	読み聞かせ等の開催回数	参加者数
平成22年度	26,017人	123,630冊	59回	828人
平成23年度	27,052人	129,378冊	62回	726人

目4 図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
128,768,000円	123,085,362円	95.6%	0円	5,682,638円

（図書館）

目的	市民の多様な学習要望に応じ、使い易く居心地の良い図書館を目指す				
指標	図書館利用者数 (本館入館者数)	目標	291,000人以上	実績	290,507人 (22年度 291,629人)
	貸出冊数		910,000冊以上		930,639冊 (22年度 916,085冊)
説明	<p>平成23年度は、利用者数は目標を達成できませんでしたが、貸出冊数は目標値を上回りました。これは、図書館で本の閲覧や学習をするためだけでなく、本の貸し出しを利用する人が増加したためと思われます。</p> <p>自宅のパソコンから本の予約ができるインターネット予約や市内の公共図書館(室)のいずれでも本の受け取りや返却ができる「物流システム」の構築、近鉄四日市駅物産観光ホール内「駅前返却ポスト」の設置など、市民の利用環境の向上に努めています。</p> <p>子ども向け事業の充実として、ボランティアや職員による読み聞かせ会などの開催回数を増やしたり、手作り絵本講座や読み聞かせボランティア講座などを開催したり、本と親しむ機会づくりを拡大し、子どもの読書活動の推進を図っています。</p> <p>また、地域学習講座の連続開催により、成人に対する読書活動の推進にも努めています。多様化するレファレンス（調査相談）については、今後も市民のニーズに対応できる職員を育成し、充実したサービス内容の展開を図っていきます。</p> <p>利用者にとって快適な読書環境を整えるため、平成24年から25年度にかけて改修工事を行う予定であり、平成23年度は、視聴覚ホールの空調改修、エレベーターの更新、閲覧室のレイアウトのための設計策定を行いました。</p>				

〔図書館維持管理費〕	37,052,800円（その他特財 453,681円）
図書館施設管理委託等	
〔図書資料整備費〕	27,980,580円
図書館資料の購入費	
〔人権啓発拠点事業推進事業費〕	749,610円
人権関係資料の購入費	
〔図書館運営費〕	9,881,584円
点字録音資料作成委託、各種講座の実施等	
〔図書管理システム運営費〕	30,419,379円
図書館情報システム構成機器等借上げ及び保守委託	
〔移動図書館運転業務委託事業費〕	7,044,408円
移動図書館車運転業務の委託等	
〔図書館運営業務整備事業費〕	8,478,601円
図書館物流業務委託、自動貸出機借上げ・移動式書架借上げ	
〔図書館改修事業費〕	1,281,000円
視聴覚ホール空調・エレベーター更新工事設計業務委託、図書館環境改善計画作成業務委託	

その他経費

負担金・委員報酬

197,400円

図書資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	23年度末蔵書冊数
本館成人図書	11,912	11,419	493	275,009
本館児童図書	6,572	5,938	634	80,123
外国語図書(成人・児童)	67	20	47	3,813
本館雑誌(成人・児童)	2,612	2,164	448	20,798
計	21,163	19,541	1,622	379,743
自動車文庫図書	2,503	2,182	321	49,903
自動車文庫雑誌	107	73	34	434
計	2,610	2,255	355	50,337
点字資料(タイトル数)	14	0	14	1,496
録音資料(タイトル数)	61	3	58	2,369
計	75	3	72	3,865
23年度末蔵書冊数総合計				433,945

点字・録音資料については、タイトル数で表示。

利用状況

区分	開館日数	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
平成23年度	277	290,507	61,704	181,351	930,639	3,818
平成22年度	275	291,629	62,137	180,586	916,085	2,229

5年間利用実績のない登録者を統計上除いている。

目5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,199,000円	177,106,234円	98.3%	0円	3,092,766円

(博物館)

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切にすることや科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する				
指標	利用者数	目標	122,800人以上	実績	122,792人 (22年度 136,537人)
	観覧者満足度 (アンケート)	目標	76%以上	実績	77.5% (22年度 80.4%)
説明	<p>展覧会は開催本数が例年より1本減ったことにより観覧者数は減少しましたが、プラネタリウムは開館以来最高となった前年度とほぼ同じ実績をあげることができました。各種講座、天体観望会なども合わせた博物館事業の総利用者数では、「はやぶさ」のカプセル展示を実施した前年度には及びませんでした。目標値はほぼ達成することができました。</p> <p>展覧会については、美術や科学、郷土の歴史など、幅広い客層に対応できるよう多様な分野を取り上げました。また、毎年開催している「なつかしい昭和の暮らし」展においては、学校</p>				

の団体利用が年々進み、市内のほとんどの小学校に利用されるとともに、家族連れなどの一般の観覧者も増加しました。

プラネタリウムについては、「ドラえもん」などの家族向け番組や「オーロラ」などの自主制作番組など、年間10本の番組を放映してより多くの市民に宇宙や天体現象の面白さを伝えることに努めました。

学校教育への支援の面では、学習支援展示やプラネタリウム学習放映での学校団体の受け入れをはじめ、移動式プラネタリウムや天文立体映像システムを使っての小中学校における連携授業の実施などにより、授業をより豊かなものとするよう努めました。

また、楠歴史民俗資料館（平成21年度から3年間、財団法人四日市市まちづくり振興事業団が指定管理）においては、保存運営委員会との連携のもと、企画展示や夜間特別開館などの事業を実施しました。

〔自主事業費〕	54,666,943円
・調査研究事業費	585,275円
・特別展等開催費 展覧会 特別展・企画展	30,875,877円（その他特財 11,440,050円）

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
捧げられた美の至宝	8,821,651円	4/23～6/5	2,777人
レオナルド・ダ・ヴィンチ	11,769,397円	7/2～9/4	8,150人
四日市宿と東海道・参宮道	4,939,675円	10/8～12/4	3,115人
なつかしい昭和の暮らし	4,380,074円	1/29～3/18	8,110人
合 計	29,910,797円	187日	22,152人

常設展・・・開館日数 300日 観覧者数 23,859人

・資料収集保存事業費	9,570,598円
購入資料	
歴史資料 14件	
美術工芸資料 3件	
文学資料 1件	
くん蒸作業	
収蔵庫及び展示室のくん蒸	
・教育普及活動事業費	1,951,123円（その他特財 150,000円）
講座等実施状況	

講座名等	回数	参加者数
子ども博物館教室	14	504
一般向け講座	16	753
出前講座等	25	803
合 計	55回	2,060人

博物館ボランティア 登録者数 74人
 学習支援ボランティア 登録者数 12人
 古文書ボランティア 登録者数 9人

・プラネタリウム放映事業費	9,483,492円（その他特財 9,483,492円）
---------------	------------------------------

プラネタリウム
季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
<一般向け> 地球サイエンス～小惑星衝突の脅威！～	12,640 (328,627)	4/1～5/29 (2/5～)	1,008 (2,100)
<家族向け> 仮面ライダー キバ&電王 デンライナー 宇宙へ！	12,000 (1,916,226)		2,308 (4,725)
<一般向け> ブラックホール 無限の彼方へ	1,638,116	6/4～9/25	6,303
<家族向け> ドラえもん 宇宙ふしぎ大探検	1,637,237		11,590
<夏休み期間限定> HAYABUSA ～BACK TO THE EARTH～ 帰還バージョン	811,486	7/21～8/31	3,088
<一般向け> 幻想の世界 オーロラ	415,498	10/1～1/29	2,605
<家族向け> ケロロ軍曹 星空をとりもどせ！ 太陽系大追跡であります！！	1,661,020		2,376
<一般向け> 金環日食 ～太陽が魅せる神秘の瞬間～	508,308 (520,308)	2/4～3/31 (～5/27)	1,217 (3,303)
<家族向け> ヤッターマン 星空大作戦だコロン！！	877,731 (1,664,106)		1,665 (3,116)
<星座神話>	280,112	4/1～3/31	1,211
合 計	7,854,148円	273日	33,371人

()内は前年度分又は後年度分を含む。

特別番組

番組名	実績額	回数	観覧者数
宇宙塾	130,000	3	415
生演奏コンサート	252,002	2	271
CDコンサート	8,875	3	462
アロマと星の旅	10,815	5	77
合 計	401,692円	13回	1,225人

学習投映番組 投映回数 127回 観覧者数 10,565人(207校園)

その他の投映(JST支援事業) 観覧者数 54人

・天文教育普及活動事業費 2,200,578円 (その他特財 653,103円)

天文教育普及活動事業実施状況

事業名	回数	参加者数
子ども科学教室(工作教室)	2	537
プラネタリウム指導者研修	6	122
小・中学校連携授業	50	5,102
公開観望会(「きらら号」なし)	3	465
合 計	61回	6,226人

移動天文車「きらら号」観望会事業	回数 (実施/予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業	25 / 33	102	2,398
主催事業	9 / 13	81	2,037
合 計	34 / 46 回	183人	4,435人

派遣事業には、天候不順による天文教室を含む(6回 参加者 283人)
天文ボランティア 登録者数 59人

〔施設管理運営費〕	122,234,191円
・施設設備維持管理費	72,504,159円(その他特財 2,126,786円)
主な経費	
清掃警備業務委託	25,987,500円
設備管理業務委託	19,425,000円
中央監視システム更新業務委託	12,915,000円
・運営事業費	32,011,544円(その他特財 3,161,285円)
主な経費	
案内等業務委託	8,807,400円
・展示設備維持管理費	3,512,250円
・プラネタリウム維持管理費	6,790,185円
主な経費	
プラネタリウム設備保守点検業務委託	5,061,000円
・移動天文車維持管理費	423,893円
・楠歴史民俗資料館管理運営費	6,992,160円(その他特財 1,800円)
主な経費	
施設総合管理委託(指定管理料)	6,972,000円

その他経費

〔委員報酬〕	
・博物館協議会 14人	150,100円
〔負担金〕	
・日本博物館協会等	55,000円

項6 保健体育費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
631,743,050円	591,392,624円	93.6%	30,000,000円	10,350,426円

目1 保健体育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
75,596,000円	75,321,060円	99.6%	0円	274,940円

〔一般職給〕8人 75,166,960円

(スポーツ課)

その他経費

〔委員報酬〕 154,100円

目2 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,489,000円	50,957,353円	88.6%	0円	6,531,647円

(スポーツ課)

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	スポーツイベントへの参加者数	目標	20,300人/年以上	実績	15,877人/年 (22年度 19,927人/年)
説明	各種スポーツ大会や講習会の開催、地域スポーツ活動の場としての学校体育施設の開放、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を行い、生涯スポーツの普及・振興に努めました。既存の総合型地域スポーツクラブ(橋北・内部地区)への事業費補助を行い、活動を支援しました。今後は、新規の総合型地域スポーツクラブ設立に向けての取り組みを推進していくとともに、既存のスポーツクラブの発展を図ってまいります。また、各種大会の参加者を増やすための創意工夫や、総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツの活性化を図る中でスポーツ人口の拡大に努めます。				

〔スポーツ活動振興事業費〕	13,689,230円
・総合型地域スポーツクラブ育成事業費	4,003,350円(その他特財 1,139,000円)
・地域スポーツ活動振興事業費	3,725,364円(その他特財 279,600円)
・市民スポーツフェスタ開催事業費	1,377,011円(その他特財 1,377,011円)
・少年スポーツ活動振興事業費	2,500,000円
・スポーツ功労者表彰経費	383,505円
・スポーツイベント実施事業費	1,700,000円(その他特財 1,700,000円)

〔学校開放事業費〕	9,418,440円(その他特財 6,045,500円)
-----------	------------------------------

〔補助金〕	16,954,500円
・四日市市体育協会	4,845,000円
・三重県中学校体育連盟三泗支部	3,180,000円
・四日市市レクリエーション協会	475,000円
・四日市市スポーツ推進委員協議会	270,000円
・全国大会等開催費	70,000円
・全国大会等出場選手激励金等(2,281人)	8,114,500円

その他経費

〔スポーツ推進委員経費〕	5,914,264円
〔負担金〕	3,444,995円
・三重県体育協会等	
〔体育振興一般経費〕	1,535,924円

目3 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
498,658,050円	465,114,211円	93.3%	30,000,000円	3,543,839円

(スポーツ課)

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設稼働率	目標	68.5%以上	実績	67.8% (22年度 68.5%) 1人当たりコスト 546円 (22年度 387円)
説明	31の一般運動施設と四日市ドームの運営管理を、それぞれ指定管理者四日市市体育協会・四日市市シルバー人材センターグループと指定管理者トーエネックグループに委託し、市民サービスの向上と管理コストの縮減を図りました。また、来場者に見やすく利用者にも簡単に操作できるように、霞ヶ浦第1野球場スコアボード改修工事等を実施したほか、利用者の意見を反映させるため利用者協議会を開催し、利用者の視点に立った施設の維持管理に努めました。				

〔明許繰越〕

〔市単独経済対策事業費〕	8,619,660円
・地区運動広場整備事業費(保々工業団地総合広場フェンス修繕等)	
〔きめ細かな交付金事業費〕	37,000,000円(国庫支出金20,227,000円)

・中央緑地運動施設整備事業費（中央緑地体育館屋上防水改修工事等）

〔運動施設整備事業費〕	106,096,200円		
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	100,072,350円	（その他特財 37,763,000円）	
		（地方債 14,800,000円）	
霞ヶ浦第1野球場スコアボード改修工事	95,472,300円		
・中央緑地運動施設整備事業費（中央緑地体育館軒裏等補修工事）	6,023,850円		
〔一般経費〕	313,095,551円		
・運動施設一般経費（施設管理委託料等）	252,967,051円	（その他特財 102,408円）	
・四日市ドーム一般経費（施設管理委託料等）	60,128,500円	（その他特財 2,250,136円）	
〔補助金〕地区運動広場整備事業費補助金	286,800円		
〔負担金〕三重県体育施設協会負担金	16,000円		

スポーツ施設利用状況

施設使用日数 （平均）（A）	使用可能日数 （平均）（B）	施設稼働率 （A/B×100）	総利用者数 個人利用者及び団体利用者		
227日	334日	67.8% （H22 68.5%）	852,481人（H22 997,233人）		
			個人	132,828人	
			団体	719,653人	
主な施設の利用者数					
四日市ドーム	霞ヶ浦運動施設	中央緑地運動施設	三滝公園運動施設	楠中央公園運動施設	その他施設
162,850人	192,144人	195,843人	76,685人	104,456人	120,503人

体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上 競技場	水泳場関係	テニス場関係	四日市ドーム他
238,507人	138,103人	128,714人	81,290人	83,603人	182,264人
中央緑地体育館 67,722人 98.1% 霞ヶ浦体育館 38,195人 98.3% 楠中央体育館 38,301人 99.4% 中央第2 他 94,289人	霞ヶ浦第1野球場 51,636人 72.5% 霞ヶ浦第2野球場 11,807人 49.7% 中央緑地野球場 13,917人 71.7% 北条、松原 他 60,743人	霞ヶ浦サッカー場 22,428人 65.8% 垂坂サッカー場 35,152人 41.8% 陸上競技場 60,669人 100% 鈴鹿川 他 10,465人	霞ヶ浦プール 49,099人 98.3% 中央緑地プール 6,060人 96.7% 温水プール 26,131人 100%	三滝テニスコート 46,170人 97.2% 楠中央テニスコート 18,375人 93.6% 城北テニスコート 16,291人 94.7% 松原テニスコート 2,767人 100%	四日市ドーム 162,850人 100% 弓道場 8,179人 73.7% 舟艇場 10,800人 100% その他 435人

款11 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,406,188,000円	11,315,620,819円	99.2%	0円	90,567,181円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,406,188,000円	11,315,620,819円	99.2%	0円	90,567,181円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,806,705,000円	9,806,704,858円	100.0%	0円	142円

〔地方債償還金〕 9,806,704,858円 (都市計画税充当額 398,635,000円)
(その他特財 581,532,596円)

一般会計の市債残高

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23
年度末市債残高 (億円)	1,045	1,054	1,026	1,003	983	988	964	926	875

16年度末残高に旧楠町引継分33億円を含む

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,599,483,000円	1,508,915,961円	94.3%	0円	90,567,039円

〔地方債利子〕 1,499,219,827円 (都市計画税充当額 67,756,000円)
(その他特財 24,272,481円)

〔一時借入金利子〕 9,696,134円

(参考)

実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模(標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計)で割った比率です。

(単位：%)

年 度	20	21	22	23	24
過去3年間平均	18.7	18.6	17.6	16.4	14.7

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000,000円	0円	0.0%	0円	70,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000,000円	0円	0.0%	0円	70,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000,000円	0円	0.0%	0円	70,000,000円

充用状況

充用科目	充用内容	充用額
(款)総務費(項)総務管理費	東日本大震災関係経費	30,000,000円

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復興支援のため、被災地の岩手県、宮城県、福島県にそれぞれ1,000万円を見舞金として支出しました。

款 13 災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,001,000 円	12,827,615 円	58.3%	0 円	9,173,385 円

項 1 農林水産施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,834,000 円	10,777,615 円	54.3%	0 円	9,056,385 円

目 1 農地農業用施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,834,000 円	10,777,615 円	54.3%	0 円	9,056,385 円

〔明許繰越〕	8,877,400 円			
〔平成 22 年発生一般農業土木災害復旧補助事業費〕	8,262,400 円	(県支出金 6,828,000 円)		
		(その他特財 190,100 円)		
〔平成 22 年発生一般農業土木災害復旧単独事業費〕	615,000 円	(その他特財 61,500 円)		
豪雨により被災した西山町大池取水頭首工の復旧工事を行いました。				
〔平成 23 年発生一般農業土木災害復旧補助事業費〕	1,800,750 円	(県支出金 1,002,000 円)		
		(その他特財 175,905 円)		
台風により被災した川島町農道及び桜町畦畔の復旧工事を行いました。				
〔その他事務費〕	99,465 円			

項 2 土木施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,167,000 円	2,050,000 円	94.6%	0 円	117,000 円

目 1 道路橋梁災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,167,000 円	2,050,000 円	94.6%	0 円	117,000 円

〔平成 23 年発生土木災害復旧補助事業費 道路復旧〕 2,050,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・坂部台 1 号線 (坂部台二丁目地内)	工事費 復旧延長 L=12.7m 道路幅員 W=6.0m 法面整形工 A=330 m ² 植生工 A=330 m ²	2,050,000	国庫支出金	1,367,000

競輪事業特別会計

平成23年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	15,268,892,150円	1. 総務費	253,738,662円
2. 使用料及び手数料	109,649,215円	2. 開催費	15,207,782,837円
3. 財産収入	1,136,749円	3. 繰出金	100,000,000円
4. 繰越金	495,134,842円	4. 公債費	18,533円
5. 諸収入	239,834,361円	5. 予備費	0円
6. 繰入金	0円	合計	15,561,540,032円
合計	16,114,647,317円	収支	553,107,285円

目的	事業の収益性を高め、実質収支が安定的に黒字となるよう、経営改善に努める。				
指標	実質単年度収支額（繰越金、基金繰入金、還付金、繰出金及び基金積立金を除く） [参考] 事業収支額（繰越金、基金繰入金、繰出金及び基金積立金を除く）	目標	90,030千円 [参考] 54,437千円	実績	168,337千円 [参考] 309,110千円
説明	<p>全国的に車券売上額は前年度比1.9%減、入場者数は前年度比8.5%減と厳しい状況が続くなか、本市の平成23年度の車券売上額は、記念競輪（G）では61億2千3百万円余、対前年度比11.5%減になったものの、普通競輪では開催が2節（計6日）増えたことなどから、91億3千8百万円余、対前年度比17.8%増となりました。この結果、年間総車券売上高は152億6千2百万円余、対前年度比4.0%増となりました。売上目標154億5千8百万円（補正予算）に対しては、1億9千6百万円下回る結果となりました。</p> <p>また、5年間の時限立法ではありますが、前年度に納付したJKA交付金の約3分の1が翌年度に還付される交付金還付制度（5年目）が事業収支改善の一要因となり、その結果、事業収支は3億9百万円余の黒字となりました。任務目的の成果・活動指標である実質単年度収支についても、1億6千8百万円余の黒字となり、目標を達成しました。</p>				

歳入

款1 事業収入 項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,463,316,000円	15,268,892,150円	15,268,892,150円	98.7%	0円	0円

目1 入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,111,000円	5,539,450円	5,539,450円	108.4%	0円	0円

目2 車券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,458,205,000円	15,263,352,700円	15,263,352,700円	98.7%	0円	0円

事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	5,111,000円	5,539,450円	5,539,450円	428,450円
車券売上金	15,458,204,000円	15,262,395,400円	15,262,395,400円	195,808,600円
車券返還金	1,000円	957,300円	957,300円	956,300円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	還付額	不納欠損額	収入未済額
106,214,000円	109,649,215円	109,671,265円	103.3%	22,050円	0円	0円

競輪使用料は、特別競輪等の臨時場外設置における施設使用料及び競輪場内出店の売店使用料等です。

款3 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,237,000円	1,136,749円	1,136,749円	91.9%	0円	0円

競輪事業財政調整基金に対する利子です。

款4 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
495,134,000円	495,134,842円	495,134,842円	100.0%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
223,428,000円	239,834,361円	239,834,361円	107.3%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
515,000円	310,043円	310,043円	60.2%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
222,913,000円	239,524,318円	239,524,318円	107.5%	0円	0円

諸収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	515,000円	310,043円	310,043円	204,957円
払戻金端数切捨収入	24,137,000円	30,239,325円	30,239,325円	6,102,325円
車券事故収入	12,000円	29,150円	29,150円	17,150円
払戻金時効収入	21,293,000円	23,415,730円	23,415,730円	2,122,730円
実費弁償金	11,306,000円	9,845,986円	9,845,986円	1,460,014円
雑入	166,165,000円	175,994,127円	175,994,127円	9,829,127円

実費弁償金は、主に売店、四日市市まちづくり振興事業団における光熱水費使用料です。
雑入は、JKA交付金還付金、特別競輪等の臨時場外設置における業務代行協力費等です。

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
269,018,000円	253,738,662円	94.3%	0円	15,279,338円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
269,018,000円	253,738,662円	94.3%	0円	15,279,338円

目1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
269,018,000円	253,738,662円	94.3%	0円	15,279,338円

〔一般職給〕 5人 49,756,557円

〔施設整備事業費〕 45,175,200円
・競輪場施設整備事業費

その他経費

〔負担金〕 5,000円
・東海ブロック競輪場所在地議会議長会負担金

〔一般経費〕 2,907,088円

〔営業活動費〕 4,567,832円

〔検証委員会関係経費〕 190,236円

〔競輪事業財政調整基金積立金〕 151,136,749円

(平成13年4月設置 平成23年度末現在高 1,657,630,915円)

款 2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,554,450,000円	15,207,782,837円	97.8%	0円	346,667,163円

項 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,920,776,000円	3,759,979,022円	95.9%	0円	160,796,978円

目 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,920,776,000円	3,759,979,022円	95.9%	0円	160,796,978円

〔選手賞金及び賞品等賞賜金〕	712,144,394円
〔競輪開催業務等総合委託費〕	456,999,789円
〔場内安全管理委託費〕	51,370,000円
〔全国競輪施行者協議会委託関係費〕	55,753,509円
〔ファン対策経費〕	
・広告、宣伝経費	89,239,108円
〔投票関係経費〕	64,818,429円
・投票関係機器経費	64,722,829円
・その他投票関係経費	95,600円
〔臨時場外開設関係経費〕	1,229,902,657円
〔その他開催経費〕	69,727,402円
〔競輪実施事務委託関係経費〕	235,050,267円

その他経費

〔負担金〕	294,229,201円
・地方公共団体金融機構納付金	117,156,142円
・全国競輪施行者協議会負担金	161,126,487円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金	35,500円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金	2,200,000円
・財団法人四日市市まちづくり振興事業団負担金	13,551,072円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金	150,000円
・全国競輪都市協議会負担金	10,000円
〔補助金〕	25,276,000円
・財団法人四日市市まちづくり振興事業団補助金	23,036,000円
・競輪選手会補助金	2,240,000円
〔交付金〕	
・財団法人 J K A 交付金	475,468,266円

項2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,633,674,000円	11,447,803,815円	98.4%	0円	185,870,185円

目1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,633,674,000円	11,447,803,815円	98.4%	0円	185,870,185円

〔払戻金〕	11,447,803,815円
・車券払戻金	11,446,796,550円
・車券返還金	957,300円
・払戻補足金	49,965円

款3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

項1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

目1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

〔繰出金〕	
・一般会計繰出金	100,000,000円

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,020,000円	18,533円	1.8%	0円	1,001,467円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,020,000円	18,533円	1.8%	0円	1,001,467円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,020,000円	18,533円	1.8%	0円	1,001,467円

〔公債費〕	
・一時借入金利子	18,533円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
364,841,000円	0円	0.0%	0円	364,841,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
364,841,000円	0円	0.0%	0円	364,841,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
364,841,000円	0円	0.0%	0円	364,841,000円

平成23年度開催状況

回次	開催月日	入場人員 (人) (本場)	車券売上額(円)		
			本場 (内、電話投票) (内、重勝式)	臨時場外	合計
第1回	4月13日～15日	3,795	486,950,000 (386,851,100) (7,173,000)	277,670,900	764,620,900
第2回	5月7日～9日 5月25日～27日	5,011	751,387,300 (595,408,400) (17,770,600)	246,962,200	998,349,500
第3回	6月7日～9日	2,603	362,199,500 (287,434,500) (4,475,900)	168,003,100	530,202,600
第4回	7月6日～8日 7月27日～29日	5,681	641,674,400 (495,854,700) (6,727,000)	272,080,500	913,754,900
第5回	7月31日～8月2日 8月7日～9日	3,833	505,104,000 (380,826,100) (8,703,200)	173,868,600	678,972,600
第6回	9月5日～7日 9月16日～18日	4,876	559,666,500 (426,824,500) (7,471,100)	230,827,700	790,494,200
第7回	10月13日～15日	1,759	288,386,200 (228,024,000) (2,463,000)	120,339,300	408,725,500
第8回	11月12日～15日	10,839	1,038,855,900 (849,912,300) (5,280,600)	5,084,555,800	6,123,411,700
第9回	12月18日～20日 12月28日～30日	3,498	754,535,500 (636,405,900) (7,396,900)	431,883,200	1,186,418,700
第10回	1月8日～10日 1月25日～27日	3,271	722,816,100 (626,265,700) (9,887,400)	366,891,700	1,089,707,800
第11回	2月16日～18日 2月25日～27日	3,970	802,404,100 (677,094,000) (4,456,700)	408,319,800	1,210,723,900
第12回	3月5日～7日	1,621	357,295,100 (308,941,700) (2,197,800)	209,718,000	567,013,100
合計		50,757	7,271,274,600 (5,899,842,900) (84,003,200)	7,991,120,800	15,262,395,400
普通開催計	第8回(記念) を除く	39,918	6,232,418,700 (5,049,930,600) (78,722,600)	2,906,565,000	9,138,983,700
普通開催 1開催平均	第8回(記念) を除く	3,629	566,583,500 (459,084,600) (7,156,600)	264,233,200	830,816,700

国民健康保険特別会計

平成23年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	7,711,282,221円	1. 総務費	278,811,727円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	18,905,630,309円
3. 国庫支出金	5,916,962,806円	3. 後期高齢者支援金等	3,213,009,660円
4. 療養給付費等交付金	1,466,933,314円	4. 前期高齢者納付金等	9,550,845円
5. 前期高齢者交付金	7,434,199,849円	5. 老人保健拠出金	203,132円
6. 県支出金	1,155,795,021円	6. 介護納付金	1,322,475,383円
7. 共同事業交付金	2,713,387,360円	7. 共同事業拠出金	2,675,133,015円
8. 財産収入	2,114,700円	8. 保健事業費	299,747,423円
9. 繰入金	1,541,318,000円	9. 基金積立金	1,104,648,522円
10. 繰越金	2,214,402,145円	10. 公債費	703円
11. 諸収入	168,864,546円	11. 諸支出金	309,699,942円
		12. 予備費	0円
合計	30,325,259,962円	合計	28,118,910,661円
		収支	2,206,349,301円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,753,322,000円	10,826,491,290円	7,711,282,221円	99.5%	559,465,486円	2,555,743,583円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、保険給付費の支払い、後期高齢者支援金及び介護納付金に見合う収入を確保するため、納付相談、訪宅及び口座振替の推進等により収納率の向上に努めました。現年度収納率は90.1%（前年度89.5%）となりました。

現年度収納率（一般被保険者分・退職被保険者分）＝収入済額/調定額×100

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,964,750,000円	9,938,406,420円	6,923,964,333円	99.4%	547,041,603円	2,467,400,484円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	6,622,494,000	7,349,144,523	6,567,203,539	8,983,216	772,957,768
滞納分	342,256,000	2,589,261,897	356,760,794	538,058,387	1,694,442,716

目 2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
788,572,000円	888,084,870円	787,317,888円	99.8%	12,423,883円	88,343,099円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	769,605,000	788,853,035	766,213,202	303,388	22,336,445
滞納分	18,967,000	99,231,835	21,104,686	12,120,495	66,006,654

款 2 一部負担金**項 1 一部負担金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目 1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目 2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款 3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,942,278,000円	5,916,962,806円	5,916,962,806円	99.6%	0円	0円

国民健康保険料とともに重要な財源であり、国の義務である国庫負担金の交付を受けました。また、国庫補助金につきましては、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項 1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,251,058,000円	4,852,415,426円	4,852,415,426円	92.4%	0円	0円

目 1 療養給付費等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,086,126,000円	4,694,012,405円	4,694,012,405円	92.3%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費負担 (現年度分)	3,953,100,000	3,674,152,715	3,674,152,715	0	0
療養給付費等負担金 (過年度分)	1,000	0	0	0	0
老人保健拠出金負担金	1,133,025,000	1,019,859,690	1,019,859,690	0	0

一般被保険者等の自己負担分を除いた医療費等の34%を国から負担金として交付を受けました。

目2 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
119,816,000円	113,287,021円	113,287,021円	94.6%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

目3 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
45,116,000円	45,116,000円	45,116,000円	100.0%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
691,220,000円	1,064,547,380円	1,064,547,380円	154.0%	0円	0円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
687,620,000円	1,059,238,000円	1,059,238,000円	154.0%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通調整交付金	482,000,000	722,278,000	722,278,000	0	0
特別調整交付金	205,620,000	336,960,000	336,960,000	0	0

目2 出産育児一時金補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,600,000円	4,380,000円	4,380,000円	121.7%	0円	0円

平成23年4月1日から平成24年3月31日の出産1件あたり1万円の補助金の交付を受けました。

目3 災害臨時特例補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	145,000円	145,000円		0円	0円

東日本大震災により被災した被保険者に係る保険料減免額等について、国から補助金の交付を受けました。

目4 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	784,380円	784,380円		0円	0円

高齢受給者証再交付事業に要する費用の全額を国から補助金として交付を受けました。

款4 療養給付費等交付金

項1 療養給付費等交付金

目1 療養給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,261,210,000円	1,466,933,314円	1,466,933,314円	116.3%	0円	0円

退職被保険者の医療費に充てるための交付金です。

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費等交付金 (現年度分)	1,261,209,000	1,458,039,000	1,458,039,000	0	0
療養給付費等交付金 (過年度分)	1,000	8,894,314	8,894,314	0	0

款5 前期高齢者交付金

項1 前期高齢者交付金

目1 前期高齢者交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,694,495,000円	7,434,199,849円	7,434,199,849円	111.0%	0円	0円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費に充てるための交付金です。

款6 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
834,221,000円	1,155,795,021円	1,155,795,021円	138.5%	0円	0円

項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
164,932,000円	158,403,021円	158,403,021円	96.0%	0円	0円

目1 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
119,816,000円	113,287,021円	113,287,021円	94.6%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

目2 特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
45,116,000円	45,116,000円	45,116,000円	100.0%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

項2 県補助金

目1 都道府県財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
669,289,000円	997,392,000円	997,392,000円	149.0%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
地域普通調整交付金	669,288,000	836,465,000	836,465,000	0	0
地域特別調整交付金	1,000	160,927,000	160,927,000	0	0

款7 共同事業交付金

項1 共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,637,943,000円	2,713,387,360円	2,713,387,360円	102.9%	0円	0円

目1 高額医療費共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
487,096,000円	486,094,682円	486,094,682円	99.8%	0円	0円

高額医療費共同事業は、月80万円を超える療養の給付費等に対して、県内の市町が国、県の補助を受けて行っている事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

目2 保険財政共同安定化事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,150,847,000円	2,227,292,678円	2,227,292,678円	103.6%	0円	0円

保険財政共同安定化事業は、県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図るため、月30万円を超える療養の給付費等に対して国保連合会に拠出して行う事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

款8 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,115,000円	2,114,700円	2,114,700円	100.0%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款9 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,753,304,000円	1,541,318,000円	1,541,318,000円	87.9%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源となっています。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,753,304,000円	1,541,318,000円	1,541,318,000円	87.9%	0円	0円

繰入金の内訳

区分	項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	823,124,000	823,124,695	823,124,695	695
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	182,131,000	182,130,393	182,130,393	607
	職員給与費等繰入金	285,985,000	268,497,826	268,497,826	17,487,174
	出産育児一時金繰入金	98,400,000	94,911,891	94,911,891	3,488,109
	財政安定化支援事業繰入金	98,862,000	98,862,000	98,862,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	264,802,000	73,791,195	73,791,195	191,010,805

- ・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補てんする制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

医療分

7割軽減 14,370人 10,163世帯
5割軽減 4,252人 1,728世帯
2割軽減 8,132人 4,555世帯

後期分

14,370人 10,163世帯
4,252人 1,728世帯
8,132人 4,555世帯

介護分

5,201人 4,626世帯
1,341人 960世帯
2,621人 2,076世帯

- ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。
- ・出産育児一時金繰入金は 出産育児一時金(国庫負担金を控除)の2/3が対象です。
- ・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・その他一般会計繰入金は、減免した保険料等に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	0円	0円		0円	0円

款10 繰越金

項1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,214,401,500円	2,214,402,145円	2,214,402,145円	100.0%	0円	0円

目1 療養給付費等交付金繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 その他繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,214,400,500円	2,214,402,145円	2,214,402,145円	100.0%	0円	0円

〔明許繰越〕 9,334,500円

その他繰越金は、国保連合会国保総合システム導入に伴う四日市市国民健康保険システム改修委託に係る明許繰越金9,334,500円と、前年度の剰余金2,205,067,645円です。

款11 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
159,663,000円	168,864,546円	168,864,546円	105.8%	0円	0円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,210,000円	10,954,969円	10,954,969円	133.4%	0円	0円

目1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,850,000円	10,166,604円	10,166,604円	129.5%	0円	0円

目2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
360,000円	788,365円	788,365円	219.0%	0円	0円

項2 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,270,019円	1,270,019円	127,001.9%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
151,452,000円	156,639,558円	156,639,558円	103.4%	0円	0円

目1 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	179,077円	179,077円	17,907.7%	0円	0円

目2 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,569,000円	25,255,660円	25,255,660円	77.5%	0円	0円

目3 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,500,000円	4,766,195円	4,766,195円	136.2%	0円	0円

目4 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	6,525,802円	6,525,802円	652,580.2%	0円	0円

目5 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	394,756円	394,756円	39,475.6%	0円	0円

目6 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
115,380,000円	119,518,068円	119,518,068円	103.6%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
301,154,500円	278,811,727円	92.6%	0円	22,342,773円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
254,718,500円	239,183,358円	93.9%	0円	15,535,142円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,061,500円	222,444,714円	93.8%	0円	14,616,786円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕	14人	100,553,000円		
〔一般経費〕		112,557,214円		
〔明許繰越〕	国保連合会国保総合システム導入に伴う四日市市国民健康保険システム改修委託			
〔一般経費〕		9,334,500円		

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,657,000円	16,738,644円	94.8%	0円	918,356円

県内の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に充てました。

〔負担金〕

・ 三重県国民健康保険団体連合会				
一般事業	5,022,072円	三重県保険者協議会	25,523円	
保健事業	6,071,049円	国保総合システムに係る負担金	5,620,000円	

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,817,000円	38,746,148円	90.5%	0円	4,070,852円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,697,000円	38,666,402円	90.6%	0円	4,030,598円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	90.0%以上	実績	90.1% (22年度 89.5%)
説明	日曜納付相談、保険料納付指導員の活用等により収納対策を進めました。困難案件については、収納推進課へ移管(584件、うち平成23年度新規移管357件)を行い、長期滞納世帯が減少しました。その結果、収納率が90.1%(昨年度比+0.6%)となりました。今後も、上記の対策を強化するなど、収納率の向上に積極的に取り組んでまいります。				

〔保険料納付指導員経費〕 11人 38,663,042円 (その他特財210,941円)
〔賦課徴収経費〕 3,360円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	79,746円	66.5%	0円	40,254円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	200件以上	実績	403件 (22年度 401件)
説明	再三にわたる文書催告、電話催告、訪宅による納付指導にもかかわらず、支払い能力がありながら納付しない滞納者に対して預金等の差押を実施しました。その結果保険年金課204件 21,404,712円 収納推進課移管分 216件 23,429,871円となりました。 今後も保険料負担の公平性を保つため、収納推進課への移管を円滑に行い、支払能力があるにもかかわらず納付しない滞納者については、実効性のある滞納整理・滞納処分に取り組んでまいります。				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,082,000円	383,081円	35.4%	0円	698,919円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,082,000円	383,081円	35.4%	0円	698,919円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、23年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕	316,000円
・国民健康保険運営協議会委員 18人	
〔運営協議会事務費〕	67,081円

項4 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,537,000円	499,140円	19.7%	0円	2,037,860円

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,537,000円	499,140円	19.7%	0円	2,037,860円

目的	国保PRの実施				
指標	広報「よっかいち」への掲載	目標	毎月1回以上	実績	毎月1回 (22年度 毎月1回)
説明	国民健康保険事業制度について、広報「よっかいち」に定期的に毎月1回掲載し、被保険者はもとより市民に対して周知を図りました。また、国保特集号の発行(年1回)「国保のしおり」などのパンフレット配布のほか、保険証更新や健診受診勧奨のポスター掲示によって啓発活動も行いました。今後も国民健康保険制度を広く周知するため啓発活動に努めてまいります。				

款 2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,533,197,000円	18,905,630,309円	96.8%	0円	627,566,691円

項 1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,328,932,000円	16,817,691,822円	97.0%	0円	511,240,178円

目 1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,571,951,000円	15,184,222,119円	97.5%	0円	387,728,881円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの7割を保険者として負担しました。

目 2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,475,738,000円	1,372,318,880円	93.0%	0円	103,419,120円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの7割を保険者として負担しました。

目 3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
206,439,000円	191,272,123円	92.7%	0円	15,166,877円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目 4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,721,000円	13,968,828円	78.8%	0円	3,752,172円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目 5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,083,000円	55,909,872円	97.9%	0円	1,173,128円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,030,529,000円	1,919,430,651円	94.5%	0円	111,098,349円

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,835,652,000円	1,732,884,969円	94.4%	0円	102,767,031円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
192,377,000円	186,196,205円	96.8%	0円	6,180,795円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,000,000円	349,477円	17.5%	0円	1,650,523円

年間の医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護利用者負担額を合算した額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

年間の医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護利用者負担額を合算した額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
160,000円	0円	0.0%	0円	160,000円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,000円	0円	0.0%	0円	40,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
151,276,000円	146,207,836円	96.6%	0円	5,068,164円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
151,200,000円	146,137,906円	96.7%	0円	5,062,094円

出産前後の諸費用の負担軽減が図られるよう、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
76,000円	69,930円	92.0%	0円	6,070円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,300,000円	22,300,000円	100.0%	0円	0円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,300,000円	22,300,000円	100.0%	0円	0円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に支出しました。

保険給付の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
一般療養給付費	15,184,222,119円	221,064円	国県支出金 保険料 その他特財	4,389,807,489円 3,891,633,651円 5,791,419,906円
退職療養給付費	1,372,318,880円	249,467円	療養給付費等交付金 保険料 その他特財	1,268,922,109円 97,609,763円 5,787,008円
一般療養費	191,272,123円	2,785円	国県支出金 保険料	47,919,606円 143,352,517円
退職療養費	13,968,828円	2,539円	療養給付費等交付金 保険料	11,815,000円 2,153,828円
一般高額療養費	1,732,884,969円	25,229円	国県支出金 その他特財	366,070,287円 1,366,814,682円
退職高額療養費	186,196,205円	33,848円	療養給付費等交付金	186,196,205円
一般高額介護 合算療養費	349,477円	-	国庫支出金 保険料	140,000円 209,477円
出産育児一時金	146,137,906円	-	国庫支出金 保険料	4,380,000円 46,846,015円
葬祭費	22,300,000円	-	保険料	22,300,000円

款 3 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,329,493,000円	3,213,009,660円	96.5%	0円	116,483,340円

項 1 後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,329,493,000円	3,213,009,660円	96.5%	0円	116,483,340円

目 1 後期高齢者支援金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,329,075,000円	3,212,680,470円	96.5%	0円	116,394,530円

後期高齢者医療制度に基づく75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定を受けた者を含む。）を対象とした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目 2 後期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
418,000円	329,190円	78.8%	0円	88,810円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

後期高齢者支援金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
後期高齢者支援金	3,212,680,470円	43,305円	国県支出金 保険料 その他特財	1,169,889,600円 1,508,340,756円 534,450,114円
事務費拠出金	329,190円	4円	その他特財	329,190円

款 4 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,646,000円	9,550,845円	99.0%	0円	95,155円

項 1 前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,646,000円	9,550,845円	99.0%	0円	95,155円

目 1 前期高齢者納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,230,000円	9,229,137円	100.0%	0円	863円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目 2 前期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
416,000円	321,708円	77.3%	0円	94,292円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

前期高齢者納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
前期高齢者納付金	9,229,137円	124円	その他特財	9,229,137円
事務費拠出金	321,708円	4円	その他特財	321,708円

款 5 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,550,000円	203,132円	8.0%	0円	2,346,868円

項 1 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,550,000円	203,132円	8.0%	0円	2,346,868円

目1 老人保健医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,346,868円	0円	0%	0円	2,346,868円

目2 老人保健事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
203,132円	203,132円	100.0%	0円	0円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

老人保健拠出金の状況

区 分	決算額	うち特定財源	
		その他特財	
事務費拠出金	203,132円		203,132円

款6 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,504,440,000円	1,322,475,383円	87.9%	0円	181,964,617円

項1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,504,440,000円	1,322,475,383円	87.9%	0円	181,964,617円

目1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,504,440,000円	1,322,475,383円	87.9%	0円	181,964,617円

介護第2号被保険者（40～64歳）で賄う費用であり、社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費を支出しました。

介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者

介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する40～65歳未満の医療保険加入者

款7 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,819,538,000円	2,675,133,015円	94.9%	0円	144,404,985円

項1 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,819,538,000円	2,675,133,015円	94.9%	0円	144,404,985円

目 1 高額医療費共同事業医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
479,265,000円	449,624,821円	93.8%	0円	29,640,179円

80万円以上の高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目 2 保険財政共同安定化事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,340,273,000円	2,225,508,194円	95.1%	0円	114,764,806円

30万円以上の高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

款 8 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
325,592,000円	299,747,423円	92.1%	0円	25,844,577円

項 1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
325,592,000円	299,747,423円	92.1%	0円	25,844,577円

目 1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
325,592,000円	299,747,423円	92.1%	0円	25,844,577円

目的	被保険者のより効果的な健康維持策の推進及び支援				
指標	特定健康診査および 特定保健指導受診率	目 標	特定健診 63.7%以上 保健指導 40.0%以上	実績	特定健診 43.5% 保健指導 22.9%
説明	<p>23年度特定健康診査の受診率は、これまで医師が必要と認めた場合に実施していた心電図検査を全員に対して実施したことに加え、電話や文書による受診勧奨を行ったことから43.5%（22年度39.3%）と、目標値には至らなかったものの、昨年度を上回る結果となりました。今後は、受診項目・実施方法等の検討もさらに加え、受診率の向上に努めます。</p> <p>脳ドック受診者への助成、保健所が実施する各種検診受診者への助成を行いました。脳ドック受診者助成については、22年度より減少しましたが、がん検診については、受診者数25,878人（22年度25,042人）で増加しました。</p>				

〔保健衛生普及事業費〕	2,301,550円	
・うち脳ドック受診者助成	1,160,000円	
・うち歯科検診受診者助成	261,000円	
〔特定健康診査、特定保健指導事業費〕	250,971,243円	（国県支出金 90,232,000円）
〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕	39,844,300円	
・各種がん検診助成		
〔医療費通知事業費〕	6,630,330円	

保健事業の状況

ア 特定健康診査受診者数

年 代	対 象 者		受 診 者		受診率 (受診者/対象者)
	人 数	割 合	人 数	割 合	
40 代	8,080	14.8%	1,634	6.9%	20.2%
50 代	7,780	14.3%	2,264	9.5%	29.1%
60 代	24,830	45.5%	11,447	48.3%	46.1%
70 代	13,871	25.4%	8,378	35.3%	60.4%
計	54,561	-	23,723	-	43.5%

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
年齢制限なし	116	144

ウ 歯科(歯周病)検診受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
40、50、60、70歳	522	374

エ 各種がん検診受診助成者数

区 分	対象年齢	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	前年度(%)
胃がん検診	20～74歳	53,581	8,200	15.3	14.6
子宮がん検診	20～74歳	34,855	3,698	10.6	10.5
肺がん検診	20～74歳	53,581	3,277	6.1	6.1
乳がん検診	20～74歳	34,855	2,708	7.8	7.8
大腸がん検診	40～74歳	53,581	7,995	14.9	15.0

保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当り	前年度比	うち特定財源	
保健衛生普及費	299,747,423円	4,040円	150.2%	国県支出金 保険料	90,232,000円 160,750,493円

款9 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,104,649,000円	1,104,648,522円	100.0%	0円	478円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,104,649,000円	1,104,648,522円	100.0%	0円	478円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,104,649,000円	1,104,648,522円	100.0%	0円	478円

国民健康保険の給付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金（昭和39年3月設置 平成23年度末現在高 2,667,618,106円）

款10 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	703円	0.1%	0円	999,297円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	703円	0.1%	0円	999,297円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	703円	0.1%	0円	999,297円

診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した際の利息分として支出しました。

款11 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
318,697,000円	309,699,942円	97.2%	0円	8,997,058円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
318,697,000円	309,699,942円	97.2%	0円	8,997,058円

目1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,623,000円	13,356,183円	61.8%	0円	8,266,817円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
751,000円	262,478円	35.0%	0円	488,522円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
296,082,000円	296,081,281円	100.0%	0円	719円

過年度の国庫支出金等の返還に充てる経費を支出しました。

目4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

食肉センター食肉市場特別会計

平成 23 年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 事業収入	83,203,629 円	1. 業務費	402,640,990 円
2. 県支出金	61,847,000 円	2. 公債費	144,605,970 円
3. 繰入金	360,835,000 円	3. 予備費	0 円
4. 繰越金	15,483,463 円		
5. 諸収入	30,253,506 円		
6. 市債	7,500,000 円		
合 計	559,122,598 円	合 計	547,246,960 円
		収 支	11,875,638 円

歳入

款 1 事業収入

項 1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
91,307,000 円	83,203,629 円	83,203,629 円	91.1%	0 円	0 円

目 1 食肉センター使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
60,858,000 円	58,978,888 円	58,978,888 円	96.9%	0 円	0 円

目 2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,449,000 円	24,224,741 円	24,224,741 円	79.6%	0 円	0 円

事業収入は、当特別会計の自主財源となっています。

前年度と比較して、食肉センター使用料は、牛・豚ともにと畜頭数減により減少し、取扱高を基にした卸売業者市場使用料については、牛は減少し、豚は増加しました。

事業収入の内訳

項目	金額(円)	備考
食肉センター使用料	58,978,888	
牛	10,716,300	2,100円/頭
豚	48,262,588	577円/頭
食肉市場使用料	24,224,741	
卸売業者市場使用料(牛)	1,318,560	取扱高×2/1,000
卸売業者市場使用料(豚)	5,741,299	取扱高×2/1,000
卸売業者売場使用料	191,520	210円/㎡/月
事務所使用料	3,927,471	315円/㎡/月
部分肉加工施設使用料	1,206,576	294円/㎡/月
敷地占用料	3,600	電柱2本
簡易冷蔵庫使用料	126,000	210円/㎡/月
枝肉冷蔵施設等使用料	11,680,200	1,050円/㎡/月
庁舎等使用料	29,515	

款2 県支出金

項1 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,847,000円	61,847,000円	61,847,000円	100.0%	0円	0円

目1 食肉センター補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,896,000円	22,896,000円	22,896,000円	100.0%	0円	0円

目2 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,951,000円	38,951,000円	38,951,000円	100.0%	0円	0円

施設整備に伴い借入した市債償還(元金・利子)及び集出荷対策に対する県補助金

食肉処理施設再整備事業費補助金 22,896,000円
市場機能強化対策事業費補助金 38,951,000円

款3 繰入金**項1 繰入金****目1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
360,835,000 円	360,835,000 円	360,835,000 円	100%	0 円	0 円

繰入金は、一般会計から予算全額を繰り入れました。

款4 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000 円	15,483,463 円	15,483,463 円	3,096.7%	0 円	0 円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,529,000 円	30,253,506 円	30,253,506 円	102.5%	0 円	0 円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	31,969 円	31,969 円	3,196.9%	0 円	0 円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,528,000 円	30,221,537 円	30,221,537 円	102.3%	0 円	0 円

施設利用者からの実費弁償金等です。

諸収入の内訳

項 目	金 額 (円)
金融機関預金利子	31,969
私用電気使用料	18,781,952
私用水道使用料	3,697,197
私用下水道使用料	4,951,649
私用ガス使用料	726,164
食肉市場整備事業費	1,975,432
食肉センター食肉市場施設管理費負担金	89,143

款6 市債

項1 市債

目1 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,000,000 円	7,500,000 円	7,500,000 円	83.3%	0 円	0 円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
407,943,000 円	402,640,990 円	98.7%	0 円	5,302,010 円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
407,943,000 円	402,640,990 円	98.7%	0 円	5,302,010 円

目1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
407,943,000 円	402,640,990 円	98.7%	0 円	5,302,010 円

〔一般職給〕3人

29,210,404 円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 3回/年以下	実績	重故障 3回/年 (22年度 6回/年)
説明	<p>食肉処理については、肉の仕上がりや衛生性の確保の点から迅速な加工処理が求められています。また、当施設の食肉処理については、各処理工程を順に経るライン化で行っており、処理機器・設備の1つでも不具合を起こすとライン全体を停止しなければならなくなります。また、冷蔵設備、汚水処理施設他の不具合も絶対に回避しなければならないものとなっています。</p> <p>こういった状況のなか、消費者に安全で安心な食肉を供給し、安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、施設設備の保守点検、修繕、老朽更新を実施するとともに、(株)三重県四日市畜産公社に機器点検他の日々の維持管理を委託しました。</p> <p>現在、設備等のトラブル頻度は、年々減少する傾向にあります。今後についても、老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。</p>				

〔施設維持管理費〕

40,172,310 円

(その他特財 40,172,310 円)

主要設備の専門業者による保守点検に 22,587,390 円を支出するとともに、老朽等にもなう施設修繕に 12,083,400 円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕

89,456,000 円

(その他特財 60,490,214 円)

日常の施設の維持管理、保守点検、衛生対策、放射性物質検査業務を(株)三重県四日市畜産公社に委託しました。

〔施設整備事業費〕

23,366,175 円

(その他特財 7,500,000 円)

施設整備事業内容	実施額(円)
汚水処理施設ケーキホッパ更新工事 昭和54年に設置した汚水処理施設のケーキホッパ(鋼板製角型3m ³)を更新しました。	4,693,500
プラットホーム床改修工事 プラットホームの塗り床面(約290m ²)が剥離しており、作業性が悪いので改修しました。	8,872,500 内訳 工事費 8,641,500 設計委託費 231,000
製氷機設置工事 製氷機(製氷能力1,000kg/日)を設置しました。	3,370,500
豚部分肉カット室及び包装室換気対策工事 豚部分肉カット室及び包装室内に湿気が溜まり、機器故障やカビ発生の原因となるため、換気対策として換気扇を2台設置しました。	1,764,000
場内配管一部更新工事(給湯配管) 牛部分肉カット室洗浄用給湯配管が管詰まりを起こし、作業効率が悪いので、専用配管及び給湯器3台を設置しました。	2,667,000 内訳 工事費 2,247,000 設計委託費 420,000
場内配管一部更新工事に伴うガス配管工事 場内配管一部更新工事に伴うガス配管工事を行いました。	1,147,650
と畜用備品等導入 放射線測定器、電気チェーンブロック、卓上型検針器を導入しました。	851,025

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場取引頭数	目標	牛 1,800頭以上 豚 86,000頭以上	実績	牛 1,239頭 (22年度 1,657頭) 豚 83,452頭 (22年度 84,140頭)
		説明	食肉市場において、食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である(株)三重県四日市畜産公社を通じて、集荷及び販売対策事業を実施して市場運営の健全化に努めました。取引頭数は、牛・豚ともに、近年、増加傾向でありましたが、牛は国内の牛肉の放射性物質汚染、豚は飼養頭数減少の影響を受けて、前年度より減少しました。今後も、取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指していきます。		

〔市場機能強化対策事業費補助金〕

77,902,000 円

(県支出金 38,951,000 円)

食肉センター業務について

今年度の開場日数は241日で、食肉センターの使用状況は下表のとおりとなりました。
と畜頭数は、牛・豚ともに、前年度より減少しました。

・食肉センター使用状況

区分	成牛	子牛	豚	計
本年度計画頭数(頭)	6,100	0	86,000	92,100
本年度と畜頭数(頭) (前年度 ")	5,103 (5,982)	19 (3)	83,625 (84,219)	88,747 (90,204)
本年度使用料(円) (前年度 ")	10,716,300 (12,562,200)	10,963 (1,731)	48,251,625 (48,594,363)	58,978,888 (61,158,294)
前年度対比(%)	85.3	633.3	99.3	96.4

食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、牛・豚ともに、前年度より減少しました。取引平均単価は、牛は消費者の低価格志向が続き前年度を下回り、豚は前年度と同額でした。総取引金額では、対前年比94.7%という結果になりました。
 なお、上場率（取引頭数/と畜頭数）については、牛24.3%、豚99.8%となっています。
 今後も、取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指していきます。

・食肉取引状況

区分	取引頭数	取引重量	取引金額	平均単価	
牛	本年度計画	1,800 頭	720,000.0kg	875,000,000 円	1,215 円 / kg
	本年度実績 (前年度実績)	1,239 (1,657)	537,035.6 (701,325.4)	659,277,943 (875,639,949)	1,228 (1,249)
	前年度対比(%)	74.8	76.6	75.3	98.3
豚	本年度計画	86,000	6,450,000.0	2,709,000,000	420
	本年度実績 (前年度実績)	83,452 (84,140)	6,452,464.4 (6,414,744.8)	2,870,648,319 (2,853,782,918)	445 (445)
	前年度対比(%)	99.2	100.6	100.6	100.0
計	本年度実績 (前年度実績)	84,691 (85,797)	6,989,500.0 (7,116,070.2)	3,529,926,262 (3,729,422,867)	505 (524)
	前年度対比(%)	98.7	98.2	94.7	96.4

〔一般経費〕 142,524,101 円 (その他特財 28,278,074 円)
 〔全国食肉市場長連絡協議会負担金〕 10,000 円

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
144,706,000 円	144,605,970 円	99.9%	0 円	100,030 円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
144,706,000 円	144,605,970 円	99.9%	0 円	100,030 円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
117,692,000 円	117,691,323 円	100.0%	0 円	677 円

〔農林水産業債償還金〕 117,691,323 円 (県支出金 19,428,000 円)

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,014,000 円	26,914,647 円	99.6%	0 円	99,353 円

〔農林水産業債利子〕 26,913,727 円 (県支出金 3,468,000 円)
 〔一時借入金利子〕 920 円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
369,000 円	0 円	0.0%	0 円	369,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
369,000 円	0 円	0.0%	0 円	369,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
369,000 円	0 円	0.0%	0 円	369,000 円

土地区画整理事業特別会計

平成23年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 換地清算金	0円	1. 業務費	169,118,905円
2. 財産収入	12,815,880円	2. 事業費	34,096,852円
3. 繰入金	589,141,000円	3. 清算事業費	0円
4. 繰越金	15,822,613円	4. 公債費	395,452,728円
5. 諸収入	722,030円	5. 予備費	0円
合計	618,501,523円	合計	598,668,485円
		収支	19,833,038円

歳入

款2 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,218,000円	12,815,880円	12,815,880円	139.0%	0円	0円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,217,000円	9,814,880円	9,814,880円	106.5%	0円	0円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,213,000円	9,810,753円	9,810,753円	106.5%	0円	0円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため駐車場として貸し付けたことによる収入です。

目2 東橋北住環境整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	4,127円	4,127円	103.2%	0円	0円

東橋北住環境整備基金の運用益で、同基金積立金に充当しました。

項2 財産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	3,001,000円	3,001,000円	300,100.0%	0円	0円

目1 不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	3,001,000円	3,001,000円	300,100.0%	0円	0円

公社健全化の一環としてJR富田駅前にて実施した道路整備により生じた残地を売却したものです。

款3 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
591,241,000円	589,141,000円	589,141,000円	99.6%	0円	0円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
586,241,000円	586,241,000円	586,241,000円	100.0%	0円	0円

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
586,241,000円	586,241,000円	586,241,000円	100.0%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。起債償還をはじめ市単独事業費等の一般財源として充当しています。

項2 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000,000円	2,900,000円	2,900,000円	58.0%	0円	0円

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000,000円	2,900,000円	2,900,000円	58.0%	0円	0円

東橋北住環境整備基金からの繰入金で、全額を午起土地区画整理事業に対する助成に充てています。

款4 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,822,000円	15,822,613円	15,822,613円	100.0%	0円	0円

項1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,822,000円	15,822,613円	15,822,613円	100.0%	0円	0円

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,822,000円	15,822,613円	15,822,613円	100.0%	0円	0円

繰越金は、市単独事業の一般財源の事故繰越金10,017,000円と前年度の剰余金5,805,613円です。剰余金繰越金は主に人件費や事務費に充てています。

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,009,000円	722,030円	722,030円	24.0%	0円	0円

項1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,000円	48,980円	48,980円	612.3%	0円	0円

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,000円	48,980円	48,980円	612.3%	0円	0円

項2 受託事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000,000円	673,050円	673,050円	22.4%	0円	0円

目1 組合施行受託事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000,000円	673,050円	673,050円	22.4%	0円	0円

午起土地区画整理組合から区画道路築造工事を受託したことに伴い、受託事業に要する費用を同組合より受け入れました。

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
172,547,000円	169,118,905円	98.0%	0円	3,428,095円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
172,547,000円	169,118,905円	98.0%	0円	3,428,095円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
172,547,000円	169,118,905円	98.0%	0円	3,428,095円

〔一般職給〕 2人 21,338,000円（その他特財 9,631,015円）

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る。				
指標	区画整理整備率（％） （整備済区画整理面積 / 区画整理認可面積）	目標	100% (1,078ha / 1,078ha)	実績	99.9% (1,077ha / 1,078ha) (平成22年度末99.9%)
説明	平成23年度は、午起土地区画整理組合に対し事業に係る経費を助成しました。平成23年度中に午起地区の整備が完了しなかったことから、整備率は99.9%となっています。				

〔午起土地区画整理事業費〕 2,900,000円（その他特財 2,900,000円）

・午起地区：工事費、除草費、事務費の助成

〔東橋北住環境整備基金積立金〕 4,127円（その他特財 4,127円）

（昭和61年9月設置 平成23年度末現在高 17,273,210円）

〔公共用地取得事業費〕 135,769,447円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・金場新正線用地取得事業	公共用地特会への支出	129,011,451	
・JR四日市駅周辺用地取得事業	公共用地特会への支出	6,757,996	

その他経費

〔負担金〕 72,000円

・街づくり区画整理協会会費 47,000円

・三重県土地区画整理研究協議会会費
〔一般経費〕

25,000円
9,035,331円（その他特財 9,035,331円）

款2 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,789,000円	34,096,852円	67.1%	0円	16,692,148円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,789,000円	34,096,852円	67.1%	0円	16,692,148円

目1 未永・本郷土地区画整理事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
47,789,000円	33,423,802円	69.9%	0円	14,365,198円

〔一般職給〕 3人 29,179,353円

目的	未永・本郷地区の公共施設の整備、改善及び宅地の利用増進				
指標	事業進捗状況	目標	換地処分	実績	換地管理 換地処分準備 (22年度 換地管理 換地処分準備)
説明	最後の建物移転工事が権利者側の事情により長期化し、今年度も換地処分には至りませんでした。早期解決に向けた取組の継続とともに、移転完了後速やかに換地処分に向けた手続きが進められるよう権利変動に伴う事務処理や換地計画調書の時点修正等を行いました。				

〔未永・本郷土地区画整理事業費〕 4,244,449円

目2 組合施行受託事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	673,050円	22.4%	0円	2,326,950円

〔午起土地区画整理受託事業費〕 673,050円（その他特財 673,050円）

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
395,454,000円	395,452,728円	100.0%	0円	1,272円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
395,454,000円	395,452,728円	100.0%	0円	1,272円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
349,835,000円	349,834,604円	100.0%	0円	396円

〔土木債償還金〕 349,834,604円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
45,619,000円	45,618,124円	100.0%	0円	876円

〔土木債利子〕 45,618,124円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成23年度決算状況

歳 入	決算額	歳 出	決算額
1. 事業収入	22,391,231円	1. 事業費	4,168,551円
2. 県支出金	98,000円	2. 公債費	6,533,384円
3. 繰越金	3,065,733円	3. 予備費	0円
4. 諸収入	5,227円		
合 計	25,560,191円	合 計	10,701,935円
		収 支	14,858,256円

歳入

款 1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,801,000円	307,314,831円	22,391,231円	162.2%	0円	284,923,600円

項 1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,801,000円	307,314,831円	22,391,231円	162.2%	0円	284,923,600円

目 1 住宅新築資金等貸付金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,801,000円	307,314,831円	22,391,231円	162.2%	0円	284,923,600円

事業収入は、貸付済の資金にかかる貸付者からの償還金収入であり、市の貸付財源である起債の償還に充てる主要財源です。

〔事業収入の内訳〕

	予算現額	調定額	収 納 額	収入未済額
元 金	11,490,000円	255,730,596円	18,255,619円	237,474,977円
うち現年度分	11,490,000円	9,632,569円	3,491,126円	6,141,443円
うち過年度分		246,098,027円	14,764,493円	231,333,534円
利 子	2,311,000円	51,584,235円	4,135,612円	47,448,623円
うち現年度分	2,311,000円	1,740,938円	689,269円	1,051,669円
うち過年度分		49,843,297円	3,446,343円	46,396,954円

款 2 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
98,000円	98,000円	98,000円	100.0%	0円	0円

項 1 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
98,000円	98,000円	98,000円	100.0%	0円	0円

目 1 住宅新築資金等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
98,000円	98,000円	98,000円	100.0%	0円	0円

県支出金は、昭和53年度から昭和61年度までに貸し付けた住宅新築資金及び宅地取得資金の貸付財源として、市が借り入れた起債に対する利子補給の性格を有する補助金です。用途としては公債費に充当していません。

款 3 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,500,000円	3,065,733円	3,065,733円	204.4%	0円	0円

項 1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,500,000円	3,065,733円	3,065,733円	204.4%	0円	0円

目 1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,500,000円	3,065,733円	3,065,733円	204.4%	0円	0円

前年度の剰余金であり、公債費に充当しています。

款 4 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	5,227円	5,227円	522.7%	0円	0円

項1 預金利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	5,227円	5,227円	522.7%	0円	0円

目1 預金利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	5,227円	5,227円	522.7%	0円	0円

預金利息収入であり、公債費に充当しています。

歳出

款1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,166,000円	4,168,551円	51.0%	0円	3,997,449円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,166,000円	4,168,551円	51.0%	0円	3,997,499円

目1 運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,166,000円	4,168,551円	51.0%	0円	3,997,499円

〔一般職給〕 1人 4,071,425円

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	87.0%以上	実績	86.84% (22年度 85.75%)
説明	本年度も昨年度に引き続き、訪宅、電話等による日常的な償還指導や、償還中の貸付者に対する「償還状況のお知らせ」、電話による催告及び夜間訪宅による納付指導に努めました。また、徴収効果を高めるため連帯保証人への請求も行いました。				

〔運営事務費〕 74,126円
〔負担金〕 23,000円

・三重県住環境整備事業推進協議会

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,534,000円	6,533,384円	100.0%	0円	616円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,534,000円	6,533,384円	100.0%	0円	616円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,158,000円	5,157,892円	100.0%	0円	108円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（元金）についての定期償還金です。

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,376,000円	1,375,492円	100.0%	0円	508円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（利子）についての定期償還金です。

款 3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
700,000円	0円	0.0%	0円	700,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
700,000円	0円	0.0%	0円	700,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
700,000円	0円	0.0%	0円	700,000円

公共用地取得事業特別会計

平成23年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	1,291,833,356 円	1. 公債費	1,291,833,356 円
		収支	0 円

歳入

款1 財産収入

項1 財産売払収入

目1 不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,291,844,000 円	1,291,833,356 円	1,291,833,356 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計及び土地区画整理事業特別会計から繰り入れしており、公共用地取得等事業債借入金の元利償還金の財源です。

歳出

款1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,291,844,000 円	1,291,833,356 円	100.0%	0 円	10,644 円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,291,844,000 円	1,291,833,356 円	100.0%	0 円	10,644 円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,225,503,000 円	1,225,500,000 円	100.0%	0 円	3,000 円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
66,341,000 円	66,333,356 円	100.0%	0 円	7,644 円

沿道整備地区内における公共用地先行取得事業により取得した用地及び土地開発公社健全化事業により取得した用地に係る元金及び利子の償還を行いました。

事業区分	事業内容	元金	利子
新開橋整備事業用地	土地開発公社健全化事業 により取得した用地	2,414,006 円	44,664 円
堀木日永線用地		31,224,942 円	577,721 円
阿倉川西富田線用地		1,214,144 円	22,464 円
赤堀山城線用地		5,685,054 円	105,184 円
環状1号線関連用地		16,340,958 円	302,339 円
南部丘陵公園用地		184,760,896 円	2,693,680 円
富田中公園用地		42,220,000 円	523,325 円
北部墓地公園用地		106,060,000 円	1,314,134 円
金場新正線用地		123,600,000 円	5,411,451 円
富田本町線用地		9,000,000 円	395,512 円
鈴鹿山麓研究学園都市用地		117,740,000 円	6,304,110 円
橋北中学校用地 (高浜陶栄線)		33,620,000 円	1,800,878 円
安島児童公園用地		77,140,000 円	4,130,377 円
J R 四日市貨物駅移転用地		404,260,000 円	36,386,616 円
J R 四日市駅周辺用地		6,200,000 円	557,996 円
地域活性化事業用地	64,020,000 円	5,762,905 円	
合 計		1,225,500,000 円	66,333,356 円

農業集落排水事業特別会計

平成23年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 負担金	2,746,682円	1. 事業費	167,936,112円
2. 使用料及び手数料	82,326,825円	2. 公債費	109,512,020円
3. 県支出金	18,340,000円	3. 予備費	0円
4. 繰入金	152,217,000円		
5. 繰越金	4,074,087円		
6. 諸収入	2,967,847円		
7. 市債	30,500,000円		
合計	293,172,441円	合計	277,448,132円
		収支	15,724,309円

歳入

款1 負担金

項1 負担金

目1 農業集落排水事業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,161,000円	2,746,682円	2,746,682円	38.4%	0円	0円

平成23年度事業にかかる地元負担金として、事業費の5%に当たる金額を下記3地区から徴収しました。

- ・小西地区 12,705円
- ・水沢東部地区 1,027,937円
- ・和無田地区 1,706,040円

款2 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 農業集落排水施設使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
83,274,000円	82,326,825円	82,326,825円	98.9%	0円	0円

使用料については、一戸当たり2,000円の基本料金と一人当たり500円の人数割の合計額に100分の105を乗じた額を徴収し、浄化センターの維持管理費に充てています。

使用料の内訳

県	小牧南	狭 間	水沢東	水沢野田	堂ヶ山
5,844,825円	6,632,325円	2,970,450円	5,673,150円	3,279,675円	5,935,125円

北小松	鹿 間	水沢中部	小 西	合 計
5,985,525円	10,894,800円	24,980,550円	10,130,400円	82,326,825円

款3 県支出金

項1 県補助金

目1 農業集落排水事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
58,436,000円	18,340,000円	18,340,000円	31.4%	0円	0円

款4 繰入金

項1 繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
152,217,000円	152,217,000円	152,217,000円	100.0%	0円	0円

繰入金は一般会計より繰り入れました。

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,074,000円	4,074,087円	4,074,087円	100.0%	0円	0円

繰越金は、前年度の剰余金です。

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,010,000円	2,967,847円	2,967,847円	293.8%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	36,297円	36,297円	363.0%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	2,931,550円	2,931,550円	293.2%	0円	0円

款7 市債**項1 市債****目1 農林水産業債**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
74,100,000円	30,500,000円	30,500,000円	41.2%	0円	0円

歳出**款1 事業費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
269,032,000円	167,936,112円	62.4%	88,278,900円	12,816,988円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
108,537,000円	103,289,330円	95.2%	0円	5,247,670円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
577,000円	575,000円	99.7%	0円	2,000円

〔地域資源循環技術センター負担金〕 20,000円
 〔三重県農業集落排水事業連絡協議会負担金〕 50,000円
 〔三重県土地改良事業団体連合会負担金〕 505,000円

目2 施設管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
107,960,000円	102,714,330円	95.1%	0円	5,245,670円

〔施設維持管理一般経費〕 95,503,036円 (その他特財 89,368,759円)
 〔生活排水対策事業負担金〕 7,211,294円

項2 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
160,495,000円	64,646,782円	40.3%	88,278,900円	7,569,318円

目1 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
160,495,000円	64,646,782円	40.3%	88,278,900円	7,569,318円

目的	農業集落排水施設の建設改良				
指標	管路工事	目標	3.0 km 以上	実績	1.5 km
説明	水沢東部地区において、管路工事をL=1.0 km行い、処理場の実施設計に着手しました。また和無田地区において、管路工事をL=0.5 km行い、処理場の実施設計に着手しました。				

〔集落排水施設整備補助事業費（水沢東部）〕	19,666,000円	（県支出金 9,833,000円） （市債 8,849,700円） （その他特財 983,300円）
〔集落排水施設整備補助事業費（和無田）〕	17,014,000円	（県支出金 8,507,000円） （市債 7,650,300円） （その他特財 850,700円）
〔集落排水施設整備単独事業費（水沢東部他）〕	17,894,340円	（市債 14,000,000円） （その他特財 894,717円）
〔その他事務費〕	991,482円	（その他特財 17,965円）
〔生活排水対策事業負担金〕	9,080,960円	

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,740,000円	109,512,020円	98.9%	0円	1,227,980円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,740,000円	109,512,020円	98.9%	0円	1,227,980円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,235,000円	68,234,895円	100.0%	0円	105円

〔農林水産業債償還金〕 68,234,895円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,505,000円	41,277,125円	97.1%	0円	1,227,875円

〔農林水産業債利子〕 41,276,853円
〔一時借入金利子〕 272円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

介護保険特別会計

平成23年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 保険料	3,200,917,763 円	1. 総務費	413,781,631 円
2. 分担金及び負担金	30,517,000 円	2. 保険給付費	15,590,613,821 円
3. 国庫支出金	3,423,041,500 円	3. 基金積立金	699,624 円
4. 支払基金交付金	4,611,264,220 円	4. 地域支援事業費	360,512,133 円
5. 県支出金	2,331,845,250 円	5. 公債費	0 円
6. 財産収入	699,624 円	6. 諸支出金	61,840,423 円
7. 寄附金	0 円	7. 予備費	0 円
8. 繰入金	3,154,307,204 円		
9. 繰越金	203,514,895 円		
10. 諸収入	14,885,471 円		
合計	16,970,992,927 円	合計	16,427,447,632 円
		収支	543,545,295 円

目的	高齢者が自立した生活を送れるように支援する				
指標	介護保険制度の居宅 介護サービス利用率	目標	63.0%以上	実績	63.7% (22年度 62.4%)
説明	<p>平成21年度から平成23年度までを計画期間とする「第4次四日市市介護保険事業計画・第5次四日市市高齢者福祉計画」に基づいて事業を行いました。平成23年度は、認定者数の増加もあり、介護給付費が前年度より約10億円増加しています。</p> <p>その状況で高齢者が介護を要する状態になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、在宅介護支援センターに併設したショートステイ施設や、医療が必要な高齢者の増加に対応した訪問看護ステーションを活用して居宅サービスの充実を図り、安心して居宅で生活をおくることできるよう支援しています。</p> <p>なお平成23年度は、平成24年度から平成26年度までを計画期間とする「第5次四日市市介護保険事業計画・第6次四日市市高齢者福祉計画」を策定しました。</p>				

歳入

款 1 保険料

項 1 介護保険料

目 1 第 1 号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,251,480,000 円	3,336,216,906 円	3,200,917,763 円	98.4%	35,403,578 円	99,895,565 円

保険料の内訳

項目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
特別徴収現年分	2,918,065,000	2,967,200,172	2,967,200,172	0	0
普通徴収現年分	319,164,000	263,882,872	216,720,419	125,246	47,037,207
滞納繰越分	14,251,000	105,133,862	16,997,172	35,278,332	52,858,358

滞納防止のため、口座勤奨や制度周知を行い、滞納対策として毎月の督促状送付や電話催告、文書催告、期間を決めて職員全員による訪宅、参加差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度未までに時効を迎えた分等について不納欠損処分を行いました。

款 2 分担金及び負担金

項 1 負担金

目 1 認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,517,000 円	30,517,000 円	30,517,000 円	100.0%	0 円	0 円

三泗認定審査会共同設置費負担金 三重郡三町からの負担金です。

款 3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,215,548,000 円	3,423,041,500 円	3,423,041,500 円	106.5%	0 円	0 円

項 1 国庫負担金

目 1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,651,552,000 円	2,803,159,000 円	2,803,159,000 円	105.7%	0 円	0 円

項 2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
563,996,000 円	619,882,500 円	619,882,500 円	109.9%	0 円	0 円

目 1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
440,653,000 円	493,320,000 円	493,320,000 円	112.0%	0 円	0 円

目 2 地域支援事業交付金(介護予防事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
27,243,000 円	27,243,500 円	27,243,500 円	100.0%	0 円	0 円

目3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
96,100,000円	96,101,000円	96,101,000円	100.0%	0円	0円

目4 事務費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	3,218,000円	3,218,000円	0.0%	0円	0円

介護給付費負担金は、給付費に対する国の負担分で、介護給付費負担金の負担割合は給付費の20.0%（施設等に係る分については15.0%）です。また、財政調整交付金は給付費の3.23%です。

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する国の交付金で、交付率は、介護予防事業については25.0%、包括的支援事業及び任意事業については40.0%です。

款4 支払基金交付金

項1 支払基金交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,565,849,000円	4,611,264,220円	4,611,264,220円	101.0%	0円	0円

目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,533,156,000円	4,566,892,020円	4,566,892,020円	100.7%	0円	0円

目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,693,000円	44,372,200円	44,372,200円	135.7%	0円	0円

第2号被保険者が負担する分で負担割合は給付費及び介護予防事業費の30.0%です。社会保険診療報酬支払基金が事務を所管します。

款5 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,301,076,000円	2,331,845,250円	2,331,845,250円	101.3%	0円	0円

項1 県負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,239,403,000円	2,270,173,000円	2,270,173,000円	101.4%	0円	0円

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,673,000円	61,672,250円	61,672,250円	100.0%	0円	0円

目1 地域支援事業交付金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,622,000円	13,621,750円	13,621,750円	100.0%	0円	0円

目2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
48,051,000 円	48,050,500 円	48,050,500 円	100.0%	0 円	0 円

介護給付費負担金は、給付費に対する県の負担分で負担割合は給付費の 12.5%（施設等に係る分については 17.5%）です。

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する県の交付金で、交付率は、介護予防事業については 12.5%、包括的支援事業及び任意事業については 20.0%です。

款6 財産収入**項1 財産運用収入****目1 利子及び配当金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
820,000 円	699,624 円	699,624 円	85.3%	0 円	0 円

介護給付費支払準備基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金の運用益です。

款7 寄附金**項1 寄附金****目1 一般寄附金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款8 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,154,318,000 円	3,154,307,204 円	3,154,307,204 円	100.0%	0 円	0 円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,403,640,000 円	2,403,640,000 円	2,403,640,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,939,427,000 円	1,939,427,000 円	1,939,427,000 円	100.0%	0 円	0 円

目2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,695,000 円	13,695,000 円	13,695,000 円	100.0%	0 円	0 円

目3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
47,877,000 円	47,877,000 円	47,877,000 円	100.0%	0 円	0 円

目4 その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
402,641,000 円	402,641,000 円	402,641,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険給付費繰入金は、給付費に対する市の負担分で、負担割合は給付費の12.5%です。

地域支援事業繰入金は、地域支援事業に対する市の負担分で、負担割合は、介護予防事業費の12.5%、包括的支援事業費及び任意事業費の20.0%です。その他一般会計繰入金は、職員の給与や事務費に対する繰入分です。

項2 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
750,678,000 円	750,667,204 円	750,667,204 円	100.0%	0 円	0 円

目1 介護給付費準備基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
707,532,000 円	707,531,519 円	707,531,519 円	100.0%	0 円	0 円

目2 介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
43,146,000 円	43,135,685 円	43,135,685 円	100.0%	0 円	0 円

款9 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
203,515,000 円	203,514,895 円	203,514,895 円	100.0%	0 円	0 円

款10 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,628,000 円	14,885,471 円	14,885,471 円	264.5%	0 円	0 円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000 円	553,748 円	553,748 円	18,458.3%	0 円	0 円

目1 第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	553,748 円	553,748 円	55,374.8%	0 円	0 円

目2 第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	571,247 円	571,247 円	57,124.7%	0 円	0 円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,624,000 円	13,760,476 円	13,760,476 円	244.7%	0 円	0 円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
47,000 円	39,296 円	39,296 円	83.6%	0 円	0 円

目5 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,100,000 円	8,395,935 円	8,395,935 円	164.6%	0 円	0 円

自動車事故等の第三者行為として原因者への求償が主な内容です。

目6 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000 円	4,868,863 円	4,868,863 円	162,295.4%	0 円	0 円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
471,000 円	456,382 円	456,382 円	96.9%	0 円	0 円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
458,074,000 円	413,781,631 円	90.3%	0 円	44,292,369 円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
172,940,000 円	166,810,798 円	96.5%	0 円	6,129,202 円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
172,582,128 円	166,452,926 円	96.4%	0 円	6,129,202 円

〔一般職給〕 12人 85,376,074円
〔嘱託職給〕 5人 20,041,746円
〔一般経費・一般事務費〕 61,035,106円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
357,872 円	357,872 円	100.0%	0 円	0 円

〔負担金〕 ・三重県国民健康保険団体連合会 357,872円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,106,000 円	2,366,372 円	76.2%	0 円	739,628 円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,428,000 円	1,910,261 円	78.7%	0 円	517,739 円

保険料を納期までに納めないときに送付する督促状の経費や四日市市保険料納付指導員の報償費です。
〔賦課徴収経費〕 1,910,261円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
678,000 円	456,111 円	67.3%	0 円	221,889 円

保険料を滞納している被保険者に送付する文書催告状に係る経費です。
〔滞納処分経費〕 456,111円

項3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
279,868,000 円	243,275,229 円	86.9%	0 円	36,592,771 円

目1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
129,034,000 円	105,603,319 円	81.8%	0 円	23,430,681 円

〔一般職給〕 5人 34,554,637円
 〔委員報酬〕 認定審査会委員 100人 46,092,800円
 〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕 24,955,882円

目2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,834,000 円	137,671,910 円	91.3%	0 円	13,162,090 円

公正な認定調査を実施するため、市社会福祉協議会に認定調査業務を委託しました。

〔認定調査事務費・認定調査事業費〕 137,671,910円

被保険者数 第1号被保険者 67,890人
 第2号被保険者 559人
 合計 68,449人

要介護認定申請者数等（平成23年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会開催回数	再調査・意見書再提出件数
14,252件	14,151件	13,811件	481回	0件

項4 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,160,000 円	1,329,232 円	61.5%	0 円	830,768 円

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,160,000 円	1,329,232 円	61.5%	0 円	830,768 円

〔趣旨普及費〕 1,329,232 円
 ・広報よっかいち、介護保険制度パンフレット等

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,808,244,000 円	15,590,613,821 円	98.6%	0 円	217,630,179 円

項1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,801,570,000 円	13,781,847,817 円	99.9%	0 円	19,722,183 円

目1 居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,195,661,788円	6,195,661,788円	100.0%	0円	0円

目2 特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
225,798,000円	207,268,470円	91.8%	0円	18,529,530円

目3 地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
724,040,589円	723,799,582円	100.0%	0円	241,007円

目4 特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,914,453,681円	5,913,802,035円	100.0%	0円	651,646円

目6 特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目7 居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
63,601,531円	63,601,531円	100.0%	0円	0円

目8 居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
677,714,411円	677,714,411円	100.0%	0円	0円

目9 特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項2 介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,087,036,000円	930,057,242円	85.6%	0円	156,978,758円

目1 介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
906,736,144円	767,648,433円	84.7%	0円	139,087,711円

目2 特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,182,000円	4,425,273円	71.6%	0円	1,756,727円

目3 地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,847,418円	4,847,418円	100.0%	0円	0円

目4 特例密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
47,878,438円	47,878,438円	100.0%	0円	0円

目6 介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
121,192,000円	105,257,680円	86.9%	0円	15,934,320円

目7 特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項3 その他諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,853,000円	21,925,920円	91.9%	0円	1,927,080円

目1 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,853,000円	21,925,920円	91.9%	0円	1,927,080円

項4 高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
256,755,000円	233,307,931円	90.9%	0円	23,447,069円

目1 高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
255,755,000円	233,064,828円	91.1%	0円	22,690,172円

目2 高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	243,103円	24.3%	0円	756,897円

項5 高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,506,000円	17,737,206円	82.5%	0円	3,768,794円

目1 高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,506,000円	17,589,667円	85.8%	0円	2,916,333円

目2 高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	147,539円	14.8%	0円	852,461円

項6 特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
617,524,000円	605,737,705円	98.1%	0円	11,786,295円

目1 特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
594,468,000円	587,437,435円	98.8%	0円	7,030,565円

目2 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,056,000円	17,092,130円	81.2%	0円	3,963,870円

目3 特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	799,330円	79.9%	0円	200,670円

目4 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	408,810円	40.9%	0円	591,190円

介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	前年度末	本年度末	前年度比
認定者数	10,826人	11,111人	102.6%
サービス利用者数	8,610人	9,053人	105.1%

介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額） 単位・・・上段：件、下段：千円(四捨五入)

サービス名	前年度	本年度	前年度比	サービス名	前年度	本年度	前年度比
訪問介護	25,656 1,034,890	27,041 1,114,727	105.4% 107.7%	住宅改修	1,120 104,125	1,245 111,480	111.2% 107.1%
訪問入浴	1,752 99,830	1,960 108,803	111.9% 109.0%	特定施設入居者生活介護	1,085 181,524	1,151 192,278	106.1% 105.9%
訪問看護	5,218 216,756	5,632 231,778	107.9% 106.9%	居宅介護支援	73,921 723,980	78,328 782,972	106.0% 108.1%
訪問リハビリテーション	2,166 67,804	2,693 82,495	124.3% 121.7%	認知症対応型通所介護	2,434 234,246	2,378 234,604	97.7% 100.2%
居宅療養管理指導	5,524 34,333	6,623 41,233	119.9% 120.1%	認知症対応型共同生活介護	1,379 319,159	1,293 300,300	93.8% 94.1%
通所介護	42,598 2,744,812	46,052 3,045,911	108.1% 111.0%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	799 180,010	847 193,743	106.0% 107.6%
通所リハビリテーション	13,705 844,804	14,028 863,760	102.4% 102.2%	老人福祉施設	10,708 2,522,839	10,886 2,593,598	101.7% 102.8%
短期入所サービス	12,220 949,469	13,040 1,031,340	106.7% 108.6%	老人保健施設	9,164 2,368,942	10,021 2,590,268	109.4% 109.3%
福祉用具貸与	32,310 407,990	35,484 439,665	109.8% 107.8%	療養型医療施設	2,166 723,900	2,122 729,936	98.0% 100.8%
福祉用具購入	1,073 25,625	1,060 23,013	98.8% 89.8%	支給金額合計	13,785,038	14,711,904	106.7%

款3 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
820,000円	699,624円	85.3%	0円	120,376円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
820,000円	699,624円	85.3%	0円	120,376円

目1 給付準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
800,000円	691,068円	86.4%	0円	108,932円

〔給付準備基金積立金〕・介護保険給付費支払準備基金691,068円(その他特財 691,068円)
(平成12年4月設置 平成23年度末残高 334,094,988円)

目2 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000円	8,556円	42.8%	0円	11,444円

〔介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金〕介護従事者処遇改善臨時特例基金8,556円(その他特財8,556円)
(平成21年3月設置 平成23年度末残高0円)

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
395,547,000円	360,512,133円	91.1%	0円	35,034,867円

項1 介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
109,349,000円	84,250,757円	77.0%	0円	25,098,243円

目1 二次予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
102,421,000円	78,446,088円	76.6%	0円	23,974,912円

目2 一次予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,928,000円	5,804,669円	83.8%	0円	1,123,331円

項2 包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
286,198,000円	276,261,376円	96.5%	0円	9,936,624円

目1 包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
142,774,000円	142,774,000円	100.0%	0円	0円

目2 任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
143,424,000円	133,487,376円	93.1%	0円	9,936,624円

款5 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

款6 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
65,267,000円	61,840,423円	94.7%	0円	3,426,577円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
65,267,000円	61,840,423円	94.7%	0円	3,426,577円

目1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,400,000円	7,475,027円	71.9%	0円	2,924,973円

目2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目3 第1号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
54,366,000円	54,365,396円	100.0%	0円	604円

款7 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

平成23年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 後期高齢者医療保険料	1,916,924,062 円	1. 総務費	85,382,025 円
2. 使用料及び手数料	0 円	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	4,208,900,810 円
3. 寄附金	0 円	3. 公債費	0 円
4. 繰入金	2,392,504,000 円	4. 諸支出金	2,060,768 円
5. 繰越金	62,808,543 円	5. 予備費	0 円
6. 諸収入	20,349,518 円		
合計	4,392,586,123 円	合計	4,296,343,603 円
		収支	96,242,520 円

後期高齢者医療制度の運営主体は三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の賦課徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳入

款1 後期高齢者医療保険料

項1 後期高齢者医療保険料

目1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,910,576,000 円	1,941,167,694 円	1,916,924,062 円	100.3%	2,888,891 円	21,354,741 円

後期高齢者医療制度における保険料であり、市が徴収し三重県後期高齢者医療広域連合へ納付します。
 現年度収納率は99.5%となりました。現年度収納率（普通徴収＋特別徴収）＝収入済額/調定額×100

項目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通徴収	現年度分	748,230,000	689,062,770	679,940,888	228,134	8,893,748
	滞納分	40,000,000	25,639,169	10,517,419	2,660,757	12,460,993
特別徴収	現年度分	1,122,346,000	1,226,465,755	1,226,465,755	0	0

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款3 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款4 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,392,504,000 円	2,392,504,000 円	2,392,504,000 円	100.0%	0 円	0 円

繰入金は、一般会計より全額繰入れ、後期高齢医療特別会計の財源の約 54.5%を占めています。

繰入金の内訳	保険基盤安定繰入金	350,179,831 円
	職員給与費等繰入金	89,864,899 円
	広域連合負担金繰入金	1,952,459,270 円
	・療養給付費負担金	1,836,288,270 円
	・一般会計負担金	21,266,000 円
	・一般管理費事務費	73,219,000 円
	・健康診査事業負担金	13,180,000 円
	・健康診査事務費	8,506,000 円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
62,808,000 円	62,808,543 円	62,808,543 円	100.0%	0 円	0 円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,439,000 円	20,349,518 円	20,349,518 円	104.7%	0 円	0 円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000 円	371,594 円	371,594 円	12,386.5%	0 円	0 円

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	371,594 円	371,594 円	37,159.4%	0 円	0 円

目2 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000 円	381,897 円	381,897 円	7,637.9%	0 円	0 円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,431,000 円	19,596,027 円	19,596,027 円	100.8%	0 円	0 円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	108,368 円	108,368 円	10,836.8%	0 円	0 円

目3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,429,000 円	19,487,659 円	19,487,659 円	100.3%	0 円	0 円

職員給与費返還金（派遣職員 2 名） 16,006,536 円

その他雑入 3,481,123 円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
111,471,000 円	85,382,025 円	76.6%	0 円	26,088,975 円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
103,733,000 円	82,372,667 円	79.4%	0 円	21,360,333 円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
103,733,000 円	82,372,667 円	79.4%	0 円	21,360,333 円

〔一般職給〕 8 人 57,653,460 円
〔一般経費〕 24,719,207 円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,738,000 円	3,009,358 円	38.9%	0 円	4,728,642 円

目1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,989,000 円	2,981,258 円	42.7%	0 円	4,007,742 円

〔保険料納付指導員経費〕 2,631,503 円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
749,000 円	28,100 円	3.8%	0 円	720,900 円

款2 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,268,105,000 円	4,208,900,810 円	98.6%	0 円	59,204,190 円

項1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,268,105,000 円	4,208,900,810 円	98.6%	0 円	59,204,190 円

目1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,268,105,000 円	4,208,900,810 円	98.6%	0 円	59,204,190 円

療養給付費負担金	1,881,741,000 円	一般管理費事務費	73,219,000 円
保険料等負担金	1,860,808,979 円	健康診査事業負担金	13,180,000 円
保険基盤安定制度負担金	350,179,831 円	健康診査事務費	8,506,000 円
一般会計負担金	21,266,000 円		

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

款4 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,203,000 円	2,060,768 円	39.6%	0 円	3,142,232 円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,203,000 円	2,060,768 円	39.6%	0 円	3,142,232 円

目 1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,001,000 円	2,060,768 円	41.2%	0 円	2,940,232 円

目 2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目 3 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	0 円	0.0%	0 円	200,000 円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

財産区

桜財産区

平成23年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	3,435,476円	1. 総務費	290,960円
2. 繰越金	32,811,572円	2. 農林業費	2,051,826円
3. 諸収入	18,593円	3. 予備費	0円
合計	36,265,641円	合計	2,342,786円
		収支	33,922,855円

歳入

款1 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,426,000円	3,435,476円	3,435,476円	100.3%	0円	0円

土地貸付収入

(財) 四日市市まちづくり振興事業団への貸付け	82,051.84m ²	3,408,116円
その他電柱用地等の貸付け		27,360円
計		3,435,476円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,368,000円	32,811,572円	32,811,572円	104.6%	0円	0円

款3 諸収入

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,000円	18,593円	18,593円	309.9%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,732,000円	290,960円	7.8%	0円	3,441,040円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
228,000円	168,652円	74.0%	0円	59,348円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
228,000円	168,652円	74.0%	0円	59,348円

〔委員報酬〕 165,900円（その他特財 165,900円）
・桜財産区管理会委員 7人

項2 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,504,000円	122,308円	3.5%	0円	3,381,692円

目1 管理委員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,504,000円	122,308円	3.5%	0円	3,381,692円

〔管理委員選挙事務費〕 122,308円（その他特財 122,308円）

款2 農林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,368,000円	2,051,826円	86.6%	0円	316,174円

項1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,368,000円	2,051,826円	86.6%	0円	316,174円

目1 林業費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,368,000円	2,051,826円	86.6%	0円	316,174円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託や地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

〔山林保育経費〕 2,051,826円（その他特財 2,051,826円）
桜町字桜谷7489番1外 枝打、草刈、清掃等

款3 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
28,700,000円	0円	0%	0円	28,700,000円

項1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
28,700,000円	0円	0%	0円	28,700,000円

目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
28,700,000円	0円	0%	0円	28,700,000円

資 料

平成23年度歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区分	予算現額 (A)	歳入		歳出				歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (E)	実質収支額 (F)=(D)-(E)	
		収入額 (B)	予算現額と収入額 との比較 (B)-(A)	支出額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と支出額 との比較 (A)-(C)				
一般会計	106,948,020	106,402,599	545,421	103,351,966	1,782,131	1,813,923	3,596,054	3,050,633	829,801	2,220,832	
特別会計	競輪事業	16,289,329	16,114,647	174,682	15,561,540	0	727,789	727,789	553,107	0	553,107
	国民健康保険	29,252,957	30,325,260	1,072,303	28,118,911	0	1,134,046	1,134,046	2,206,349	0	2,206,349
	食肉センター食肉市場	553,018	559,123	6,105	547,247	0	5,771	5,771	11,876	0	11,876
	土地区画整理事業	619,290	618,502	788	598,668	0	20,622	20,622	19,834	0	19,834
	住宅新築資金等貸付事業	15,400	25,560	10,160	10,702	0	4,698	4,698	14,858	0	14,858
	公共用地取得事業	1,291,844	1,291,833	11	1,291,833	0	11	11	0	0	0
	農業集落排水事業	380,272	293,172	87,100	277,448	88,279	14,545	102,824	15,724	169	15,555
	介護保険	16,728,752	16,970,993	242,241	16,427,448	0	301,304	301,304	543,545	0	543,545
	後期高齢者医療	4,385,329	4,392,586	7,257	4,296,343	0	88,986	88,986	96,243	0	96,243
	小計	69,516,191	70,591,676	1,075,485	67,130,140	88,279	2,297,772	2,386,051	3,461,536	169	3,461,367
桜財産区	34,800	36,266	1,466	2,343	0	32,457	32,457	33,923	0	33,923	
合計	176,499,011	177,030,541	531,530	170,484,449	1,870,410	4,144,152	6,014,562	6,546,092	829,970	5,716,122	

一般会計歳入

各 会 計 決 算 状 況 一 覧 表

(単位 円)

款 別	算 額			繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の割合	決 算 額 の 構 成 比	
	予 当	初	補 正 計						
市 税	59,886,600,000		1,568,000,000	61,454,600,000		61,454,600,000	61,867,325,452	100.67%	58.14%
地 方 譲 与 税	1,190,001,000			1,190,001,000		1,190,001,000	1,302,055,198	109.42	1.22
利 子 割 交 付 金	130,000,000			130,000,000		130,000,000	182,091,000	140.07	0.17
配 当 割 交 付 金	80,000,000			80,000,000		80,000,000	101,475,000	126.84	0.10
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000			30,000,000		30,000,000	25,009,000	83.36	0.02
地 方 消 費 税 交 付 金	2,900,000,000		195,000,000	3,095,000,000		3,095,000,000	3,095,228,000	100.01	2.91
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000,000			90,000,000		90,000,000	97,777,356	108.64	0.09
自 動 車 取 得 税 交 付 金	270,001,000			270,001,000		270,001,000	266,774,000	98.80	0.25
地 方 特 例 交 付 金	494,000,000		164,532,000	658,532,000		658,532,000	658,532,000	100.00	0.62
地 方 交 付 税	1,600,000,000		944,254,000	2,544,254,000		2,544,254,000	2,818,424,000	110.78	2.65
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	73,430,000			73,430,000		73,430,000	68,596,000	93.42	0.07
分 担 金 及 び 負 担 金	1,177,948,000		36,278,000	1,214,226,000	1,480,210	1,215,706,210	1,151,076,175	94.68	1.08
使 用 料 及 び 手 数 料	2,138,329,000			2,138,329,000		2,138,329,000	2,077,467,471	97.15	1.95
国 庫 支 出 金	14,668,554,000		1,208,874,000	13,459,680,000	196,324,215	13,656,004,215	13,305,947,677	97.44	12.51
県 支 出 金	6,109,078,000		163,247,000	6,272,325,000	12,538,000	6,284,863,000	6,104,177,210	97.13	5.74
財 産 収 入	136,405,000		1,815,000	138,220,000		138,220,000	117,749,720	85.19	0.11
寄 附 金	8,757,000			8,757,000		8,757,000	14,753,180	168.47	0.01
繰 入 金	941,378,000			941,378,000		941,378,000	919,903,755	97.72	0.87
繰 越 金	1,000,256,000		1,193,970,000	2,194,226,000	374,559,897	2,568,785,897	2,568,786,482	100.00	2.42
諸 収 入	4,929,863,000		94,194,000	4,835,669,000	5,790,000	4,841,459,000	4,930,350,612	101.84	4.63
市 債	6,705,400,000		1,541,200,000	5,164,200,000	374,500,000	5,538,700,000	4,729,100,000	85.38	4.44
歳 入 合 計	104,560,000,000		1,422,828,000	105,982,828,000	965,192,322	106,948,020,322	106,402,599,288	99.49	100.00

一般会計歳出

各 会 計 決 算 状 況 一 覧 表

(単位 円)

款 別	予 算 額			繰越事業費 繰越額	予備費充用額	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対す る決算額の割合	決算額の 構 成 比
	当 初	補 正	計						
議 会 費	777,675,000	5,088,000	772,587,000			772,587,000	755,624,967	97.80	0.73
総 務 費	11,417,963,000	2,597,876,000	14,015,839,000	41,900,000	30,000,000	14,087,739,000	13,830,715,525	98.18	13.38
民 生 費	36,175,030,000	1,392,490,000	34,782,540,000	42,700,000		34,825,240,000	34,080,144,191	97.86	32.98
衛 生 費	11,773,189,000	360,285,000	11,412,904,000	56,650,600		11,469,554,600	10,665,636,770	92.99	10.32
労 働 費	51,076,000	136,000	51,212,000	29,538,000		80,750,000	74,047,808	91.70	0.07
農林水産業費	1,456,779,000	14,189,000	1,470,968,000	23,053,600		1,494,021,600	1,418,512,530	94.95	1.37
商 工 費	3,482,252,000	4,457,000	3,477,795,000	3,000,000		3,480,795,000	3,427,422,875	98.47	3.32
土 木 費	15,702,867,000	407,414,000	16,110,281,000	699,066,072		16,809,347,072	15,728,535,039	93.57	15.22
消 防 費	3,326,125,000	107,094,000	3,433,219,000	13,800,000		3,447,019,000	3,377,164,365	97.97	3.27
教 育 費	8,890,856,000	46,202,000	8,937,058,000	45,720,050		8,982,778,050	8,665,713,463	96.47	8.38
公 債 費	11,406,188,000		11,406,188,000			11,406,188,000	11,315,620,819	99.21	10.95
予 備 費	100,000,000		100,000,000		30,000,000	70,000,000			
災 害 復 旧 費		12,237,000	12,237,000	9,764,000		22,001,000	12,827,615	58.30	0.01
歳 出 合 計	104,560,000,000	1,422,828,000	105,982,828,000	965,192,322		106,948,020,322	103,351,965,967	96.64	100.00

特別会計 歳入歳出

(単位 円)

会 計 別	歳入・歳出の別	予 算 額			繰越事業費繰越額	弾力条項適用額	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する決算額の割合 %
		当 初	補 正	計					
競 輪 事 業 特 別 会 計	歳 入	15,081,000,000	1,208,329,000	16,289,329,000			16,289,329,000	16,114,647,317	98.93
	歳 出	15,081,000,000	1,208,329,000	16,289,329,000			16,289,329,000	15,561,540,032	95.53
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	27,887,900,000	1,355,722,000	29,243,622,000	9,334,500		29,252,956,500	30,325,259,962	103.67
	歳 出	27,887,900,000	1,355,722,000	29,243,622,000	9,334,500		29,252,956,500	28,118,910,661	96.12
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 特 別 会 計	歳 入	542,400,000	10,618,000	553,018,000			553,018,000	559,122,598	101.10
	歳 出	542,400,000	10,618,000	553,018,000			553,018,000	547,246,960	98.96
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	785,900,000	176,627,000	609,273,000	10,017,000		619,290,000	618,501,523	99.87
	歳 出	785,900,000	176,627,000	609,273,000	10,017,000		619,290,000	598,668,485	96.67
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	歳 入	15,400,000	0	15,400,000			15,400,000	25,560,191	165.98
	歳 出	15,400,000	0	15,400,000			15,400,000	10,701,935	69.49
公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	歳 入	1,291,844,000	0	1,291,844,000			1,291,844,000	1,291,833,356	100.00
	歳 出	1,291,844,000	0	1,291,844,000			1,291,844,000	1,291,833,356	100.00
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	435,200,000	63,128,000	372,072,000	8,200,000		380,272,000	293,172,441	77.10
	歳 出	435,200,000	63,128,000	372,072,000	8,200,000		380,272,000	277,448,132	72.96
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	16,536,900,000	191,852,000	16,728,752,000			16,728,752,000	16,970,992,927	101.45
	歳 出	16,536,900,000	191,852,000	16,728,752,000			16,728,752,000	16,427,447,632	98.20
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	4,369,800,000	15,529,000	4,385,329,000			4,385,329,000	4,292,586,123	97.89
	歳 出	4,369,800,000	15,529,000	4,385,329,000			4,385,329,000	4,296,343,603	97.97
合 計	歳 入	66,946,344,000	2,542,295,000	69,488,639,000	27,551,500	0	69,516,190,500	70,491,676,438	101.40
	歳 出	66,946,344,000	2,542,295,000	69,488,639,000	27,551,500	0	69,516,190,500	67,130,140,796	96.57

財産区 歳入歳出

会 計 別	歳入・歳出の別	予 算 額			繰越事業費繰越額	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する決算額の割合 %	備 考
		当 初	補 正	計					
桜 財 産 区	歳 入	34,800,000		34,800,000		34,800,000	36,265,641	104.21	
	歳 出	34,800,000		34,800,000		34,800,000	2,342,786	6.73	

市 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

税 目	平 成 2 3 年 度					平成22年度 収入済額C	徴収率 B / A	対前年度比 B / C	備考
	予算額	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額				
市 税	61,454,600,000	64,235,238,074	61,867,325,452	123,647,076	2,244,265,546	59,387,874,135	96.31	104.18	
(現年課税分)	60,853,700,000	61,939,016,583	61,177,787,421	1,868,715	759,360,447	58,768,562,226	98.77	104.10	
(滞納繰越分)	600,900,000	2,296,221,491	689,538,031	121,778,361	1,484,905,099	619,311,909	30.03	111.34	
1. 普通税	56,358,800,000	59,040,166,975	56,741,771,691	121,237,104	2,177,158,180	56,528,388,222	96.11	100.38	
(現年課税分)	55,774,800,000	56,815,631,523	56,081,119,241	1,797,815	732,714,467	55,928,172,730	98.71	100.27	
(滞納繰越分)	584,000,000	2,224,535,452	660,652,450	119,439,289	1,444,443,713	600,215,492	29.70	110.07	
1. 市民税	22,652,600,000	24,346,439,853	22,909,502,119	89,734,132	1,347,203,602	22,582,467,762	94.10	101.45	
(1) 個人	17,269,600,000	18,726,852,927	17,311,030,529	87,332,031	1,328,490,367	17,343,887,593	92.44	99.81	
(現年課税分)	16,895,700,000	17,331,441,575	16,938,951,905	731,415	391,758,255	16,988,285,075	97.74	99.71	
(滞納繰越分)	373,900,000	1,395,411,352	372,078,624	86,600,616	936,732,112	355,602,518	26.66	104.63	
(2) 法人	5,383,000,000	5,619,586,926	5,598,471,590	2,402,101	18,713,235	5,238,580,169	99.62	106.87	
(現年課税分)	5,380,600,000	5,592,027,800	5,578,517,590	0	13,510,210	5,230,059,100	99.76	106.66	
(滞納繰越分)	2,400,000	27,559,126	19,954,000	2,402,101	5,203,025	8,521,069	72.40	234.17	
2. 固定資産税	30,902,700,000	31,805,651,385	30,979,306,462	28,918,997	797,425,926	31,411,632,778	97.40	98.62	
(1) 土地	8,626,100,000	9,060,792,666	8,655,148,725	14,597,447	391,046,494	8,745,892,554	95.52	98.96	
(現年課税分)	8,524,900,000	8,675,521,370	8,526,116,083	575,100	148,830,187	8,631,507,853	98.28	98.78	
(滞納繰越分)	101,200,000	385,271,296	129,032,642	14,022,347	242,216,307	114,384,701	33.49	112.81	
(2) 家屋	9,264,100,000	9,707,519,029	9,296,820,344	14,081,623	396,617,062	9,028,999,148	95.77	102.97	
(現年課税分)	9,170,800,000	9,331,636,789	9,170,932,225	401,000	160,303,564	8,921,678,040	98.28	102.79	
(滞納繰越分)	93,300,000	375,882,240	125,888,119	13,680,623	236,313,498	107,321,108	33.49	117.30	
(3) 償却資産	12,977,200,000	13,002,076,690	12,992,074,393	239,927	9,762,370	13,601,292,476	99.92	95.52	
(現年課税分)	12,973,300,000	12,993,172,741	12,988,238,245	0	4,934,496	13,597,499,540	99.96	95.52	
(滞納繰越分)	3,900,000	8,903,949	3,836,148	239,927	4,827,874	3,792,936	43.08	101.14	
(4) 交付金	35,300,000	35,263,000	35,263,000	0	0	35,448,600	100.00	99.48	
(現年課税分)	35,300,000	35,263,000	35,263,000	0	0	35,448,600	100.00	99.48	
3. 軽自動車税	525,900,000	568,168,589	533,055,962	2,583,975	32,528,652	524,011,034	93.82	101.73	
(現年課税分)	516,600,000	536,661,100	523,193,045	90,300	13,377,755	513,417,874	97.49	101.90	
(滞納繰越分)	9,300,000	31,507,489	9,862,917	2,493,675	19,150,897	10,593,160	31.30	93.11	
4. 市たばこ税	2,277,600,000	2,319,907,148	2,319,907,148	0	0	2,010,276,648	100.00	115.40	
(現年課税分)	2,277,600,000	2,319,907,148	2,319,907,148	0	0	2,010,276,648	100.00	115.40	
2. 目的税	5,095,800,000	5,195,071,099	5,125,553,761	2,409,972	67,107,366	2,859,485,913	98.66	179.25	
(現年課税分)	5,078,900,000	5,123,385,060	5,096,668,180	70,900	26,645,980	2,840,389,496	99.48	179.44	
(滞納繰越分)	16,900,000	71,686,039	28,885,581	2,339,072	40,461,386	19,096,417	40.29	151.26	
1. 入湯税	800,000	2,062,760	2,062,760	0	0	711,350	100.00	289.98	
(現年課税分)	800,000	2,062,760	2,062,760	0	0	711,350	100.00	289.98	
2. 事業所税	2,458,000,000	2,490,765,500	2,490,765,500	0	0	236,092,900	100.00	1,054.99	
(現年課税分)	2,457,800,000	2,483,540,200	2,483,540,200	0	0	236,092,900	100.00	1,051.93	
(滞納繰越分)	200,000	7,225,300	7,225,300	0	0		100.00		
3. 都市計画税	2,637,000,000	2,702,242,839	2,632,725,501	2,409,972	67,107,366	2,622,681,663	97.43	100.38	
(現年課税分)	2,620,300,000	2,637,782,100	2,611,065,220	70,900	26,645,980	2,603,585,246	98.99	100.29	
(滞納繰越分)	16,700,000	64,460,739	21,660,281	2,339,072	40,461,386	19,096,417	33.60	113.43	

平成 23 年 度 四 日 市 市 繰 越 明 許 費 繰 越 計 算 書

(一般会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円		
2. 総務費	1. 総務管理費	公共施設ストックマネジメント事業	140,662,800	12,000,000						12,000,000
		地区市民センター整備事業	5,700,000	5,700,000						5,700,000
3. 民生費	1. 社会福祉費	特別養護老人ホーム建設費補助金	33,750,000	33,750,000						33,750,000
	2. 児童福祉費	保育所整備事業	24,700,000	24,700,000						24,700,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	公害に関する資料館整備事業	8,993,250	8,993,250						8,993,250
		2. 清掃費	新総合ごみ処理施設整備事業	2,845,500	2,845,500					2,845,500
			新総合ごみ処理施設整備事業(用地・補償費)	848,709,057	280,561,740			280,400,000		161,740
			埋立処分場整備事業	130,177,650	114,257,650			80,000,000		34,257,650
6. 農林水産業費	3. 農地費	土地改良施設維持管理適正化事業	12,518,000	3,364,200						3,364,200
		市単土地改良事業	9,091,000	6,000,000					600,000	5,400,000
	4. 水産業費	海岸保全事業	60,000,000	32,618,100			27,727,000	4,400,000		491,100
	8. 土木費	1. 土木管理費	下水道施設支障物件移転費	15,000,000	340,915					
2. 道路橋梁費		道路維持修繕費	461,100,000	108,114,000						108,114,000
		地方特定道路整備事業(道路)	90,000,000	32,022,909				28,900,000		3,122,909
		道路改良単独事業	89,820,000	35,145,704						35,145,704
		人に優しい道路整備事業	88,000,000	39,407,558						39,407,558
		産業支援道路整備事業	197,500,000	133,603,550						133,603,550
		橋梁整備補助事業(社会資本整備総合交付金)(馳出跨線橋、小生跨線橋)	150,000,000	97,810,900	53,795,995			39,600,000		4,414,905
		橋梁整備補助事業(社会資本整備総合交付金)(橋梁長寿命化計画策定)	20,000,000	15,370,000	8,453,500					6,916,500
橋梁整備単独事業		35,500,000	19,889,156				7,400,000		12,489,156	
3. 交通安全対策費		交通安全施設整備補助事業(社会資本整備総合交付金)	65,000,000	44,507,682			24,479,226		18,100,000	1,928,456
		交通安全施設整備単独事業	68,500,000	19,300,000						19,300,000
		自転車道整備事業	12,000,000	7,953,700						7,953,700
4. 河川費		調整池管理費	42,000,000	16,957,600						16,957,600
		河川等維持修繕費	90,800,000	24,108,000						24,108,000
		準用河川改修事業(米洗川中流、朝明新川)	124,800,000	84,520,950			28,173,650		53,600,000	2,747,300
		河川等改良事業	286,350,000	158,405,554					150,500,000	7,905,554
6. 都市計画費		街路単独事業	20,000,000	3,344,831						3,344,831
		連続立体交差事業負担金	211,481,475	73,073,553				69,500,000		3,573,553
	公園施設管理費	341,066,000	18,305,250						18,305,250	
	公園緑地整備補助事業	119,400,000	65,500,000			32,750,000		29,500,000	3,250,000	
	公園緑地整備単独事業	144,170,000	20,000,000						20,000,000	
	県事業費負担金(北勢中央公園)	4,700,000	494,400					400,000	94,400	
8. 住宅費	市営住宅維持補修費	143,031,000	19,000,000						19,000,000	
	市営住宅整備事業	62,287,000	8,000,000						8,000,000	
9. 消防費	1. 消防費	消防団安全対策設備整備事業	18,085,000	18,085,000			6,026,000			12,059,000

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
10. 教育費	2. 小学校費	施設補修費	148,832,000	40,800,000						40,800,000
		その他施設整備費	72,900,000	40,000,000						40,000,000
	3. 中学校費	(仮称)大矢知中学校新設事業	726,500,000	24,000,000						24,000,000
		施設補修費	110,246,000	39,200,000						39,200,000
	5. 社会教育費	埋蔵文化財保護事業	853,860	853,860						853,860
		久留倍官衙遺跡整備事業	4,750,000	3,229,150		1,266,100				1,963,050
6. 保健体育費	中央緑地運動施設整備事業	30,000,000	30,000,000						30,000,000	
合 計			5,294,315,592	1,782,130,662	0	154,944,471	34,485,000	762,300,000	600,000	829,801,191

(農業集落排水事業特別会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	2. 建設改良費	農業集落排水施設整備補助事業	円 116,872,000	円 80,192,000	円	円	円 40,096,000	円 36,000,000	円 4,009,600	円 86,400
		農業集落排水施設整備単独事業	17,781,240	8,086,900				7,600,000	404,345	82,555
		合 計	134,653,240	88,278,900	0	0	40,096,000	43,600,000	4,413,945	168,955

(歳入)

性質別決算内訳表(一般会計)

(単位千円)

区 分	平成 22 年度 決算額 (A)	左 の 内 訳		平成 23 年度 決算額 (C)	左 の 内 訳		対 前 年 度 比 (%)	
		特 定 財 源	一 般 財 源 (B)		特 定 財 源	一 般 財 源 (D)	(C)/(A) × 100	(D)/(B) × 100
市 税	59,387,874		59,387,874	61,867,325		61,867,325	104.2	104.2
地 方 譲 与 税	1,284,144		1,284,144	1,302,055		1,302,055	101.4	101.4
利 子 割 交 付 金	193,213		193,213	182,091		182,091	94.2	94.2
配 当 割 交 付 金	93,534		93,534	101,475		101,475	108.5	108.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,453		30,453	25,009		25,009	82.1	82.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,040,936		3,040,936	3,095,228		3,095,228	101.8	101.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	95,913		95,913	97,777		97,777	101.9	101.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	317,718		317,718	266,774		266,774	84.0	84.0
地 方 特 例 交 付 金	516,518		516,518	658,532		658,532	127.5	127.5
地 方 交 付 税	2,493,344		2,493,344	2,818,424		2,818,424	113.0	113.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	69,728		69,728	68,596		68,596	98.4	98.4
分 担 金 及 び 負 担 金	1,131,103	1,116,021	15,082	1,151,076	1,135,119	15,957	101.8	105.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,050,459	1,675,250	375,209	2,077,468	1,775,969	301,499	101.3	80.4
国 庫 支 出 金	13,230,948	12,827,549	403,399	13,305,948	13,304,255	1,693	100.6	0.4
生 活 保 護 費 負 担 金	4,669,131	4,669,131		4,767,373	4,767,373		102.1	
児 童 保 護 費 負 担 金	658,420	658,420		678,771	678,771		103.1	
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	487,701	487,701		314,404	314,404		64.5	
災 害 復 旧 費 支 出 金				1,367	1,367		皆増	
そ の 他	7,415,697	7,012,297	403,400	7,544,033	7,542,340	1,693	101.7	0.4
県 支 出 金	5,599,897	5,599,897		6,104,177	6,080,101	24,076	109.0	皆増
児 童 保 護 費 負 担 金	291,347	291,347		306,735	306,735		105.3	
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	521,584	521,584		694,141	694,141		133.1	
そ の 他	4,786,966	4,786,966		5,103,301	5,079,225	24,076	106.6	皆増
財 産 収 入	220,698	84,256	136,442	117,750	29,340	88,410	53.4	64.8
寄 附 金	8,012	7,949	63	14,753	13,384	1,369	184.1	2,173.0
繰 入 金	789,260	677,729	111,531	919,904	905,651	14,253	116.6	12.8
繰 越 金	1,978,503	162,124	1,816,379	2,568,786	355,008	2,213,778	129.8	121.9
諸 収 入	4,947,419	4,308,294	639,125	4,930,351	4,659,833	270,518	99.7	42.3
貸 付 金 元 利 収 入	2,220,667	2,217,246	3,421	2,634,580	2,631,246	3,334	118.6	97.5
預 金 利 子	23,936		23,936	12,249		12,249	51.2	51.2
受 託 事 業 収 入	27,189	27,189					皆減	
そ の 他	2,675,627	2,063,859	611,768	2,283,522	2,028,587	254,935	85.3	41.7
市 債	5,786,100	1,997,700	3,788,400	4,729,100	2,535,100	2,194,000	81.7	57.9
歳 入 合 計	103,265,774	28,456,769	74,809,005	106,402,599	30,793,760	75,608,839	103.0	101.1

(歳出)

性質別決算内訳表(一般会計)

(単位千円)

区 分	平成22年度			平成23年度			対前年度比(%)	
	決算額(A)	左の内の 特定財源	一般財源(B)	決算額(C)	左の内の 特定財源	一般財源(D)	(C)/(A)×100	(D)/(B)×100
人件費	17,079,156	2,131,186	14,947,970	16,167,935	1,366,595	14,801,340	94.7	99.0
物件費	12,653,685	2,303,517	10,350,168	13,730,138	2,623,615	11,106,523	108.5	107.3
維持補修費	1,622,716	328,458	1,294,258	1,908,744	533,312	1,375,432	117.6	106.3
扶助費	20,917,625	15,259,894	5,657,731	21,892,655	15,919,978	5,972,677	104.7	105.6
補助費等	15,616,039	1,695,524	13,920,515	15,143,222	1,674,081	13,469,141	97.0	96.8
普通建設事業費	8,853,021	2,848,357	6,004,664	9,585,876	3,859,806	5,726,070	108.3	95.4
補助事業費	1,900,997	1,645,213	255,784	1,765,704	1,593,269	172,435	92.9	67.4
単独事業費	6,711,909	978,290	5,733,619	7,556,438	2,019,183	5,537,255	112.6	96.6
県営事業負担金	212,926	197,665	15,261	263,734	247,354	16,380	123.9	107.3
同級他団体施行事業負担金								
受託事業費	27,189	27,189					皆減	
災害復旧事業費	14,416	13,035	1,381	12,828	11,422	1,406	89.0	101.8
補助事業費	13,491	13,035	456	12,113	10,807	1,306	89.8	286.4
単独事業費	925		925	715	615	100	77.3	10.8
県営事業負担金								
同級他団体施行事業負担金								
失業対策事業費								
補助事業費								
単独事業費								
公債費	11,394,547	479,901	10,914,646	11,315,621	605,806	10,709,815	99.3	98.1
通常分	11,372,847	479,901	10,892,946	11,305,925	605,806	10,700,119	99.4	98.2
一時借入金利子	21,700		21,700	9,696		9,696	44.7	44.7
積立金	2,395,315	412,074	1,983,241	2,954,770	379,512	2,575,258	123.4	129.9
投資及び出資金	488,589	6	488,583	1,096,104	674,473	421,631	224.3	86.3
貸付金	1,999,841	1,999,841		2,128,584	2,128,584		106.4	
繰出金	7,662,038	984,976	6,677,062	7,415,489	1,016,576	6,398,913	96.8	95.8
歳出合計	100,696,988	28,456,769	72,240,219	103,351,966	30,793,760	72,558,206	102.6	100.4

性質別決算額財源内訳表(一般会計)

(単位千円)

区分	平成23年度 決算額(A)	特 定 財 源									一 般 財 源 (目的税含む)	
		分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	国庫支出金	県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入		市 債
人件費	16,167,935	370,716	250,672	78,551	197,785					468,871		14,801,340
物件費	13,730,138	126,280	1,006,697	160,129	786,933	9,077		26,127	3,810	504,562		11,106,523
維持補修費	1,908,744	962	317,423	979	18,006	505		28,662	42,447	124,328		1,375,432
扶助費	21,892,655	610,945	462	12,466,005	2,745,412			780		96,374		5,972,677
補助費等	15,143,222	21,126	39,278	100,107	631,388	2,380		79,441	14,682	785,679		13,469,141
普通建設事業費	9,585,876	4,663	27,689	406,052	763,276	15		96,168	292,271	48,072	2,221,600	5,726,070
補助事業費	1,765,704		15,025	406,052	747,578			50,256	15,858		358,500	172,435
単独事業費	7,556,438	4,663	12,664		15,698	15		45,912	263,076	47,455	1,629,700	5,537,255
県営事業負担金	263,734								13,337	617	233,400	16,380
同級他団体施行事業負担金												
受託事業費												
災害復旧事業費	12,828	427		1,367	7,830				1,798			1,406
補助事業費	12,113	366		1,367	7,830				1,244			1,306
単独事業費	715	61							554			100
県営事業負担金												
同級他団体施行事業負担金												
失業対策事業費												
公債費	11,315,621		103,748							502,058		10,709,815
積立金	2,954,770		30,000		3,960	17,363	13,384			1,305	313,500	2,575,258
出資金	1,096,104							674,473				421,631
貸付金	2,128,584									2,128,584		
繰出金	7,415,489			91,065	925,511							6,398,913
歳出合計	103,351,966	1,135,119	1,775,969	13,304,255	6,080,101	29,340	13,384	905,651	355,008	4,659,833	2,535,100	72,558,206
歳入振替項目		15,957	301,499	1,693	24,076	88,410	1,369	14,253	2,213,778	270,518	2,194,000	5,125,553
歳計剰余金	3,050,633											3,050,633
歳入合計	106,402,599	1,151,076	2,077,468	13,305,948	6,104,177	117,750	14,753	919,904	2,568,786	4,930,351	4,729,100	70,483,286

市 債 の 借 入 状 況 表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	事 業 名	協議額 借入(予定)額	借 入 額					収入済額	備考
			政府資金	機構資金	銀行等引受資金	その他	計		
公 共 事 業 等 債	公 園 事 業	(13,000) 63,600	(13,000) 33,700				(13,000) 33,700	(13,000) 33,700	
	公 園 事 業 (補 正 予 算 債)	(3,900)	(3,900)				(3,900)	(3,900)	
	各 種 災 害 関 連 事 業	8,000	3,600				3,600	3,600	
	道 路 事 業	107,200	49,500				49,500	49,500	
教育・福祉施設等整備事業債	学 校 教 育 等 整 備 事 業	60,500	60,500				60,500	60,500	
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	ご み 処 理 施 設 整 備 事 業	921,900	561,500				561,500	561,500	
	清 掃 運 搬 施 設 整 備 事 業	32,300			32,300		32,300	32,300	
一 般 単 独 事 業 債	一 般 事 業 (宝 く じ 遊 園 関 連)	27,600			8,200	19,400	27,600	27,600	
	一 般 事 業 (大 型 化 学 高 所 放 水 車)	11,400			11,400		11,400	11,400	
	一 般 事 業 (霞 ヶ 浦 緑 地 運 動 施 設)	14,800			14,800		14,800	14,800	
	地 域 活 性 化 事 業 (防 災 施 整 備)	12,400		12,400			12,400	12,400	
	地 方 道 等 整 備 事 業 (一 般 分)	(29,300)		(29,300)			(29,300)	(29,300)	
	地 方 道 等 整 備 事 業 (特 定 分)	(106,900) 90,000		(106,900) 61,100			(106,900) 61,100	(106,900) 61,100	
	合 併 特 例 事 業	(220,600) 1,572,400			(220,600) 705,400	586,000	(220,600) 1,291,400	(220,600) 1,291,400	
国 の 予 算 等 貸 付 金	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	(1,100) 500				(1,100) 500	(1,100) 500	(1,100) 500	
臨 時 財 政 対 策 債		2,194,000	2,194,000				2,194,000	2,194,000	
合 計		(374,800) 5,116,600	(16,900) 2,902,800	(136,200) 73,500	(220,600) 772,100	(1,100) 605,900	(374,800) 4,354,300	(374,800) 4,354,300	

協議額 借入(予定)額は、翌年度への繰越予算額を含む

()外書 = 22年度許可債で23年度への繰越事業分

市債目的別現在高の状況

(単位 千円)

区 分		平成22年度末	平成23年度	平成23年度元利償還額			差引現在高 (A)+(B)-(C)
		現在高(A)	発行額(B)	元金(C)	利子	計	
一 般 会	1.普通債	92,484,746	4,729,100	9,792,760	1,498,164	11,290,924	87,421,086
	(1) 総務債	11,931,445	342,800	1,513,705	179,679	1,693,384	10,760,540
	(2) 民生債	332,433		109,406	5,873	115,279	223,027
	(3) 衛生債	3,440,688	603,200	712,357	57,148	769,504	3,331,531
	(4) 農林水産業債	415,443	23,300	59,185	8,683	67,868	379,558
	(5) 商工債	19,056		3,740	596	4,336	15,316
	(6) 土木債	31,491,166	864,000	3,629,733	588,099	4,217,832	28,725,433
	(7) 公営住宅債	1,001,223		79,475	24,272	103,747	921,748
	(8) 消防債	1,527,806	34,700	188,953	19,937	208,890	1,373,553
	(9) 教育債	6,772,347	667,100	1,069,515	140,273	1,209,788	6,369,932
	(10) 減税補てん債	4,821,998		423,836	71,586	495,422	4,398,162
	(11) 臨時税収補てん債	971,200		130,599	18,774	149,373	840,601
	(12) 臨時財政対策債	25,703,058	2,194,000	1,228,346	334,433	1,562,779	26,668,712
	(13) 借換債	2,295,784		643,910	23,363	667,273	1,651,874
(14) 減収補てん債(特例分)	1,761,100			25,448	25,448	1,761,100	
計	2.災害復旧債	96,850		13,946	1,055	15,001	82,904
	(1) 農林水産業債						
	(2) 土木債	96,850		13,946	1,055	15,001	82,904
	(3) 教育債						
	計	92,581,596	4,729,100	9,806,705	1,499,220	11,305,925	87,503,991
特 別 会 計	食肉センター食肉市場	1,527,106	7,500	117,691	26,914	144,605	1,416,915
	土地区画整理事業	2,500,023		349,835	45,618	395,453	2,150,188
	住宅新築資金等貸付事業	33,789		5,158	1,375	6,533	28,631
	公共用地取得事業	4,403,590		1,225,500	66,333	1,291,833	3,178,090
	農業集落排水事業	1,936,138	30,500	68,235	41,277	109,512	1,898,403
	計	10,400,646	38,000	1,766,419	181,517	1,947,936	8,672,227
合 計		102,982,242	4,767,100	11,573,124	1,680,737	13,253,861	96,176,218

平成23年度元利償還額の利子額には、一時借入金利子は含まれていません。
千円単位で端数処理しているため合計が合わない場合があります。

市債借入先別及び利率別現在高の状況(一般会計・特別会計)

区 分	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度 発行額(B)	平成23年度 償還元金(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)=(D)	(D) の 利 率 別 内 訳					
					2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	
1. 政 府 資 金	50,516,789	2,919,700	4,811,095	48,625,394	41,710,010	4,226,013	965,683	1,719,618	4,070	
内 訳	(1) 財 政 融 資 資 金	44,748,785	2,919,700	4,168,555	43,499,930	38,000,685	3,352,681	707,027	1,439,537	
	(2) 郵 貯 資 金	2,628,308		263,962	2,364,346	2,364,346				
	(3) 簡 保 資 金	3,139,696		378,578	2,761,118	1,344,979	873,332	258,656	280,081	4,070
2. 地方公共団体金融機構	20,187,202	247,700	1,818,615	18,616,287	13,696,199	3,606,446	526,840	786,802		
3. 市 中 銀 行	24,964,199	817,200	3,892,628	21,888,771	21,888,771					
4. その他の金融機関	4,829,897	175,500	736,061	4,269,336	4,269,336					
5. 共 済 組 合 等	2,138,875	605,400	254,100	2,490,175	2,483,021	7,154				
6. そ の 他	345,280	1,600	60,625	286,255	286,255					
計	102,982,242	4,767,100	11,573,124	96,176,218	84,333,592	7,839,613	1,492,523	2,506,420	4,070	
内 訳	証 書 借 入 分	102,887,391	4,767,100	11,510,224	96,144,267	84,301,641	7,839,613	1,492,523	2,506,420	4,070
	証 券 発 行 分	94,851		62,900	31,951	31,951				

千円単位で端数処理しているため合計が合わない場合があります。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支 出 額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支 出 予 定 額	
				期 間 金	額		特 定 財 源	一 般 財 源	期 間 金	額	
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
一 般 会 計											
本会議インターネット配信事業費	7,800	7,800 5,951	5,951	4	2,646	147				147	4 5,951
市議会インターネット会議録管理業務委託費		3,992	3,992								4 3,992
集配・印刷室管理業務委託費	87,500		87,500	4	45,639	15,297				15,297	1 15,450
職員厚生業務等委託費	59,215		59,215	1		23,213			2,722	20,491	2 34,822
情報発信強化事業費		2,500	2,500								1 2,500
広報紙デザイン制作業務委託費		16,632	16,632								3 16,632
四日市市例規集システム運用事業費		25,120	25,120								5 25,120
マイクロマスターフィルム保管業務委託費	1,300		1,300	4	403	137				137	1 150
市庁舎電話設備整備費	76,800		76,800	4	23,920	7,973				7,973	3 23,920
市庁舎等総合管理業務委託費	443,100		443,100	2	139,230	139,230				139,230	1 139,230
市庁舎電話交換等業務委託費	29,400		29,400	2	8,553	8,553				8,553	1 8,553
地区市民センター機械警備業務委託費	7,700		7,700	1		1,363				1,363	4 5,452
文化の駅推進事業費	16,200	16,200		2	8,100	8,100				8,100	
地区市民センター整備事業費		12,500	12,500								1 12,500
あさけプラザ総合管理業務委託費		72,144	72,144								3 72,135
音楽コンクール開催事業費		5,000	5,000								1 5,000
市・県民税普通徴収等納付書印刷封入費	3,650	3,650 6,064	6,064	1		2,504				2,504	1 3,255
市・県民税当初賦課事務従事者派遣業務委託費	2,000	2,000 1,900	1,900	1		1,372				1,372	1 1,900
土地評価業務委託費	41,300	41,300		2	21,221	17,273				17,273	
家屋評価システム運営費	18,500		18,500	3	4,992	2,496				2,496	2 3,328
コンビニ収納代行業務費	6,676	8,500	15,176	1		1,263				1,263	2 13,913

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支 出 額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支 出 予 定 額		
				期 間	金 額		特 定 財 源	一 般 財 源	期 間	金 額		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
オンライン入力業務委託費	127,000		127,000	2	50,799	50,799			2,281	48,518	1	25,400
県知事選挙事務費	8,152	8,152		1		7,312	7,312					
県議会議員選挙事務費	12,422	12,422		1		12,417	12,417					
市議会議員選挙事務費	49,292	49,292		1		39,890				39,890		
特別養護老人ホーム建設費補助金 (青山里会)	162,574	11,656	150,918	11	81,828	8,303				8,303	9	60,787
〃 (三重福祉会)	100,583		100,583	12	58,223	5,293				5,293	7	37,051
〃 (平成福祉会)	33,598		33,598	14	22,984	1,768				1,768	5	8,846
〃 (英水会)	85,258	6,500	78,758	16	67,745	5,077				5,077	3	12,436
〃 (宏育会)	91,477		91,477	14	62,582	4,814				4,814	5	24,081
〃 (永甲会)	18,625		18,625	6	4,900	980				980	13	12,745
軽費老人ホーム建設費補助金 (青山里会)	67,717		67,717	16	53,461	3,564				3,564	3	10,692
〃 (英水会)	76,671		76,671	12	44,385	4,035				4,035	7	28,251
デイサービス施設建設費補助金 (青山里会)	48,135	10,276	37,859	14	33,984	2,978				2,978	5	11,173
〃 (英水会)	11,861	11,861		12	10,868	993				993		
〃 (三重YMCA福祉会)	24,941		24,941	14	14,036	1,276				1,276	5	6,388
〃 (富田浜福祉会)	17,579		17,579	13	11,628	969				969	5	4,853
〃 (風薫会)	33,340		33,340	13	22,227	2,087				2,087	6	8,774
〃 (アパティア長島)	11,302	11,302		12	10,351	951				951		
〃 (永甲会)	14,591		14,591	12	10,692	972				972	3	2,927
〃 (あがた福祉の会)	17,636		17,636	12	10,769	979				979	6	5,888
〃 (平成福祉会)	10,935	10,935		11	9,940	995				995		
〃 (鈴鹿聖十字会)	20,885		20,885	11	10,250	1,025				1,025	8	8,218

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支 出 額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支 出 予 定 額	
				期 間	金 額		特 定 財 源	一 般 財 源	期 間	金 額	
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
新総合ごみ処理施設整備事業費		971,600	971,600							2	799,624
南部埋立処分場廃棄物処理業務費	327,000		327,000	6	191,510	38,302				1	38,302
南部埋立処分場施設整備費	28,500		28,500	3	3,334	1,667				6	11,669
南部埋立処分場延命化事業費		800,000	800,000							4	800,000
狂犬病予防等業務委託費	47,300		47,300	1		14,000				2	28,000
保健指導業務委託費	216	216 216	216	1		6	3			1	216
集団がん検診事業業務委託費		165,500	165,500							2	165,500
四日市市中心市街地活性化基本計画策定業務委託費		7,300	7,300							1	6,951
ばんこの里会館建設費補助金	805,700		805,700	13	698,269	53,713				1	53,718
土地改良施設維持管理適正化事業費	2,080	520	2,600	2	260	520				4	1,820
三重用水事業負担金	8,261		8,261	6	6,980	647		50		6	634
狭あい道路後退用地整備費	24,000	24,000 24,000	24,000	1		20,086	10,043			1	24,000
道路維持修繕業務委託費	46,000	46,000 46,000	46,000	1		44,960				1	46,000
橋梁整備単独事業費		10,500	10,500							1	10,500
交通安全施設整備業務委託費	13,000	13,000 13,000	13,000	1		7,506				1	13,000
河川等維持修繕業務委託費	8,000	8,000 10,000	10,000	1		4,117				1	10,000
準用河川改修事業費		192,000	192,000							1	192,000
浜園ターミナル施設等撤去事業費	75,100	75,100		1		42,985					
公園建設事業費	331,970		331,970	3	59,369	33,331	7,146	12,800		2	117,800
楠中央緑地譲受費	1,948,555		1,948,555	7	1,472,867	208,839				3	266,849
羽津山緑地譲受費	6,942,000		6,942,000	16	3,215,261	220,784				9	1,361,628
消防庁舎総合管理業務委託費	42,200	42,200 41,352	41,352	3	27,090	13,545			376	3	41,352

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支 出 額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳				翌年度以降の 支 出 予 定 額	
				期 間	金 額		特 定 財 源	一 般 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	期 間
教育情報通信システム運営費	901,969	22,005	923,974	3	217,484	123,324			26,310	97,014	5	532,087
学校給食調理業務委託費	1,082,500	94,050 134,220	1,122,670	4	262,600	281,265			33,796	247,469	3	513,464
中学校給食事業費	870,000		870,000	1		236,281	34,000			202,281	2	557,940
学校教育IT推進事業費	240,000		240,000	3	97,766	48,883				48,883	2	69,251
学校園情報メール配信システム運営費	17,500		17,500	1		3,402				3,402	4	13,608
学校図書館いきいき推進事業業務委託費	114,800		114,800	1		38,241				38,241	2	76,482
小中学校施設整備等事業費	8,900,000		8,900,000	8	4,054,108	187,506				187,506	15	2,688,475
河原田小学校改築整備事業費	1,070,000		1,070,000	1		620,000	3,588			616,412	1	269,000
博物館案内等業務委託費	42,000	42,000 42,000	42,000	3	25,387	12,486				12,486	3	42,000
博物館清掃警備業務委託費	81,000	81,000 81,000	81,000	3	51,976	25,988				25,988	3	81,000
富田中学校改築事業費		42,500	42,500								1	42,500
(仮称)大矢知中学校新設事業費		34,500	34,500								1	34,500
施設保守管理等に要する経費	269,500	269,500 228,900	228,900	1		239,127			242	238,885	1	225,729
業務・事務処理委託等に要する経費	278,800	278,800 468,600	468,600	1		230,629	2,356		35,166	193,107	1	449,708
総合会館集会施設の指定管理に係る協定	22,500	22,500 22,500	22,500	3	14,948	7,474			4,028	3,446	3	22,279
本町プラザ駐車施設	101,100	101,100 102,600	102,600	3	67,368	33,684			1,383	32,301	3	88,415
楠ふれあいセンター	82,700		82,700	3	32,292	16,334				16,334	2	32,374
楠防災会館	4,200		4,200	3	1,540	770				770	2	1,540
楠福祉会館	49,700		49,700	3	19,800	9,900				9,900	2	19,800
国際共生サロン	52,000		52,000	3	20,580	10,290				10,290	2	20,580
市民活動センター・なや学習センター	61,500		61,500	3	24,432	12,188				12,188	2	24,436
文化会館・茶室	1,205,000		1,205,000	3	443,028	221,947			2,283	219,664	2	443,894

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 千円)

事 項	前年度末の 限度額	当該年度中の 限度額の増減	当該年度末 の限度額	前年度末までの 支 出 額		当該年度中 の支出額	左 の 財 源 内 訳			翌年度以降の 支 出 予 定 額		
				期 間	金 額		特 定 財 源	一 般 財 源	期 間	金 額		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
障害者福祉センター	183,500		183,500	3	73,400	36,700	11,847		247	24,606	2	73,400
障害者自立支援施設(あさけワークス)	229,000		229,000	3	91,600	45,800				45,800	2	91,600
障害者体育センター	21,350		21,350	1		4,250			42	4,208	4	17,100
障害者自立支援施設(共栄作業所)	306,500		306,500	3	122,600	61,300				61,300	2	122,600
中央老人福祉センター	78,100		78,100	1		25,600				25,600	2	52,500
西老人福祉センター	94,300		94,300	1		29,415				29,415	2	64,052
病児保育室	77,600		77,600	3	31,040	15,520	9,842		2,168	3,510	2	31,040
母子福祉センター	21,500		21,500	3	8,600	4,300				4,300	2	8,600
歯科医療センター	145,000		145,000	3	58,000	29,000				29,000	2	58,000
北部墓地公園	87,600		87,600	3	29,930	15,200				15,200	2	24,565
環境学習センター	59,200	59,200 38,400	38,400	3	38,558	19,150				19,150	2	38,270
茶業振興センター	22,950		22,950	2	4,590	4,590				4,590	3	13,770
ふれあい牧場	26,000		26,000	2	5,200	5,200			21	5,179	3	15,600
勤労者・市民交流センター	201,100		201,100	3	77,800	38,900				38,900	2	84,400
すわ公園交流館	72,200		72,200	3	28,800	14,400				14,400	2	28,900
宮妻峡ヒュッテ	20,700		20,700	3	8,625	4,000				4,000	2	8,075
楠歴史民俗資料館	21,300	21,300		3	13,872	6,972				6,972		
少年自然の家・水沢市民広場	237,000	237,200 365,000	365,000	3	142,509	71,239			355	70,884	5	365,000
少年自然の家・水沢市民広場												
運動施設	1,176,000		1,176,000	3	465,529	234,260				234,260	2	470,000
四日市ドーム	312,000		312,000	2	56,786	57,136				57,136	3	175,587
事務用機器運用経費	2,390,700	164,200 312,100	2,538,600	7	842,667	276,855			499	276,356	7	694,811

基金の状況

(単位円)

区分	平成22年度末 現在高	平成23年度中増減の内訳		平成23年度末 現在高	平成23年度末現在高の内訳	備考
		積立金及びその財源	基金取崩し			
桜運動広場整備基金	19,801,893		4,180,116	15,621,777	銀行預金 15,621,777	基金運用益 ・事業充当 19,884
土地開発公社経営 健全化基金	3,668,016,083	3,840,543 基金運用益 ・銀行預金利子 326,388 ・国債利子 3,514,155		3,671,856,626	銀行預金 3,671,856,626	
国際交流基金	109,109,867		4,984,359	104,125,508	銀行預金 104,125,508	基金運用益 ・事業充当 109,641
文化振興基金	214,660,329		3,377,037	211,283,292	銀行預金 211,283,292	基金運用益 ・事業充当 216,398
財政調整基金	6,570,384,991	1,464,138,451 基金運用益 5,627,451 ・銀行預金利子 5,470,215 ・株式配当金 157,236 一般財源 1,458,511,000		8,034,523,442	銀行預金 8,012,111,267 (株)三重銀行 株券 173,143株 22,412,175	株券取得(基金間) ・株券増加 15,186,655 ・銀行預金減少 15,186,655
都市基盤・公共施設等 整備基金	326,384,520	1,000,597,322 基金運用益 597,322 ・銀行預金利子 271,296 ・国債利子 326,026 一般財源 1,000,000,000		1,326,981,842	銀行預金 1,326,981,842	
減債基金	332,113,896	4,293,262 基金運用益 333,262 ・銀行預金利子 134 ・国債利子 333,128 県補助金 3,960,000	14,253,000	322,154,158	銀行預金 322,154,158	
まちづくり事業基金	1,977,888,117	331,988,574 基金運用益 1,988,574 ・銀行預金利子 764,099 ・国債利子 1,224,475 一般財源 16,500,000 市債 313,500,000	81,415,828	2,228,460,863	銀行預金 2,228,460,863	
社会福祉事業振興基金	413,656,353	11,052,672 寄附金 11,052,672		424,709,025	銀行預金 424,709,025	基金運用益 ・事業充当 415,378
災害救助基金	110,703,635	435,384 基金運用益 247,884 ・銀行預金利子 26,847 ・国債利子 90,441 ・株式配当金 130,596 株券譲渡による収入 187,500	株券譲渡 187,500	110,171,519	銀行預金 110,171,519	株券譲渡(基金間) ・株券減少 2,451,230 ・銀行預金増加 2,451,230
グリーンニューディール 基金	58,602,763	58,845 基金運用益 58,845 ・国債利子 58,845	58,661,608	0		
廃棄物処理施設 整備基金	1,764,446,910	31,771,738 基金運用益 1,771,738 ・銀行預金利子 6 ・国債利子 1,771,732 ごみ処理手数料 30,000,000		1,796,218,648	銀行預金 1,796,218,648	

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度中増減の内訳		平成23年度末 現在高	平成23年度末現在高の内訳	備 考
		積立金及びその財源	基金取崩し			
市立四日市病院 整備基金	1,009,301,591	952,887 基金運用益 ・銀行預金利子 ・国債利子 952,887 388,372 564,515	674,472,699	335,781,779	銀行預金 335,781,779	
ふるさと・水と土 保全基金	15,238,620		984,699	14,253,921	銀行預金 14,253,921	基金運用益 ・事業充当 15,301
中小企業振興基金	14,476,085		1,546,798	12,929,287	銀行預金 12,929,287	基金運用益 ・事業充当 13,202
広域基幹道路整備基金	993,896,268	998,057 基金運用益 ・銀行預金利子 ・国債利子 998,057 57 998,000		994,894,325	銀行預金 994,894,325	
緑化基金	170,602,113	2,636,000 寄附金 工業集落地負担金 1,331,000 1,305,000	10,869,161	162,368,952	銀行預金 162,368,952	基金運用益 ・事業充当 171,621
市営住宅整備基金	503,151,287		63,878,450	439,272,837	銀行預金 439,272,837	基金運用益 ・事業充当 505,229
学校施設整備基金	981,816,841	101,146,013 基金運用益 ・銀行預金利子 ・国債利子 一般財源 1,146,013 74,274 1,071,739 100,000,000		1,082,962,854	銀行預金 1,082,962,854	
小菅科学教育振興基金	29,373,072	1,046,746 基金運用益 ・銀行預金利子 ・株式配当金 ・国債利子 寄附金 46,746 27 17,576 29,143 1,000,000	500,000	29,919,818	銀行預金 29,919,818	株券譲渡(基金間) ・株券減少 ・銀行預金増加 350,000 350,000
競輪事業財政調整基金	1,506,494,166	151,136,749 基金運用益 ・銀行預金利子 ・国債利子 事業収入剰余金 1,136,749 1,031,449 105,300 150,000,000		1,657,630,915	銀行預金 1,657,630,915	
国民健康保険 支払準備基金	1,562,969,584	1,104,648,522 基金運用益 ・銀行預金利子 ・株式配当金 国庫支出金等剰余金 2,114,700 1,287,178 827,522 1,102,533,822		2,667,618,106	銀行預金 2,667,618,106	株券譲渡(基金間) ・株券減少 ・銀行預金増加 12,385,425 12,385,425
東橋北住環境整備基金	20,169,083	4,127 基金運用益 ・銀行預金利子 4,127 4,127	2,900,000	17,273,210	銀行預金 17,273,210	
介護保険給付費 支払準備基金	1,040,935,439	691,068 基金運用益 ・銀行預金利子 ・国債利子 691,068 88,591 602,477	707,531,519	334,094,988	銀行預金 334,094,988	
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	43,127,129	8,556 基金運用益 ・銀行預金利子 8,556 8,556	43,135,685	0		
合 計	23,457,320,635	4,211,445,516	1,673,658,459	25,995,107,692		

主 な 施 設 の 運 営 費 と 利 用 者 負 担 の 状 況

施設名	歳 出			歳 入		市民 一人当たり 運営費 (円)	市民 一人当たり 市税等負担額 (円)	利用者数 (人)	測定単位		測定単位当たり 運営費 (円)	測定単位当たり 市税等負担額 (円)
	人件費 (千円)	管理費 事業費等(千円)	運営費合計 (千円)	使用料等 (千円)	市税等 (千円)				測定単位	測定単位		
北部清掃工場	199,826	648,793	848,619	530,948	317,671	2,705	1,013	313,683	ごみ処理量(t)	78,790	10,771	4,032
博物館	88,545	170,114	258,659	18,464	240,195	825	766	122,792	利用者数(人)	122,792	2,106	1,956
図書館	98,998	121,804	220,802	454	220,348	704	702	290,507	貸出冊数(冊)	930,085	237	237
北大谷斎場		172,685	172,685	152,483	20,202	551	64	3,896	火葬件数(件)	3,131	55,153	6,452
三重北勢健康増進センター	19,477	124,135	143,612	34,422	109,190	458	348	120,068	利用者数(人)	120,068	1,196	909
あさけプラザ	42,834	69,532	112,366	17,916	94,450	358	301	351,084	利用者数(人)	351,084	320	269
公立保育園	68,699	38,050	106,749	22,176	84,573	340	270	90	園児数(人)	90	1,186,100	939,700
地区市民センター	33,925	6,754	40,679	726	39,953	130	127	19,684	利用者数(人)	19,684	2,067	2,030
公立幼稚園	24,050	9,525	33,575	3,896	29,679	107	95	53	園児数(人)	53	633,491	559,981

施設名	支出(指定管理者における支出)			収入(指定管理者における収入)		市民 一人当たり 運営費 (円)	市民 一人当たり 指定管理料 (円)	利用者数 (人)	測定単位		測定単位当たり 運営費 (円)	測定単位当たり 指定管理料 (円)
	人件費 (千円)	管理費 事業費等(千円)	運営費合計 (千円)	使用料等 (千円)	指定管理料(市税) (千円)				測定単位	測定単位		
温水プール	8,142	20,300	28,442	7,547	20,895	91	67	26,131	利用者数(人)	26,131	1,088	800
文化会館	90,750	293,899	384,649	168,102	212,924	1,226	679	476,717	利用者数(人)	476,717	807	447
茶室	4,542	7,676	12,218	3,978	9,023	100	73	12,892	利用者数(人)	12,892	948	700
四日市ドーム	49,278	47,154	96,432	36,528	59,904	307	191	162,850	利用者数(人)	162,850	592	368
四日市市勤労者・市民交流センター	19,702	27,739	47,441	11,106	38,900	151	124	87,582	利用者数(人)	87,582	542	444
霞ヶ浦プール	1,200	36,106	37,306	9,097	28,209	119	90	49,099	利用者数(人)	49,099	760	575
三滝テニスコート	1,600	17,958	19,558	10,982	8,576	62	27	46,170	利用者数(人)	46,170	424	186
中央緑地体育館	8,700	35,743	44,443	9,522	34,921	142	111	67,722	利用者数(人)	67,722	656	516
楠ふれあいセンター	9,426	7,482	16,908	2,340	16,334	54	52	59,933	利用者数(人)	59,933	282	273
ふれあい牧場	3,501	6,919	10,420	6,619	5,200	33	17	40,848	利用者数(人)	40,848	255	127
楠福祉会館	3,263	9,263	12,526	3,576	9,900	40	32	49,238	利用者数(人)	49,238	254	201
霞ヶ浦第一野球場	2,300	17,770	20,070	4,775	15,295	64	49	51,636	利用者数(人)	51,636	389	296
少年自然の家	42,911	51,957	94,868	23,742	71,239	302	227	37,477	利用者数(人)	37,477	2,531	1,901

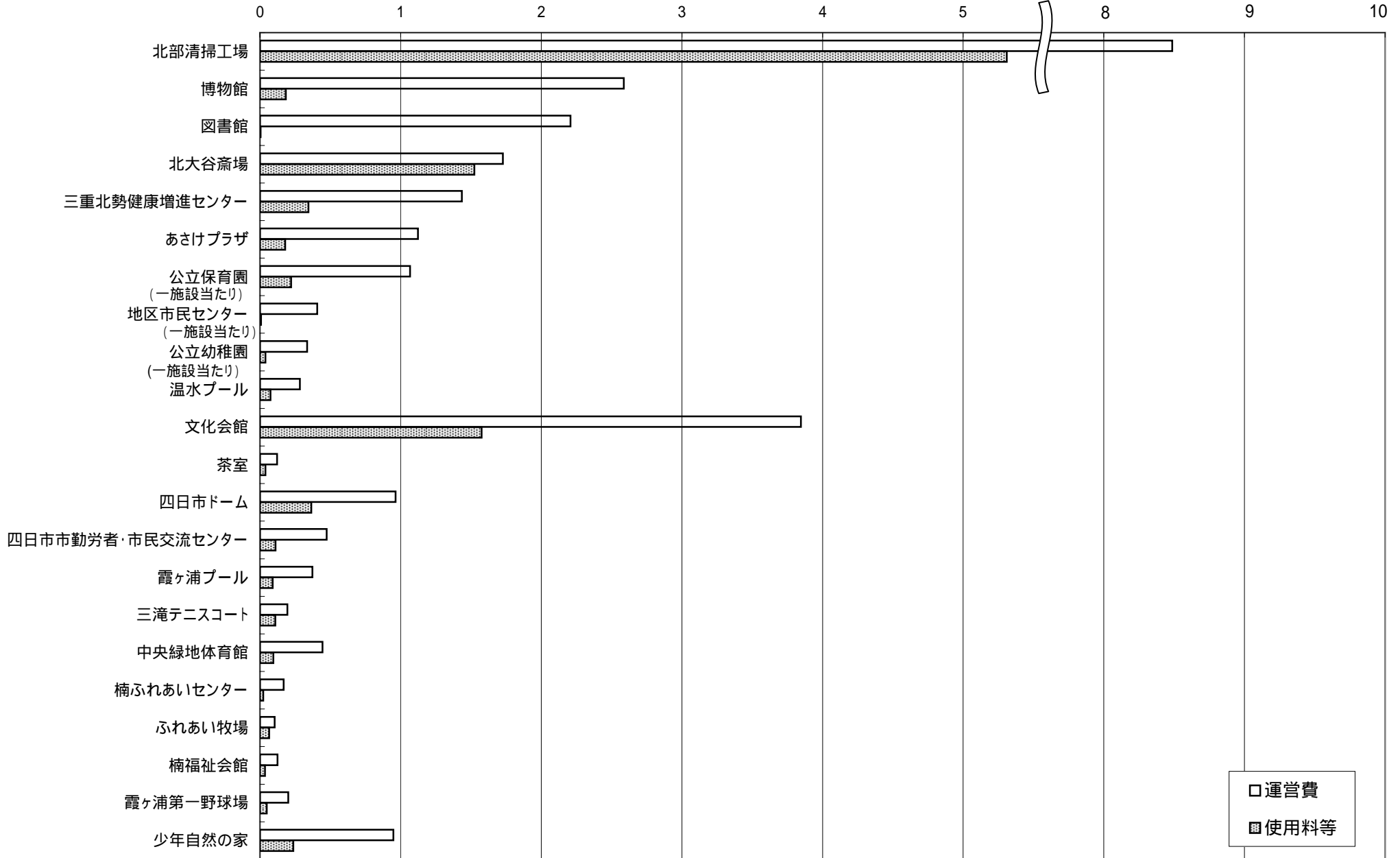
公立保育園(24園)、地区市民センター(23センター)、公立幼稚園(24園)については一施設当たりで算出してあります。

利用者数は、北部清掃工場は3月末日現在人口、北大谷斎場は利用件数、公立保育園は月平均入園者数、公立幼稚園は5月1日現在入園者数で表示してあります。

数値は四捨五入しているため、合計等については合わない場合があります。

主な施設の運営費と利用者負担の状況

(億円)



□ 運営費
▨ 使用料等

主 な 施 設 の 運 営 費 と 利 用 者 負 担 の 状 況

	歳 出			歳 入		市民 一人あたり 運営費 (円)	市民 一人あたり 市税等負担額 (円)	利用者数 (人)	測定単位		測定単位あたり 運営費 (円)	測定単位あたり 市税等負担額 (円)
	人件費 (千円)	管理費、 事業費等(千円)	運営費合計 (千円)	使用料等 (千円)	市税等 (千円)				測定単位	測定単位		
北部清掃工場	199,826	648,793	648,619	530,948	317,671	2,705	1,013	313,683	ごみ処理量(t)	78,790	10,771	4,032
博物館	88,545	170,114	258,659	18,464	240,195	825	766	122,792	利用者数(人)	122,792	2,106	1,956
図書館	98,998	121,804	220,802	454	220,348	704	702	290,507	貸出冊数(冊)	930,085	237	237
北大谷斎場		172,685	172,685	152,483	20,202	551	64	3,896	火葬件数(件)	3,131	55,153	6,452
三重北勢健康増進センター	19,477	124,135	143,612	34,422	109,190	458	348	120,068	利用者数(人)	120,068	1,196	909
あさけプラザ	42,834	69,532	112,366	17,916	94,450	358	301	351,084	利用者数(人)	351,084	320	269
公立保育園	68,699	38,050	106,749	22,176	84,573	340	270	90	園児数(人)	90	1,186,100	939,700
地区市民センター	33,925	6,754	40,679	726	39,953	130	127	19,684	利用者数(人)	19,684	2,067	2,030
公立幼稚園	24,050	9,525	33,575	3,896	29,679	107	95	53	園児数(人)	53	633,491	559,981
温水プール	8,142	20,300	28,442	7,547	20,895	91	67	26,131	利用者数(人)	26,131	1,088	800
文化会館	90,750	293,899	384,649	157,607	212,924	1,226	679	476,717	利用者数(人)	476,717	807	447
茶室	4,542	7,676	12,218	3,978	9,023	100	73	12,892	利用者数(人)	12,892	948	700
四日市ドーム	49,278	47,154	96,432	36,528	59,904	307	191	162,850	利用者数(人)	162,850	592	368
四日市市勤労者・市民交流センター	19,702	27,739	47,441	11,106	38,900	126	124	87,582	利用者数(人)	87,582	452	444
霞ヶ浦プール	1,200	36,106	37,306	9,097	28,209	119	90	49,099	利用者数(人)	49,099	760	575
三滝テニスコート	1,600	17,958	19,558	10,982	8,576	62	27	46,170	利用者数(人)	46,170	424	186
中央緑地体育館	8,700	35,743	44,443	9,522	34,921	142	111	67,722	利用者数(人)	67,722	656	516
楠ふれあいセンター	9,426	7,482	16,908	2,340	16,334	51	52	59,933	利用者数(人)	59,933	265	273
ふれあい牧場	3,501	6,920	10,420	6,616	5,200	33	17	40,848	利用者数(人)	40,848	255	127
楠福祉会館	3,263	9,263	12,526	3,576	9,900	36	32	49,238	利用者数(人)	49,238	230	201
霞ヶ浦第一野球場	2,300	17,770	20,070	4,775	15,295	64	49	51,636	利用者数(人)	51,636	389	296
少年自然の家	42,911	51,957	94,868	23,742	71,239	302	227	37,477	利用者数(人)	37,477	2,531	1,901